

男女共同参画に関する市民意識調査
報 告 書

令和4年3月

小 樽 市

はじめに

平成11年に制定された「男女共同参画社会基本法」において、男女が性別にかかわらずなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が21世紀の最重要課題として位置付けられました。

小樽市では、男女共同参画推進のための基本計画として、平成15年3月に「小樽市男女平等参画基本計画」を、平成24年3月に「第2次小樽市男女共同参画基本計画」策定し、20年にわたって、男女共同参画社会の実現に向けた各種施策を推進してまいりました。

この度、令和4年度に予定している「（仮称）第3次小樽市男女共同参画基本計画」の策定に向け、市民の皆様にも男女共同参画についての御意見や現状をお聞きし、課題を把握するため、「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施し、その結果を本報告書にまとめました。

今回の調査結果につきましては、新たな計画策定の基礎資料として活用するほか、市民の皆様にも男女共同参画への理解を深めていただきたく、現状をお知らせするものです。

最後に、この調査に御協力をいただきました多くの市民の皆様にも厚くお礼を申し上げますとともに、本市における男女共同参画社会の実現に向け、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和4年3月

小樽市長 迫 俊 哉

■■■■ 目次 ■■■■

I 調査の概要

調査の概要	1
-------	---

II 回答者の属性（あなた自身について）

問1 性別	3
問2 年代	4
問3 職業	5
問4 世帯構成	6
問5 結婚の状況	6
問6 共働きの有無	7

III 調査結果の概要

<input type="checkbox"/> 家庭や子育てについて	9
<input type="checkbox"/> 仕事と生活の調和について	11
<input type="checkbox"/> DV（配偶者暴力）やハラスメントについて	14
<input type="checkbox"/> 防災・災害対策について	15
<input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成について	16
<input type="checkbox"/> 性的マイノリティー（LGBT等）について	18
<input type="checkbox"/> 全体を通して	19

IV 調査結果

<input type="checkbox"/> 家庭や子育てについて	21
問7 結婚観、家庭観に関する意識について	21
問8 家庭内での家事分担について	30
問9 子育ての考え方について	49

□ 仕事と生活の調和について……………	55
問10 「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉の認知度……	55
問11 生活の中における優先度について……………	57
問12 女性が職業を持つことについて……………	64
問13 女性が働き続けるための条件整備について……………	68
問14 男性が育児休業や介護休業を取ることに……………	71
問15 男性が家事、子育てなどに参加するために必要なこと……………	77
□ DV（配偶者暴力）やハラスメントについて……………	80
問16 「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度……………	80
問17 DV、セクハラについて……………	82
問18 DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいか……………	87
□ 防災・災害対策について……………	91
問19 防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性……………	91
問20 防災・災害対策分野で性別に配慮した対応のために必要なこと……………	93
□ 男女共同参画社会の形成について……………	96
問21 「男女共同参画社会」という言葉の認知度……………	96
問22 政治や行政での女性の意見反映……………	98
問23 男女の地位の平等感……………	101
問24 社会全体で見た男女平等感……………	124
問25 政策等決定の場で女性が少ない理由……………	126
問26 男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるか……………	129
問27 男女共同参画を進めるために市に望むこと……………	133
□ 性的マイノリティー（LGBT等）……………	136
問28 「LGBT」という言葉の認知度……………	136
問29 性的マイノリティーが暮らしやすい社会にするために必要な施策……………	138

V 自由意見

自由意見……………	141
-----------	-----

VI 資料

調査票

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、小樽市の男女共同参画の在り方について、市民の意見や要望を把握し、市の特性を生かした「(仮称) 第3次小樽市男女共同参画基本計画」策定のための基礎資料とする。また、結果を過去の調査(平成13・23年)と比較することで、今後の男女共同参画に関する施策に反映させていくことを目的とする。

2 調査対象及び調査方法等

調査対象	小樽市内に居住する18歳以上の男女各1,000名
サンプル数	2,000
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出(令和3年10月1日現在) 男女別・年齢別割付法
調査方法	調査対象者へ調査票を郵送し、返信用封筒での回収又は調査票に記載のURL、QRコードからのインターネットによる回答
調査期間	令和3年11月8日～11月24日

3 調査の項目(※は令和3年の新規調査項目)

- (1) あなた自身について(6問)
- (2) 家庭や子育てについて(3問)
- (3) 仕事と生活の調和について(6問)
- (4) DV(配偶者暴力)やハラスメントについて(3問)
- (5) 防災・災害対策について(2問)※
- (6) 男女共同参画社会の形成について(7問)
- (7) 性的マイノリティ(LGBT)について(2問)※

4 回収結果

- (1) 配布数 2,000
- (2) 回収数(率) 681(34.1%)
- (3) 有効回収数(率) 679(34.0%)

【前回調査】調査期間：平成23年8月17日～9月26日

- | | |
|----------|------------|
| 配布数 | 2,000 |
| 回収数(率) | 860(43.0%) |
| 有効回収数(率) | 859(43.0%) |

(4) 回収の状況表

		発 送 数	有効回収数		有効回収率
				うち、インターネットによる回収	
合 計 数		2,000	679	48	34.0%
性 別	女 性	1,000	357	22	35.7%
	男 性	1,000	320	26	32.0%
	それ以外	—	2	—	—
年 代 別	10・20歳代	206	39	6	18.9%
	30歳代	179	53	10	29.6%
	40歳代	290	85	14	29.3%
	50歳代	316	114	11	36.1%
	60歳代	351	148	6	42.2%
	70歳以上	658	240	1	36.5%
	無回答	—	—	—	—

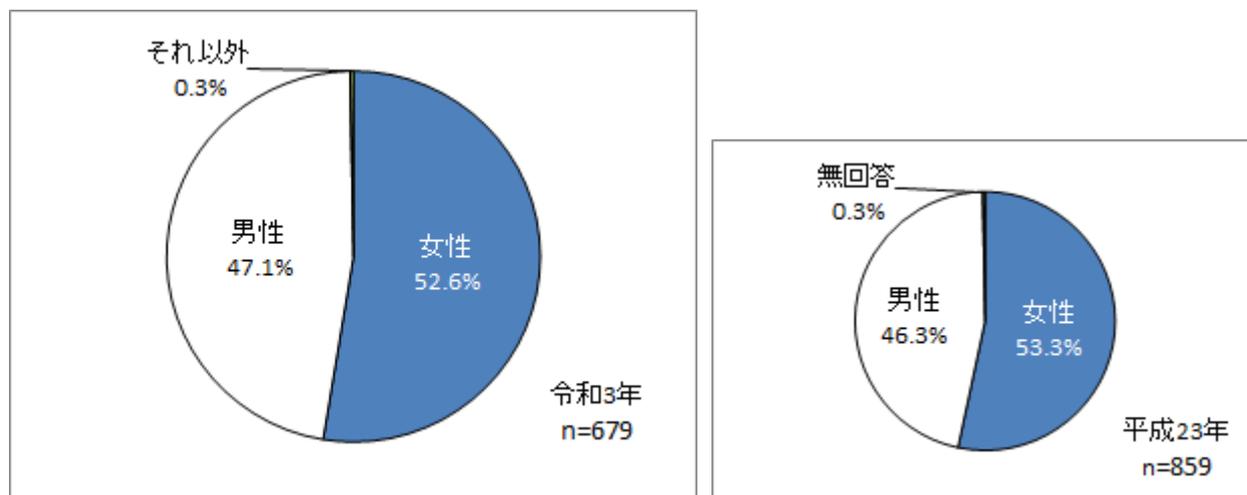
5 本報告書の見方について

- (1) グラフや図表中の数値に単位の表記がない場合は、比率（％）で表示した。
- (2) 比率は全て百分率（％）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して、第1位までの表記とした。したがって、合計が100%にならず、1%の範囲内で増減することがある。
- (3) グラフ中、5.0%未満の数値は表示していないものがある。
- (4) 基数となるべき実数は、 $n = \text{〇〇〇}$ として掲載し、各比率は n を100%として算出した。
- (5) 回答者を限定する設問では、該当回答者数を基数 n として算出した。
- (6) 一人の回答者が二つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の比率は回答者数で割合を算出した。
- (7) グラフや図表、本文中において、調査票で書かれていた語句を場合によって簡略してある。
- (8) 分析に当たり、小樽市とほぼ同じ設問を行っている国の「男女共同参画に関する世論調査」（令和元年度）、北海道の「道民意識調査（男女平等参画について）」（平成27年度）のデータを記載した。国の世論調査は個別面接聴取であったため、「分からない」という回答は極端に少なく、「無回答」の項目はない。
- (9) 自由意見については、原文のとおりとした。

II 回答者の属性

Ⅱ 回答者の属性（あなたのことについて）

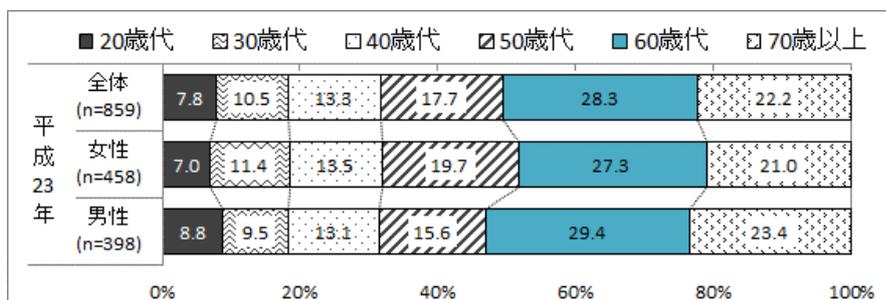
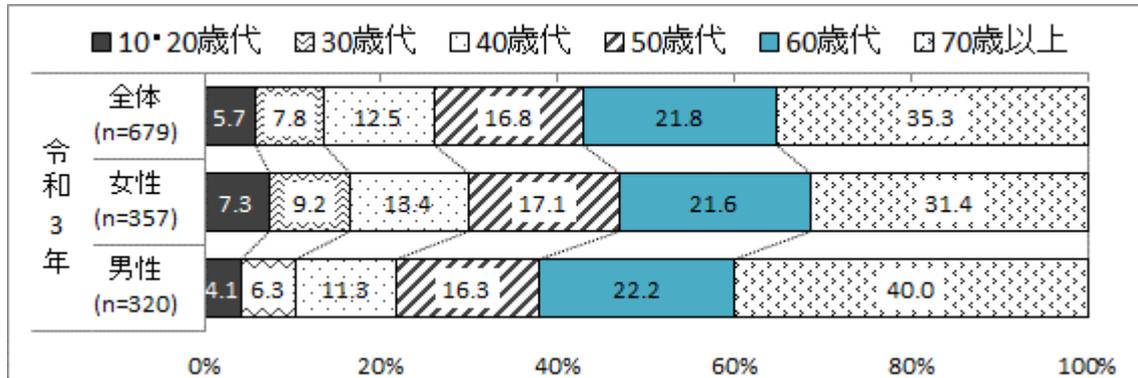
問1 性別



性別については、「女性」の割合が52.6%（357人）、「男性」が47.1%（320人）、「その他」が0.3%（2人）となっており、男女同数で調査票を送付したが、回答率は女性の方が高くなっている。男女の回答比率は前回調査と同じ傾向となっている。

問2 年代

単位 (%)

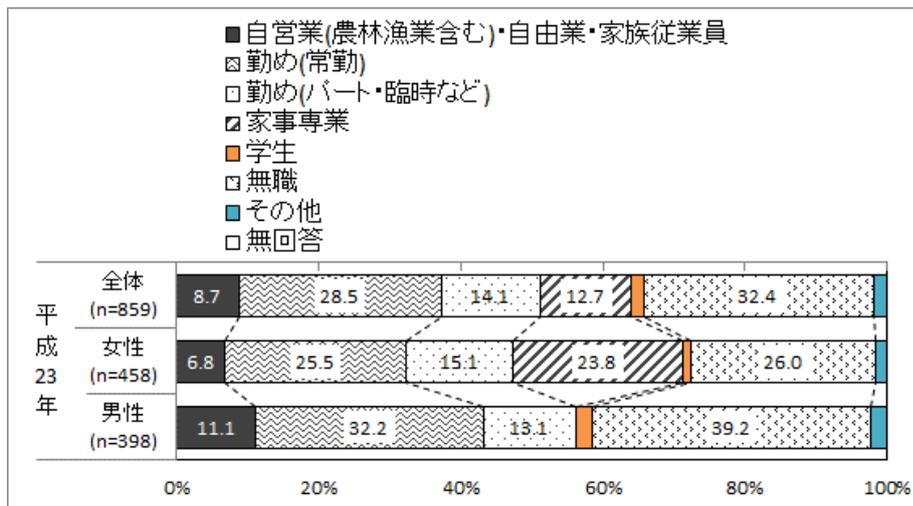
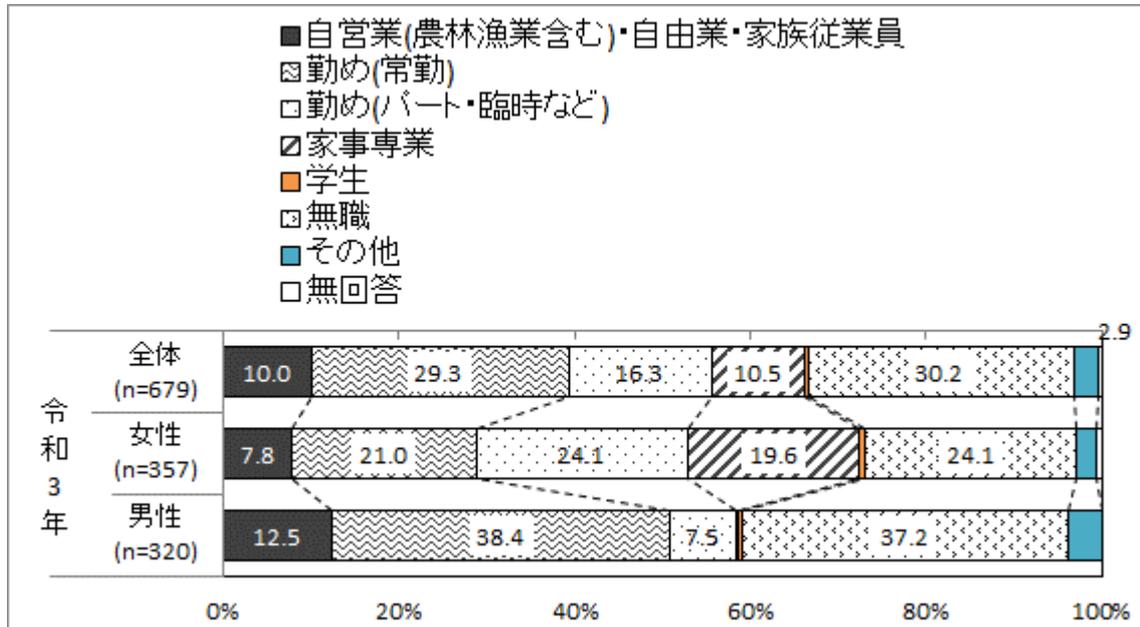


回答者の年代については、60歳以上が全体の57.1%、女性の53.0%、男性の62.2%と高く、回答者の半数以上を占めている。

前回調査と比較すると、60歳以上が6.6%増加し、それ以外の年代は全て減少している。

問3 職業

単位 (%)



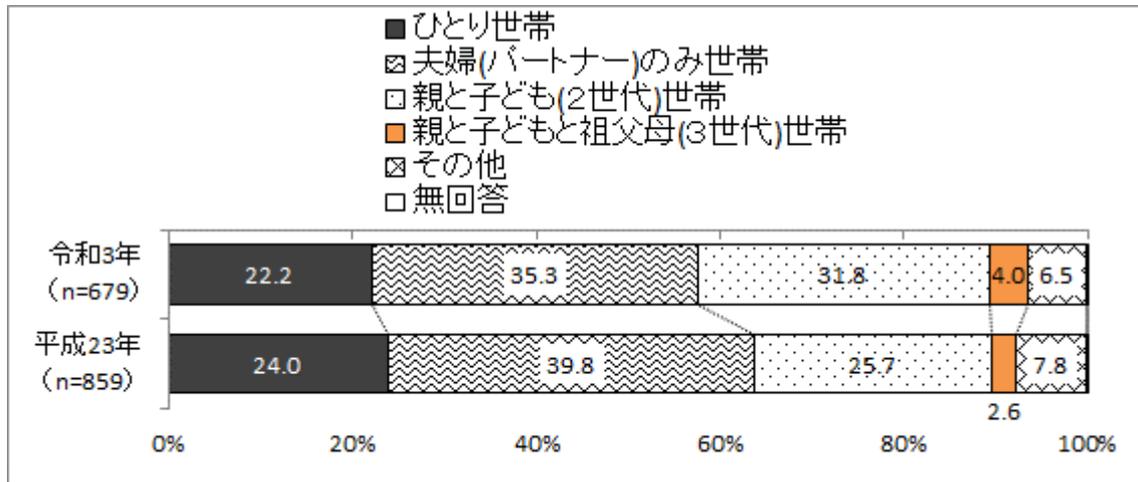
職業については、全体で、「自営業等」と「勤めている人」の合計の割合が55.6%で、「家事専業」と「無職」の合計が40.7%、「学生」0.4%、「その他」2.9%となっている。

仕事に就いている人の割合では、「常勤者」が最も高く、次いで「パート・臨時など」、「自営業等」と続いている。

前回調査と比較すると、全体の傾向は変わらないが、女性では「勤めている人」のうち「常勤」の割合が減少し、「パート・臨時など」が増加している。男性では、「勤めている人」のうち「常勤」の割合が増加し、「パート・臨時など」が減少している。

問4 世帯構成

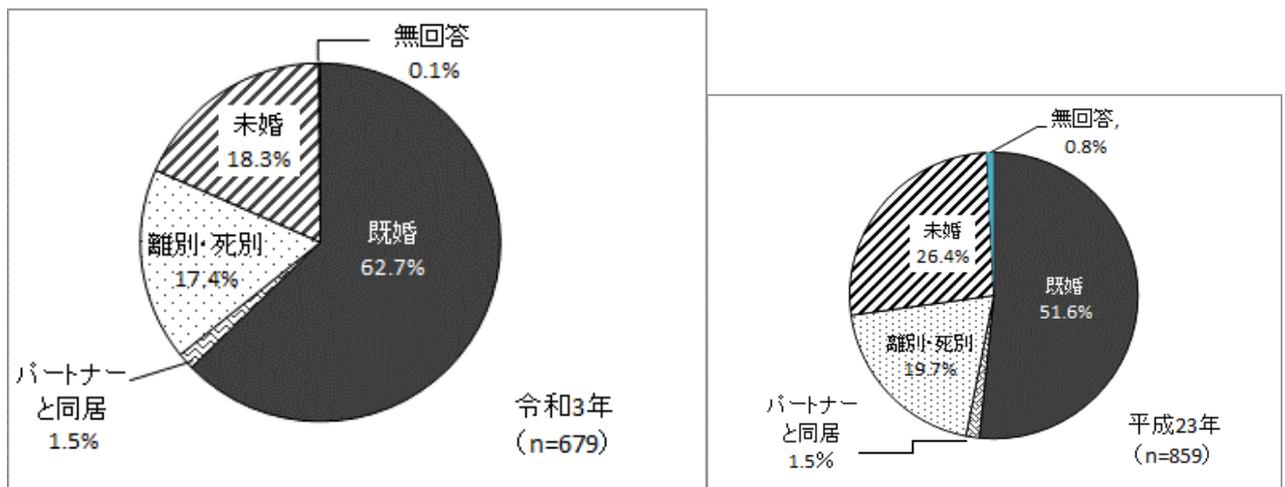
単位 (%)



世帯構成については、「ひとり世帯」が22.2%、「夫婦（パートナー）のみ世帯」が35.3%、「親と子ども（2世代）世帯」が31.8%、「親と子どもと祖父母（3世代）世帯」が4.0%となっている。

前回調査と比較すると、「ひとり世帯」「夫婦（パートナー）のみ世帯」の割合が減少し、「親と子ども（2世代）世帯」「親と子どもと祖父母（3世代）世帯」が増加している。

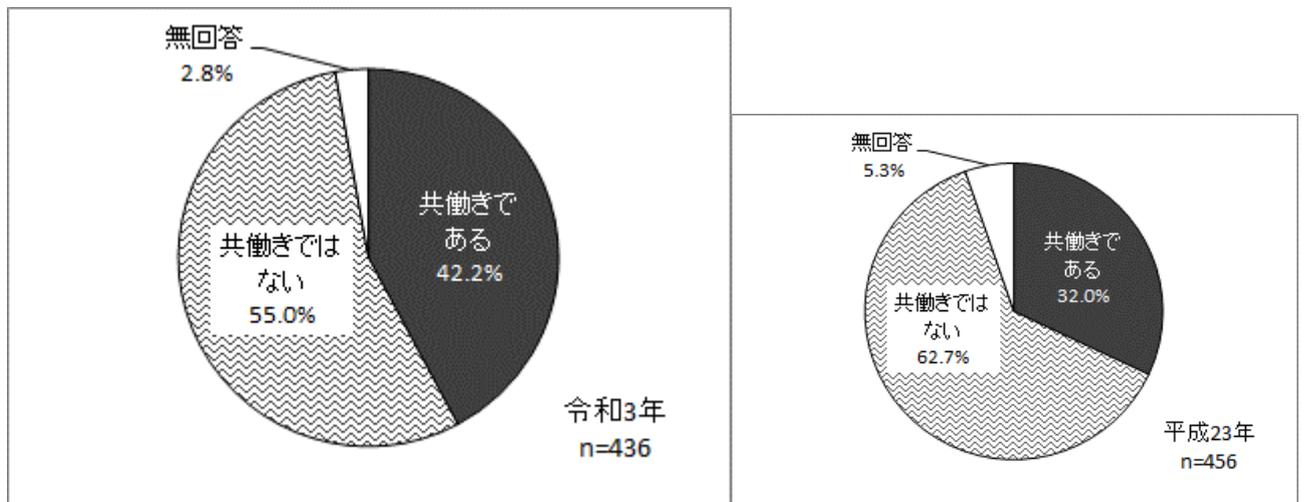
問5 結婚の状況



結婚の状況については、「既婚」62.7%、「パートナーと同居」1.5%、「離別・死別」17.4%、「未婚」18.3%となっている。

前回調査と比較すると、「既婚」の割合が増加し、「離別・死別」「未婚」が減少している。

問6 共働きの有無



問5で「既婚」「結婚していないがパートナーと同居」と答えた436人に共働きの有無について聞いたところ、「共働きである」42.2%、「共働きではない」55.0%となっている。

前回調査と比較すると、「共働きである」の割合が増加し、「共働きではない」が減少している。

Ⅲ 調査結果の概要

Ⅲ 調査結果の概要

□ 家庭や子育てについて

問7 結婚観、家庭観に関する意識について…P21参照

① 結婚するかしないかは個人の自由である。

- ・ 「結婚するかしないかは、個人の自由である」に同感する方は約89%となった。

結婚に対しての考え方については、「結婚するかしないかは個人の自由である」に「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が89.3%と高い傾向が見られた。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同じ傾向となっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、10・20歳代では100%となっている。「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、年代が上がるにつれて高い傾向となっている。

② 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」だと思う。

- ・ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同感しない方は約52%となった。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的性別役割分担意識については、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が52.3%で、「同感する」「どちらかといえば同感する」の12.9%を上回っている。

性別で見ると、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、女性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、10・20歳代～50歳代で60%を超えており、特に、30歳代では75.5%と高い割合となっている。

過去の調査と比較すると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が減少し、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」が増加しており、固定的性別役割分担意識は少しずつ薄れてきている。

北海道、国の調査と比較すると、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が「同感する」「どちらかといえば同感する」を上回っており、小樽市の調査と同じ傾向となっている。

③ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない。

- ・ 「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」に同感する方は約50%となった。

「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が49.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の14.0%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、女性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は年代が若いほど高くなっている。

④ 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい。

- ・ 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」に同感する方が約49%となった。

「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が48.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の16.6%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は女性の方が高くなっている。

年代別に見ると、全ての年代で「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が「同感しない」「どちらかといえば同感しない」を上回っている。

問8 家庭内での家事分担について…P30参照

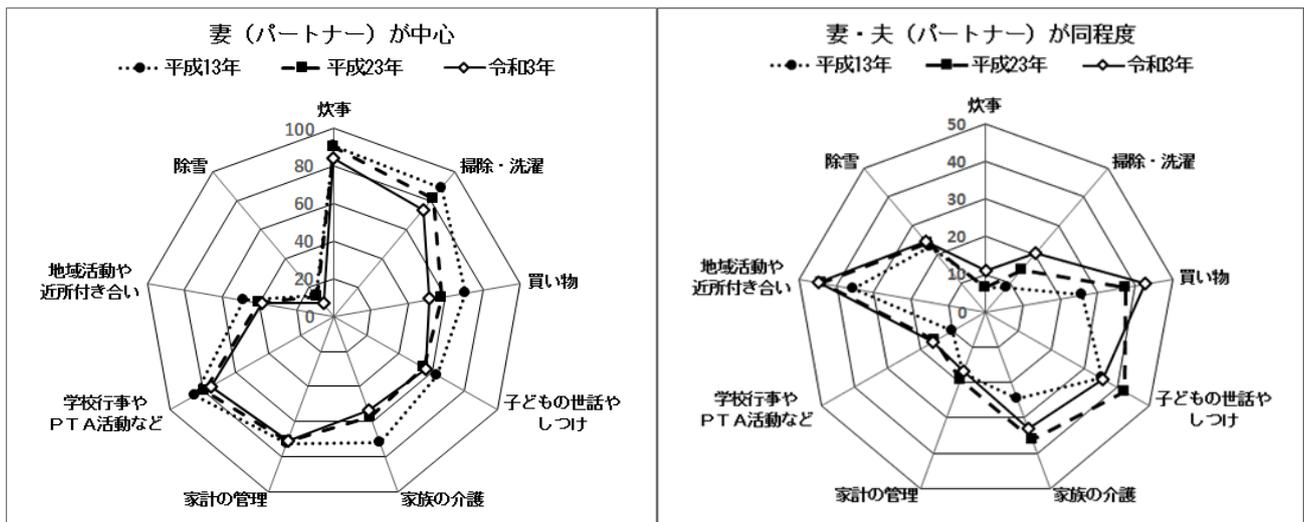
- ・ 9項目の家事のうち、7項目は「妻が中心」で、除雪のみ「夫が中心」。

「炊事」など9項目の家事分担のうち、「夫が中心」に行っているのは「除雪」のみで、「地域活動や近所付き合い」を除く7項目は、「妻が中心」の割合が高くなっている。

性別で見ると、ほとんどの項目で「妻が中心」と答えた割合は女性の方が高く、「妻・夫が同程度」と答えた割合は男性の方が高くなっており、男女に意識の違いが見られる。

過去の調査と比較すると、全ての項目で「妻が中心」の割合の減少が見られる。特に、「炊事」「掃除・洗濯」「買い物」の減少が大きく、「妻・夫が同程度」の割合が増加していることから、男性の家事への参加が増えてきていることが分かる。

単位 (%)



問9 子育ての考え方について…P49参照

① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい。

- ・ 子どもに「女、男らしさ」を望んでいる方は約43%となった。

「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が42.8%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の22.9%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は年代が上がるにつれて高くなっている。

② 3歳くらいまでは母親が育てた方がよい。

・「3歳くらいまでは母親が育てた方がよい」と考えている方は約33%となった。

「3歳くらいまでは母親が育てた方がよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が33.4%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の29.3%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は男性の方がやや高くなっている。

年代別で見ると、10・20歳代～50歳代で「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合を上回っており、若い年代ほど、その割合が高い傾向が見られる。

③ 男女の区別なく育てたほうがよい。

・「男女の区別なく育てたほうがよい」と考えている方が約59%となった。

「男女の区別なく育てたほうがよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が58.7%と高くなっている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は女性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、全ての年代で高い傾向が見られる。

□ 仕事と生活の調和について

問10 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度について…P55参照

(令和3年度新規調査項目)

・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っている方は全体の約34%となった。

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度については、「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が34.3%に対し、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」が63.4%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

年代別で見ると、各年代で「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合が、「聞いたことがあり意味も知っている」を上回っている。

問11 生活の中における優先度について…P57参照

① 現実

- ・ 現実では、「仕事と家庭生活を優先」が約25%、「仕事を優先」が約24%となった。

生活の中において何を優先するのか、現実にもっと近いものは、「仕事と家庭生活を優先」の割合が24.6%、次いで「仕事を優先」が23.9%、「家庭生活を優先」が20.0%と続いている。

性別で見ると、女性では「家庭生活を優先」、男性では「仕事を優先」の割合が最も高くなっており、次いで「仕事と家庭生活を優先」となっている。

年代別で見ると、「仕事を優先」の割合は10・20歳代が高く、次いで40歳代、50歳代となっている。

前回の調査と比較すると、「仕事と家庭生活を優先」の割合が増加している。

国の調査と比較すると、「仕事を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」の割合はほぼ同じで、「家庭生活を優先」は小樽市の方が低くなっている。

② 希望

- ・ 希望では「仕事と家庭生活を優先」が約25%、「家庭生活を優先」が約20%となった。

生活の中において何を優先するのか、希望にもっと近いものは、「仕事と家庭生活を優先」の割合が25.3%、次いで「家庭生活を優先」が20.2%、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活を優先」が17.7%と続いている。

性別で見ると、男女共に「家庭生活を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が高くなっており、「仕事を優先」は3%を下回っている。

年代別で見ると、10・20歳代、40歳代以上で「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が高い傾向となっている。

前回の調査と比較すると、大きな変化は見られないが、「仕事を優先」の割合が減少し、仕事とともに家庭生活などを優先することを希望する割合が増加している傾向が見られる。

国の調査と比較すると、「家庭生活を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」の割合は小樽市の方が低くなっているが、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」は小樽市の方が高くなっている。

問12 女性が職業を持つことについて…P64参照

- ・ 1位「職業継続型」約47%、2位「再就職型」約25%となった。

女性が職業を持つことについては、「職業継続型」の割合が47.4%、次いで「再就職型」が24.9%となっている。

性別で見ると、「職業継続型」「再就職型」の割合は女性の方が高くなっている。

性×共働き別で見ると、「職業継続型」は共働きをしている女性で最も高く60.0%となっている。

年代別に見ると、全ての年代で「職業継続型」の割合が最も高くなっている。

過去の調査と比較すると、「職業継続型」の割合が増加し、「結婚退職型」「出産退職型」「再就職型」が減少してきている。

国の調査と比較すると、「職業継続型」の割合は、小樽市の方が国より低くなっている。

問13 女性が働き続けるための条件整備について（複数回答）…P68参照

- ・ 「保育・介護の施設やサービスの拡充」「育児・介護休暇制度の普及、充実」が上位を占めた。

女性が働き続けるための条件整備については、「保育・介護の施設やサービスの拡充」の割合が45.4%、次いで「育児・介護休暇制度の普及、充実」が33.6%、「労働条件面で男女差をなくす」が28.7%と続いている。

前回調査と比較すると、上位3位の順位に変更は見られない。

性別で見ると、男女による違いはあまり見られないが、女性の5位が「男性自身の意識を変える」に対し、男性は「退職女性の再雇用制度の充実」となっている。

年代別で見ると、30歳代を除いた全世代で「保育・介護の施設やサービスの拡充」、30歳代では「労働時間短縮や休日増加の推進」の割合が最も高くなっている。

問14 男性が育児休業や介護休業を取ることに…P71参照

① 育児休業

- ・ 「家族として当然である」が約48%、「ほかに子育てをする者がいない場合はやむを得ない」が約44%となった。

男性が育児休業を取ることにについては、「家族として当然である」が47.9%、次いで「ほかに子育てをする者がいない場合は取ることもやむを得ない」の割合が44.3%、となっている。

性別で見ると、男女共に全体と同じ傾向となった。

年代別で見ると、「家族として当然である」の割合は、50歳代までは最も高くなっているが、60歳以上では「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が高くなっている。

前回調査との比較では、「家族として当然である」「ほかに子育てをする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が増加している。

② 介護休業

- ・ 「家族として当然である」が約51%、「ほかに介護をする者がいない場合はやむを得ない」が約42%となった。

男性が介護休業を取ることにについては、「家族として当然である」が51.3%、次いで「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が42.0%、となっている。

性別で見ると、男女共に全体と同じ傾向となった。

年代別で見ると、「家族として当然である」の割合は、60歳代までは最も高くなっているが、70歳以上では「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が高くなっている。

前回調査との比較では、「家族として当然である」「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が増加している。

問15 男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて（複数回答）

…P77参照

- ・ 「夫婦などでコミュニケーションを図る」「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が上位を占めた。

男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについては、「夫婦などでコミュニケーションを図る」の割合が46.1%と最も高く、次いで「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が43.6%、「男性自身の抵抗感をなくす」が28.9%と続いている。

前回調査と比較すると、各項目の順位に変更はなく、傾向は変わっていない

性別で見ると、男女共に1位が「夫婦などでコミュニケーションを図る」、2位が「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」となっている。

年代別で見ると、各年代で「夫婦などでコミュニケーションを図る」「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が上位を占めている。

□ DV（配偶者暴力）やハラスメントについて

問16 「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度について…P80参照

（令和3年新規調査項目）

- ・ 「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉を知っている方は全体の約87%となった。

「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度については、「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が87.2%に対し、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」が11.3%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

年代別で見ると、各年代で「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が高いが、10・20歳代、30歳代で「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合が高い傾向にある。

問17 DV（ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力）やセクハラ（セクシュアル・ハラスメント、性的嫌がらせ）について…P82参照

① DV

- ・ 被害経験は全体で約6%、「被害を受けた人を知っている」は全体で約18%となった。

DVについては、「身近に被害を受けた人はいない」の割合が55.2%で半数を超えており、「被害を受けた人を知っている」が18.4%、「自分が直接被害を受けたことがあ

る」が5.7%となっている。

性別で見ると、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合が女性7.6%、男性3.4%となっている。

② セクハラ

- ・ **被害経験は全体で約7%、女性対男性の比率は4対1となった。**

セクハラについては、「身近に被害を受けた人はいない」の割合が51.8%で半数を超えており、「被害を受けた人を知っている」が14.6%、「自分が直接被害を受けたことがある」が7.1%となっている。

性別で見ると、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合が女性10.9%、男性2.5%となっている。

問18 性犯罪、売買春（援助交際など）、DV、セクハラなどの暴力をなくすためにはどうしたらよいか（複数回答）…P87参照

- ・ **1位は「法律や制度の制定や見直し」となった。**

DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいかについては、「法律や制度の制定や見直し」「捜査や裁判で女性担当を増やす」「被害者のための相談所の整備」の割合が40%を超えている。

過去の調査と比較すると、上位項目の入れ替わりはなく、傾向は変わっていない。

性別で見ると、男女共に「法律や制度の制定や見直し」の割合が60%を超えている。

年代別で見ると、各年代で「法律や制度の制定や見直し」が1位となっている。

□ 防災・災害対策について

問19 防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について…P91参照

（令和3年新規調査項目）

- ・ **性別に配慮した対応が必要と考える方は、全体の約83%となった。**

防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性については、「必要がある」の割合が51.5%、「どちらかと言えば必要がある」が31.7%、「必要ない」が3.4%、「どちらかと言えば必要ない」が3.1%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向となり、「必要である」「どちらかと言えば必要である」の合計割合は80%を超えている。

年代別で見ると、10・20歳代～60歳代の幅広い年代で「必要がある」「どちらかと言えば必要である」の割合が80%を超えている。

問20 防災・災害対策分野で、性別に配慮した対応のために必要なことについて…P93参照

（令和3年新規調査項目）

- ・ **「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が上位を占めた。**

防災や災害対策の分野において、性別に配慮した対応のために必要なことについては、

「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」の割合が65%を超えている。

性別で見ると、女性では「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」の割合が最も高く、男性では「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が最も高くなっている。

年代別で見ると、各年代で「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が上位となっている。

□ 男女共同参画社会の形成について

問21 「男女共同参画社会」という言葉の認知度について…P96 参照

(令和3年新規調査項目)

- ・「男女共同参画社会」という言葉を知っている方は、全体の約52%となった。

男女共同参画社会という言葉の意味について聞いたところ、全体では「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が52.1%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」「聞いたことがない」が45.3%であった。

性別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は、男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、40歳代を除き、各年代で「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は50%を超えているが、「聞いたことはあるが、意味は知らない」「聞いたことがない」の合計の割合も高い傾向にある。

問22 政治や行政での女性意見の反映について…P98参照

- ・女性は「反映されていない」、男性は「反映されている」と感じている。

政治や行政での女性意見の反映については、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が59.3%で、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の24.1%を大きく上回っている。

性別で見ると、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合は、男女共に最も高いが、女性の方が男性の割合を上回っている。また、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合は、男性が女性を上回っており、男女で感じ方に違いが見られる。

年代別で見ると、各年代で「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が50%を超えている。

過去の調査と比較すると、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合が減少し、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が大きく増加している。

問23 男女の地位の平等感について…P101参照

- ・男女が平等であると感じている割合が高いのは「学校教育」、男性優遇は「政治」「社

会通念や慣習」「職場」が上位となった。

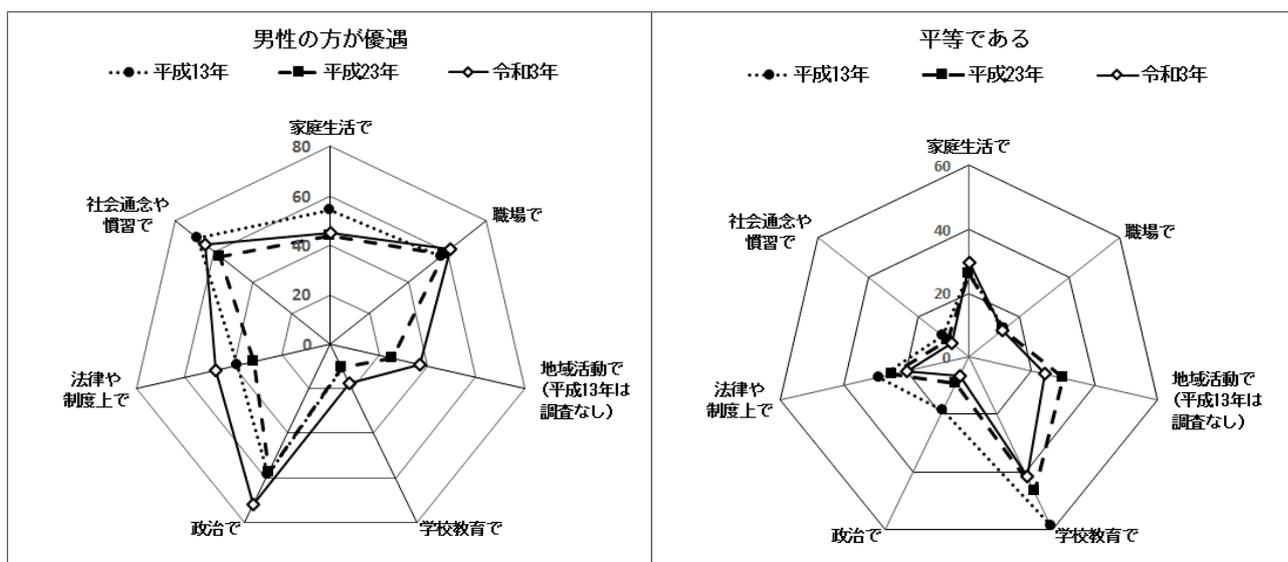
「家庭生活」など7分野における男女の地位の平等感については、平等の割合が最も高かったのは「学校教育」で、その割合は41.8%となっている。「家庭生活」「地域活動」「法律や制度上」で「男性の方が優遇」（「男性が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計）の割合が50%を下回ったものの、「平等である」の割合を上回っている。また、「職場」「政治」「社会通念や慣習」の3分野では、「男性の方が優遇」が60%を超えており、男性が優遇されていると感じている方が多い。

性別で見ると、「学校教育」以外の全ての分野で、男女共に「男性の方が優遇」の割合が高く、女性の方が男性の割合を上回っている。また、各分野における「平等である」割合は、男性が女性を上回っており、男女で感じ方に違いが見られる。

過去の調査と比較すると、「政治」「法律や制度上」「学校教育」「地域活動」の各分野において男性優遇の割合が増加し、「平等である」の割合が減少している。

北海道、国の調査と比較すると、ほとんどの分野で「男性の方が優遇」の割合は小樽市の方が低く、また、「平等である」の割合も小樽市の方が低くなっている。

単位（%）



問24 社会全体で見た男女の平等感について…P124参照（令和3年新規調査項目）

- ・男女共に、「男女平等になっていない」と感じている人が多い。

社会全体として男女平等になっているかについては、全体では「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合が63.3%で、「そう思う」「ややそう思う」の17.8%を大きく上回っている。

性別で見ると、「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合は女性の方が高く、「そう思う」「ややそう思う」の割合は男性の方が高くなっており、男女で感じ方に違いが見られる。

年代別で見ると、各年代で、「あまりそう思わない」「そう思わない」が「そう思う」

「ややそう思う」大きく上回っている。

問25 政策等決定の場で女性が少ない理由について（複数回答）…P126参照

- ・「**男性優位の組織運営が根強い**」「**家事などで女性の負担が大きい**」が上位を占めた。

政策等決定の場で女性が少ない理由については、「男性優位の組織運営が根強い」の割合が52.6%、次いで「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」が50.4%、「性別役割分担などの社会通念がある」が23.0%と続いている。

過去の調査と比較すると、上位の項目は変わらないものの、順位が入れ替わり、「男性優位の組織運営が根強い」の割合が最も高くなっている。

性別で見ると、女性では「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」の割合が最も高くなっている。男性では「男性優位の組織運営が根強い」の割合が最も高くなっている。

年代別で見ると、各年代で「男性優位の組織運営が根強い」「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」が上位を占めた。

問26 男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるかについて（複数回答）

…P129参照

- ・「**社会通念や習慣、しきたりを改める**」「**仕事と家庭が両立する社会構造に改める**」が上位を占めた。

男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるかについては、「社会通念や習慣、しきたりを改める」の割合が54.1%と最も高く、次いで「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が53.5%、「法律や制度で平等でないものを改める」が34.5%と続いている。

過去の調査と比較すると、順位の変更はあるもの、各調査とも「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が高くなっている。

性別で見ると、男女共に「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位となっている。

年代別で見ると、すべての年代で「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位となっている。

問27 男女共同参画を進めるために市に望むことについて（複数回答）…P133参照

- ・「**安心して高齢期を迎えられる環境整備**」「**子育てや保育サービスの充実**」が上位を占めた。

男女共同参画を進めるために市に望むことについては、「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が54.8%と最も高く、次いで「子育てや保育サービスの充実」が45.8%、「企業への男女平等の考え方の啓発」が36.5%と続いている。

前回調査と比較すると、「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が減少し、「企業への男女平等の考え方の啓発」「学校での男女平等教育の推進」が増加している。

性別で見ると、男女共に「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が最も高く、次いで、「子育てや保育サービスの充実」となっている。

年代別で見ると、「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合は、40歳代以上で最も高くなっている。また、「子育てや保育サービスの充実」の割合は、30歳代以下の子育て世代で高くなっている。

□ 性的マイノリティー（LGBT等）について

問28 「LGBT」という言葉の認知度について…P136参照（令和3年度新規調査項目）

・「LGBT」という言葉を知っている方は、全体の約74%となった。

「LGBT」という言葉の意味については、全体では「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が74.4%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」「聞いたことがない」の割合は24.3%となっている。

性別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は女性で75.6%、男性で72.8%となり、男女で差は見られない。

年代別で見ると、若い年代ほど、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が高くなっている。

問29 性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするために、必要な施策について（複数回答）…P138参照（令和3年度新規調査項目）

・「パートナーシップ制度の導入」「幼少期からの教育の充実」「差別を禁止する条例の制定」が、上位を占めた。

性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策について聞いたところ、「パートナーシップ制度の導入」の割合が49.5%、次いで「幼少期からの教育の充実」が47.0%、「差別を禁止する条例の制定」が45.9%と続いている。

性別で見ると、女性では「パートナーシップ制度の導入」、男性では「差別を禁止する条例の制定」の割合が最も高くなっている。

年代別で見ると、20～50歳代では「パートナーシップ制度の導入」の割合が最も高くなっている。

□ 全体を通して

過去の調査と比較して今回の結果を見ると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」については、同感しない方の割合が増加し、固定的性別役割分担意識は少しずつ薄れてきていることが伺われる。

「家庭内の家事分担」については、依然として「妻が中心」の割合が高いものの、多くの項目で減少が見られ、「妻・夫が同程度」の割合の増加から、少しずつ男性の参画が進んでいる。

「生活の中における優先度」については、男女共に、「仕事優先」を希望している方は2%代であるが、現実では、女性20.4%、男性27.8%となっており、前回調査と同様に希望と現

実にギャップが生じていることが見受けられる。

「女性が職業を持つこと」については、「職業継続型」の割合が、平成13年調査では21.8%、平成23年調査では39.9%、今回の調査では47.4%と確実に増加しており、女性が結婚、出産、育児に関係なく仕事を持つ方がよいと考えている方が増えてきている。

「男性が育児休業や介護休暇を取ること」については、「家族として当然である」の割合が増加し、「女性が適しているので、男性は取る必要はない」「男性が取るのは体裁が悪い」の割合がわずかとなり、男性も参画するという考えが浸透してきている。

「政治や行政での女性意見の反映」については、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合が減少し、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が増加しており、女性の意見を積極的に取り込むことが求められている。

「男女の地位の平等感について」は、「政治」「法律や制度上」「学校教育」「地域活動」の各分野において男性優遇の割合が増加し、「平等である」の割合が減少しており、近年の社会全体における男女平等意識の高まりや、ジェンダー平等の考え方の広まりが、市民意識にも反映されていることが伺われる。

IV 調查結果

IV 調査結果

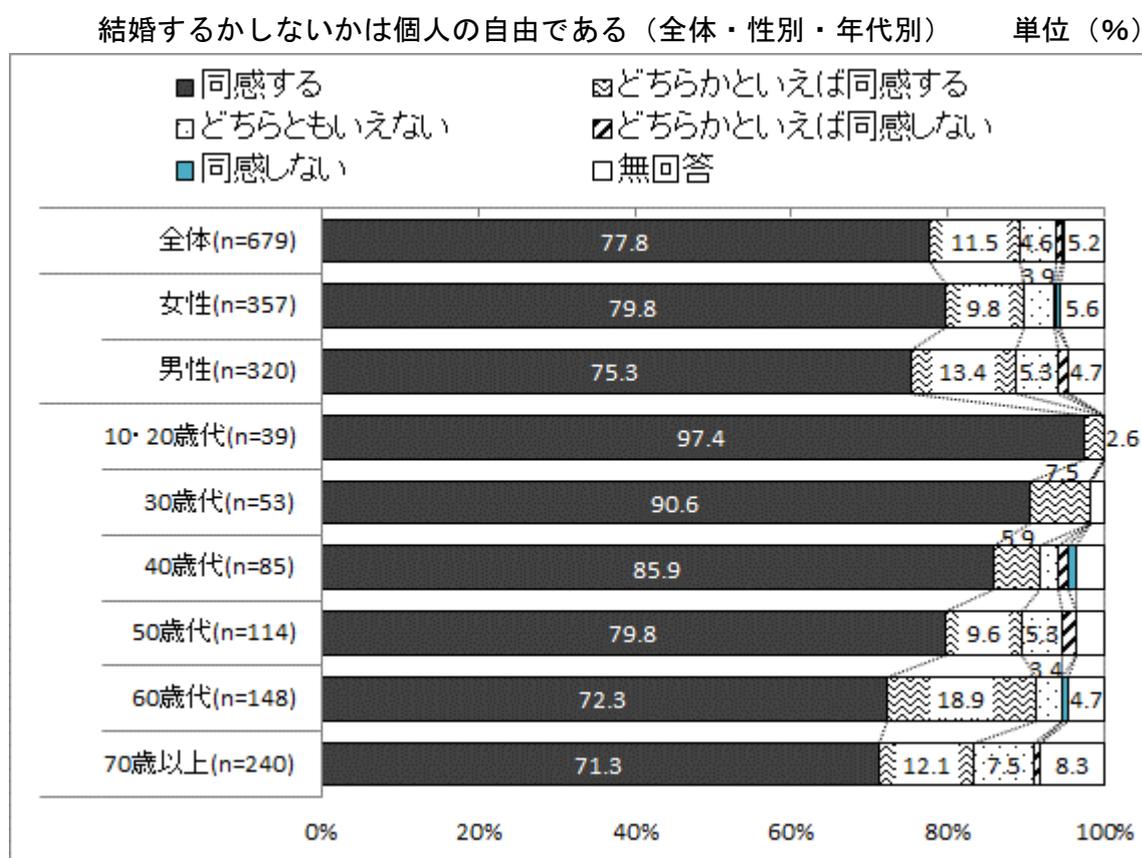
□ 家庭や子育てについて

問7 結婚観、家庭観に関する意識について

あなたは、結婚、家庭、離婚についてどのように考えますか。下の選択肢から1つ選んで番号を記入してください。

① 結婚するかしないかは個人の自由である。

⇒ 「結婚するかしないかは個人の自由である」に同感する方が約89%



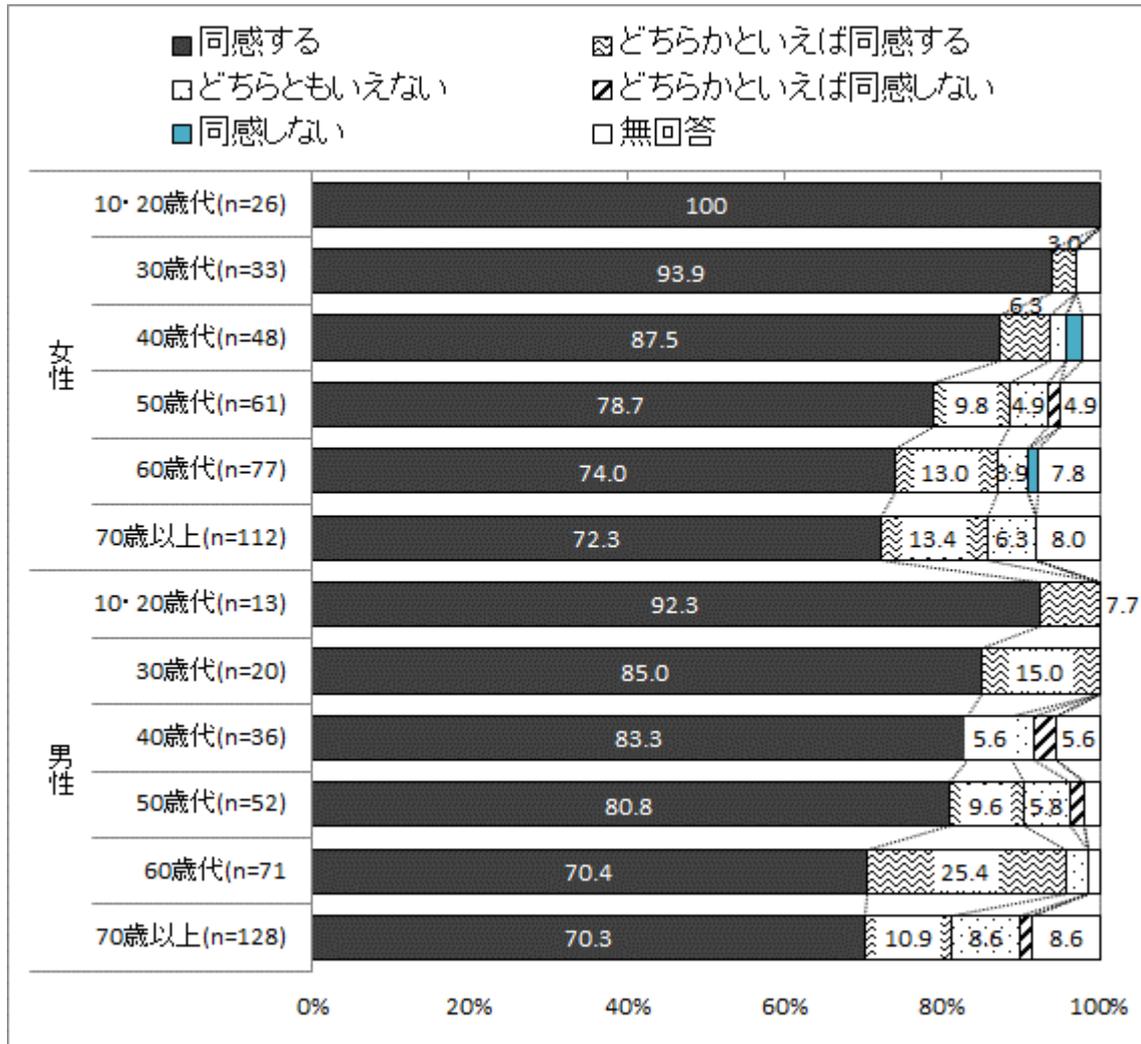
「結婚するかしないかは個人の自由である」という考え方について聞いたところ、全体では、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が89.3%と高い傾向が見られた。

性別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、女性で89.6%、男性で88.7%となっている。

年代別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、各年代で高い傾向にあり、10・20歳代では100%となっている。

結婚するかしないかは個人の自由である（性×年代別）

単位（％）



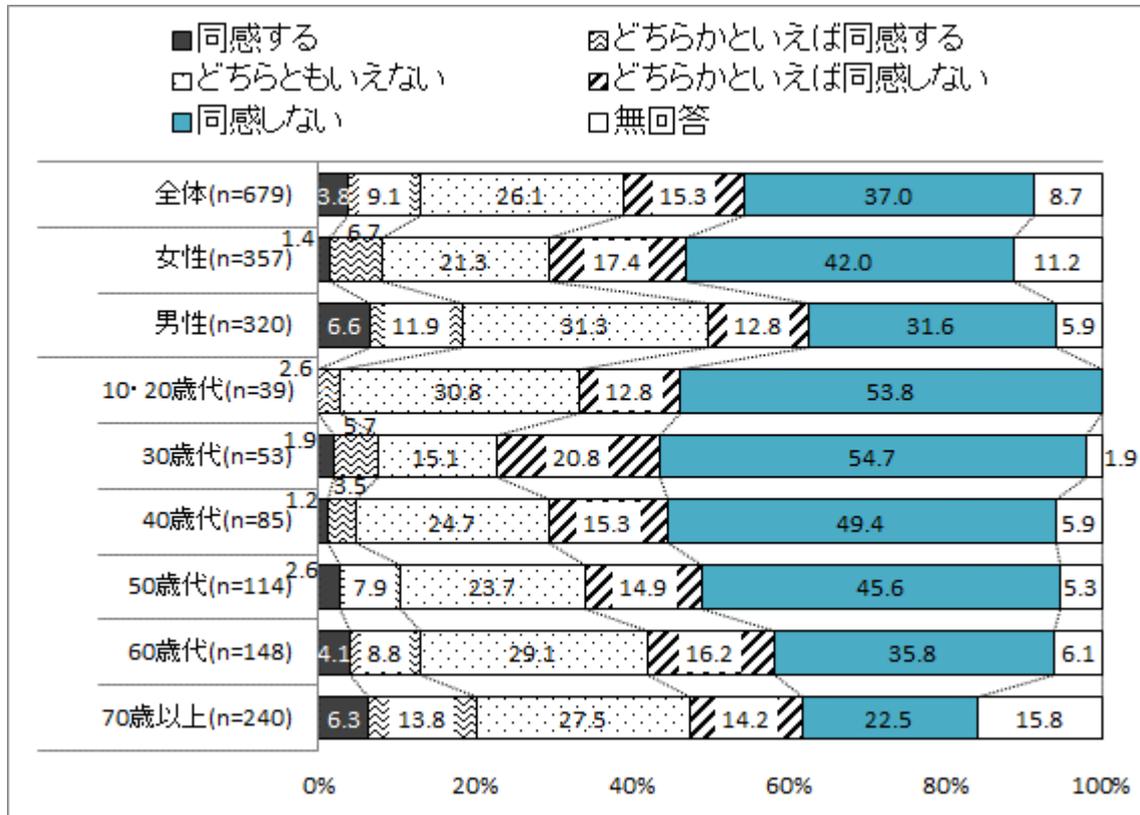
性×年代別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が、女性の10・20歳代、男性の10・20歳代及び30歳代で100%となるなど、各年代においても80%を超える高い割合となっている。

② 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」だと思う。

⇒ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同感しない方の割合約52%

夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（全体・性別・年代別）

単位（%）



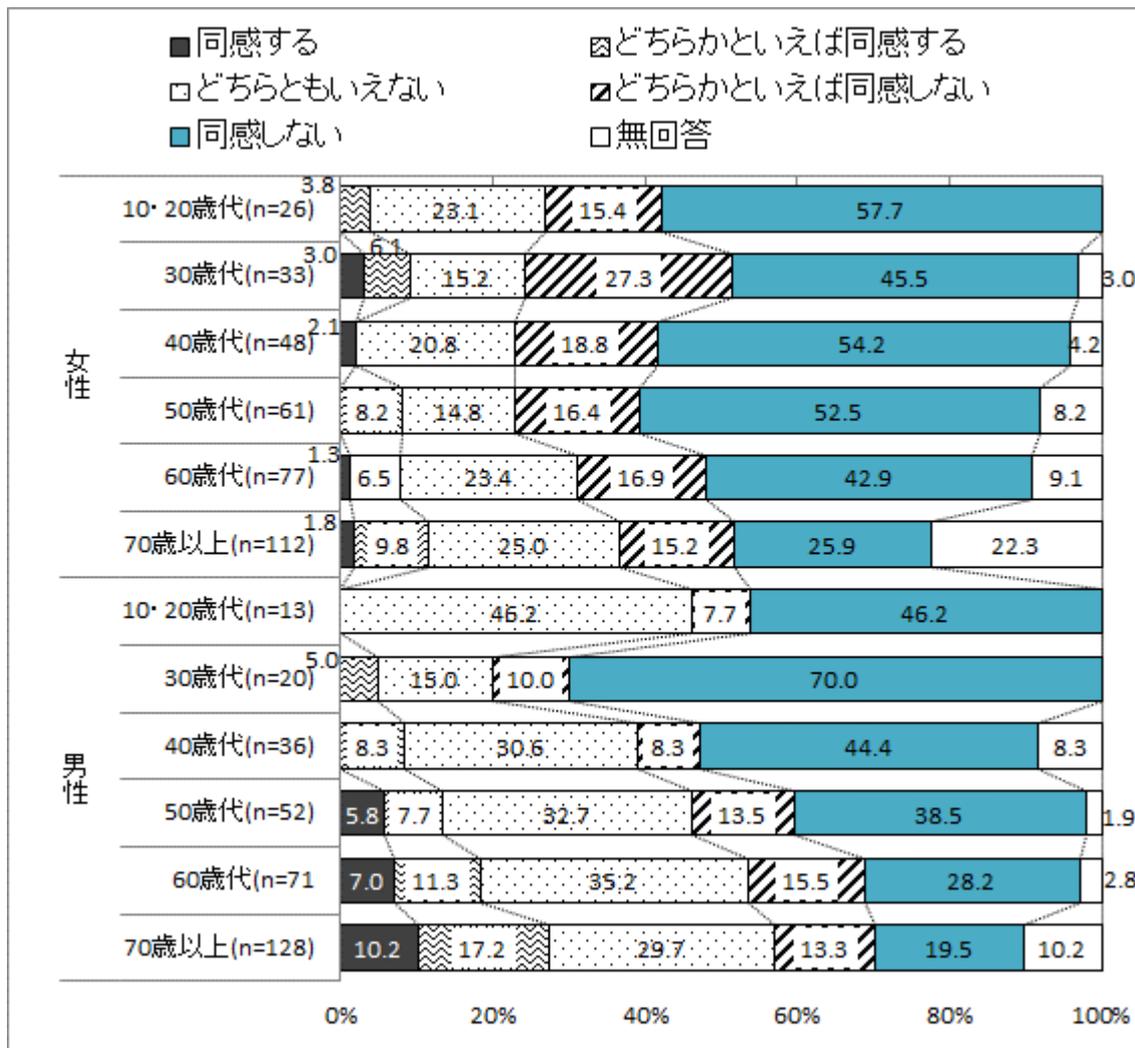
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について聞いたところ、全体では、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合が52.3%で、「同意する」「どちらかといえば同意する」の12.9%を上回った。また、「どちらともいえない」が26.1%となっている。

性別で見ると、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合は、女性が59.4%で男性より15.0ポイント高くなっている。

年代別で見ると、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合は、10・20歳代～50歳代で60%を超えている。

夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（性×年代別）

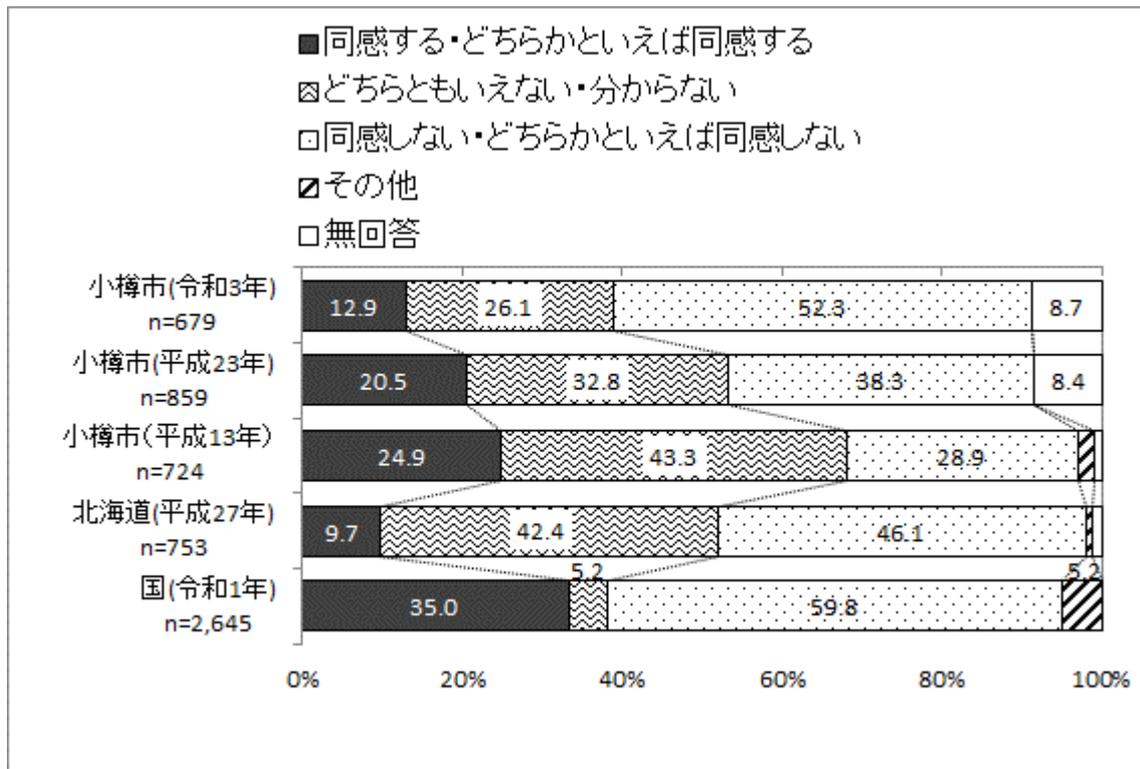
単位（％）



性×年代別で見ると、男女共に「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、年代が若いほど高い傾向となっている。

男性の30歳代で80.0%の高い割合を示したほか、女性の10・20歳代～40歳代で70%を超えるなど、全体として女性の「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の傾向が高くなっている。

夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（過去の調査・北海道・国との比較）単位（％）



小樽市の過去の調査と比較すると、「同感する・どちらかといえば同感する」の割合が減少し、「同感しない・どちらかといえば同感しない」については増加している。

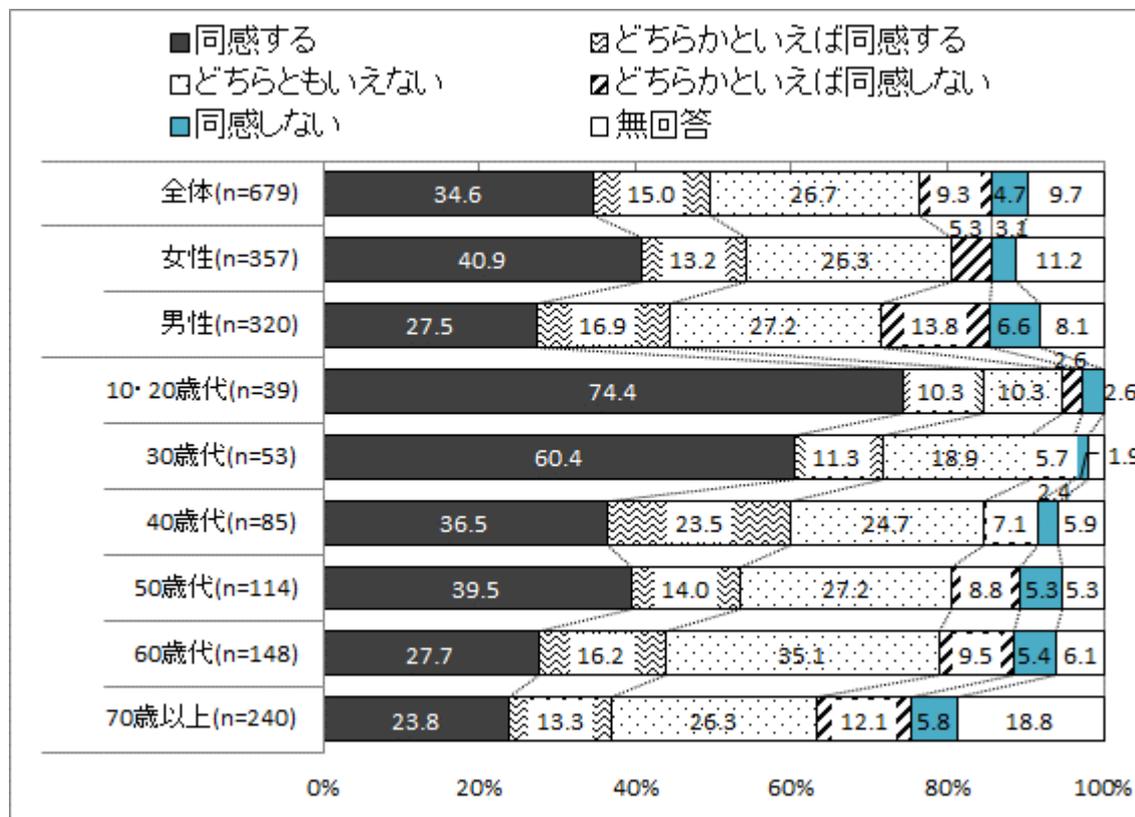
北海道の調査と比較すると、「同感する・どちらかといえば同感する」の割合は小樽市の方が低く、「同感しない・どちらかといえば同感しない」の割合は高くなっている。

国の調査と比較すると、「同感しない・どちらかといえば同感しない」の割合と「同感する・どちらかといえば同感する」の割合は、いずれも小樽市の調査と同様の傾向となっている。

③ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない。

⇒ 「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」に同感する方は約50%

結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない（全体・性別・年代別）単位（%）



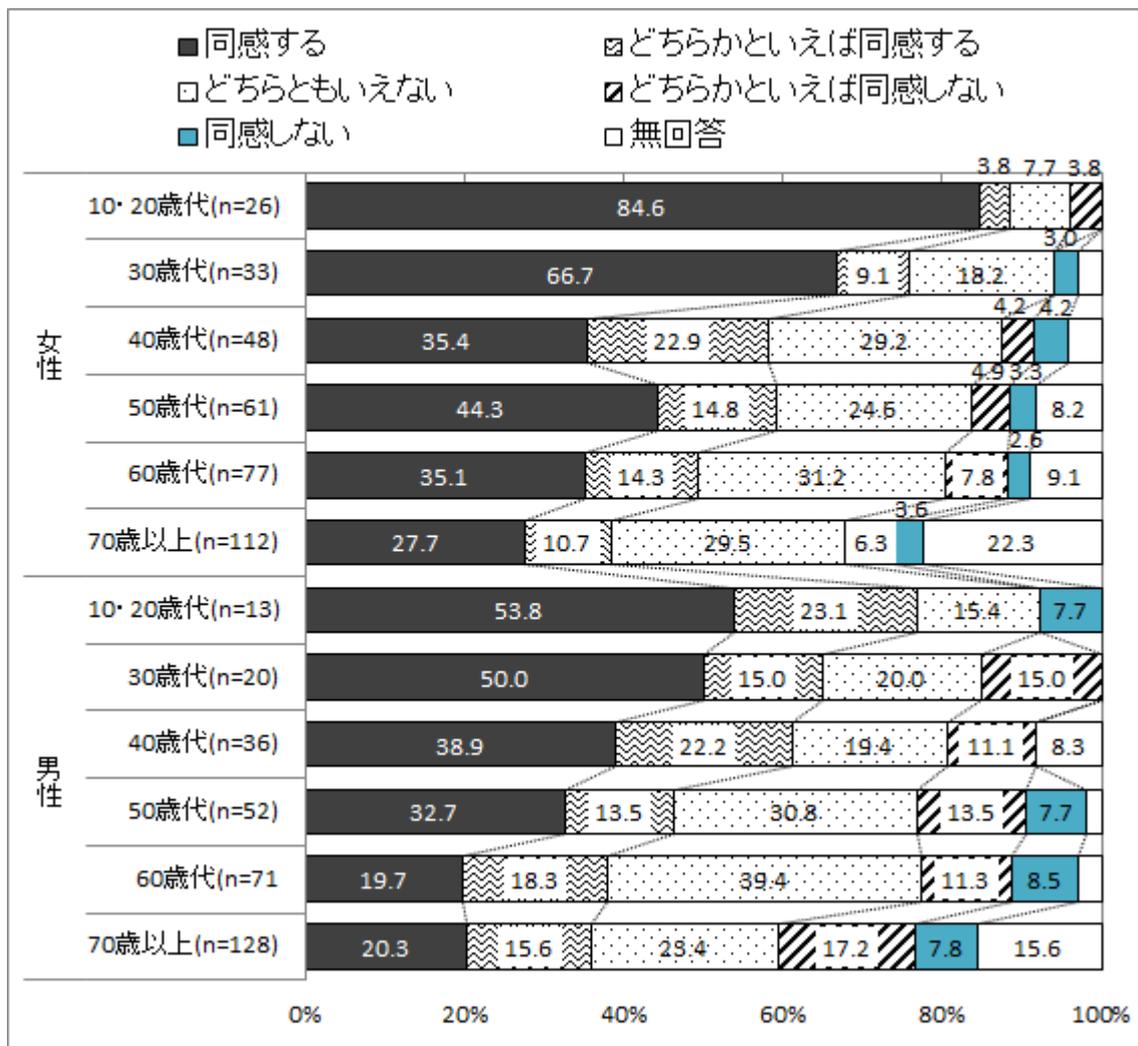
「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方について聞いたところ、全体では、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が49.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の14.0%を上回っている。また、「どちらともいえない」が26.7%となっている。

性別で見ると、女性で「同感する」「どちらかといえば同感する」が54.1%で、男性よりも9.7ポイント高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、年代が若いほど高くなっており、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、全ての年代で20%を下回っている。

結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない（性×年代別）

単位（％）



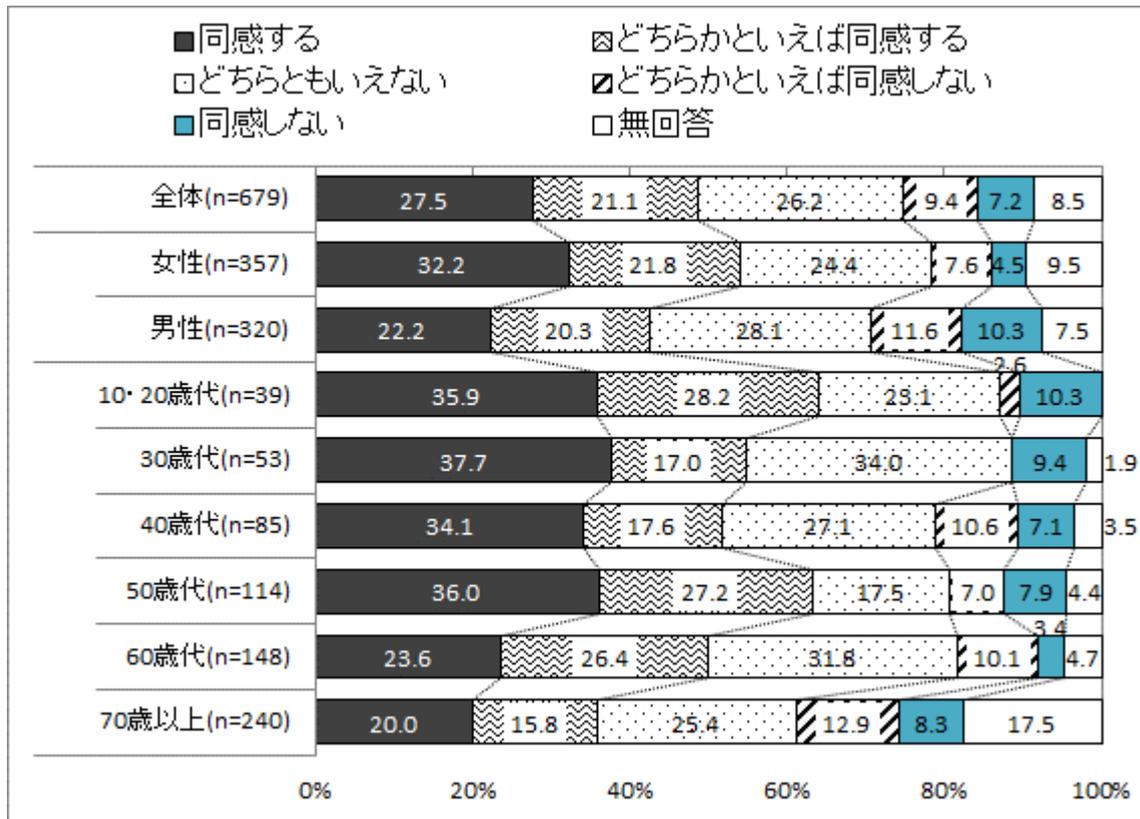
性×年代別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、男女共に年代が若いほど高い傾向となっており、女性の10・20歳代～50歳代、男性の10・20歳代～40歳代で50%を超えている。

④ 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい。

⇒ 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」に同感する方が約49%

結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい（全体・性別・年代別）

単位（%）

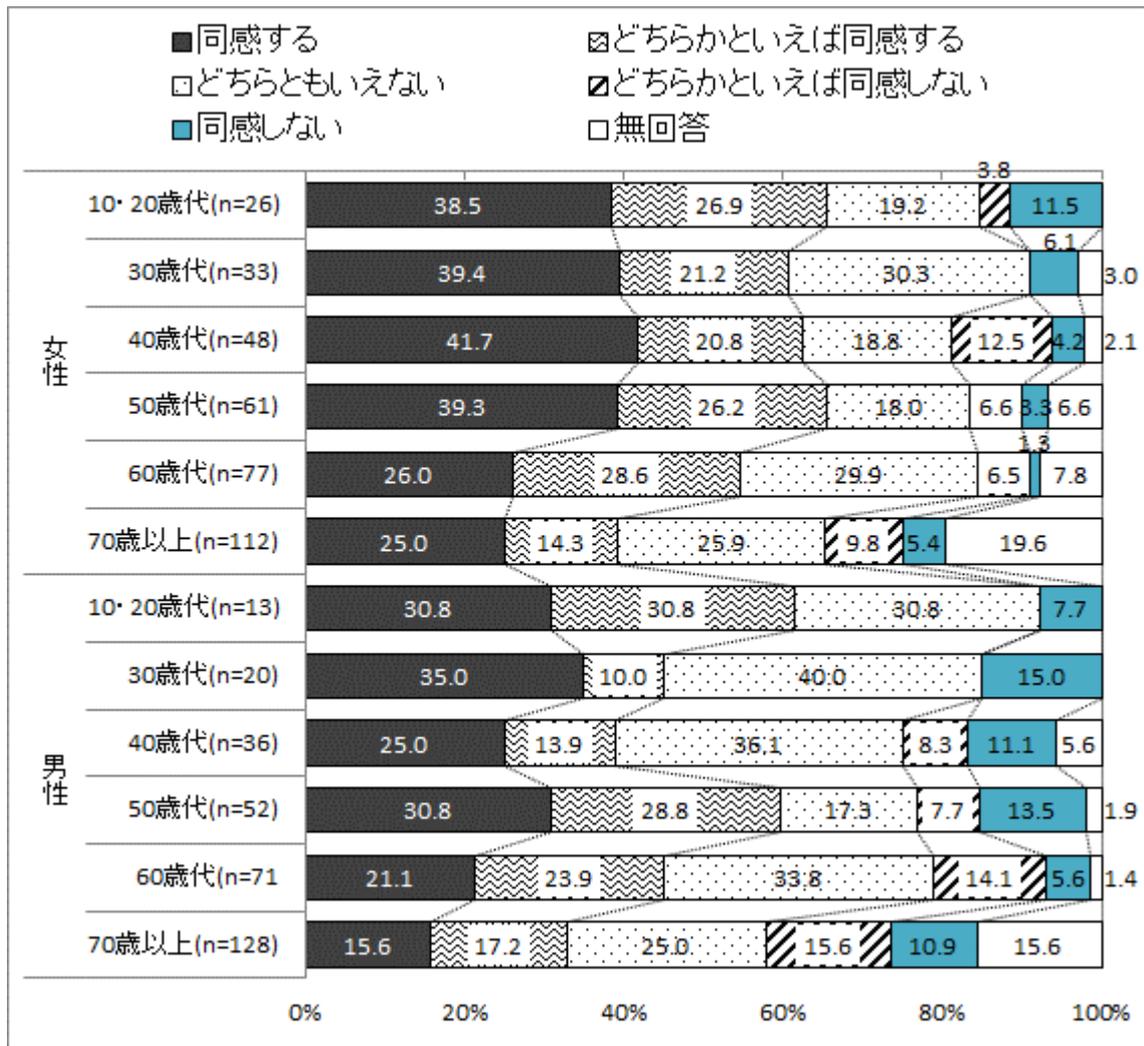


「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について聞いたところ、全体では、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が48.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の16.6%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、女性が54.0%で男性より11.5ポイント高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、10・20歳代～60歳代で50%を超えており、全ての年代で「同感しない」「どちらかといえば同感しない」を上回っている。

結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい（性×年代別）単位（％）



性×年代別で見ると、男女共に「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」を上回っており、特に、女性の10・20歳代～60歳代、男性の10・20歳代と50歳代で高い傾向となっている。

問8 家庭内での家事分担について

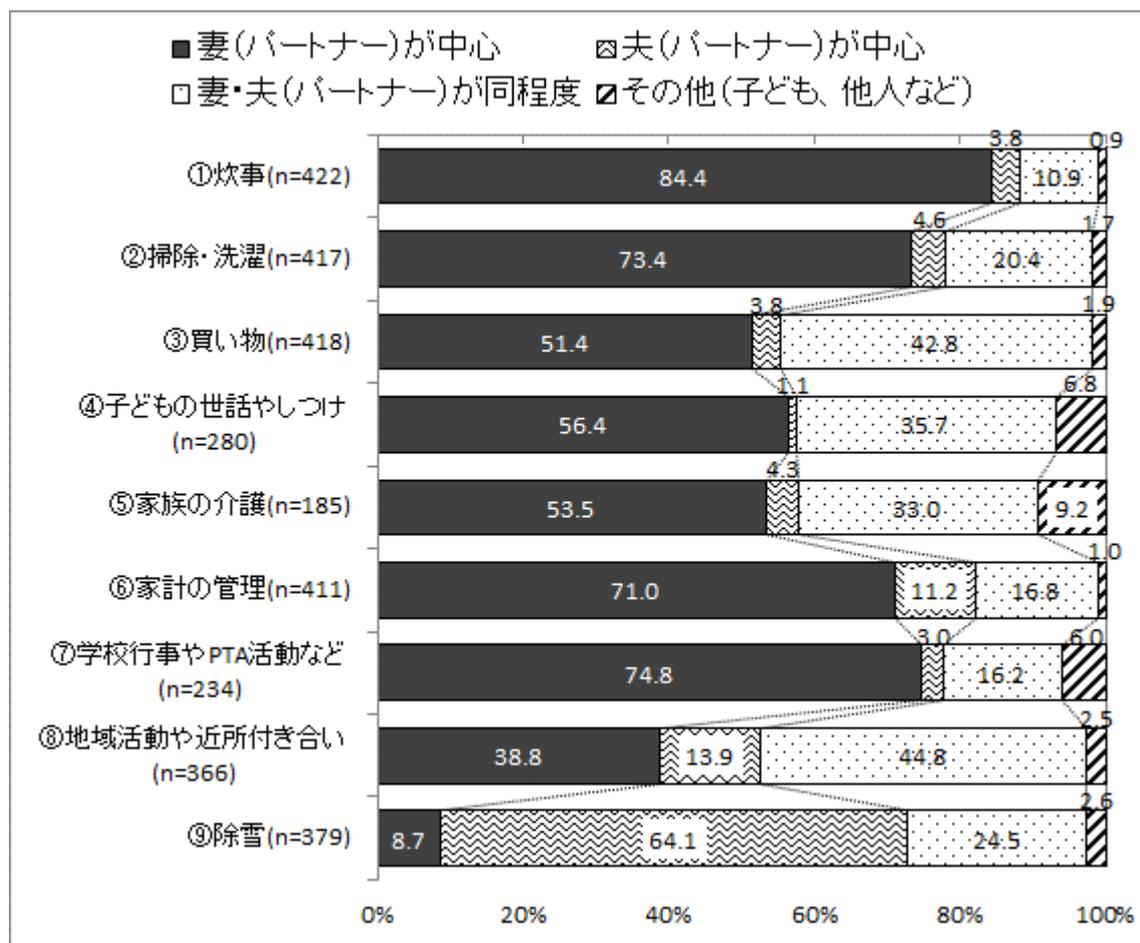
問5の結婚で、「①、②」に○をつけた方に伺います。あなたの家庭では日常の家事をどのように行っていますか。次の項目について、それぞれ下の選択肢から1つを選んで番号を記入してください。

※ 問8のグラフは、「この家事自体がない」「無回答」を除いて作成しています。

⇒ 9項目中、7項目(①～⑦)の家事は妻が中心、夫が中心なのは除雪のみ。

家庭内での家事分担について(全体)

単位(%)



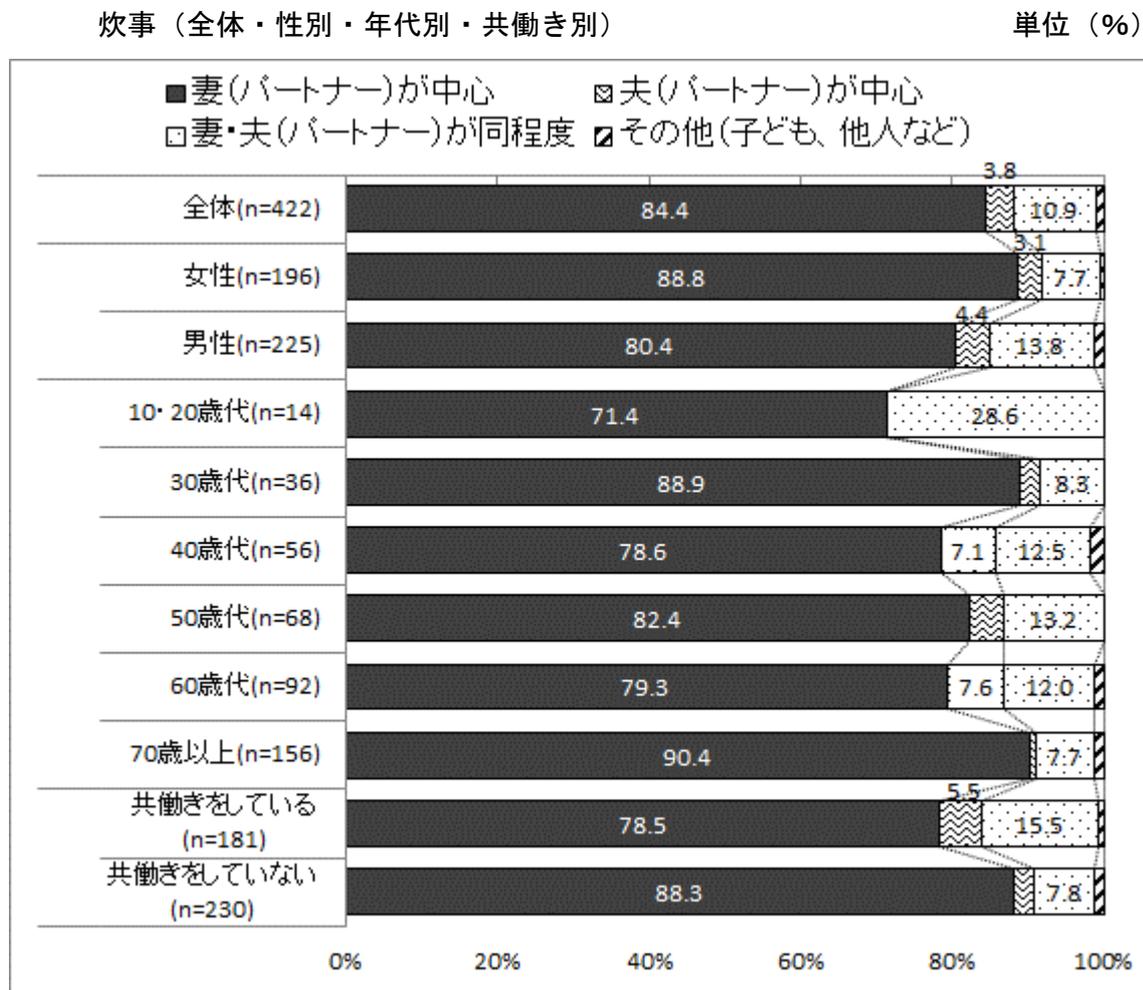
上記9項目の家庭内の家事分担について聞いたところ、①～⑦の7項目は「妻(パートナー)が中心」に行われており、特に「炊事」「掃除・洗濯」「家計の管理」「学校行事やPTA活動など」については、「妻(パートナー)が中心」の割合が70%を超えている。

⑧の「地域活動や近所付き合い」については、「妻(パートナー)が中心」の割合が38.8%、「妻・夫(パートナー)が同程度」が44.8%となっている。

また、夫が中心に行っているのは「除雪」のみで、その割合は64.1%となっている。

① 炊事

⇒ 「妻が中心」の割合が高い7項目中第1位、その割合は約84%



炊事については、全体では、「妻（パートナー）が中心」の割合が高い家事7項目中の第1位で、その割合は84.4%となっている。「夫（パートナー）が中心」は3.8%、「妻・夫（パートナー）が同程度」は10.9%となっている。

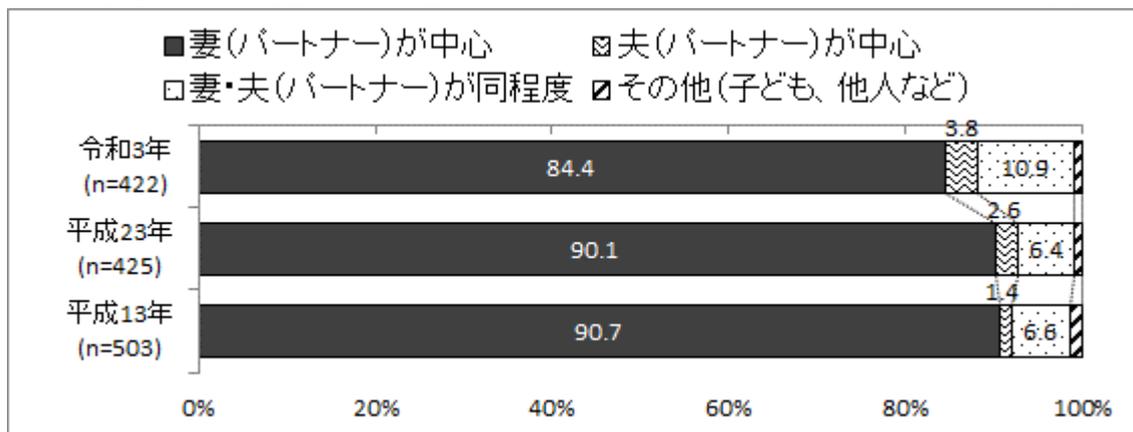
性別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、女性が88.8%、男性が80.4%となっている。

年代別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は全ての年代で70%を超え、最も高くなっている。

共働き別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、共働きをしていない人の方が88.3%で共働きをしていない人より10ポイント近く高くなっている。

炊事（過去の調査との比較）

単位（％）



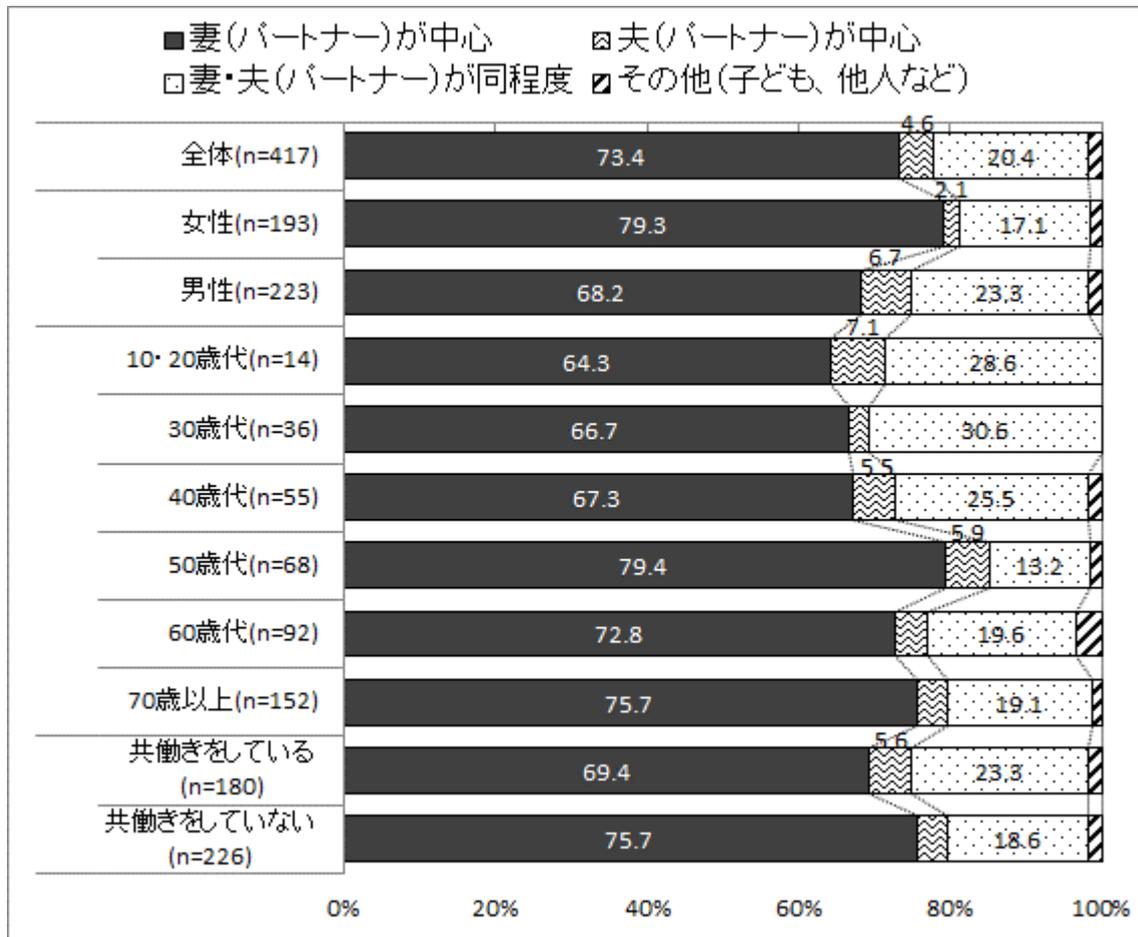
過去の調査と比較すると、「妻（パートナー）が中心」の割合が減少し、「妻・夫（パートナー）が同程度」「夫（パートナー）が中心」の割合が増加傾向となっている。

② 掃除・洗濯

⇒ 「妻が中心」の割合が高い7項目中第3位、その割合は約73%

掃除・洗濯（全体・性別・年代別・共働き別）

単位（%）



掃除・洗濯については、全体では、「妻（パートナー）が中心」の割合が73.4%、「夫（パートナー）が中心」が4.6%、「妻・夫（パートナー）が同程度」が20.4%となっている。

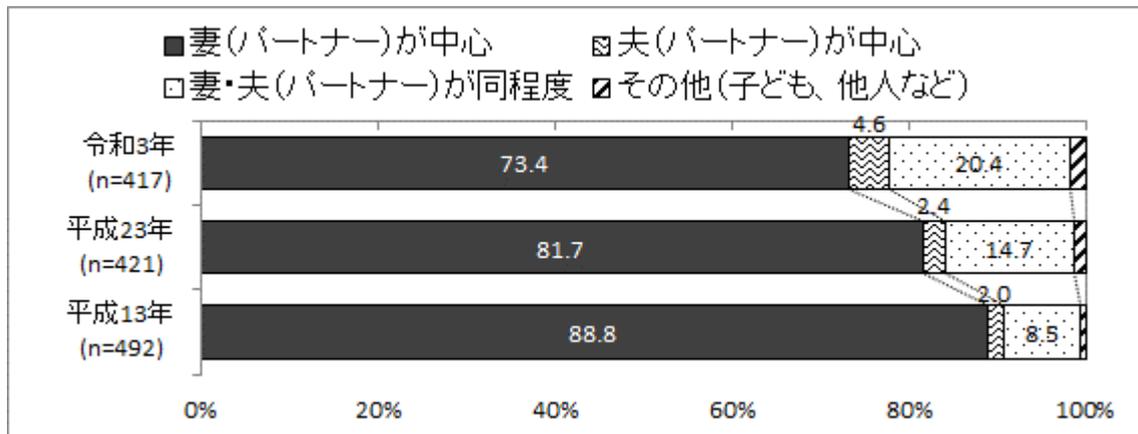
性別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、女性で79.3%、男性で68.2%となっている。

年代別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は全ての年代で最も高くなっている。

共働き別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、共働きをしていない人が75.7%で、共働きをしている人より高くなっている。

掃除・洗濯（過去の調査との比較）

単位（％）



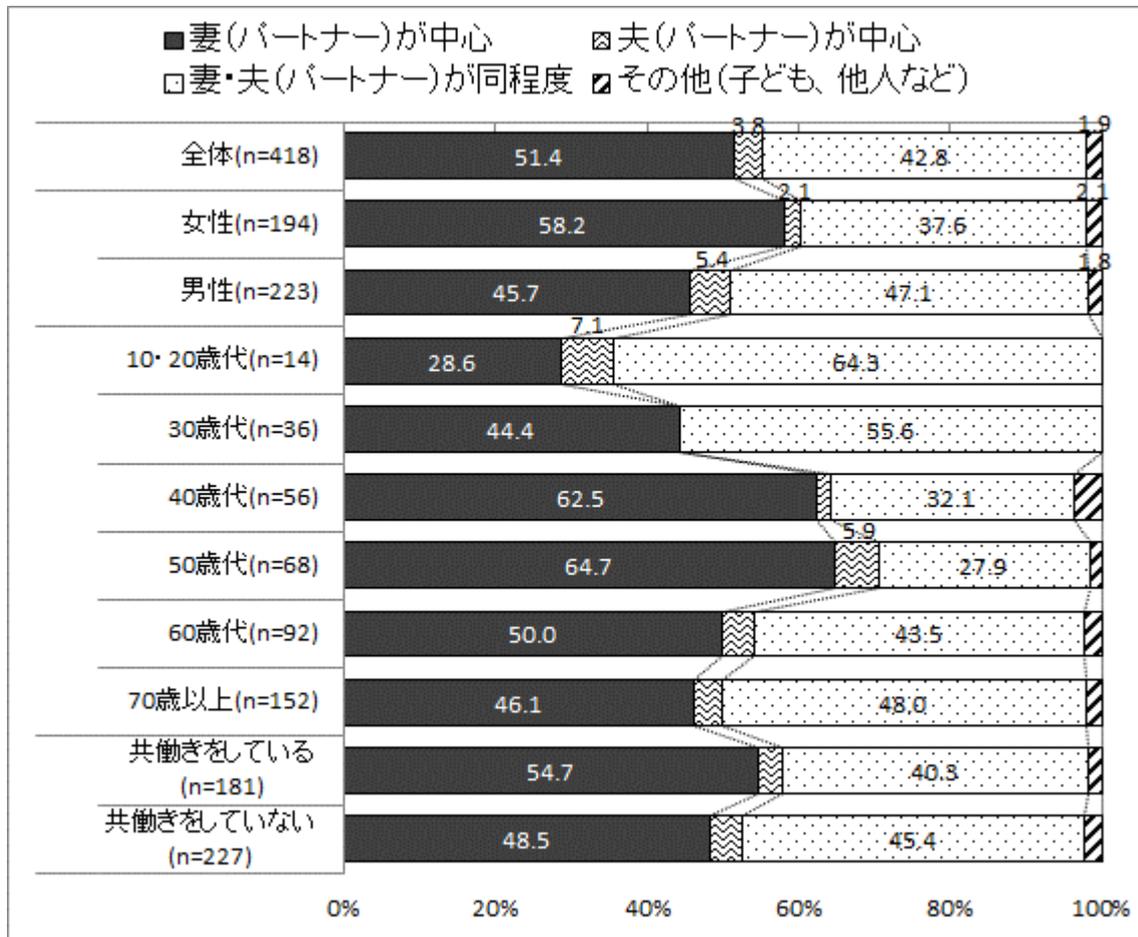
過去の調査と比較すると、令和3年の「妻（パートナー）が中心」の割合は、平成13年調査より15.4ポイント減少し、「妻・夫（パートナー）が同程度」の割合は、11.9ポイント増加している。

③ 買い物

⇒ 「妻が中心」の割合が高い7項目中第7位、その割合は約51%

買い物（全体・性別・年代別・共働き別）

単位（%）



買い物については、全体では、「妻（パートナー）が中心」の割合は51.4%、「夫（パートナー）が中心」が3.8%、「妻・夫（パートナー）が同程度」が42.8%となっている。

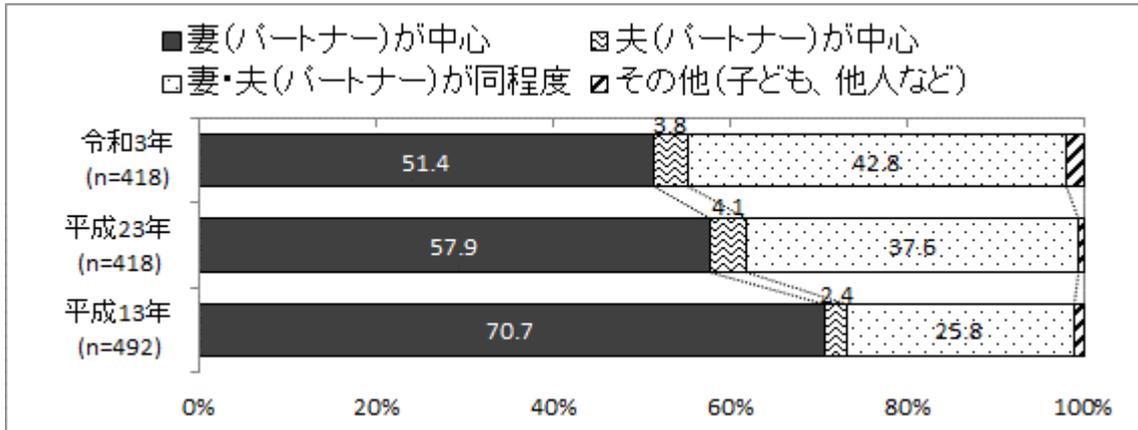
性別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、女性で58.2%となり、男性より12.5ポイント高くなっている。

年代別で見ると、40歳代と50歳代では「妻（パートナー）が中心」の割合が60%を超えているが、10・20歳代や30歳代、70歳以上では「妻・夫（パートナー）が同程度」の割合が最も高くなっている。

共働き別で見ると、共働きをしている人で「妻（パートナー）が中心」の割合が高くなっている。

買い物（過去の調査との比較）

単位（％）



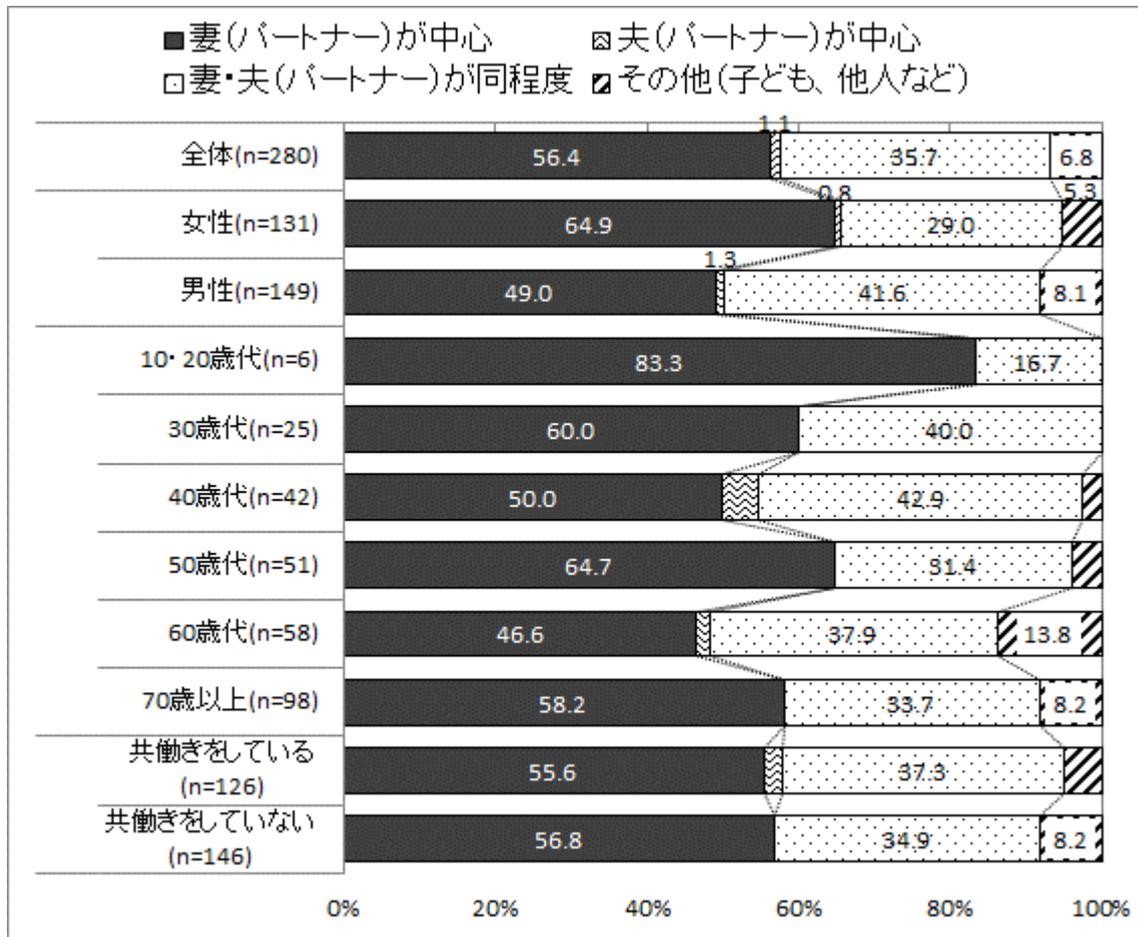
過去の調査と比較すると、令和3年では「妻（パートナー）が中心」の割合が平成13年より19.3ポイント減少し、「妻・夫（パートナー）が同程度」が17.0ポイント増加している。

④ 子どもの世話やしつけ

⇒ 「妻が中心」の割合が高い7項目中第5位で、その割合は約56%

子どもの世話やしつけ（全体・性別・年代別・共働き別）

単位（%）



子どもの世話やしつけについては、全体では、「妻（パートナー）が中心」の割合が56.4%、「夫（パートナー）が中心」が1.1%、「妻・夫（パートナー）が同程度」も35.7%となっている。

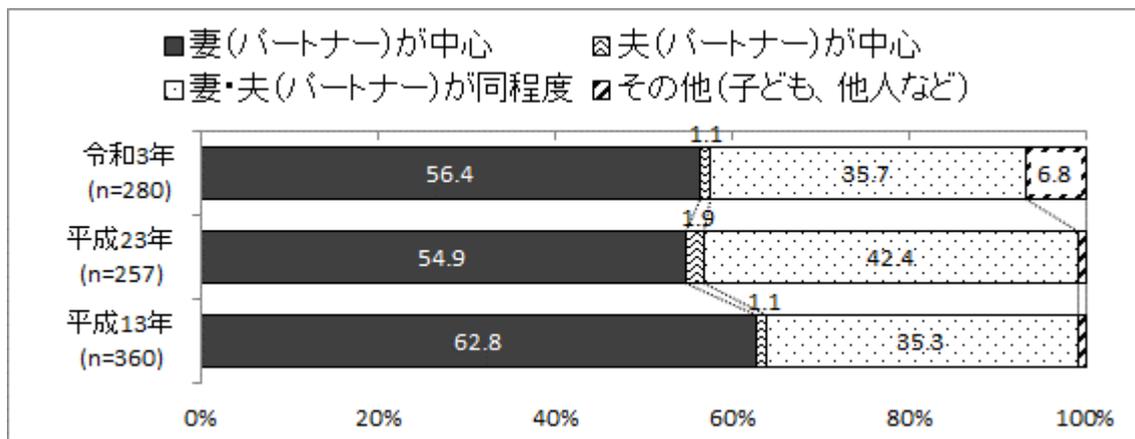
性別で見ると、女性では「妻（パートナー）が中心」の割合が64.9%で男性より15.9ポイント高く、男性では「妻・夫（パートナー）が同程度」の割合が41.6%で最も高くなっている。

年代別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、各年代で最も高く、10・20歳代では80%を超えている。

共働き別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合が最も高くなっているが、その割合は同程度となっている。

子どもの世話やしつけ（過去の調査との比較）

単位（％）



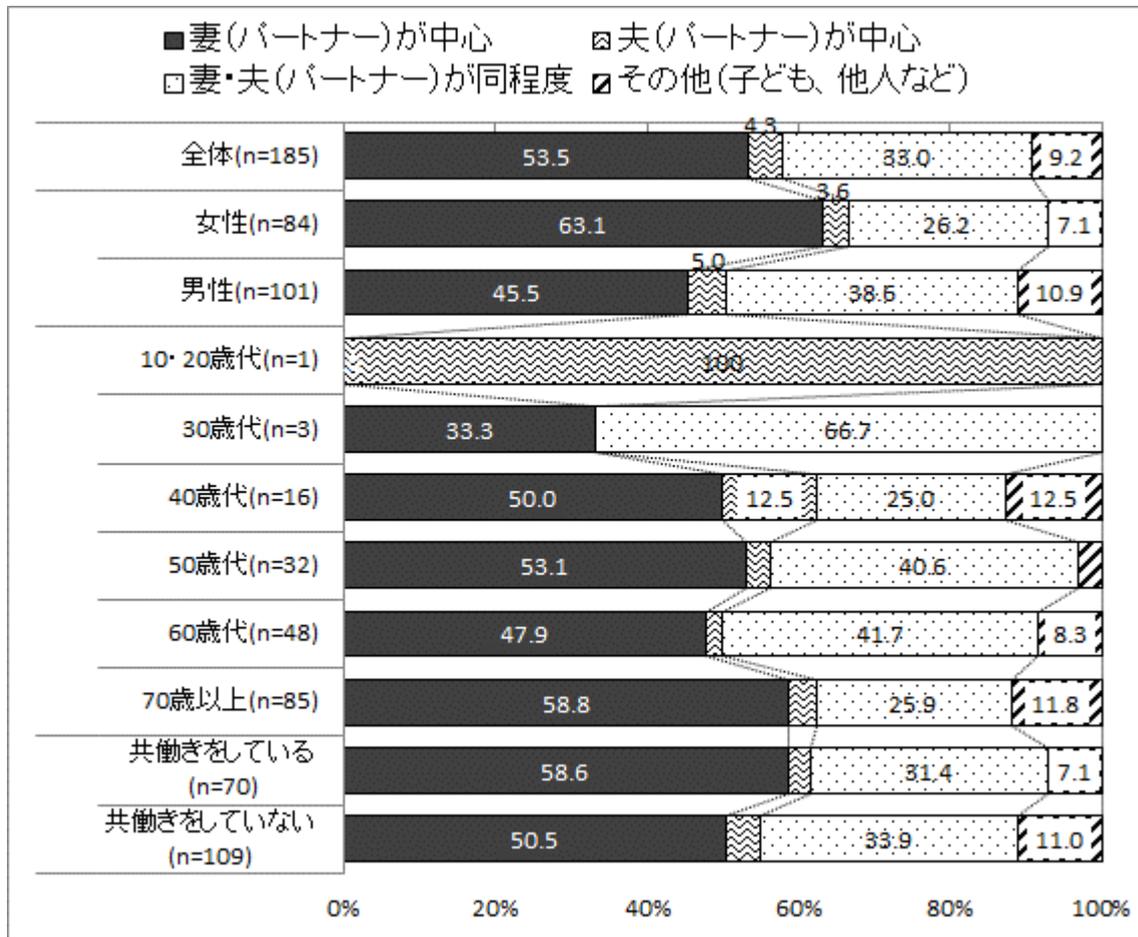
過去の調査と比較すると、令和3年の「妻（パートナー）が中心」の割合は平成13年調査より減少となっているものの、大きな変化は見られない。

⑤ 家族の介護

⇒ 「妻が中心」の割合が高い7項目中第6位で、その割合は約54%

家族の介護（全体・性別・年代別・共働き別）

単位（%）



家族の介護については、全体では、「妻（パートナー）が中心」の割合が53.5%、「夫（パートナー）が中心」が4.3%、「妻・夫（パートナー）が同程度」が33.0%となっている。

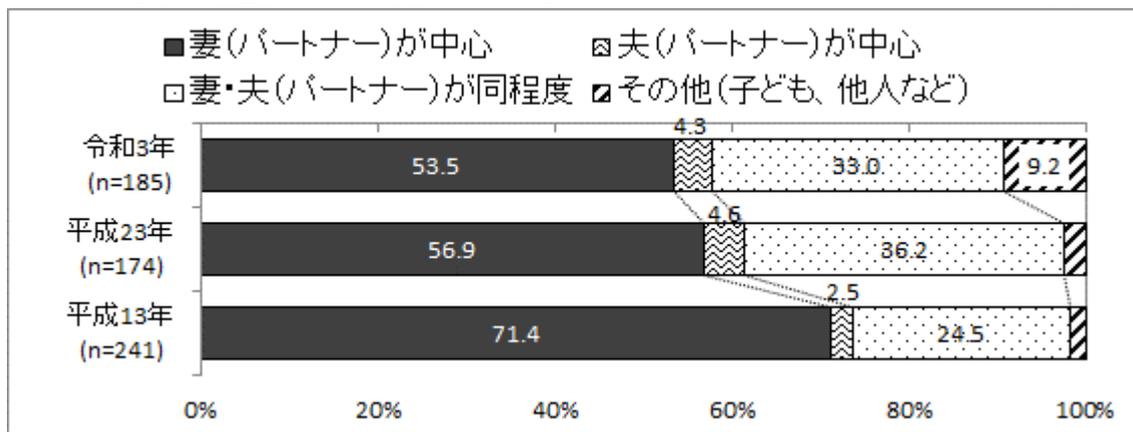
性別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、女性が63.1%で男性よりも17.6ポイント高くなっている。

年代別で見ると、40歳以上では「妻（パートナー）が中心」の割合が最も高くなっているが、50歳代・60歳代では「妻・夫（パートナー）が同程度」の割合も40%を超えている。

共働き別で見ると、共働きをしている人の方が「妻（パートナー）が中心」の割合が高くなっている。

家族の介護（過去の調査との比較）

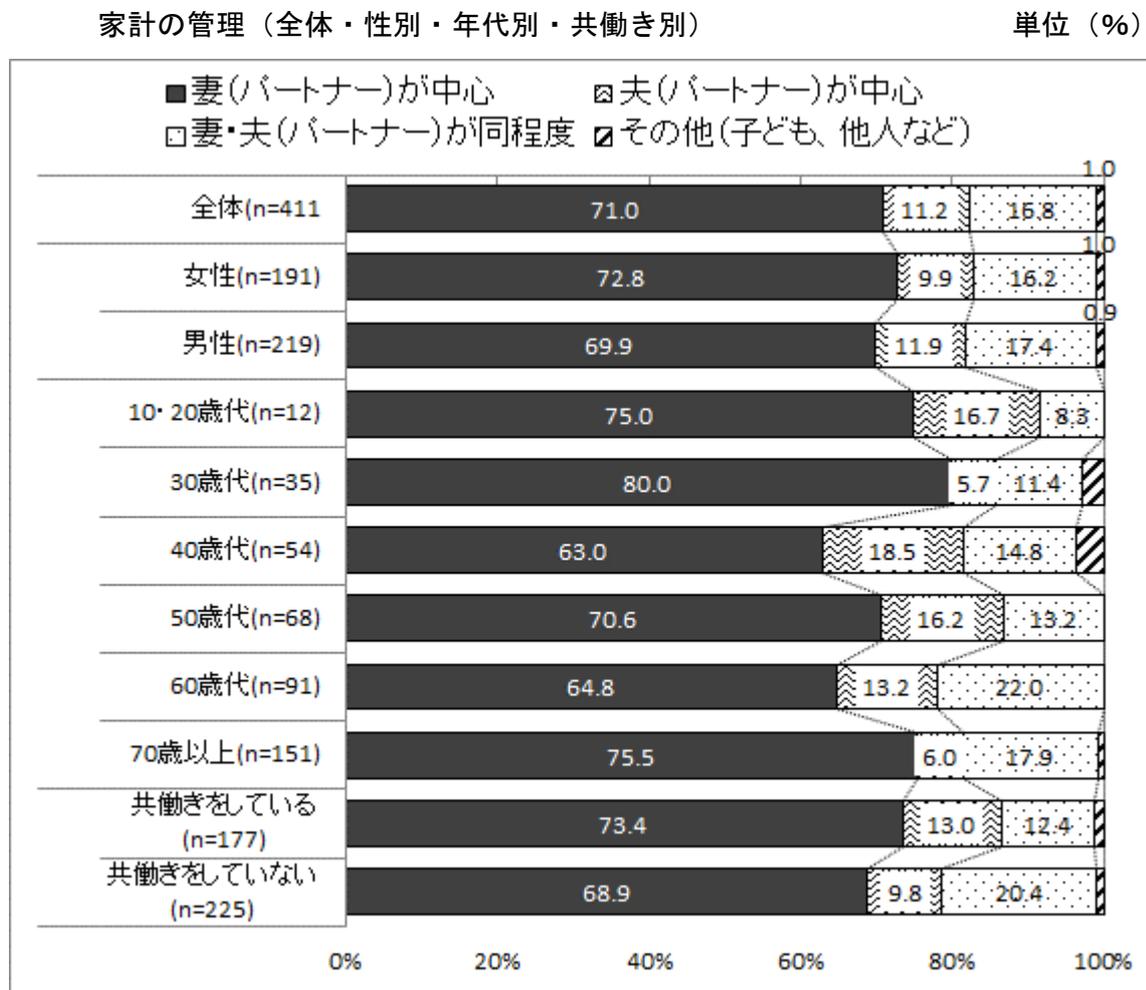
単位（％）



過去の調査と比較すると、令和3年では「妻（パートナー）が中心」の割合が平成13年よりも17.9ポイント減少し、「妻・夫（パートナー）が同程度」が8.5ポイント、「その他（子ども、他人など）」が7.6ポイント、それぞれ増加している。

⑥ 家計の管理

⇒ 「妻が中心」の割合が高い7項目中第4位、その割合は71.0%



家計の管理については、全体では、「妻（パートナー）が中心」の割合が71.0%、「夫（パートナー）が中心」が11.2%、「妻・夫（パートナー）が同程度」が15.8%となっている。

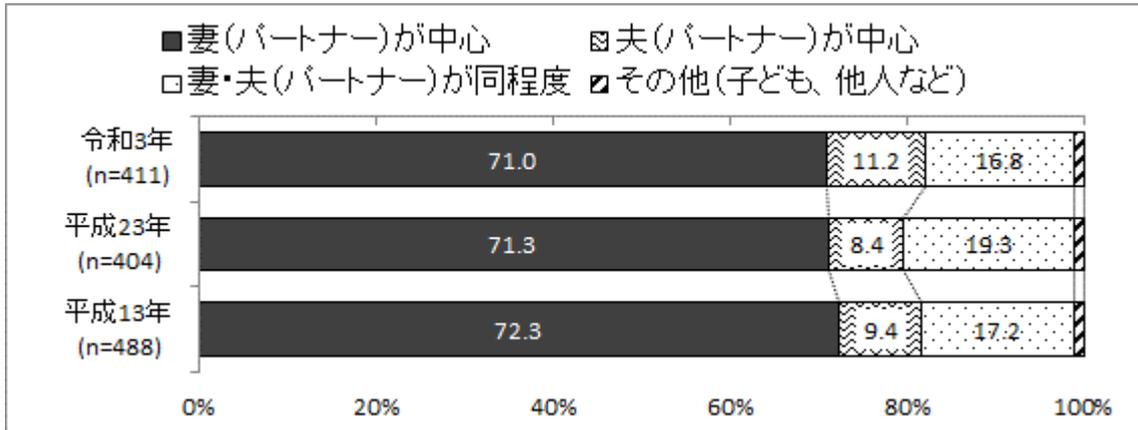
性別で見ると、女性・男性共に「妻（パートナー）が中心」の割合が70%程度と高くなっている。

年代別で見ると、「妻（パートナー）が中心」の割合は、30歳代で80.0%になるなど各年代で最も高くなっている。

共働き別で見ると、共働きをしている人の方で「妻（パートナー）が中心」の割合が高くなっている。

家計の管理（過去の調査との比較）

単位（％）

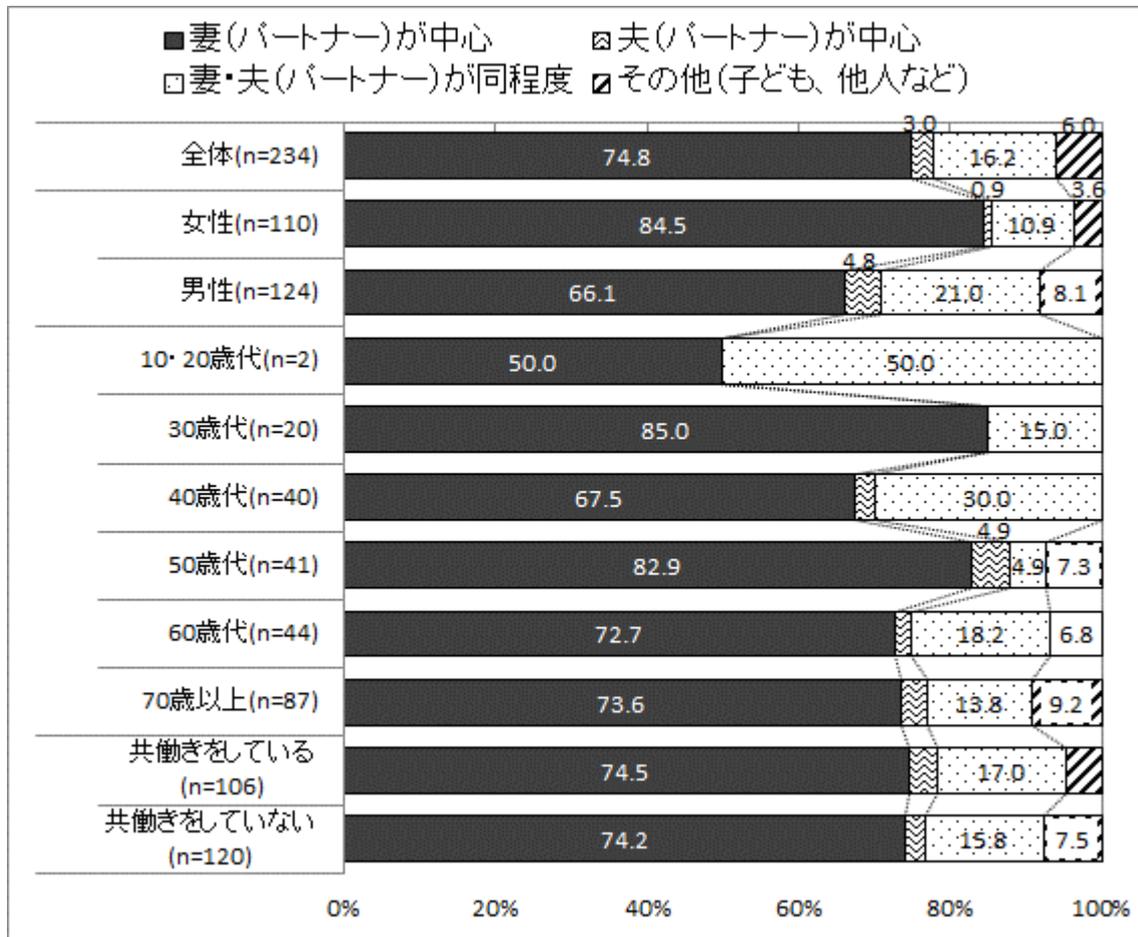


過去の調査と比較すると、「妻（パートナー）が中心」の割合に大きな変化は見られない。

⑦ 学校行事やPTA活動など

⇒ 「妻が中心」の割合が高い7項目中第2位、その割合は約75%

学校行事やPTA活動など（全体・性別・年代別・共働き別） 単位（%）



学校行事やPTA活動などについては、全体では、「妻(パートナー)が中心」の割合が74.8%、「夫(パートナー)が中心」が3.0%、「妻・夫(パートナー)が同程度」が16.2%となっている。

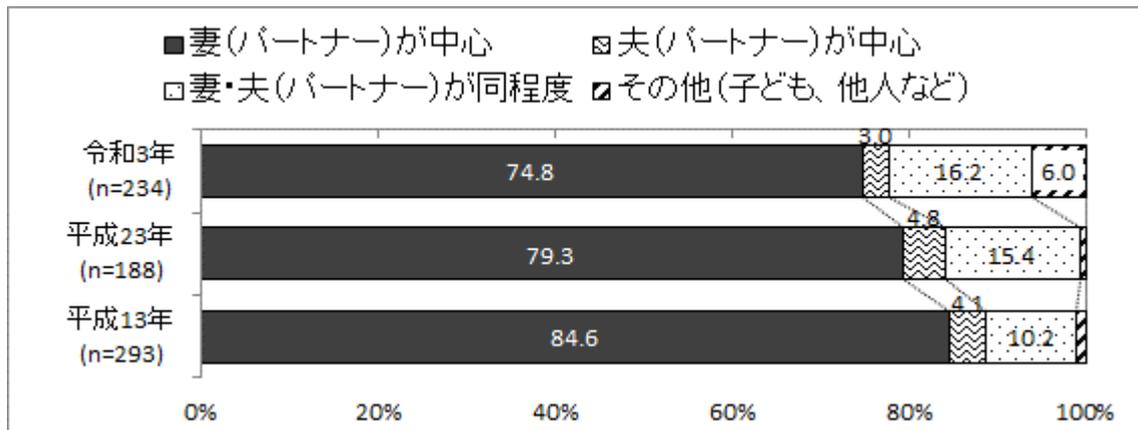
性別で見ると、「妻(パートナー)が中心」の割合は、女性が84.5%で男性より18.4ポイント高くなっている。

年代別で見ると、「妻(パートナー)が中心」の割合は、30歳代と50歳代で80%を超えるなど各年代で最も高くなっている。

共働き別で見ると、「妻(パートナー)が中心」の割合は同程度となっている。

学校行事やPTA活動など（過去の調査との比較）

単位（％）



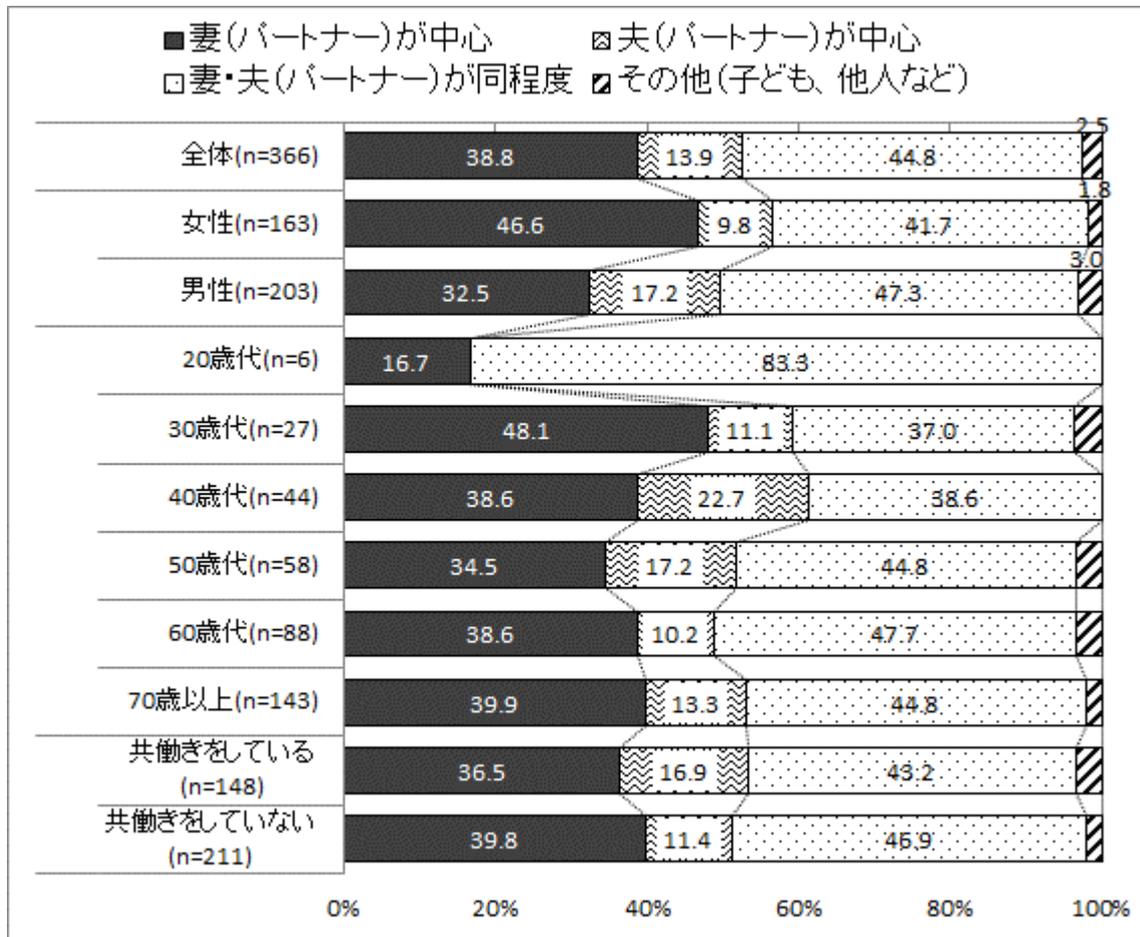
過去の調査と比較すると、「妻（パートナー）が中心」の割合が減少し、「妻・夫（パートナー）が同程度」が増加する傾向となっている。

⑧ 地域活動や近所付き合い

⇒ 「妻・夫が同程度」が約45%、「妻が中心」が約39%

地域活動や近所付き合い（全体・性別・年代別・共働き別）

単位（%）



地域活動や近所付き合いについては、全体では、「妻・夫（パートナー）が同程度」の割合が44.8%、「妻（パートナー）が中心」が38.8%、「夫（パートナー）が中心」が13.9%となっている。

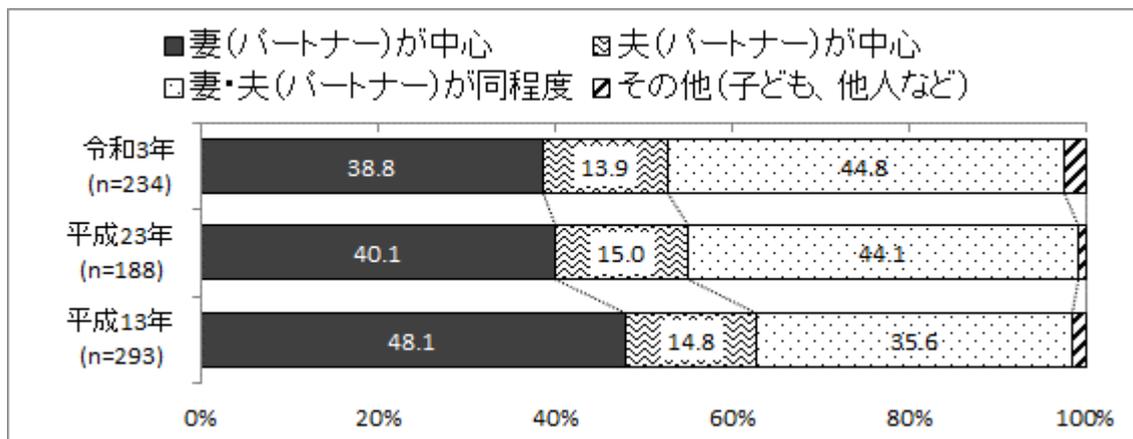
性別で見ると、女性では「妻（パートナー）が中心」の割合が46.6%、男性では「妻・夫（パートナー）が同程度」が47.3%で、それぞれ最も高くなっている。

年代別で見ると、30歳代で「妻（パートナー）が中心」の割合が48.1%で最も高くなっているが、その他の年代では「妻・夫（パートナー）が同程度」の割合が最も高くなっている。

共働き別で見ると、いずれも「妻・夫（パートナー）が同程度」の割合が最も高くなっている。

地域活動や近所付き合い（過去の調査との比較）

単位（％）



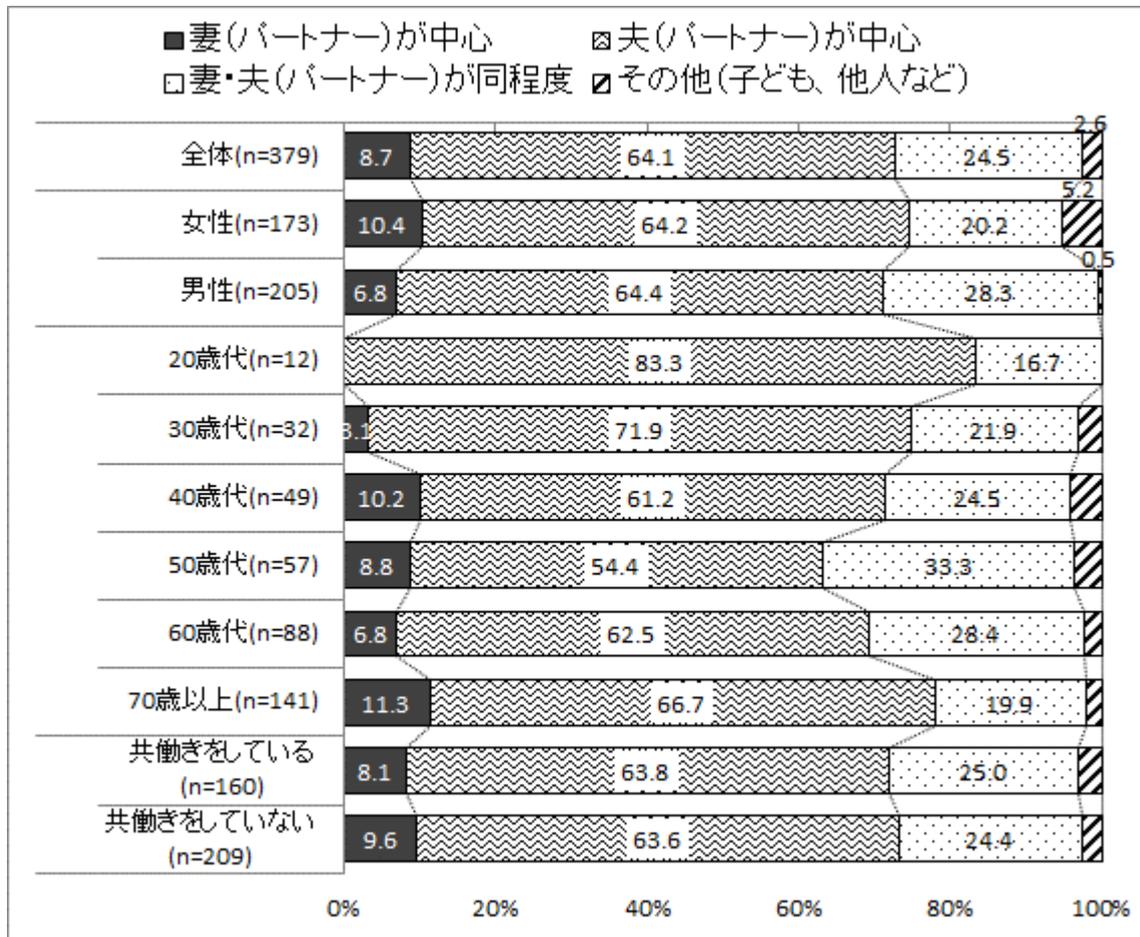
過去の調査と比較すると、令和3年は「妻（パートナー）が中心」の割合が平成13年より9.3ポイント減少し、「妻・夫（パートナー）が同程度」が9.2ポイント増加している。

⑨ 除雪

⇒ 家事の内、「夫が中心」は除雪のみ、約64%

除雪（全体・性別・年代別・共働き別）

単位（%）



除雪については、全体では、「夫（パートナー）が中心」の割合が64.1%で、「妻・夫（パートナー）が同程度」が24.5%、「妻（パートナー）が中心」が8.7%となっている。

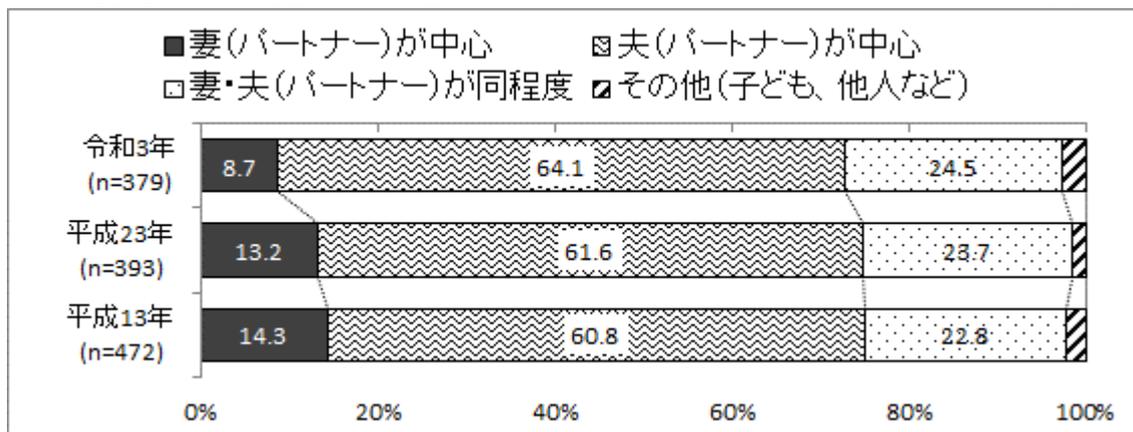
性別で見ると、「夫（パートナー）が中心」の割合は、女性・男性ともに同程度となっている。

年代別で見ると、「夫（パートナー）が中心」の割合は、各年代で高くなっている。

共働き別で見ると、違いは見られない。

除雪（過去の調査との比較）

単位（％）



過去の調査と比較すると、令和3年は「夫（パートナー）が中心」の割合が若干増加し、「妻（パートナー）が中心」が減少している。

問9 子育ての考え方について

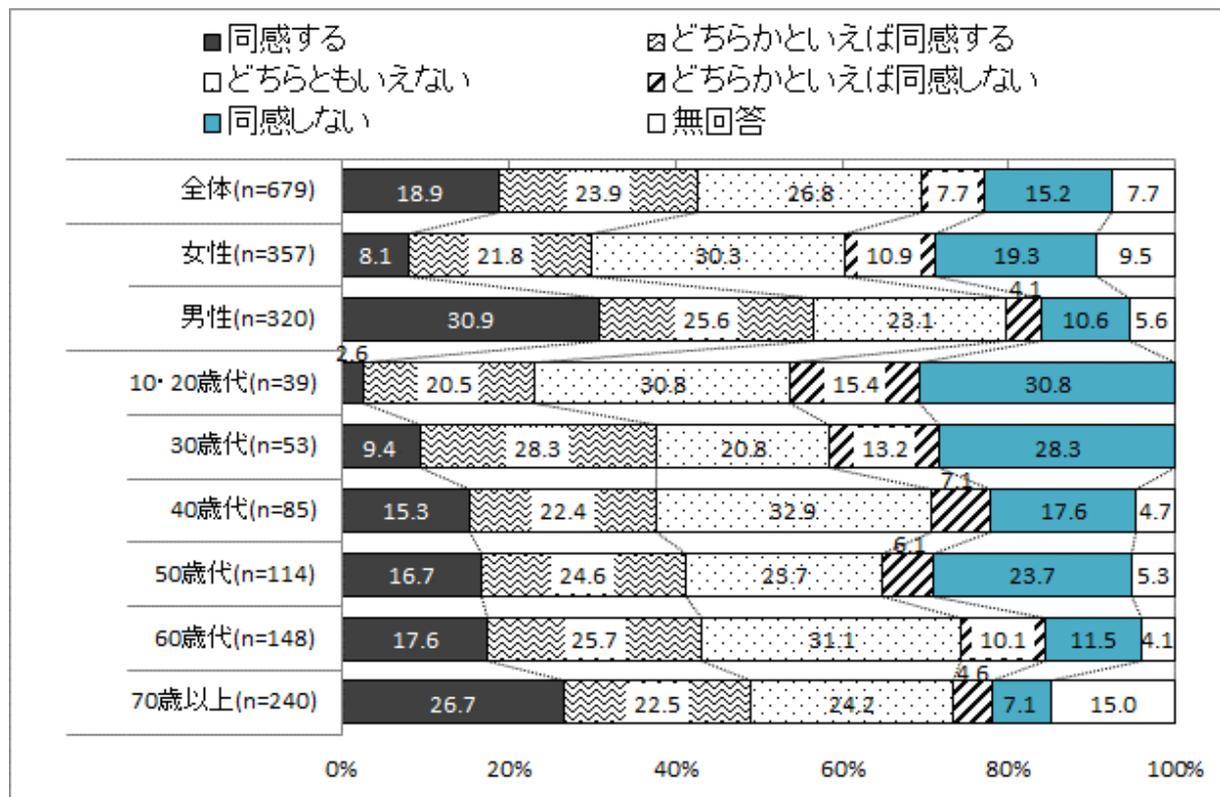
子育てについて様々な考え方があります。あなたはどのように考えますか。次の項目について、下の選択肢から1つを選んで番号を記入してください。

① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい。

⇒ 子どもに「女(男)らしさ」を望んでいる方は約43%

女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい

(全体・性別・年代別) 単位 (%)



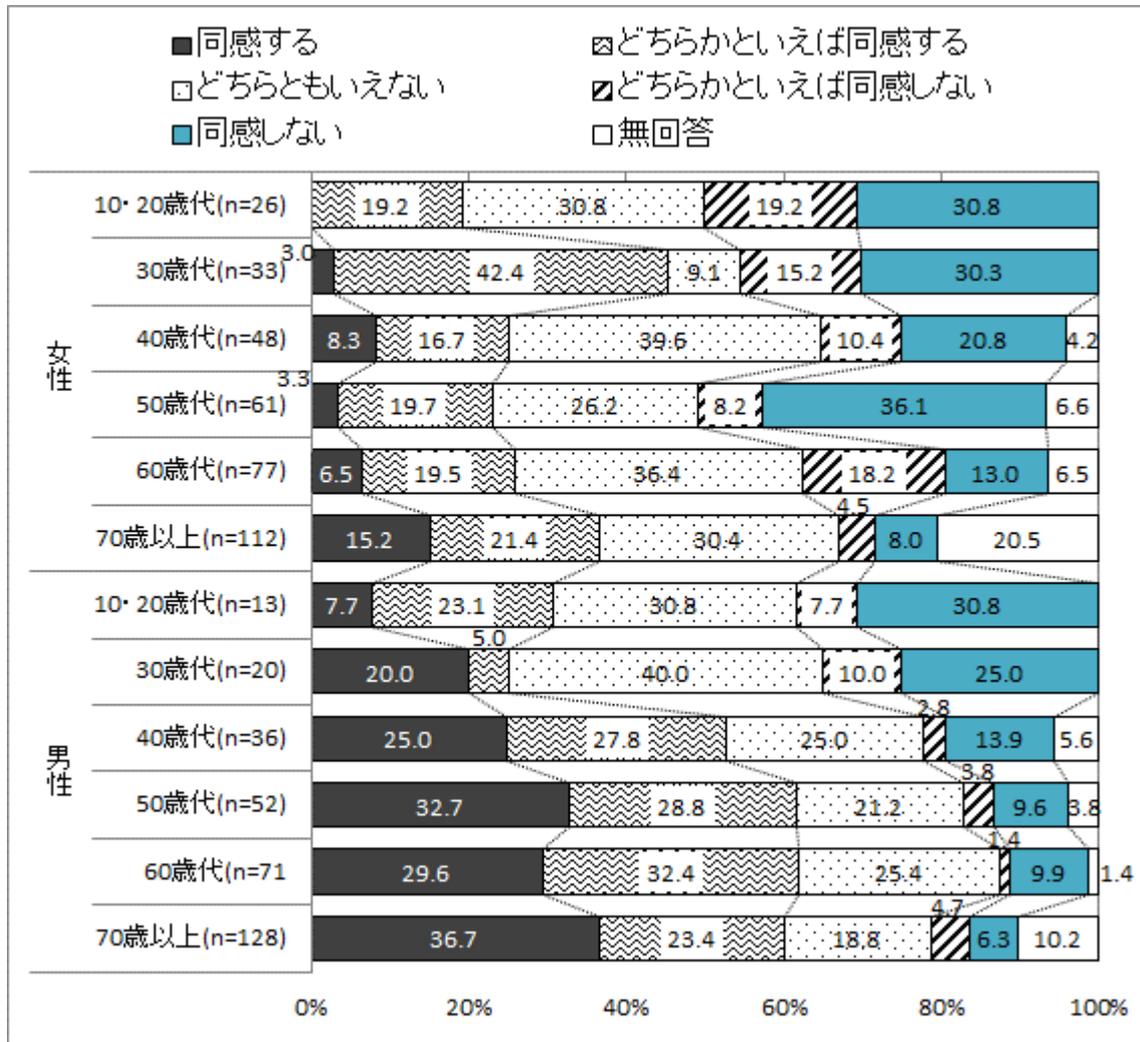
「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい」という考え方について聞いたところ、全体では、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が42.8%で、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の22.9%を上回っている。また、「どちらともいえない」が26.8%となっている。

性別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、男性が56.5%で女性より26.6ポイント高くなっている。

年代別で見ると、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合は、若い年代ほど高い傾向がみられ、10・20歳代と30歳代では40%を超えている。

女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい

(性×年代別) 単位 (%)

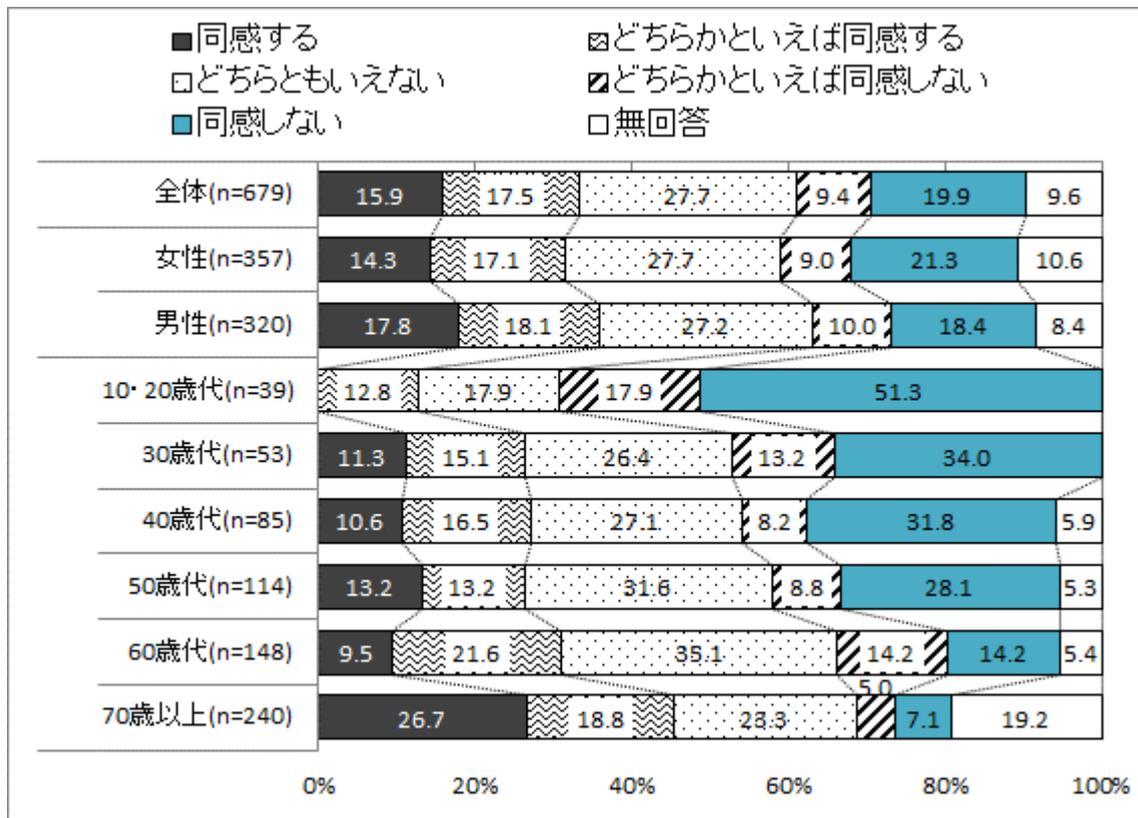


性×年代別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、女性の30歳代と70歳以上で高いほか、男性では40歳代以上で50%を超えて高くなっており、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合は、若い年代で高い傾向となっている。

② 3歳くらいまでは母親が育てたほうがよい。

⇒ 「3歳くらいまでは母親が育てたほうがよい」と考えている方が約33%

3歳くらいまでは母親が育てたほうがよい（全体・性別・年代別） 単位（%）



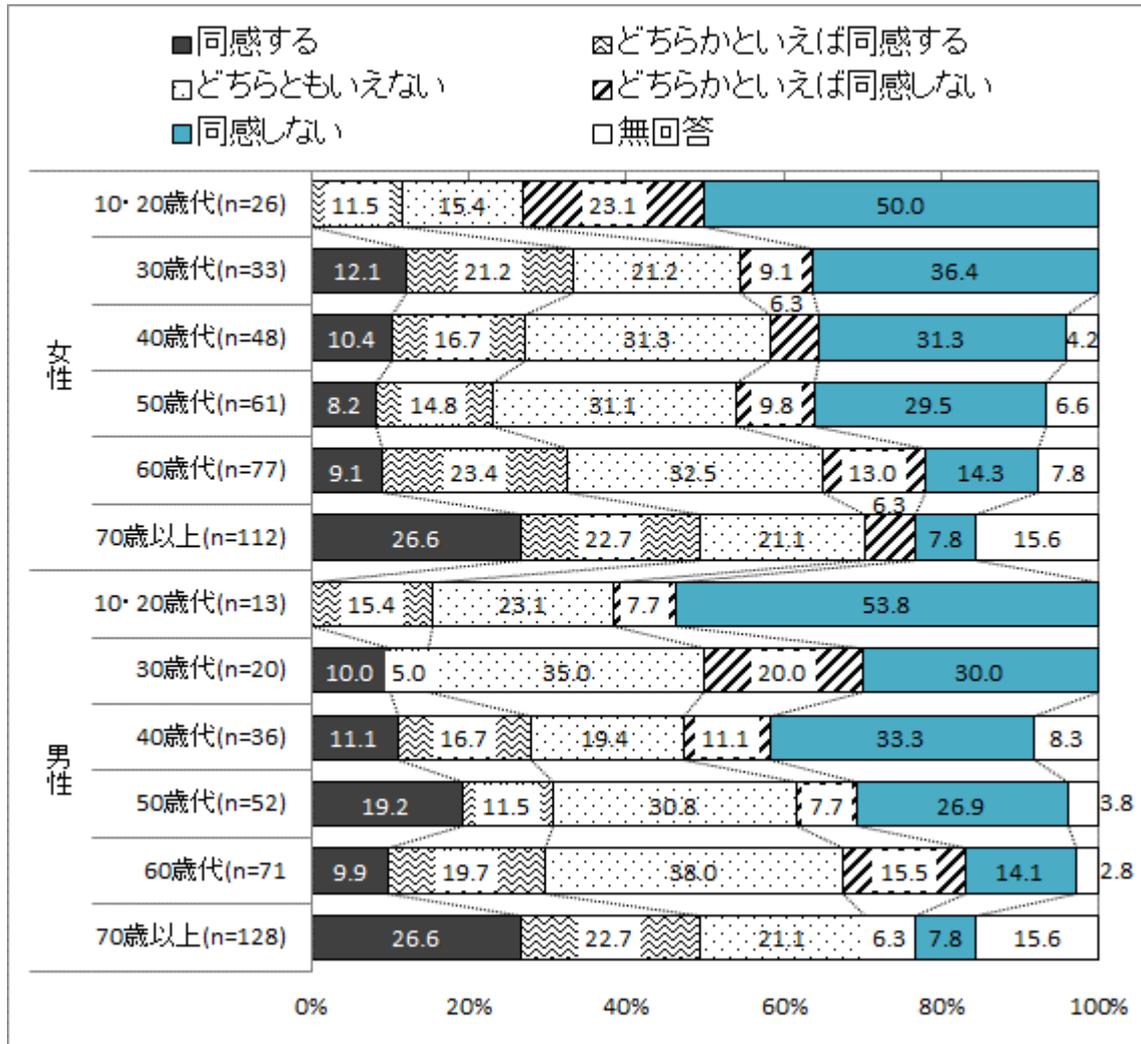
「3歳くらいまでは母親が育てたほうがよい」という考え方について聞いたところ、全体では、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が33.4%で、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の29.3%を上回っている。また、「どちらともいえない」が27.7%となっている。

性別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、女性が31.4%、男性が35.9%となっているが、女性では、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合が30.3%となっており拮抗している。

年代別で見ると、10・20歳代で69.2%となるなど若い世代で「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合が高い傾向が見られる。

3歳くらいまでは母親が育てた方がよい（性×年代別）

単位（％）

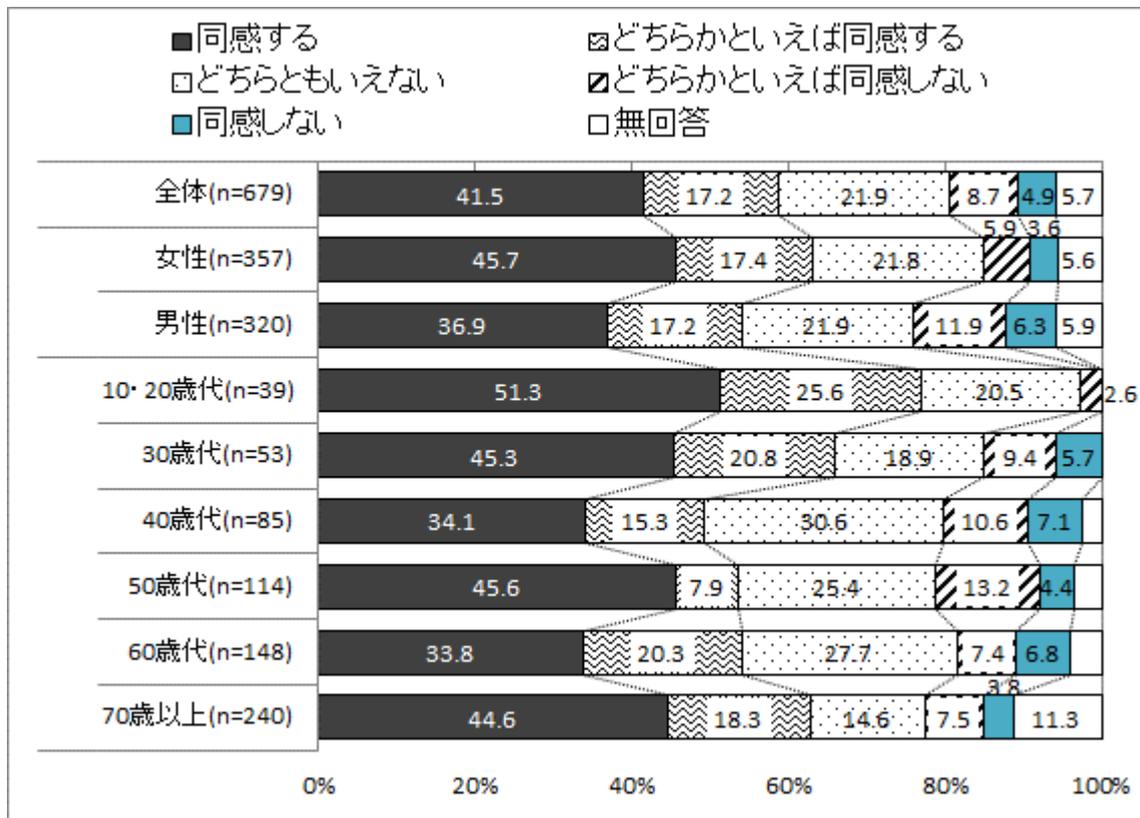


性×年代別で見ると、70歳以上では、男女共に「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合がほぼ過半数を占めているが、若い年代になるほど「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が高い傾向となっており、特に、10・20歳代の女性では73.1%、男性では61.5%の割合となっている。

③ 男女の区別なく育てたほうがよい。

⇒ 「男女の区別なく育てたほうがよい」と考えている方が約59%

男女の区別なく育てたほうがよい（全体・性別・年代別）単位（%）



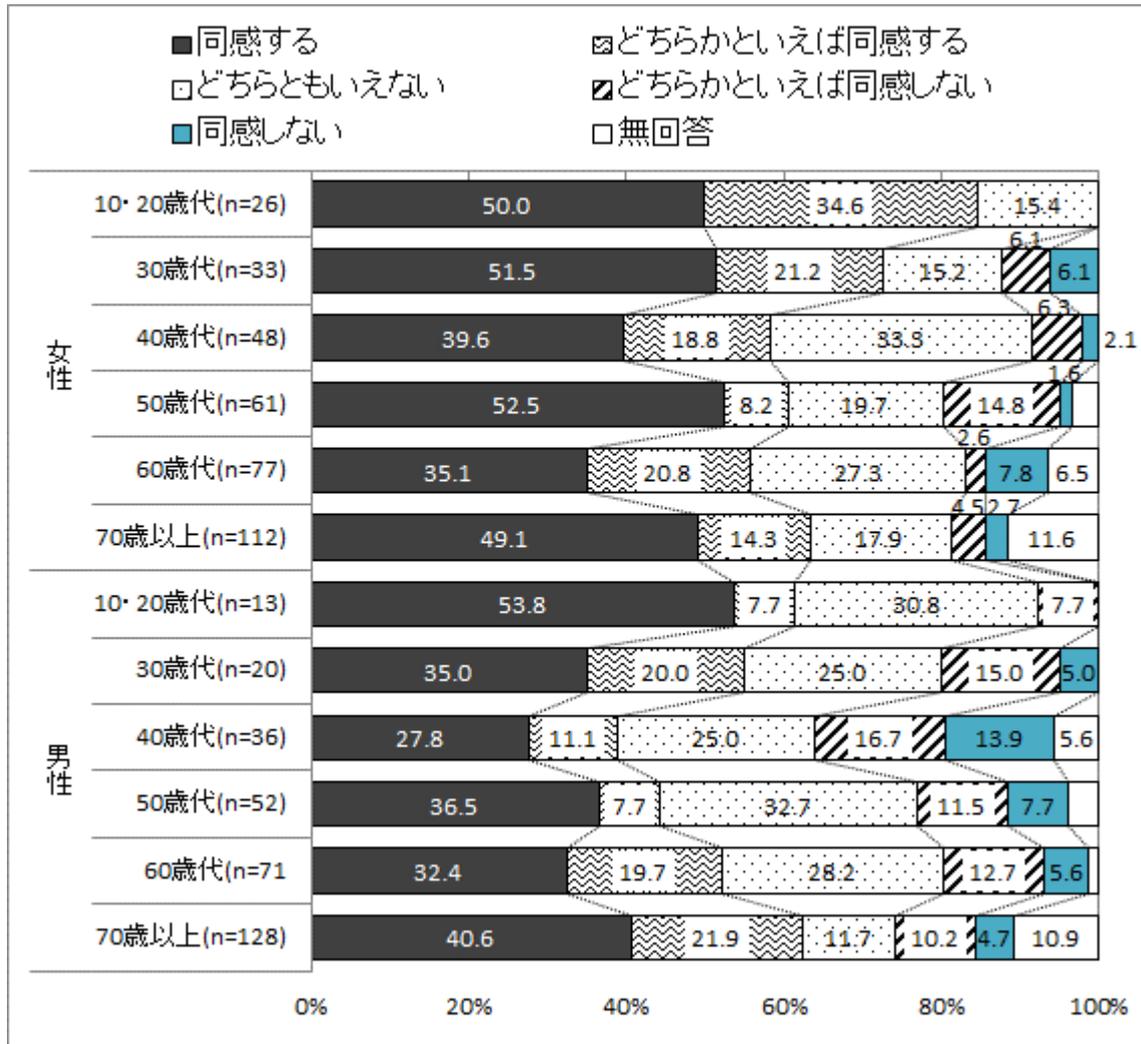
「男女の区別なく育てたほうがよい」という考え方について聞いたところ、全体では、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が58.7%、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の割合が13.6%、「どちらともいえない」が21.9%となっている。

性別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、女性が63.1%で男性より9.0ポイント高くなっている。

年代別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は、全ての年代において高い傾向が見られた。

男女の区別なく育てたほうがよい（性×年代別）

単位（％）



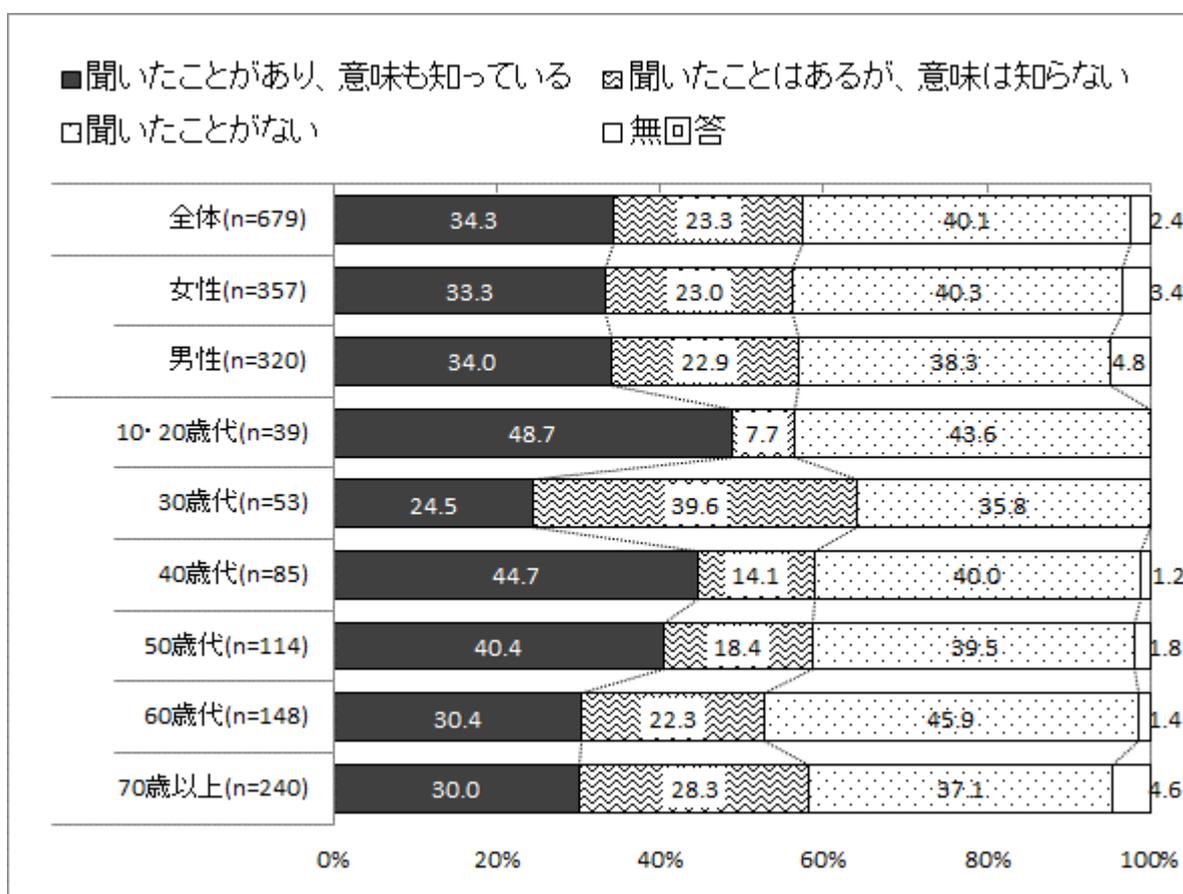
性×年代別で見ると、各年代で女性・男性ともに「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が高い傾向となっている。特に、女性では10・20歳代で84.6%、30歳代で72.7%、男性では70歳以上で62.5%、10・20歳代で61.5%と高い割合となっている。

□ 仕事と生活の調和について

問10 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度について（令和3年新規調査項目）
「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉を知っていますか。当
てはまる番号を記入してください。

⇒ 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の意味を知っている方は、全体の
約34%

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度について（全体・性別・年代別） 単位
（%）



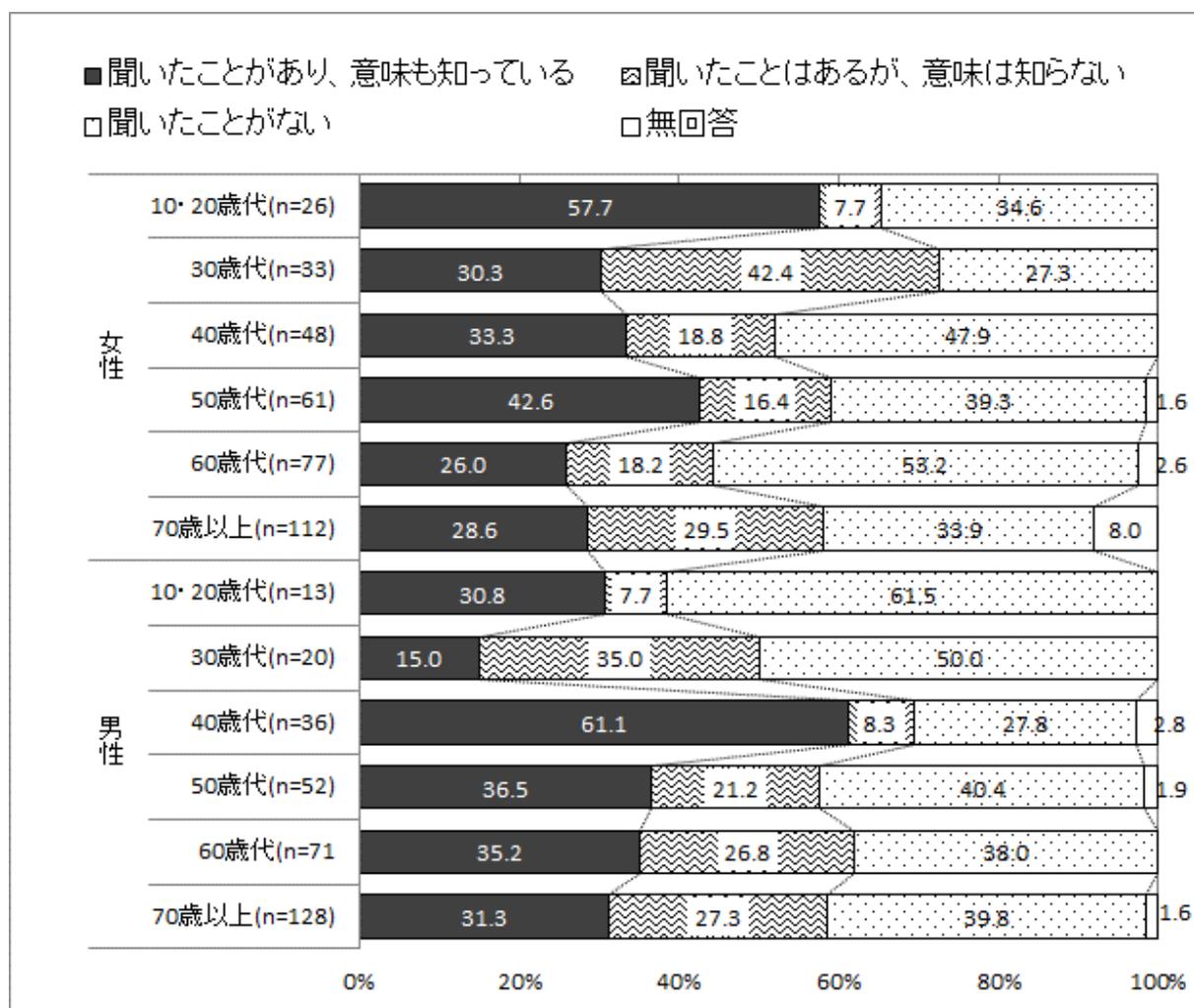
「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉の意味について聞いたところ、全体では、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が34.3%、「聞いたことがない」が40.1%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が23.3%となっている。

性別で見ると、女性・男性とも全体と同様の傾向となっている。

年代別で見ると、10・20歳代、40歳代、50歳代で40%を超える認知度があったが、各年代にわたり「聞いたことがない」の割合も40%前後と高い傾向となっている。

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度について（性×年代別）

単位（％）



性×年代別で見ると、女性の10・20歳代及び男性の40歳代で60%前後の高い認知度となっているが、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合は、女性・男性ともに多くの年代で高い傾向となっている。

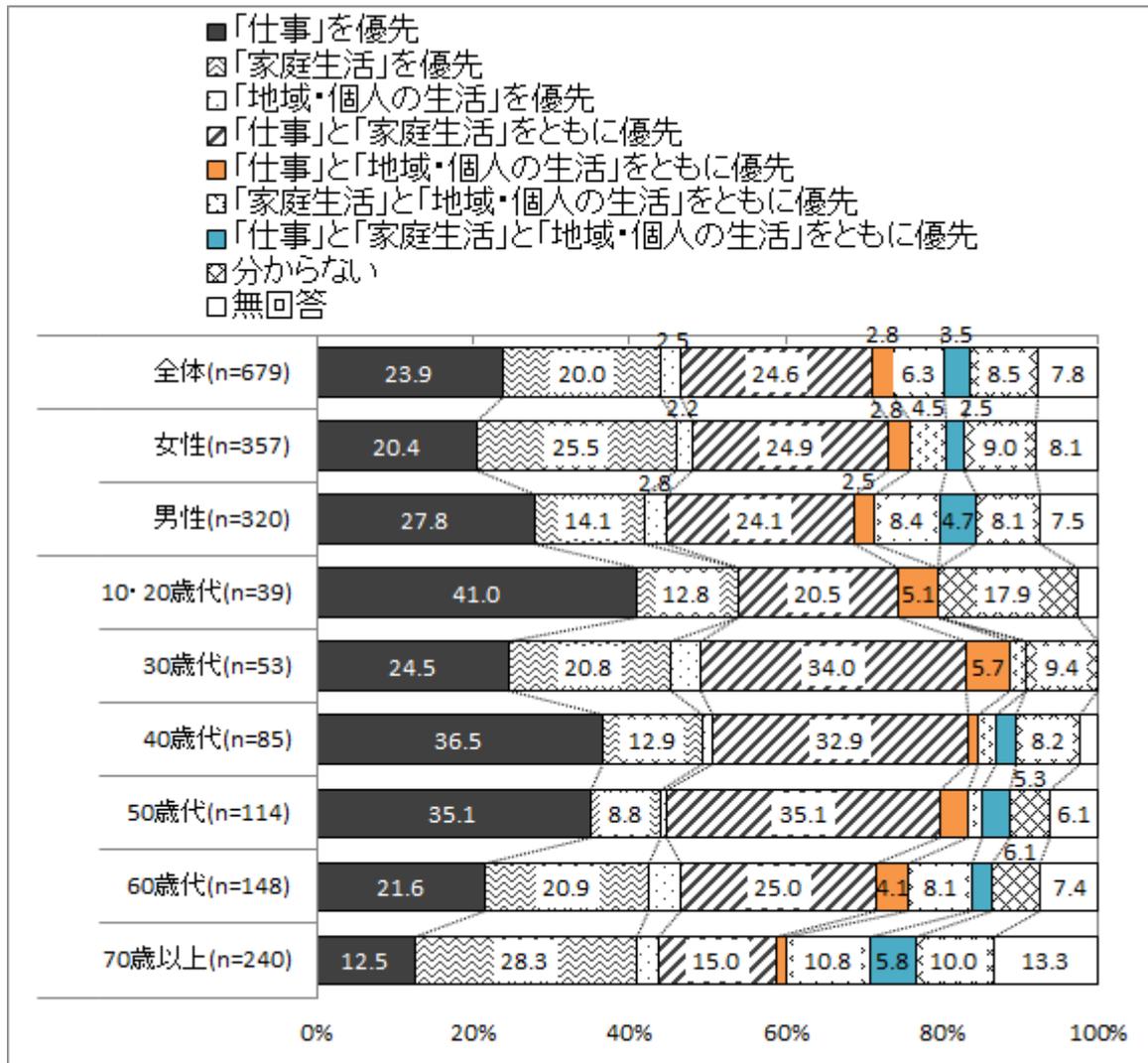
問11 生活の中における優先度について

あなたの生活の中で何を優先するのか、希望に最も近いものはどれですか。また、あなたの現実（現状）に最も近いものはどれですか。1つだけ選んで○をつけてください。

① 現実

⇒ 現実では、「仕事と家庭生活」が約25%、「仕事」が約24%

生活の中における優先度について【現実】（全体・性別・年代別） 単位（%）



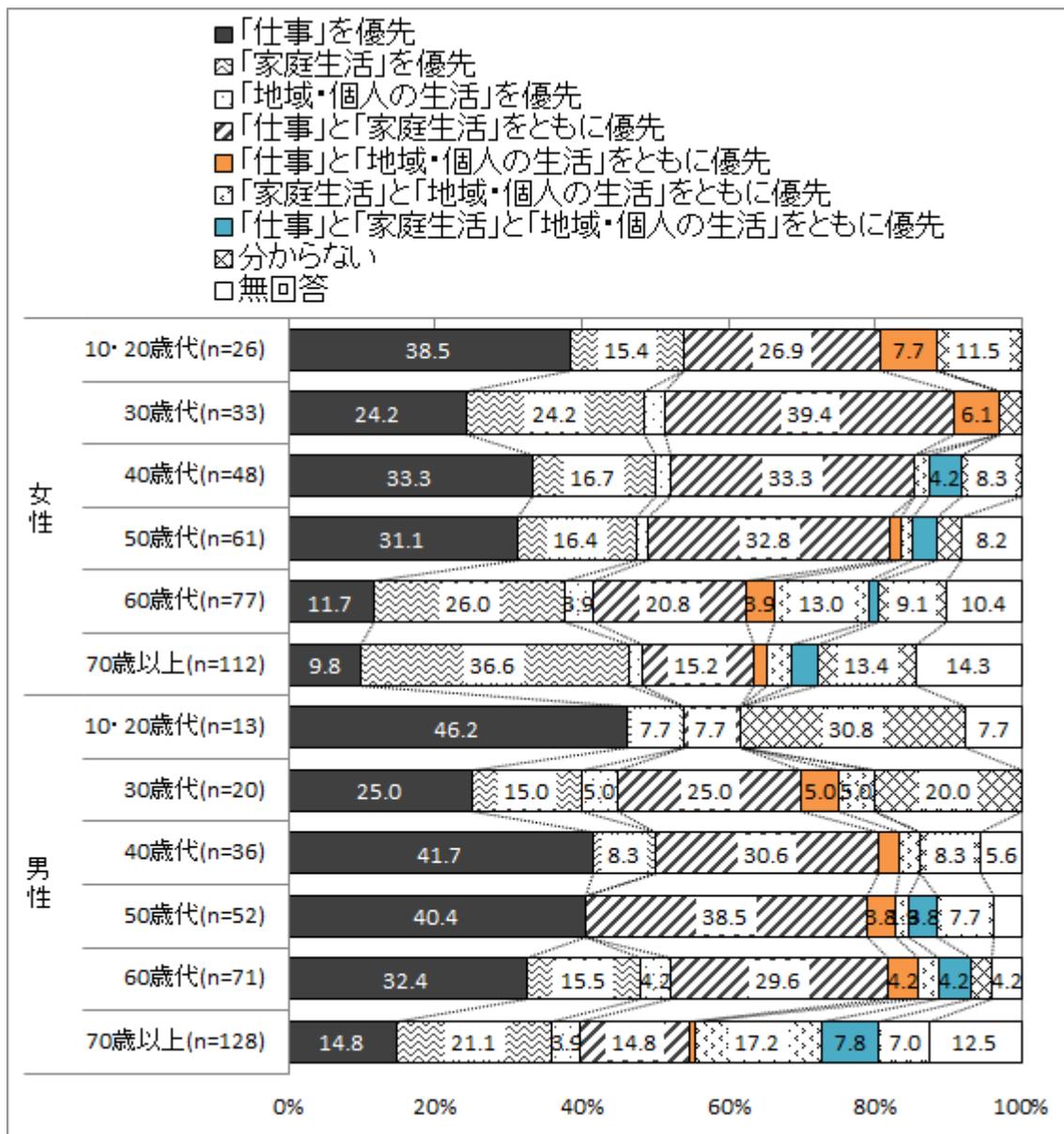
生活の中において何を優先するのか、現実に最も近いものについて聞いたところ、全体では、「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が24.6%「仕事を優先」が23.9%、次いで「家庭生活を優先」が20.0%と続いている。

性別で見ると、女性では「家庭生活を優先」の25.5%、男性では「仕事を優先」の27.8%が最も高い割合となっている。また、女性・男性とも「仕事と家庭生活をともに優先」が2番目に多い割合となっている。

年代別で見ると、10・20歳代と40歳代では「仕事を優先」の割合が、30歳代と60歳代では「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が高くなっている。50歳代では「仕事を優先」と「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が等しく、70歳以上では「家庭生活を優先」の割合が高くなっている。

生活の中における優先度について【現実】（性×年代別）

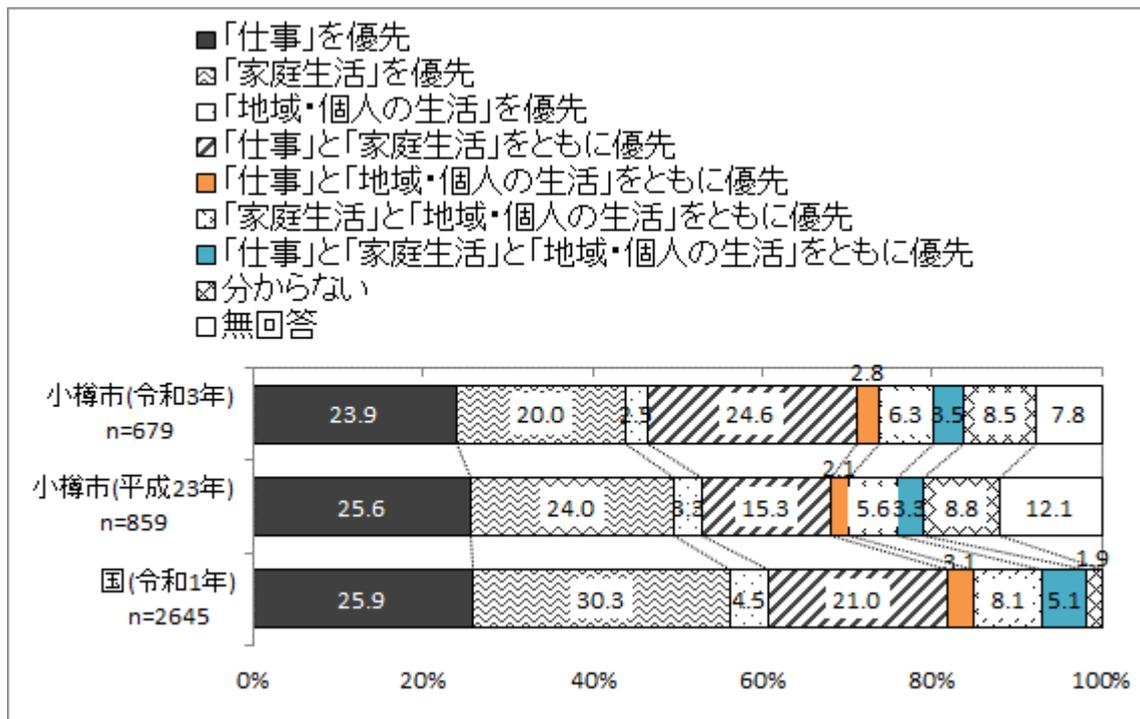
単位（％）



性×年代別で見ると、女性では、10・20歳代で「仕事を優先」の割合が高いが、30歳代～50歳代では「仕事と家庭生活をともに優先」する傾向が見られ、60歳以上は「家庭生活を優先」の割合が高い傾向となっている。

男性では、10・20歳代～60歳代の各年代で「仕事を優先」の割合が高くなっているが、30歳代～60歳代では「仕事と家庭生活をともに優先」の割合も高い傾向にある。また、70歳以上では「家庭生活を優先」の割合が高くなっている。

生活の中における優先度について【現実】（前回調査・国との比較） 単位（％）



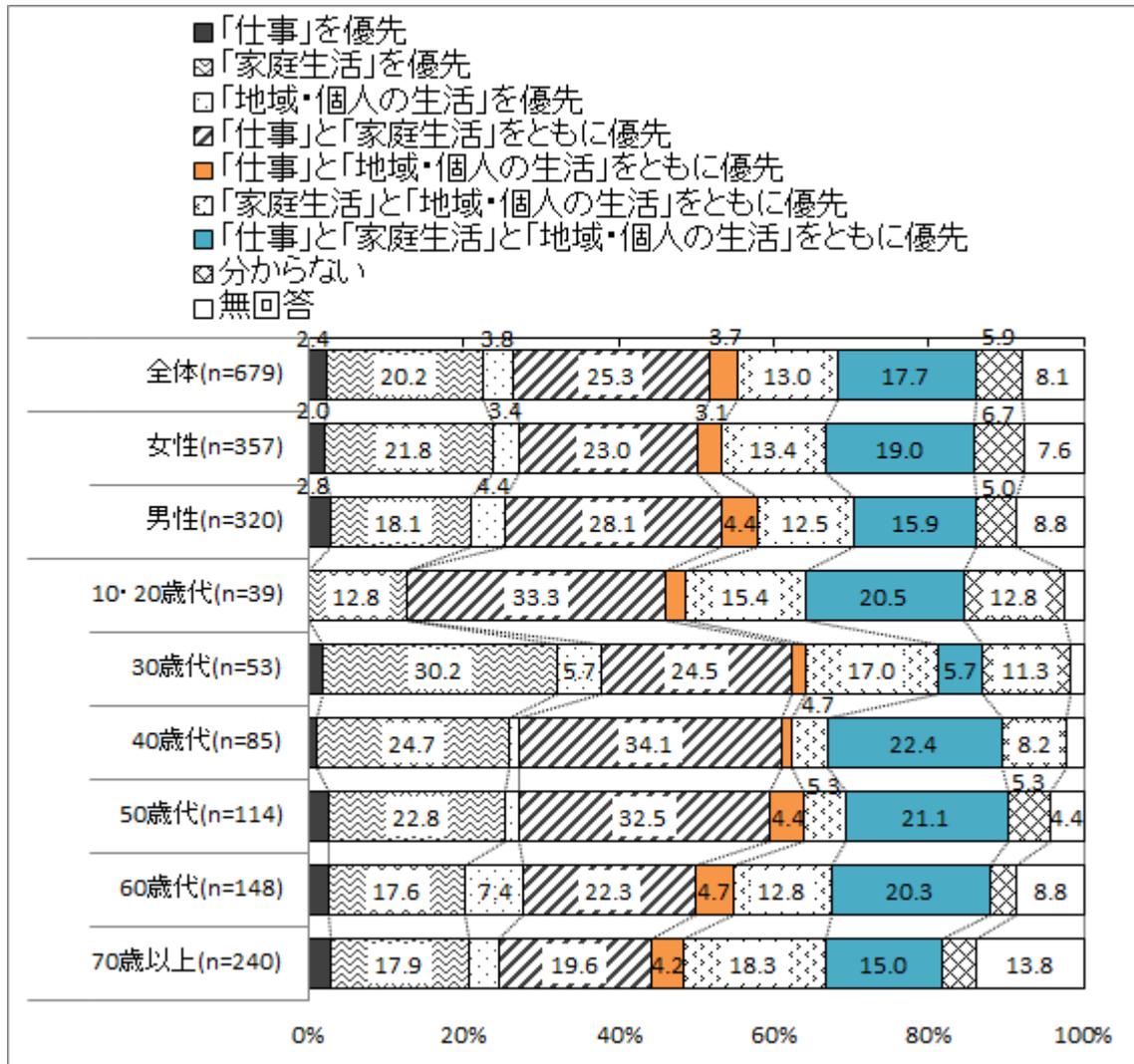
小樽市の前回調査と比較すると、「仕事を優先」「家庭生活を優先」の割合がやや減少し、「仕事と家庭生活をともに優先」が増加している。

国の調査と比較すると、「仕事を優先」の割合はほぼ同じで、「家庭生活を優先」は国の方が高く、「仕事と家庭生活をともに優先」は小樽市の方が高くなっている。

② 希望

⇒ 希望では、「仕事と家庭生活」が約25%、「家庭生活」が約20%

生活の中における優先度について【希望】（全体・性別・年代別） 単位（%）



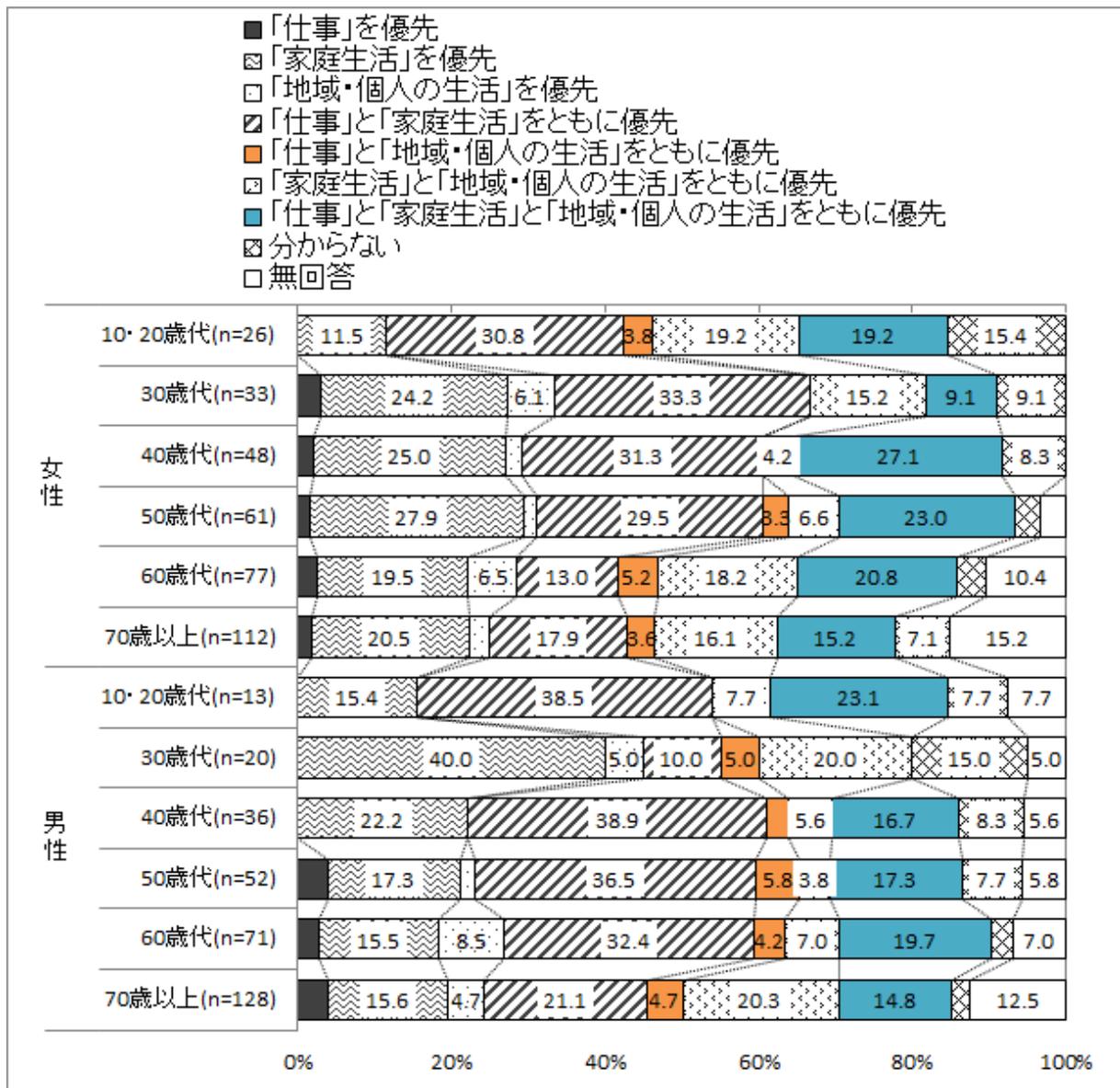
生活の中において何を優先するのか、希望に最も近いものについて聞いたところ、全体では、「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が25.3%、次いで「家庭生活を優先」が20.2%、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が17.7%、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が13.0%と続いている。

性別で見ると、男女共に「仕事と家庭生活をともに優先」「家庭生活を優先」の割合が高くなっている。

年代別で見ると、「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が10・20歳代及び40歳以上で高い傾向にあり、30歳代では「家庭生活を優先」の割合が最も高くなっている。

生活の中における優先度について【希望】（性×年代別）

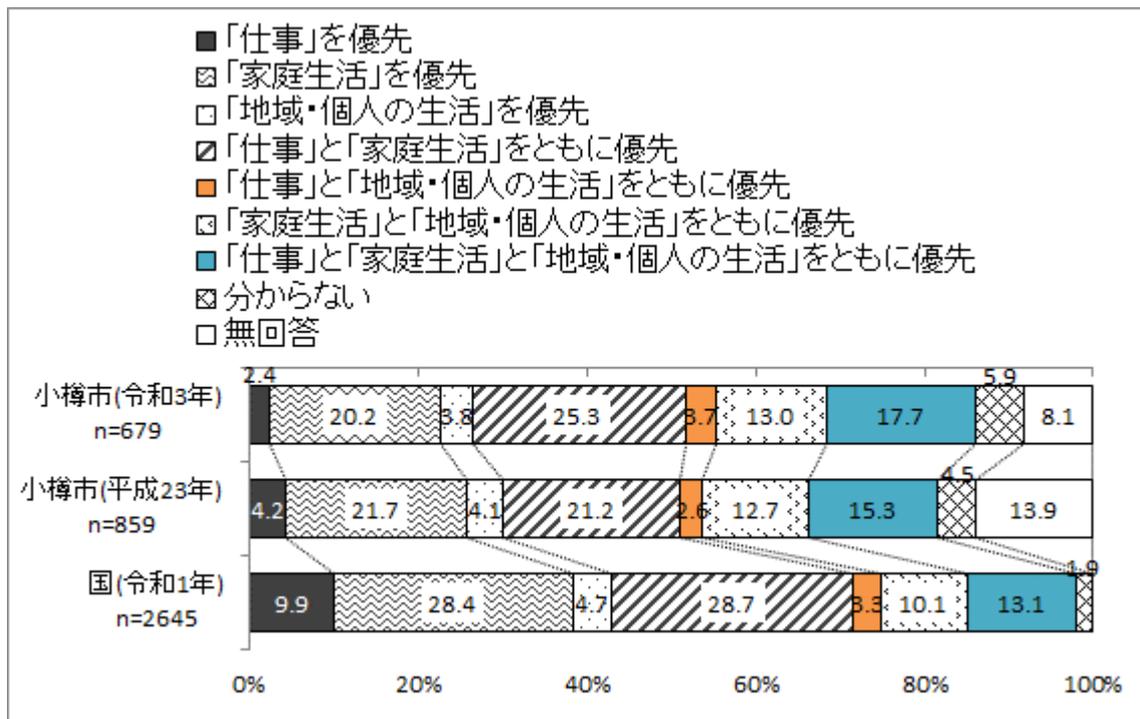
単位（％）



性×年代別で見ると、女性では、60歳代で「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が、70歳以上で「家庭生活を優先」の割合が高くなっているほかは、「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が高い傾向となっている。

男性では、30歳代で「家庭生活を優先」が40.0%となっているほかは、「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が高い傾向となっている。

生活の中における優先度について【希望】（前回調査・国と比較） 単位（％）



小樽市の前回調査と比較すると、各項目の割合に大きな変化は見られない。

国と比較すると、「家庭生活を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」の割合は、小樽市の方が低くなっているが、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」では、小樽市の方が高くなっている。

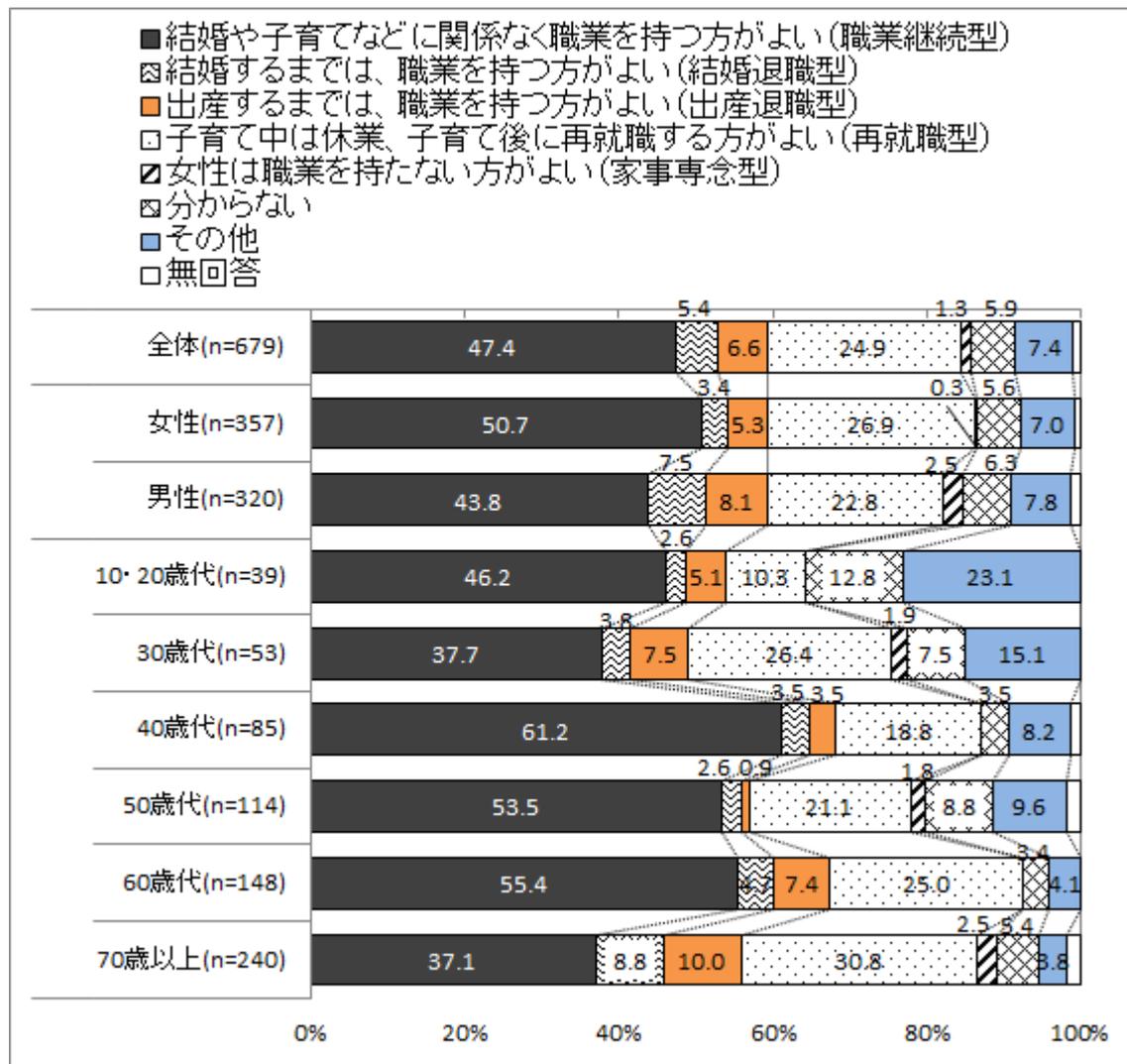
問12 女性が職業を持つことについて

女性が職業を持つことについて、あなたはどのように考えますか。当てはまる番号を1つ選んで記入してください。

⇒ 1位「職業継続型」約47%、2位「再就職型」約25%

女性が職業を持つことについて（全体・性別・年代別）

単位（%）



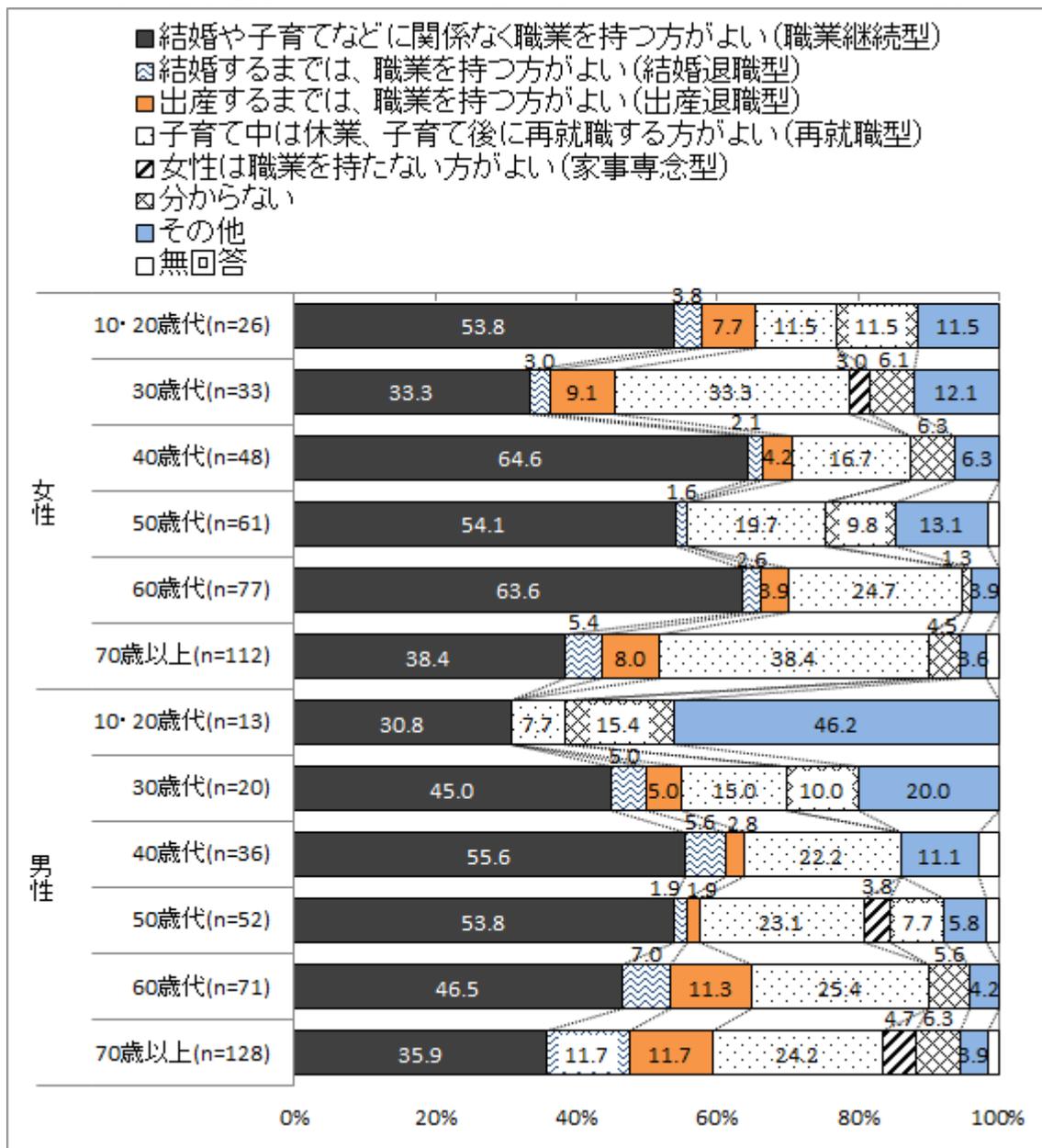
女性が職業を持つことについて聞いたところ、全体では、「職業継続型」の割合が47.4%、次いで「再就職型」が24.9%となっている。

性別で見ると、女性は「職業継続型」「再就職型」の割合がそれぞれ50.7%、26.9%となり、男性よりもそれぞれ6.9ポイント、4.1ポイント高くなっている。

年代別で見ると、全ての年代で「職業継続型」の割合が最も高くなっており、特に、40歳代～60歳代では50%を超えている。

女性が職業を持つことについて（性×年代別）

単位（％）

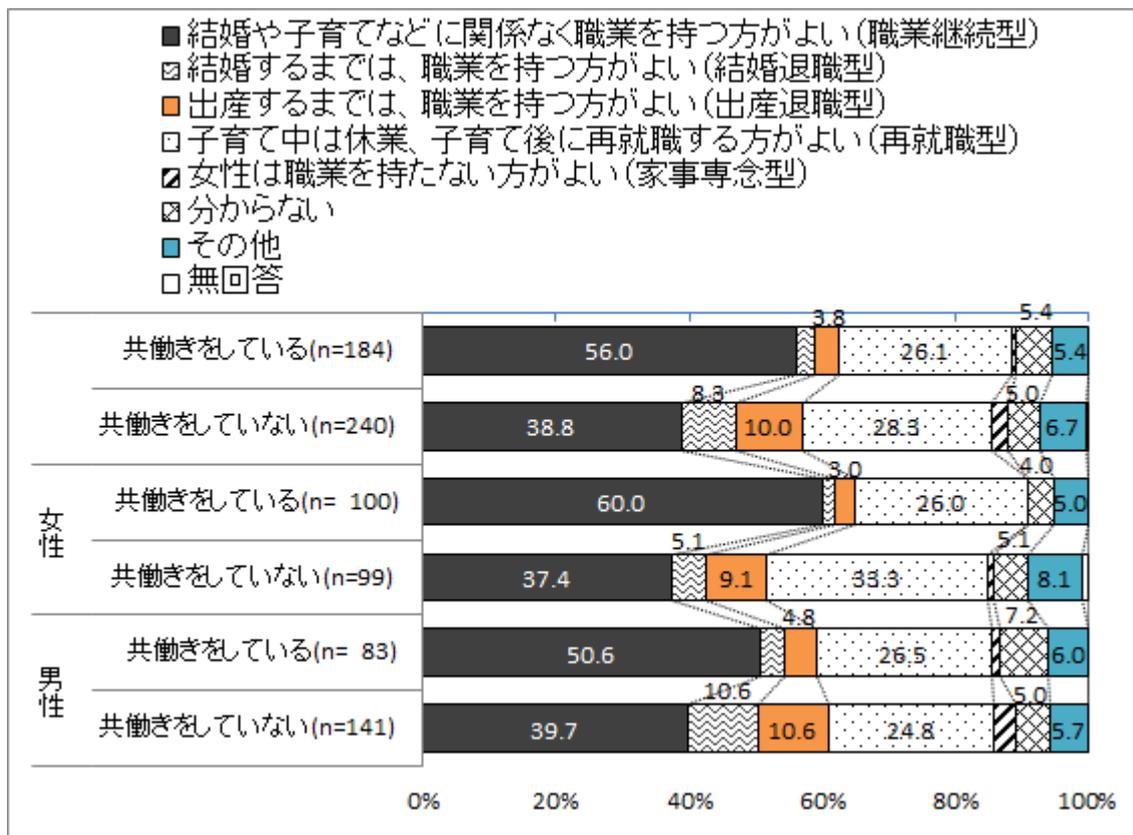


性×年代別で見ると、女性では、「職業継続型」の割合が30歳代と70歳以上を除く各年代で50%を超え、40歳代と60歳代では60%を超えている。

男性では、「職業継続型」の割合が30歳代以上の年代で最も高い割合となっており、40歳代と50歳代では50%を超えている。

女性が職業を持つことについて（共働き別・性×共働き別）

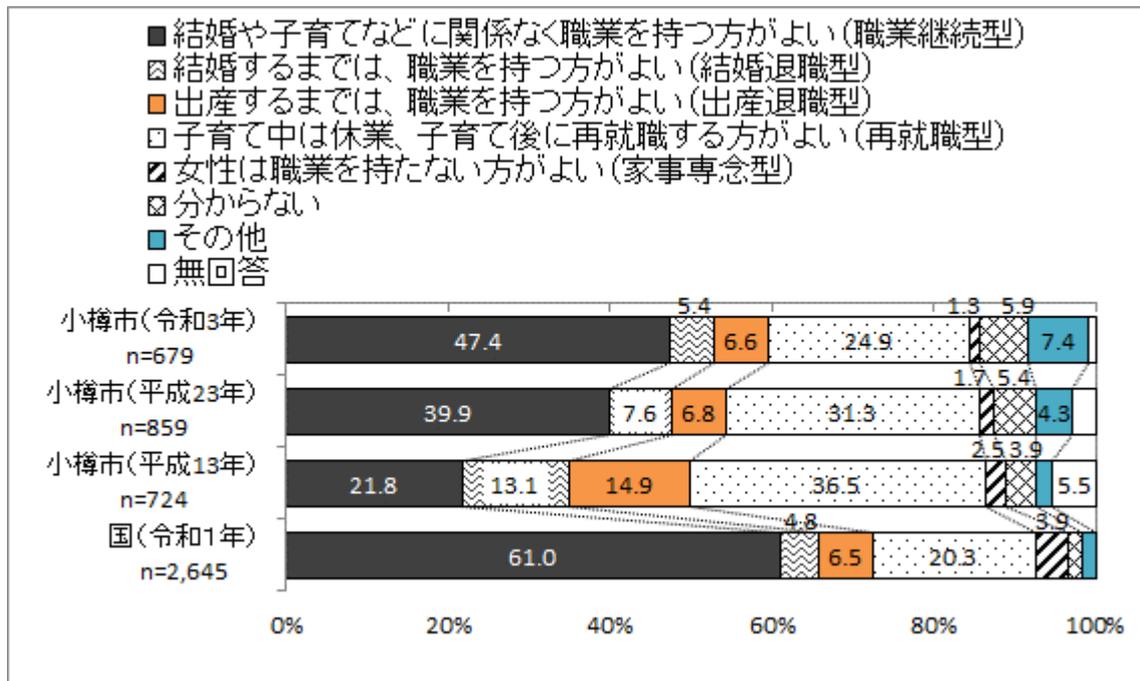
単位（％）



共働き別で見ると、いずれも「職業継続型」の割合が高いが、共働きをしている人の方が共働きをしていない人よりも17.2ポイント高くなっている。

性×共働き別で見ると、いずれも「職業継続型」の割合が高いが、共働きをしている人の方が女性も男性も高い傾向にあり、特に女性は60.0%の割合となっている。

女性が職業を持つことについて（過去の調査・北海道・国との比較） 単位（％）



小樽市の過去の調査と比較すると、「職業継続型」の割合が増加傾向にあり、「結婚退職型」「出産退職型」「再就職型」が減少傾向となっている。

国の調査と比較すると、「職業継続型」の国の割合は61.0%となっており、小樽市（令和3年）より13.6ポイント高くなっている。

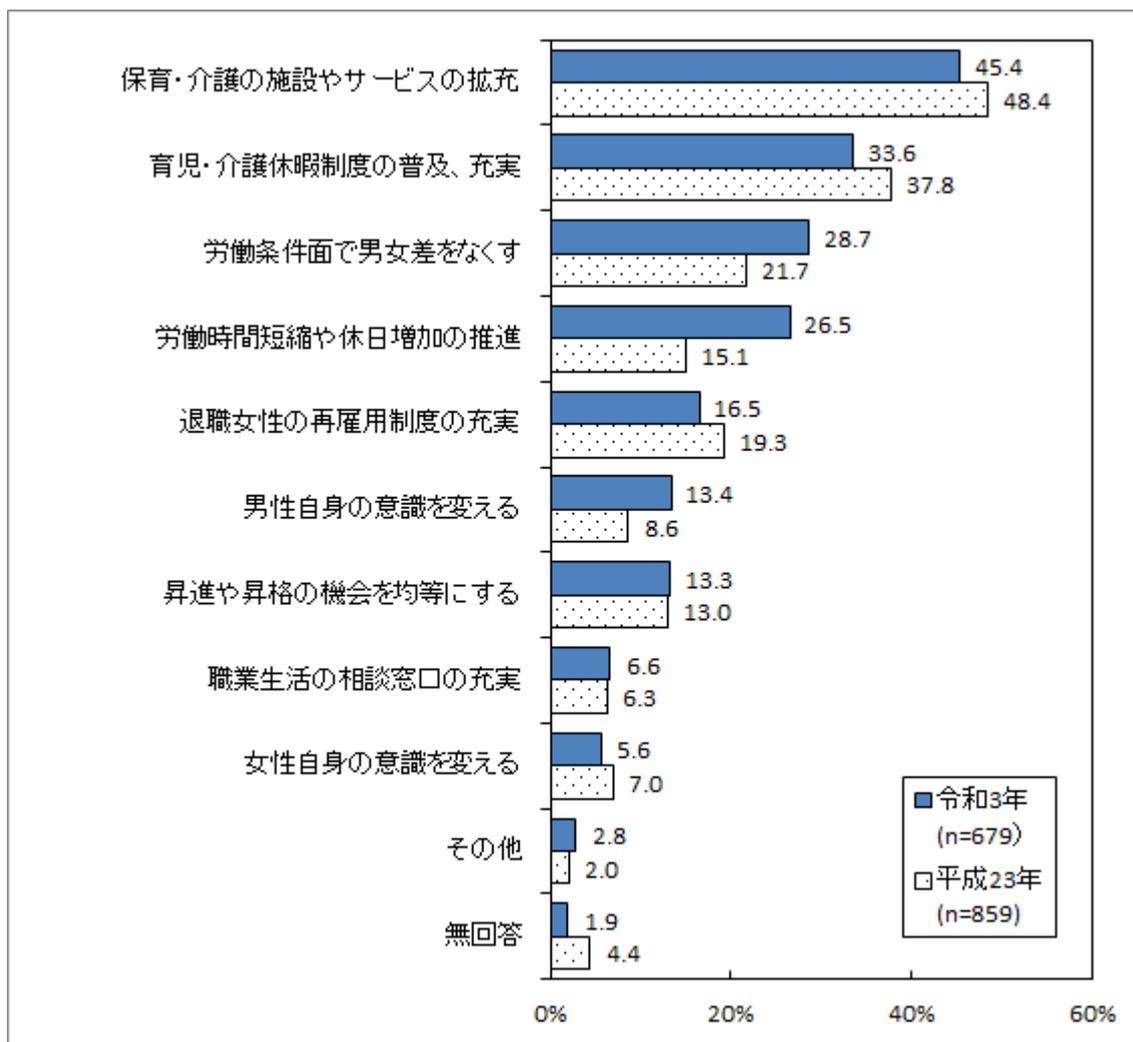
問13 女性が働き続けるための条件整備について（複数回答）

女性が働き続けるため、どのような条件整備が必要だと思いますか。当てはまる番号を2つまで選んで記入してください。

⇒ 「保育・介護の施設やサービスの拡充」「育児・介護休暇制度の普及、充実」が上位。

女性が働き続けるための条件整備について（全体）

単位（％）



（複数回答）

女性が働き続けるための条件整備について聞いたところ、「保育・介護の施設やサービスの拡充」の割合が45.4%、次いで、「育児・介護休暇制度の普及、充実」が33.6%、「労働条件面で男女差をなくす」が28.7%と続いている。

前回調査と比較すると、上位3位の順位は変わっていないが、「労働時間短縮や休日増加の推進」の割合が増加し、順位を上げている。

女性が働き続けるための条件整備について（全体・性別・年代別） 単位（％）

		1位	2位	3位	4位	5位	
全体	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実		
		45.4	33.6	28.7	26.5	16.5	
女性	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	労働時間短縮や休日増加の推進	男性自身の意識を変える		
		43.7	32.8	28.9	28.0	17.1	
男性	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実		
		47.2	34.7	28.4	24.7	16.9	
年代別	20歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実	労働条件面で男女差をなくす	
			51.3	43.6	25.6	各17.9	
	30歳代	労働時間短縮や休日増加の推進	育児・介護休暇制度の普及、充実	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働条件面で男女差をなくす	男性自身の意識を変える	
			43.4	39.6	35.8	各20.8	
	40歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働時間短縮や休日増加の推進	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	男性自身の意識を変える	
			37.6	36.5	30.6	18.8	17.6
	50歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働条件面で男女差をなくす	労働時間短縮や休日増加の推進	育児・介護休暇制度の普及、充実	退職女性の再雇用制度の充実	
			43.9	29.8	26.3	25.4	16.7
	60歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実	
			57.4	38.5	31.8	20.9	18.2
	70歳以上	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働条件面で男女差をなくす	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実	
			42.5	33.3	32.5	22.9	16.3

（複数回答）

性別で見ると、男女による違いはあまり見られないが、女性の5位が「男性自身の意識を変える」に対し、男性は「退職女性の再雇用制度の充実」となっている。

年代別で見ると、30歳代を除いた全世代で「保育・介護の施設やサービスの拡充」、30歳代では「労働時間短縮や休日増加の推進」の割合が最も高くなっている。

女性が働き続けるための条件整備について（性×年代別）

単位（％）

		1位	2位	3位	4位	5位
女性	10・20歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働時間短縮や休日増加の推進	労働条件面で男女差をなくす	退職女性の再雇用制度の充実
		各46.2		38.5	23.1	11.5
	30歳代	労働時間短縮や休日増加の推進	育児・介護休暇制度の普及、充実	保育・介護の施設やサービスの拡充	男性自身の意識を変える	労働条件面で男女差をなくす
		各36.4		33.3	27.3	24.2
	40歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働時間短縮や休日増加の推進	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	昇進や昇格の機会を均等にする
		37.5	39.6	29.2	22.9	20.8
50歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働時間短縮や休日増加の推進	労働条件面で男女差をなくす	育児・介護休暇制度の普及、充実	男性自身の意識を変える	
	44.3	29.5	27.9	各21.3		
60歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	退職女性の再雇用制度の充実	労働時間短縮や休日増加の推進	
	55.8	37.7	31.2	各18.2		
70歳以上	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実	
	40.2	各33.0		24.1	19.6	
男性	10・20歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	退職女性の再雇用制度の充実	昇進や昇格の機会を均等にする	・労働条件面で男女差をなくす ・職業生活の相談窓口の充実 ・女性自身の意識を変える ・男性自身の意識を変える ・その他
		61.5	38.5	各30.8		各7.7
	30歳代	労働時間短縮や休日増加の推進	育児・介護休暇制度の普及、充実	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働条件面で男女差をなくす	・退職女性の再雇用制度の充実 ・昇進や昇格の機会を均等にする ・女性自身の意識を変える ・男性自身の意識を変える
		55.0	45.0	40.0	15.0	各10.0
	40歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実	男性自身の意識を変える
		38.9	33.3	30.6	19.4	16.7
50歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働条件面で男女差をなくす	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実	
	42.3	32.7	30.8	23.1	21.2	
60歳代	保育・介護の施設やサービスの拡充	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働条件面で男女差をなくす	労働時間短縮や休日増加の推進	退職女性の再雇用制度の充実	
	59.2	39.4	32.4	23.9	18.3	
70歳以上	保育・介護の施設やサービスの拡充	労働条件面で男女差をなくす	育児・介護休暇制度の普及、充実	労働時間短縮や休日増加の推進	昇進や昇格の機会を均等にする	
	44.5	33.6	32.0	21.9	18.0	

（複数回答）

性×年代別で見ると、男女共に30歳代を除く全世代で「保育・介護の施設やサービスの拡充」、30歳代では「労働時間の短縮や休日増加の促進」の割合が最も高くなっている。

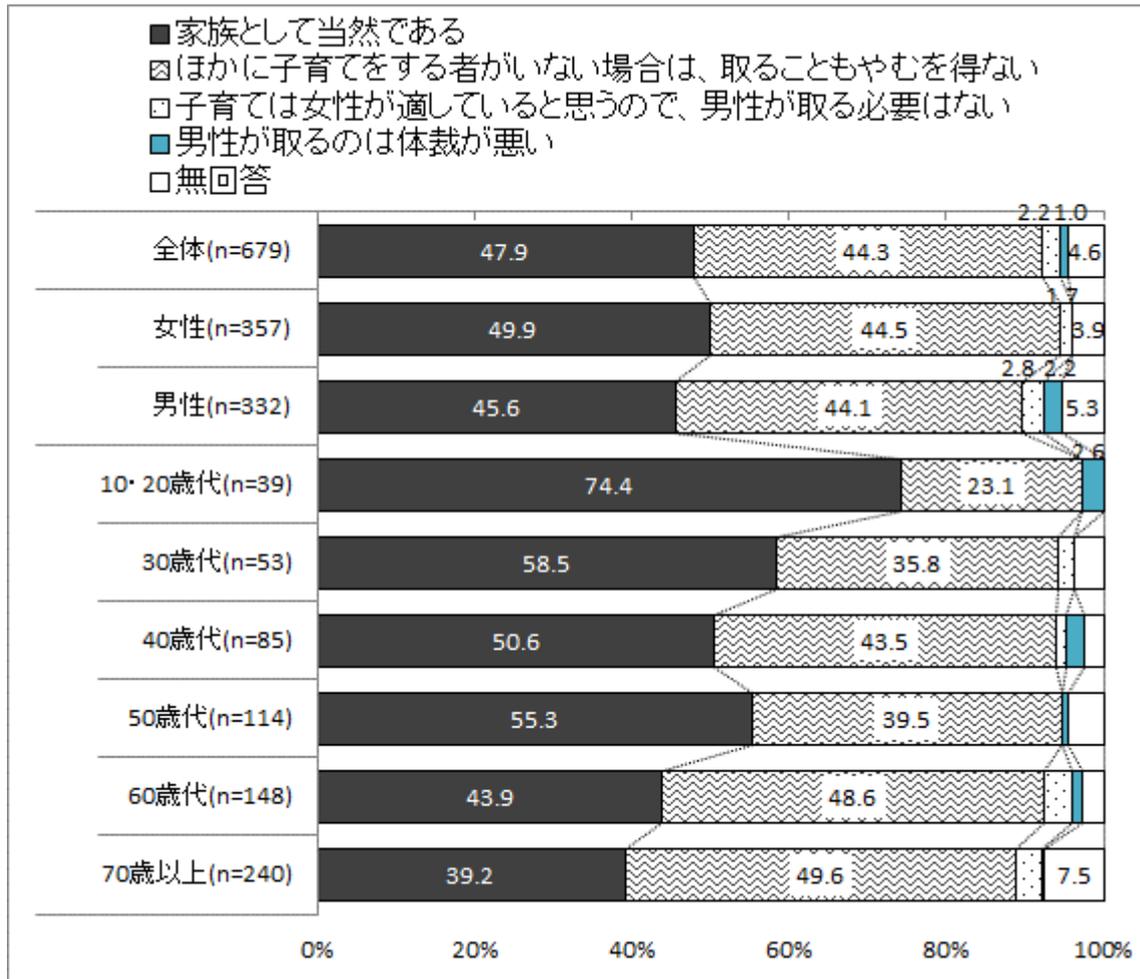
問14 男性が育児休業や介護休業を取ることにについて

あなたは、男性が育児休業や介護休業を取ることにについてどう思いますか。当てはまる項目を1つだけ選んで○をつけてください。

① 育児休業

⇒ 「家族として当然」が約48%、「やむを得ない」が約44%

男性が育児休業を取ることにについて（全体・性別・年代別） 単位（%）



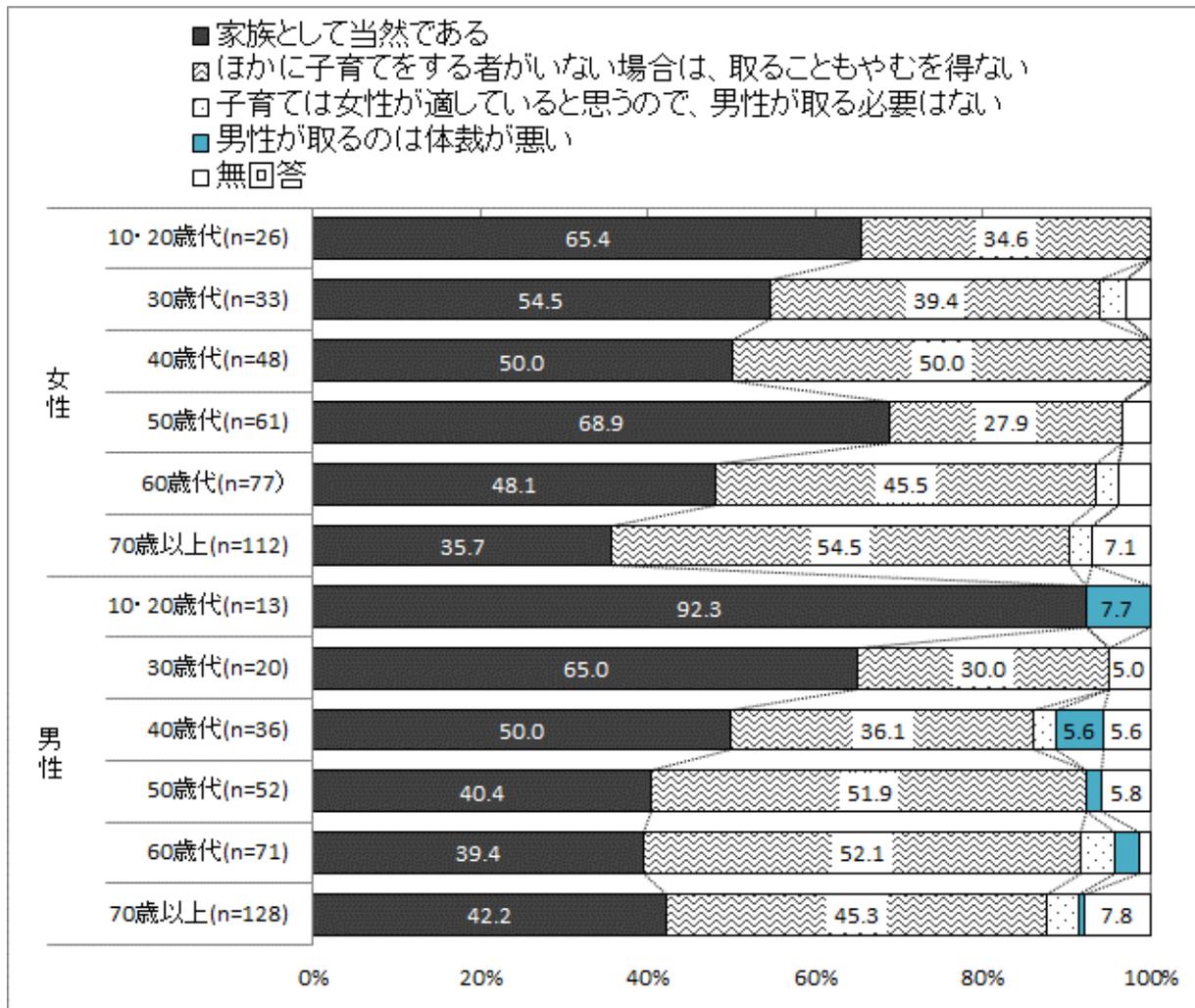
男性が育児休業を取ることにについて聞いたところ、全体では、「家族として当然である」の割合が47.9%、「ほかに子育てをする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」が44.3%、「子育ては女性が適しているので、男性がとる必要はない」が2.2%、「男性が取るのは体裁が悪い」が1.0%となっている。

性別で見ると、女性・男性ともに「家族として当然である」の割合が最も高く、次いで「ほかに子育てをする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」が続き、両方を合計した割合は、女性で94.4%、男性で89.7%となっている。

年代別で見ると、「家族として当然である」の割合は、50歳代までは最も高くなっているが、60歳以上では「やむを得ない」の割合の方が高くなっている。

男性が育児休業を取ることにについて（性×年代別）

単位（％）

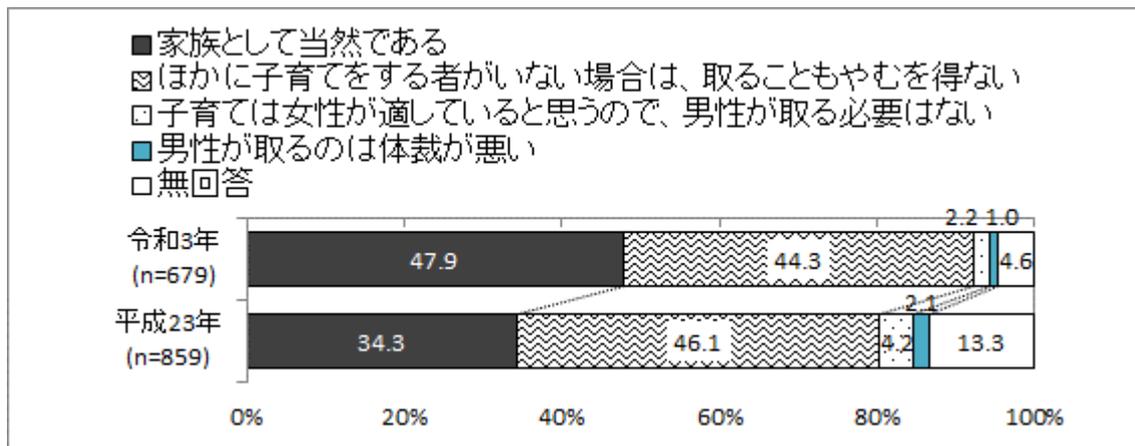


性×年代別で見ると、女性では、「家族として当然である」の割合は、10・20歳代、30歳代、50歳代で最も高くなっているが、40歳代では「ほかに子育てをする者がいない場合は取ることもやむを得ない」と同程度となっており、70歳以上ではこの割合が逆転している。

男性では、「家族として当然である」の割合は10・20歳代～40歳代で高く、50歳以上では「ほかに子育てをする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合の方が高くなっている。

男性が育児休業を取ることにについて（前回調査との比較）

単位（％）

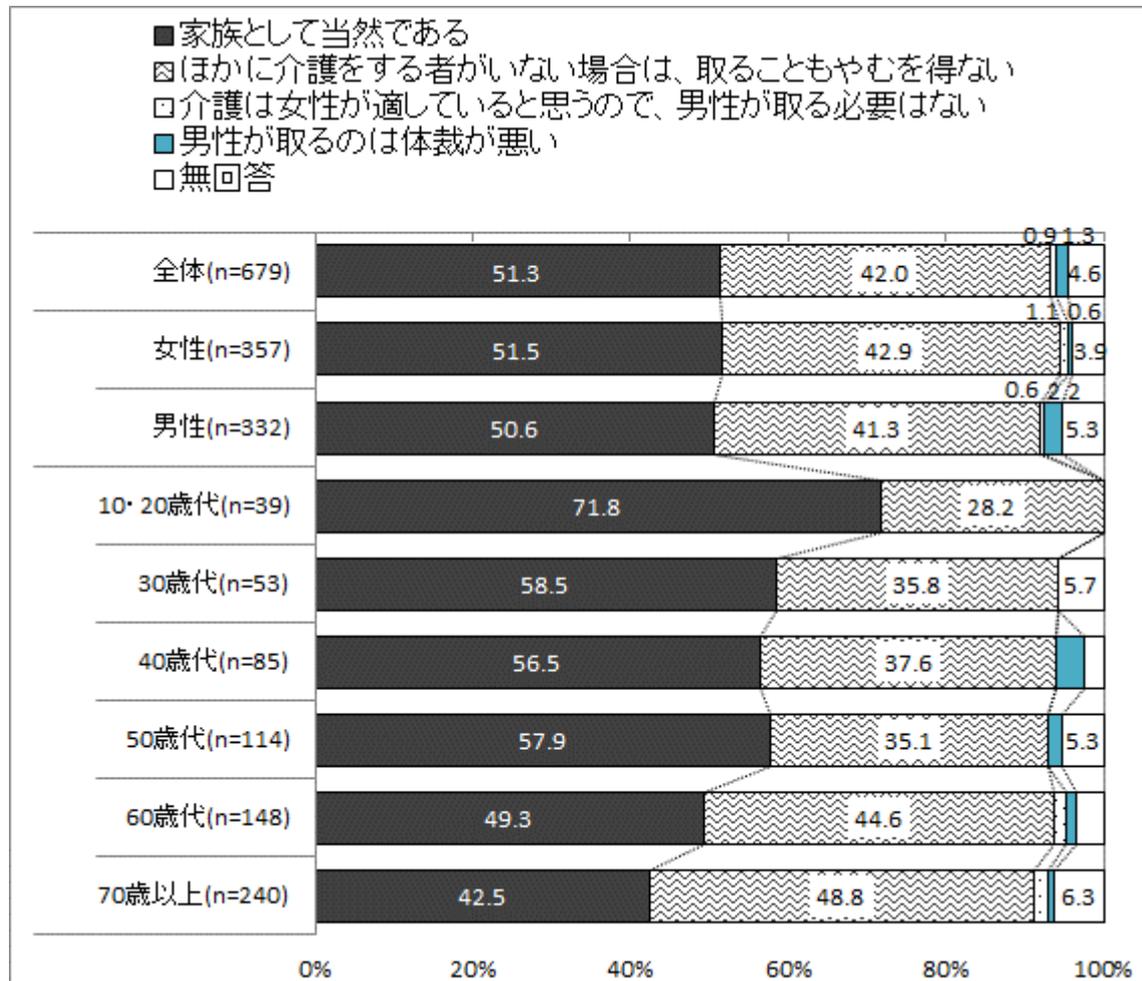


前回調査と比較すると、「家族として当然である」の割合が13.6ポイント増加し、「ほかに子育てをする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が1.8ポイント減少となっている。

② 介護休業

⇒ 「家族として当然」が約51%、「やむを得ない」が42.0%

男性が介護休業を取ることにについて（全体・性別・年代別） 単位（%）



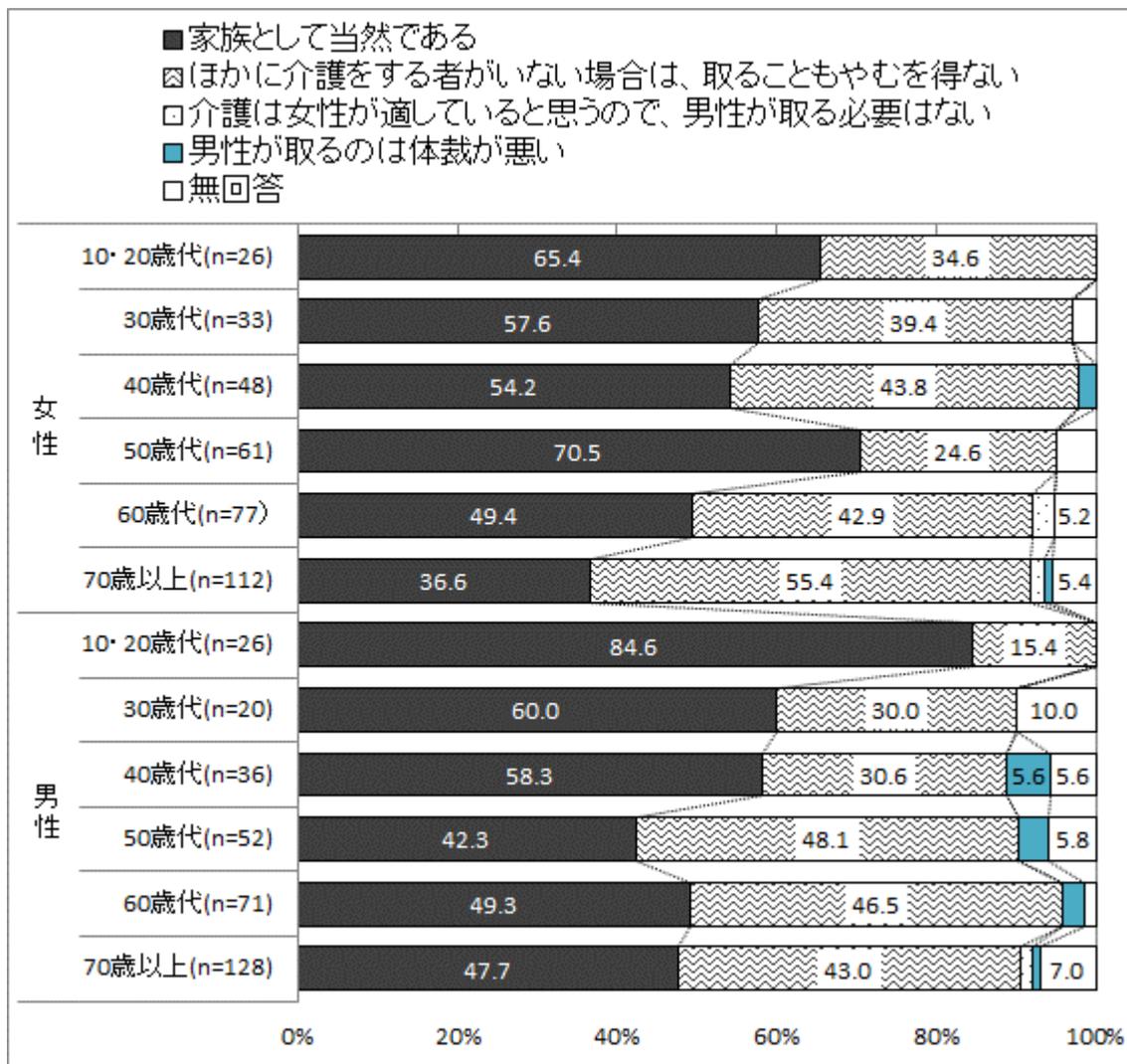
男性が介護休業を取ることにについて聞いたところ、全体では、「家族として当然である」の割合が51.3%、「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」が42.0%、「男性が取るのは体裁が悪い」が1.3%、「介護は女性が適していると思うので、男性が取る必要はない」が0.9%となっている。

性別で見ると、女性・男性それぞれの割合に余り違いは見られない。

年代別で見ると、70歳以上を除く各年代で「家族として当然である」の割合が最も高くなっているが、60歳以上では「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合も高くなっている。

男性が介護休業を取ることにについて（性×年代別）

単位（％）

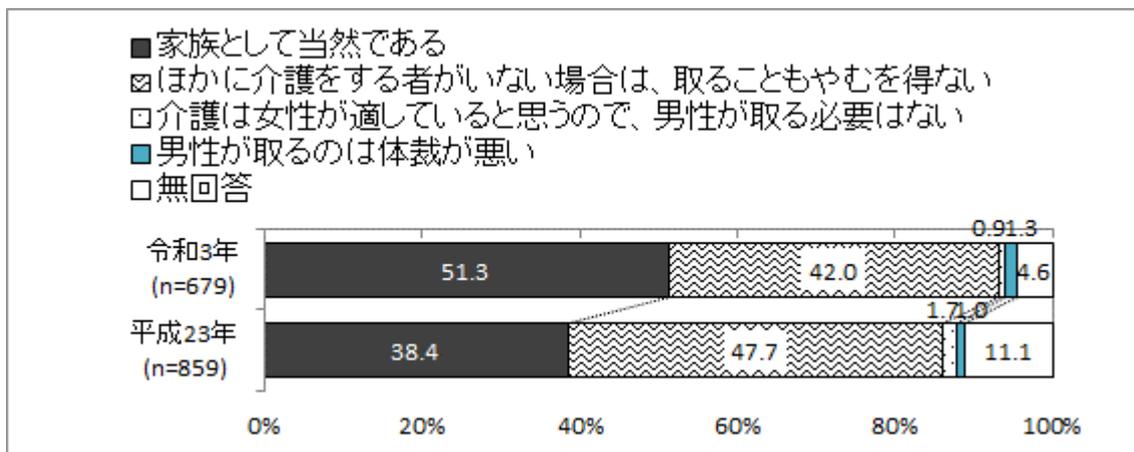


性×年代別で見ると、女性では、10・20歳代～60歳代で「家族として当然である」の割合が最も高くなっており、70歳以上では「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が最も高くなっている。

男性では、50歳代を除き「家族として当然である」の割合が最も高くなっているが、50歳以上では「ほかに介護をする者がいない場合は、やむを得ない」の割合も高くなっている。

男性が介護休業を取ることにについて（前回調査との比較）

単位（％）



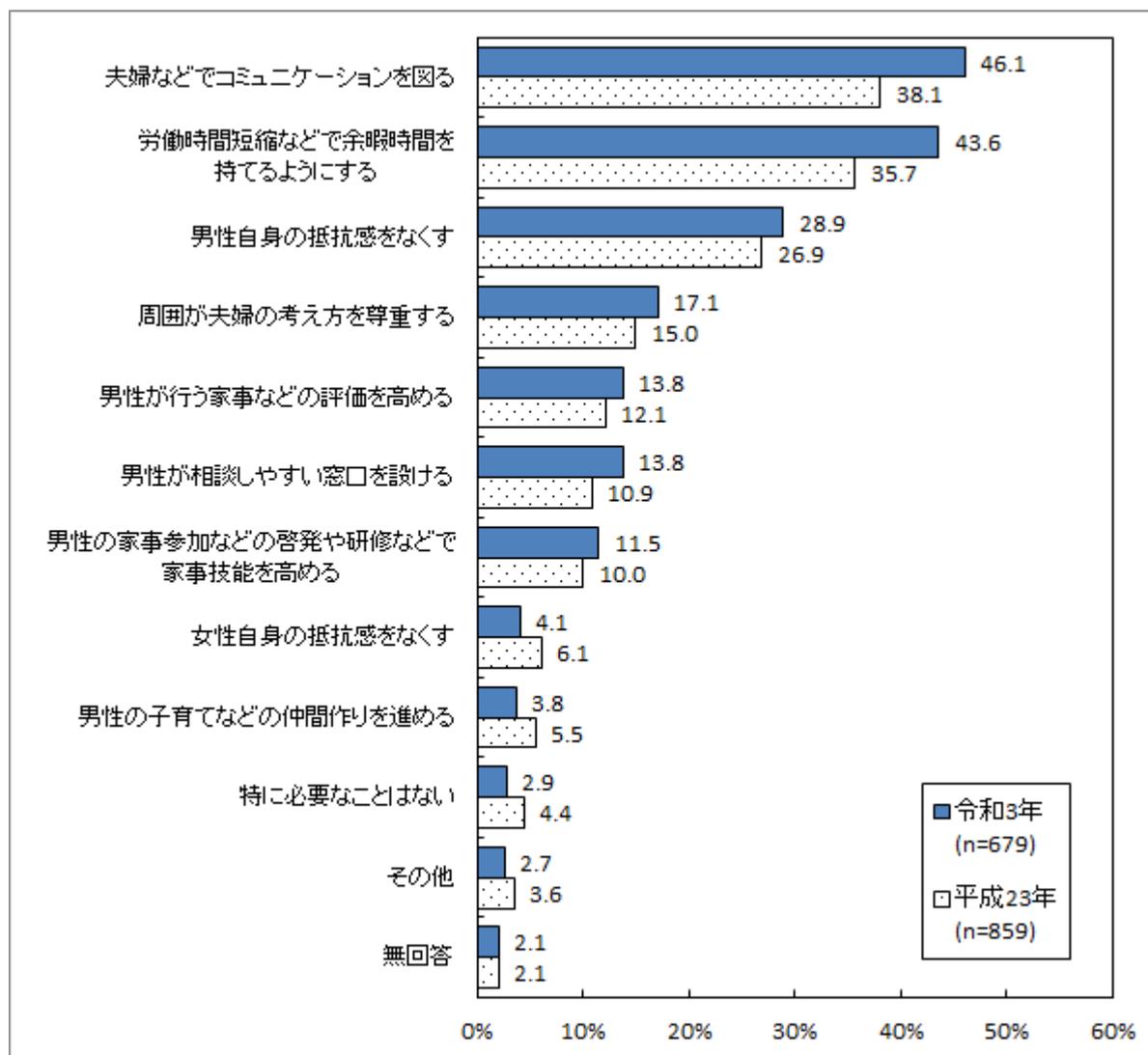
前回調査と比較すると、「家族として当然である」の割合が12.9ポイント増加し、「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が5.7ポイント減少となっている。

問15 男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて（複数回答）

今後、男性が女性とともに、家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。当てはまる番号を2つまで選んで○をつけてください。

⇒ 「夫婦などでコミュニケーションを図る」「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が上位。

男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて（全体） 単位（％）



（複数回答）

男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて聞いたところ、「夫婦などでコミュニケーションを図る」の割合が46.1%、次いで「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が43.6%、「男性自身の抵抗感をなくす」が28.9%と続いている。

前回調査と比較すると、各項目の順位に変更はなく、傾向は変わっていない。

男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて

(全体・性別・年代別) 単位 (%)

	1位	2位	3位	4位	5位	
全体	夫婦などでコミュニケーションを図る 46.1	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 43.8	男性自身の抵抗感をなくす 28.9	周囲が夫婦の考え方を尊重する 17.1	男性が行う家事などの評価を高める 13.8	
女性	夫婦などでコミュニケーションを図る 45.4	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 40.3	男性自身の抵抗感をなくす 31.1	周囲が夫婦の考え方を尊重する 20.2	男性が行う家事などの評価を高める 16.0	
男性	夫婦などでコミュニケーションを図る 47.2	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 46.9	男性自身の抵抗感をなくす 25.9	男性が相談しやすい窓口を設ける 14.1	周囲が夫婦の考え方を尊重する 13.8	
年代別	10・20歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 71.8	夫婦などでコミュニケーションを図る 28.2	周囲が夫婦の考え方を尊重する 25.6	男性自身の抵抗感をなくす 23.1	男性が行う家事などの評価を高める 20.5
	30歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 39.6	夫婦などでコミュニケーションを図る 35.8	男性自身の抵抗感をなくす 34.0	男性が行う家事などの評価を高める 22.6	周囲が夫婦の考え方を尊重する 18.9
	40歳代	男性自身の抵抗感をなくす 35.3	夫婦などでコミュニケーションを図る 32.9	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 29.4	男性が行う家事などの評価を高める 21.2	周囲が夫婦の考え方を尊重する 16.5
	50歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 51.8	夫婦などでコミュニケーションを図る 41.2	男性自身の抵抗感をなくす 32.5	男性が相談しやすい窓口を設ける 14.9	・周囲が夫婦の考え方を尊重する ・男性が行う家事などの評価を高める 各13.2
	60歳代	夫婦などでコミュニケーションを図る 53.4	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 50.0	男性自身の抵抗感をなくす 27.7	周囲が夫婦の考え方を尊重する 14.2	男性が行う家事などの評価を高める 12.8
	70歳以上	夫婦などでコミュニケーションを図る 53.8	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 37.1	男性自身の抵抗感をなくす 25.4	周囲が夫婦の考え方を尊重する 19.2	男性が相談しやすい窓口を設ける 18.8

(複数回答)

性別で見ると、男女共に「夫婦などでコミュニケーションを図る」の割合が最も高くなっており、次に「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」となっている。

年代別で見ると、10・20～30歳代、50歳代では「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」、40歳代では「男性自身の抵抗感をなくす」、60歳以上では「夫婦などでコミュニケーションを図る」の割合が最も高くなっている。

男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて

(性×年代別) 単位 (%)

		1位	2位	3位	4位	5位
女性	10・20歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	周囲が夫婦の考え方を尊重する	男性自身の抵抗感をなくす	夫婦などでコミュニケーションを図る	男性が行う家事などの評価を高める
		69.2	30.8	各23.1		
	30歳代	夫婦などでコミュニケーションを図る	男性自身の抵抗感をなくす	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	男性が行う家事などの評価を高める	周囲が夫婦の考え方を尊重する
		39.4	36.4	30.3	24.2	21.2
	40歳代	夫婦などでコミュニケーションを図る	男性自身の抵抗感をなくす	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	男性が行う家事などの評価を高める	周囲が夫婦の考え方を尊重する
		37.5	31.3	29.2	25.0	20.8
	50歳代	男性自身の抵抗感をなくす	夫婦などでコミュニケーションを図る	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	周囲が夫婦の考え方を尊重する	男性が行う家事などの評価を高める
		45.9	各37.7		21.3	19.7
	60歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	夫婦などでコミュニケーションを図る	男性自身の抵抗感をなくす	周囲が夫婦の考え方を尊重する	男性が相談しやすい窓口を設ける
		50.6	48.1	28.6	各14.3	
	70歳以上	夫婦などでコミュニケーションを図る	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	男性自身の抵抗感をなくす	周囲が夫婦の考え方を尊重する	男性が相談しやすい窓口を設ける
		58.0	35.7	25.0	20.5	17.9
男性	10・20歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	夫婦などでコミュニケーションを図る	男性自身の抵抗感をなくす	・女性自身の抵抗感をなくす ・周囲が夫婦の考え方を尊重する	男性が行う家事などの評価を高める
		76.9	38.5	23.1	各15.4	
	30歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	男性自身の抵抗感をなくす	夫婦などでコミュニケーションを図る	男性が行う家事などの評価を高める	周囲が夫婦の考え方を尊重する
		55.0	30.0		20.0	15.0
	40歳代	男性自身の抵抗感をなくす	夫婦などでコミュニケーションを図る	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	女性自身の抵抗感をなくす	男性が行う家事などの評価を高める
		38.9	各27.8		19.4	16.7
	50歳代	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	夫婦などでコミュニケーションを図る	男性が相談しやすい窓口を設ける	男性自身の抵抗感をなくす	・男性が行う家事などの評価を高める ・特に必要なことはない ・その他
		67.3	46.2	17.3	15.4	各5.8
	60歳代	夫婦などでコミュニケーションを図る	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	男性自身の抵抗感をなくす	周囲が夫婦の考え方を尊重する	男性が行う家事などの評価を高める
		59.2	49.3	26.8	14.1	12.7
	70歳以上	夫婦などでコミュニケーションを図る	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする	男性自身の抵抗感をなくす	男性が相談しやすい窓口を設ける	周囲が夫婦の考え方を尊重する
		50.0	38.8	25.8	19.5	18.0

(複数回答)

性×年代別で見ると、女性では、10・20歳代、60歳代は「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」、30～40歳代、70歳以上は「夫婦などでコミュニケーションを図る」、50歳代は「男性自身の抵抗感をなくす」の割合が最も高くなっている。

男性では、10・20～30歳代、50歳代は「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」、40歳代は「男性自身の抵抗感をなくす」、60歳以上は「夫婦などでコミュニケーションを図る」の割合が最も高くなっている。

□ DV（配偶者暴力）やハラスメントについて

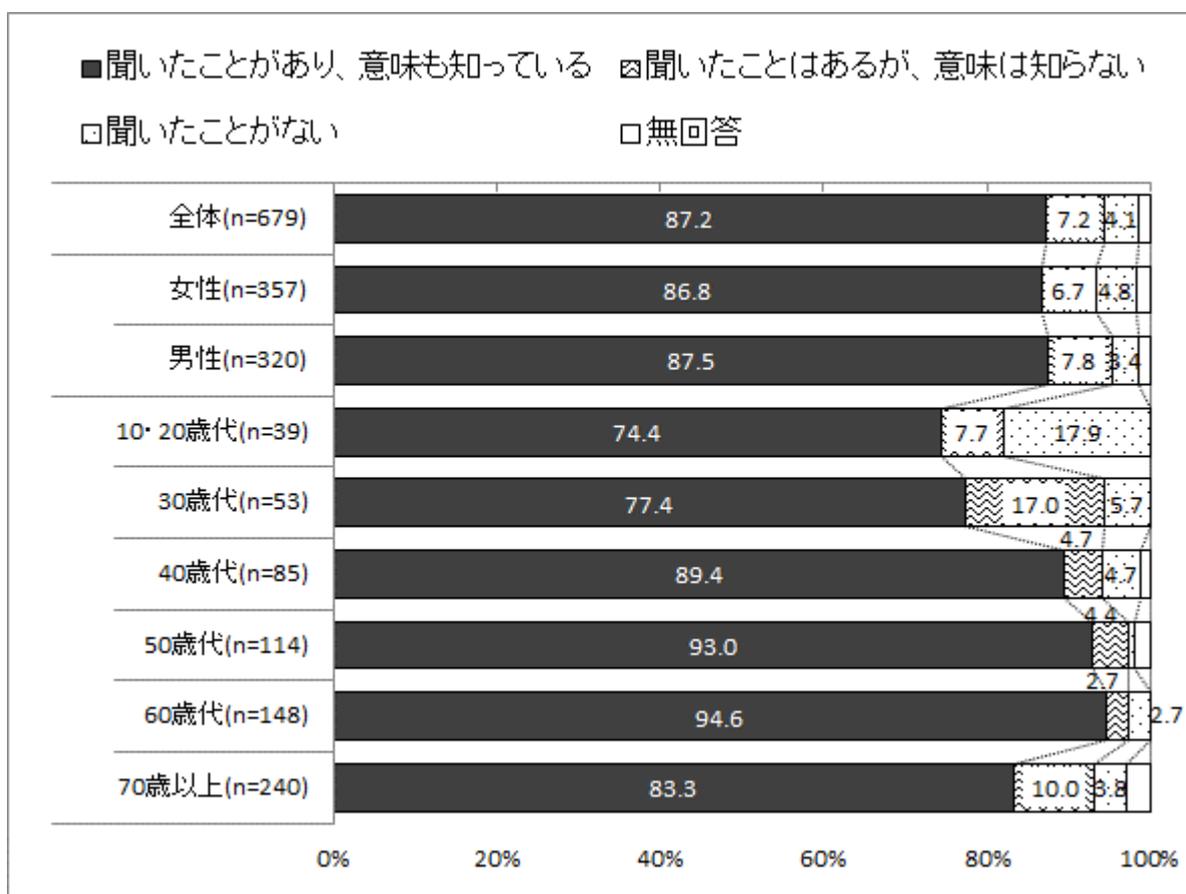
問16 「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度について

（令和3年新規調査項目）

「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉を知っていますか。当てはまる番号を記入してください。

⇒ 「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の意味を知っている方は、全体の約87%

「配偶者暴力防止法」という言葉の認知度について（全体・性別・年代別） 単位（%）



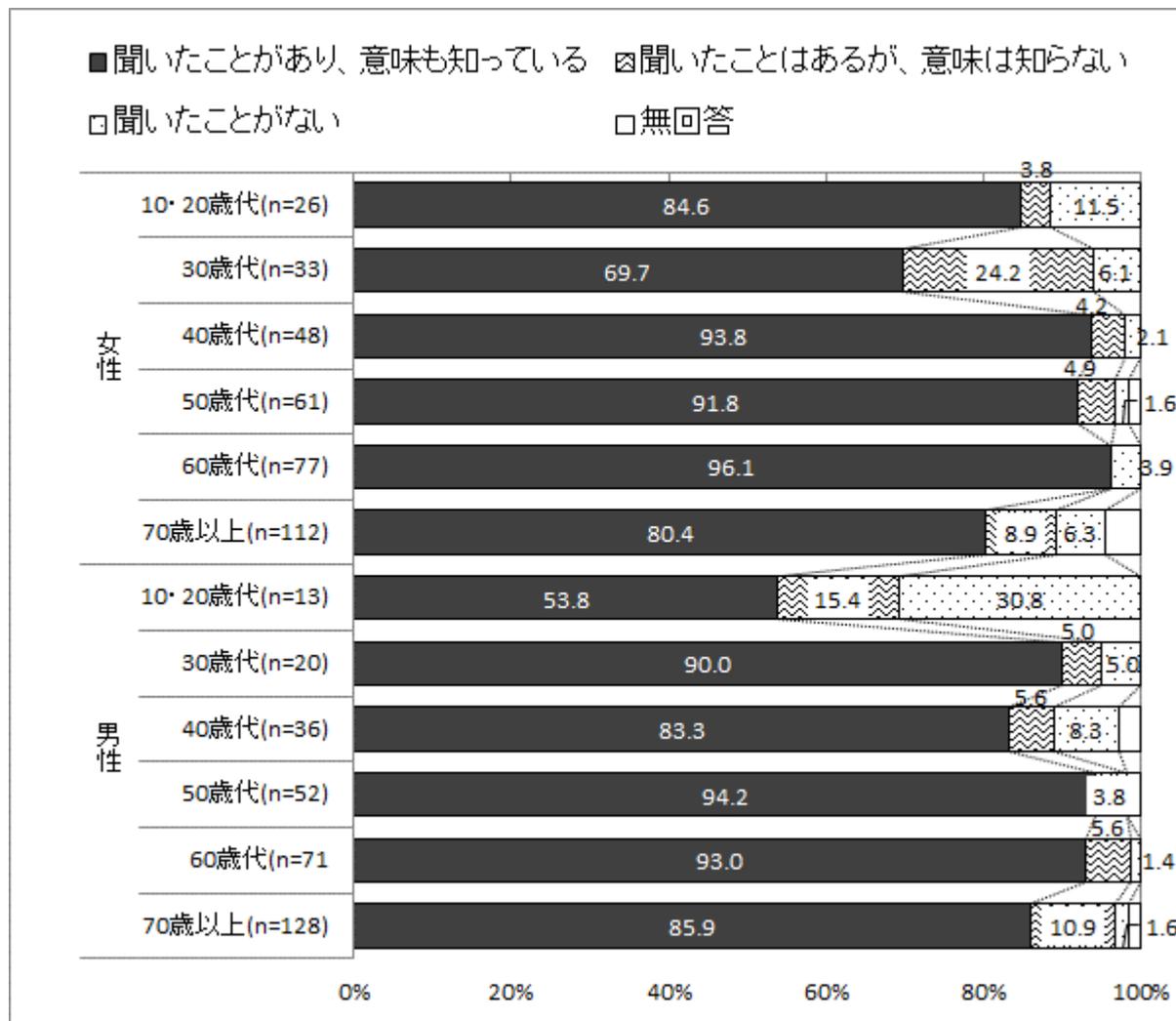
「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の意味について聞いたところ、全体では、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が87.2%、「聞いたことがない」が4.1%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が7.2%となっている

性別で見ると、女性・男性とも全体と同様の傾向となっている。

年代別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は、50歳代、60歳代で90%を超えるなど全体的に高い認知度となっている。また、「聞いたことがない」は10・20歳代で17.9%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」は30歳代で17.0%となったが、他の年代ではいずれも低い割合となっている。

「配偶者暴力防止法」という言葉の認知度について（性×年代別）

単位（％）



性×年代別で見ると、女性の40歳代～60歳代、男性の30歳代と50歳代、60歳代で90%を超える高い認知度となっている。また、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合は、若い年代で高い傾向となっている。

問17 DV, セクハラについて（複数回答）

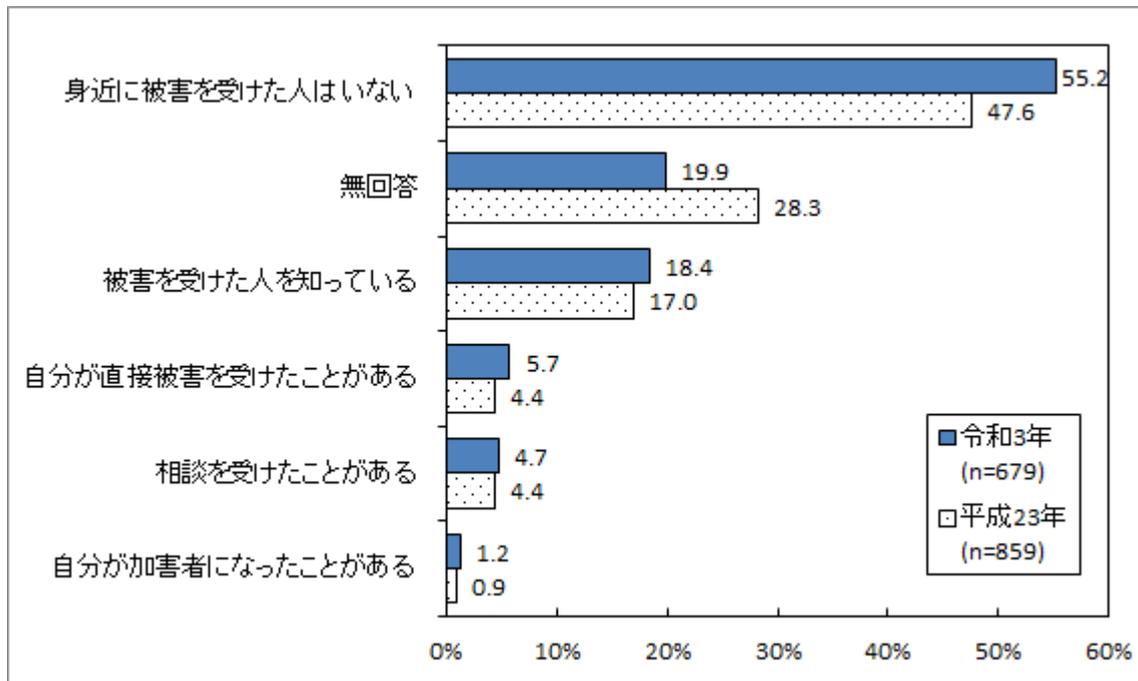
DV（ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力）やセクハラ（セクシュアル・ハラスメント、性的嫌がらせ）について、あなたは身近で見聞きしたことがありますか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

① DV

⇒ 全体では、DVの被害経験は約6%、身近でのDV被害見聞は約18%

DV（全体）

単位（%）



（複数回答）

DVを身近で見聞きしたことがあるかについて聞いたところ、「身近に被害を受けた人はいない」の割合が55.2%、「無回答」が19.9%となったが、「被害を受けた人を知っている」が18.4%、「自分が直接被害を受けたことがある」が5.7%となり、前回調査よりも増加となっている。

D V（全体・性別・年代別・性×年代別）

単位（％）

		自分が直接被害を受けたことがある	相談を受けたことがある	被害を受けた人を知っている	身近に被害を受けた人はいない	自分が加害者になったことがある	無回答
全体		5.7	4.7	18.4	55.2	1.2	19.9
女性		7.6	5.0	20.7	51.8	0.3	20.2
男性		3.4	4.4	15.9	59.1	2.2	19.7
年代別	10・20歳代	10.3	2.6	12.8	66.7	2.6	12.8
	30歳代	3.8	1.9	13.2	64.2	1.9	15.1
	40歳代	11.8	5.9	31.8	40.0	1.2	15.3
	50歳代	6.1	11.4	24.6	56.1	1.8	11.4
	60歳代	5.4	3.4	18.9	56.8	0.7	20.3
	70歳以上	3.3	2.9	12.5	55.4	0.8	27.5
女性	10・20歳代	11.5	0.0	11.5	69.2	0.0	11.5
	30歳代	6.1	3.0	12.1	57.6	0.0	21.2
	40歳代	10.4	4.2	39.6	37.5	0.0	14.6
	50歳代	8.2	14.8	29.5	47.5	0.0	11.5
	60歳代	7.8	5.2	23.4	49.4	0.0	22.1
	70歳以上	5.4	1.8	10.7	56.3	0.9	27.7
男性	10・20歳代	7.7	7.7	15.4	61.5	7.7	15.4
	30歳代	0.0	0.0	15.0	75.0	5.0	5.0
	40歳代	11.1	8.3	22.2	44.4	2.8	16.7
	50歳代	3.8	7.7	19.2	65.4	3.8	11.5
	60歳代	2.8	1.4	14.1	64.8	1.4	18.3
	70歳以上	1.6	3.9	14.1	54.7	0.8	27.3

（複数回答）

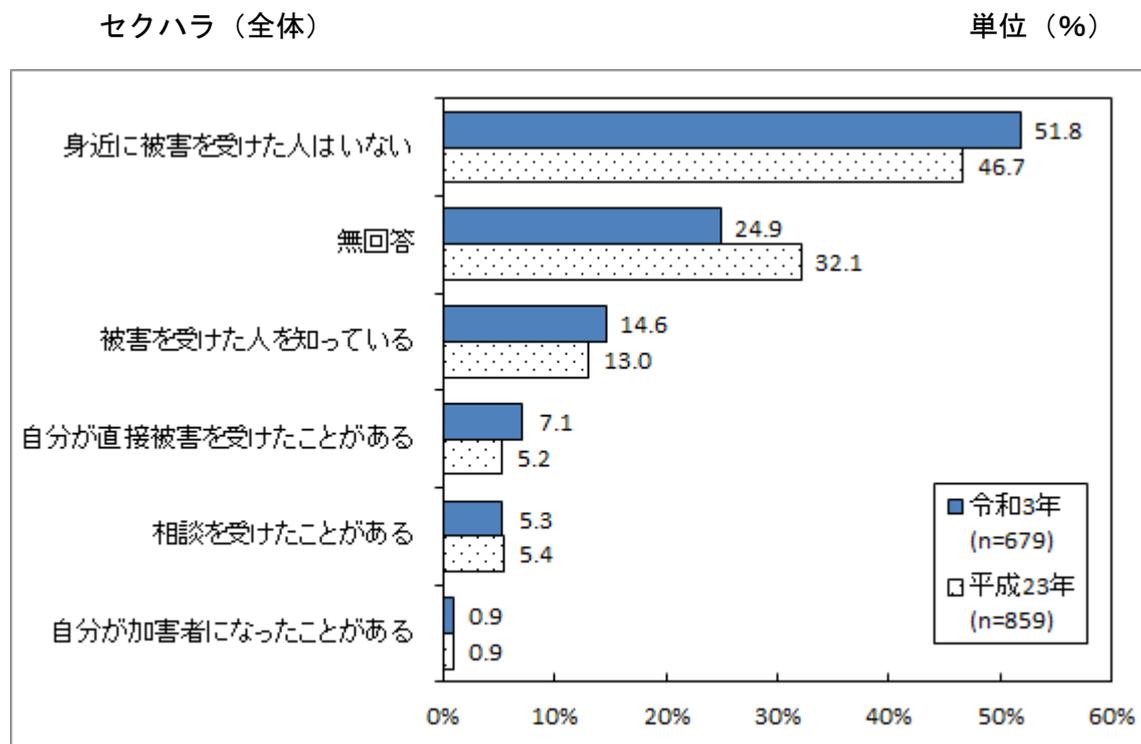
性別で見ると、「被害を受けた人を知っている」の割合は、女性が20.7%、男性が15.9%、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合は、女性が7.6%、男性が3.4%となり、いずれも女性の割合が高くなっている。

年代別で見ると、「被害を受けた人を知っている」の割合は、40歳代と50歳代で高く、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合は、40歳代、10・20歳代で高くなっている。

性×年代別で見ると、「被害を受けた人を知っている」の割合は、女性・男性とも40歳代と50歳代の割合が高く、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合は、女性・男性とも40歳代と10・20歳代が高くなっている。

② セクハラ

⇒ 全体では、セクハラの被害経験は約7%、身近でのセクハラ被害見聞は約15%



（複数回答）

セクハラを身近で見聞きしたことがあるかについて聞いたところ、「身近に被害を受けた人はいない」の割合が51.8%、「無回答」が24.9%となったが、「被害を受けた人を知っている」が14.6%、「自分が直接被害を受けたことがある」が7.1%となり、前回調査よりも増加となっている。

セクハラ（全体・性別・年代別・性×年代別）

単位（％）

		自分が直接被害を受けたことがある	相談を受けたことがある	被害を受けた人を知っている	身近に被害を受けた人はいない	自分が加害者になったことがある	無回答
全体		7.1	5.3	14.6	51.8	0.9	24.9
女性		10.9	5.6	12.6	50.1	0.3	26.6
男性		2.5	5.0	16.9	53.8	1.3	23.1
年代別	10・20歳代	12.8	12.8	25.6	51.3	0.0	12.8
	30歳代	13.2	3.8	17.0	58.5	0.0	15.1
	40歳代	10.6	7.1	23.5	38.8	1.2	24.7
	50歳代	9.6	7.0	18.4	54.4	0.9	16.7
	60歳代	8.1	4.1	10.1	54.7	0.7	24.3
	70歳以上	1.7	3.8	10.0	52.1	0.8	33.3
女性	10・20歳代	19.2	19.2	19.2	53.8	0.0	11.5
	30歳代	21.2	6.1	18.2	48.5	0.0	18.2
	40歳代	12.5	6.3	22.9	37.5	0.0	27.1
	50歳代	13.1	6.6	14.8	52.5	1.6	21.3
	60歳代	11.7	5.2	11.7	48.1	0.0	27.3
	70歳以上	3.6	1.8	4.5	55.4	0.0	34.8
男性	10・20歳代	0.0	0.0	38.5	46.2	0.0	15.4
	30歳代	0.0	0.0	15.0	75.0	0.0	10.0
	40歳代	5.6	8.3	25.0	41.7	2.8	22.2
	50歳代	5.8	7.7	23.1	55.8	0.0	11.5
	60歳代	4.2	2.8	8.5	62.0	1.4	21.1
	70歳以上	0.0	5.5	14.8	49.2	1.6	32.0

（複数回答）

性別で見ると、「被害を受けた人を知っている」の割合は、女性が12.6%、男性が16.9%となっている。「自分が直接被害を受けたことがある」の割合は、女性が10.9%、男性が2.5%となっている。

年代別で見ると、「被害を受けた人を知っている」の割合は、10・20歳代、40歳代、50歳代が高く、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合は、若い年代ほど高くなっている。

性×年代別で見ると、「被害を受けた人を知っている」の割合は、女性では40歳代が22.9%、10・20歳代が19.2%、30歳代が18.2%と高く、男性では10・20歳代が38.5%、40歳代が25.0%、

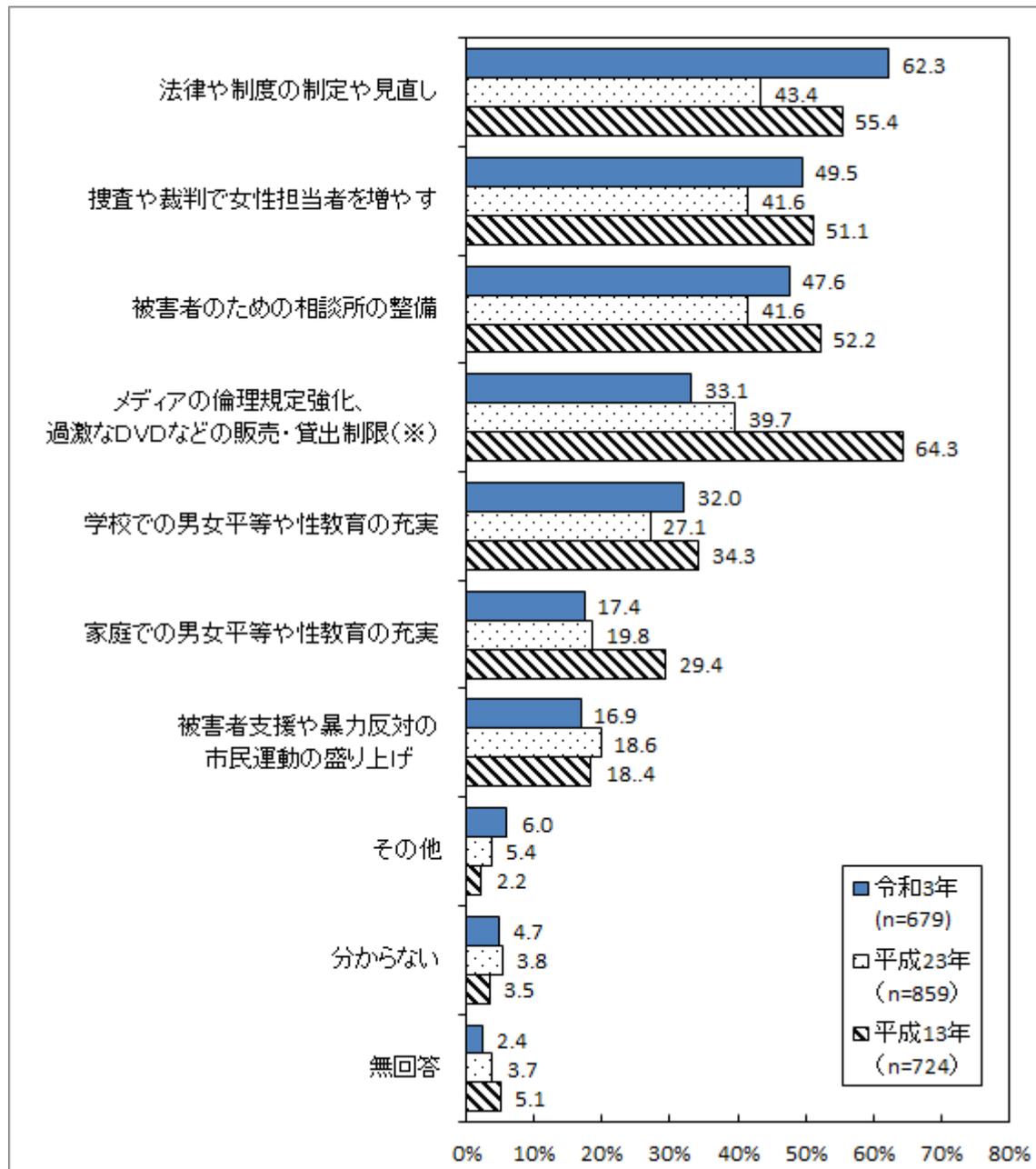
50歳代が23.1%と高くなっている「自分が直接被害を受けたことがある」の割合は、女性では30歳代が21.2%、10・20歳代が19.2%と高くなっているが、男性の被害経験は各年代で10%未満となっている。

問18 DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいか（複数回答）

性犯罪、売買春（援助交際など）、DV、セクハラなどの暴力をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。当てはまる番号3つまで選んで記入してください。

⇒ 1位は「法律や制度の制定や見直し」

DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいか（過去の調査との比較） 単位（％）



（複数回答）

(※) 平成13年調査と質問内容を変更したため、参考として掲載している。平成13年は、「メディアの倫理規定強化 (15.1%)」と「過激なDVDなどの販売・貸出制限 (49.2%)」の二つの項目に分かれていたものを、平成28年調査から一つにしている。

DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいかについて聞いたところ、「法律や制度の制定や見直し」「捜査や裁判で女性担当を増やす」「被害者のための相談所の整備」の割合が40%を超えている。

前回調査と比較すると、上位項目の入れ替わりはなく、傾向は変わっていない。

DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいか（全体・性別・年代別） 単位（％）

		1位	2位	3位	4位	5位
全体	法律や制度の制定や見直しを行う	捜査や裁判で女性担当者を増やす	被害者のための相談所を整備する	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限	学校での男女平等や性教育を充実する	
		62.3	49.5	47.6	33.1	32.0
女性	法律や制度の制定や見直しを行う	捜査や裁判で女性担当者を増やす	被害者のための相談所を整備する	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限	学校での男女平等や性教育を充実する	
		61.6	54.3	45.7	37.0	30.0
男性	法律や制度の制定や見直しを行う	被害者のための相談所を整備する	捜査や裁判で女性担当者を増やす	学校での男女平等や性教育を充実する	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限	
		63.1	50.0	44.1	33.8	28.4
年代別	10・20歳代	法律や制度の制定や見直しを行う	捜査や裁判で女性担当者を増やす	被害者のための相談所を整備する	学校での男女平等や性教育を充実する	家庭での男女平等や性教育を充実する
		66.7	48.7	33.3	28.2	25.6
	30歳代	法律や制度の制定や見直しを行う	捜査や裁判で女性担当者を増やす	被害者のための相談所を整備する	学校での男女平等や性教育を充実する	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限
		71.7	52.8	45.3	35.8	20.8
	40歳代	法律や制度の制定や見直しを行う	捜査や裁判で女性担当者を増やす	被害者のための相談所を整備する	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限	学校での男女平等や性教育を充実する
		67.1	43.5	40.0	32.9	30.6
50歳代	法律や制度の制定や見直しを行う	捜査や裁判で女性担当者を増やす	被害者のための相談所を整備する	学校での男女平等や性教育を充実する	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限	
	72.8	50.9	46.5	30.7	25.4	
60歳代	法律や制度の制定や見直しを行う	捜査や裁判で女性担当者を増やす	被害者のための相談所を整備する	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限	学校での男女平等や性教育を充実する	
	62.8	56.1	49.3	36.5	32.4	
70歳以上	法律や制度の制定や見直しを行う	被害者のための相談所を整備する	捜査や裁判で女性担当者を増やす	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限	学校での男女平等や性教育を充実する	
		52.5	46.3	39.6	32.5	

（複数回答）

性別で見ると、男女共に「法律や制度の制定や見直し」の割合が60%を超えている。

年代別で見ると、各年代で「法律や制度の制定や見直し」の割合が高く、次いで「捜査や裁判で女性担当者を増やす」「被害者のための相談所を整備する」となっている。

DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいか（性×年代別）

単位（％）

		1位	2位	3位	4位	5位
女性	10・20歳代	法律や制度の制定や見直しを行う 73.1	捜査や裁判で女性担当者を増やす 65.4	被害者のための相談所の整備 38.5	学校での男女平等や性教育を充実する 26.9	家庭での男女平等や性教育の充実 19.2
	30歳代	法律や制度の制定や見直しを行う 78.8	捜査や裁判で女性担当者を増やす 48.5	被害者のための相談所の整備 42.4	学校での男女平等や性教育を充実する 36.4	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 27.3
	40歳代	法律や制度の制定や見直しを行う 75.0	捜査や裁判で女性担当者を増やす 47.9	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 41.7	被害者のための相談所の整備 37.5	・家庭での男女平等や性教育の充実 ・学校での男女平等や性教育を充実する 各25.0
	50歳代	法律や制度の制定や見直しを行う 75.4	捜査や裁判で女性担当者を増やす 52.5	被害者のための相談所の整備 45.9	学校での男女平等や性教育を充実する 32.8	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 29.5
	60歳代	捜査や裁判で女性担当者を増やす 61.0	法律や制度の制定や見直しを行う 59.7	被害者のための相談所の整備 42.9	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 41.6	学校での男女平等や性教育を充実する 33.8
	70歳以上	被害者のための相談所の整備 53.6	捜査や裁判で女性担当者を増やす 52.7	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 43.8	法律や制度の制定や見直し 42.0	学校での男女平等や性教育を充実する 26.8
	男性	10・20歳代	法律や制度の制定や見直し 53.8	家庭での男女平等や性教育を充実 38.5	学校での男女平等や性教育を充実 各30.8	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 各23.1
30歳代		法律や制度の制定や見直し 各60.0	捜査や裁判で女性担当者を増やす 50.0	被害者のための相談所の整備 35.0	学校での男女平等や性教育を充実 15.0	その他
40歳代		法律や制度の制定や見直し 58.3	被害者のための相談所の整備 44.4	捜査や裁判で女性担当者を増やす 各36.1	学校での男女平等や性教育を充実 各22.2	・被害者支援や暴力反対の市民運動の盛り上げ ・家庭での男女平等や性教育を充実
50歳代		法律や制度の制定や見直し 63.2	捜査や裁判で女性担当者を増やす 50.0	被害者のための相談所の整備 48.1	学校での男女平等や性教育を充実 26.9	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 19.2
60歳代		法律や制度の制定や見直し 66.2	被害者のための相談所の整備 56.3	捜査や裁判で女性担当者を増やす 50.7	学校での男女平等や性教育を充実 各31.0	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限
70歳以上		法律や制度の制定や見直し 61.7	被害者のための相談所の整備 51.6	捜査や裁判で女性担当者を増やす 40.6	学校での男女平等や性教育を充実 37.5	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 35.9

（複数回答）

性×年代別で見ると、女性では、「法律や制度の制定や見直し」が10・20～50歳代まで割合が最も高くなっているが、各年代で「捜査や裁判で女性担当者を増やす」も上位となっている。

男性では、全ての年代で「法律や制度の制定や見直し」の割合が最も高くなっている。

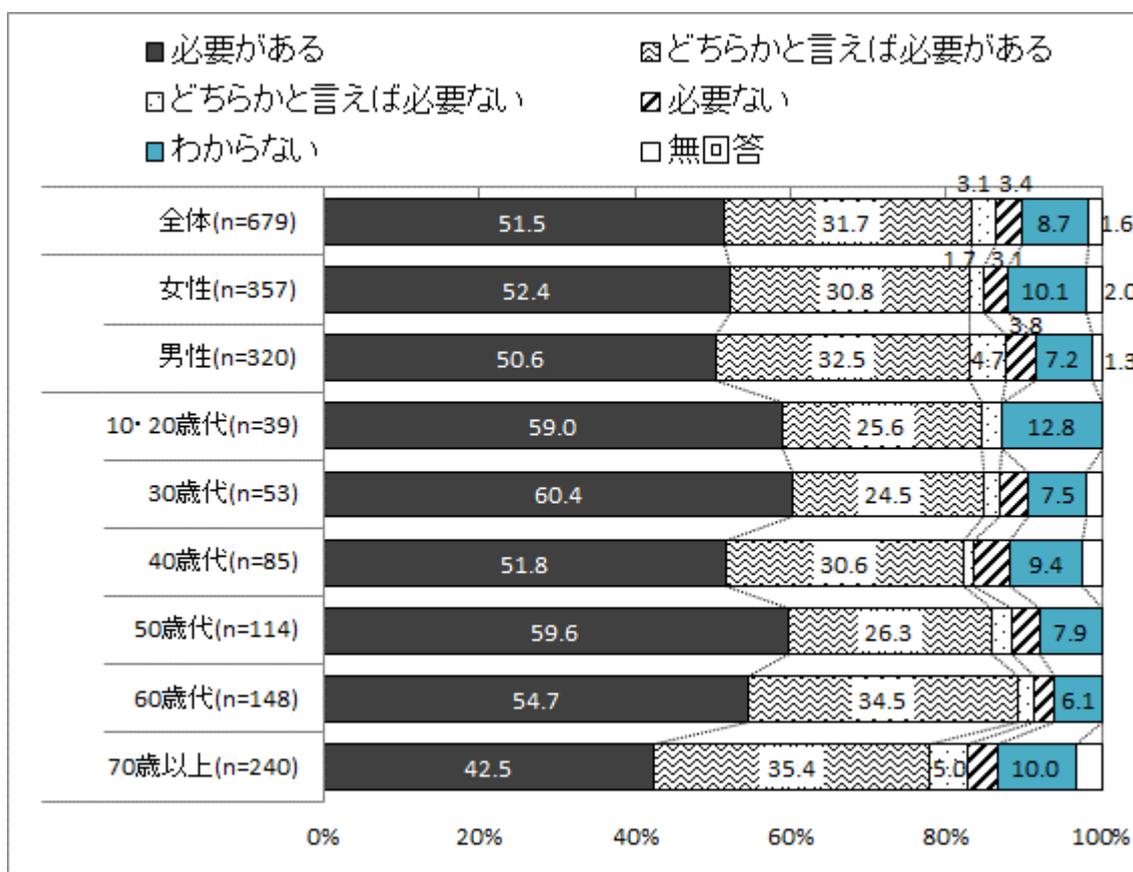
□ 防災・災害対策について（令和3年新規調査項目）

問19 防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について

防災や災害対策の分野において、性別に配慮した対応が必要だと思いますか。当てはまる番号を1つだけ選んで記入してください。

⇒ 性別に配慮した対応が必要と考える方は、全体の約83%

防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について（全体・性別・年代別） 単位（%）



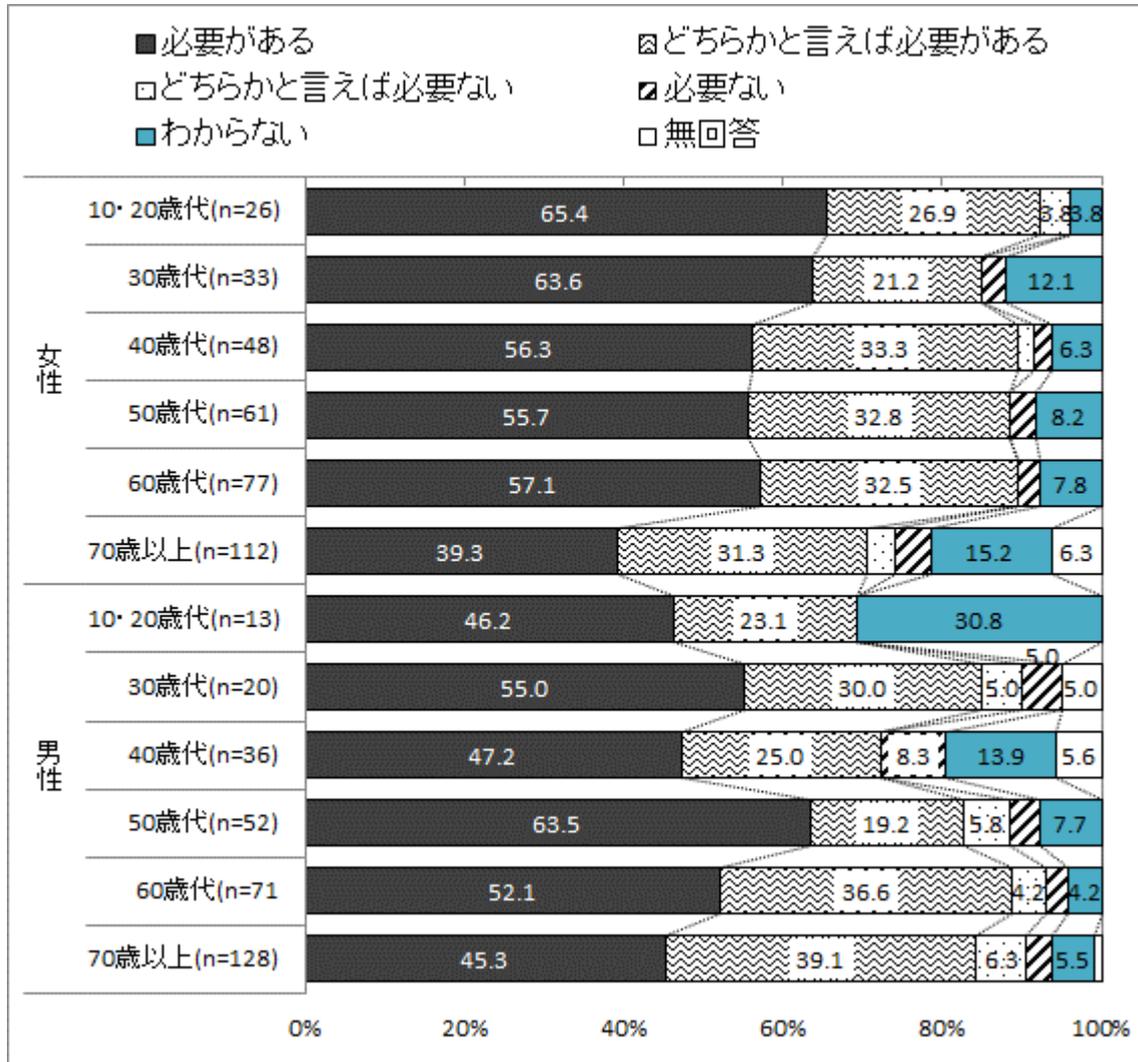
防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について聞いたところ、全体では、「必要がある」の割合が51.5%、「どちらかと言えば必要がある」が31.7%、「必要ない」が3.4%、「どちらかと言えば必要ない」が3.1%となっている。

性別で見ると、女性・男性とも全体と同様の傾向となり、「必要である」「どちらかと言えば必要である」の合計割合は80%を超えている。

年代別で見ると、10・20歳代～60歳代の幅広い年代で「必要がある」「どちらかと言えば必要である」の割合が80%を超えている。

防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について（性×年代別）

単位（％）



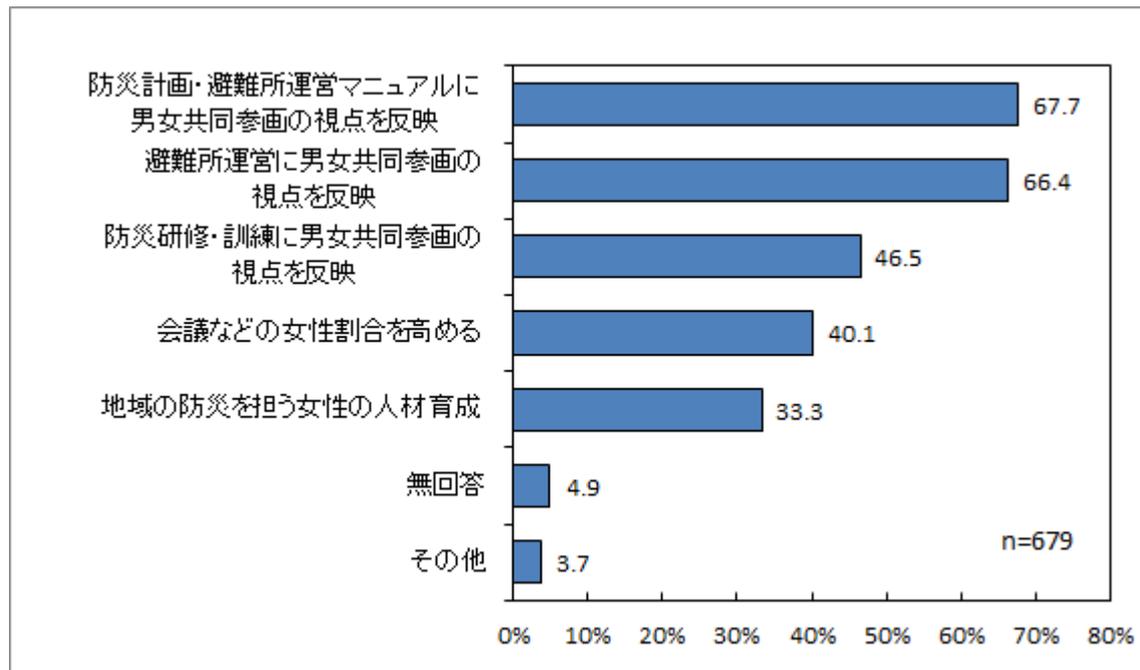
性×年代別で見ると、女性・男性ともに「必要がある」「どちらかと言えば必要である」の割合が多く年代で80%を超えており、特に、女性では、70歳以上を除く年代で85%以上の高い割合となっている。

問20 防災・災害対策分野で、性別に配慮した対応のために必要なこと（複数回答）

防災や災害対策の分野において、性別に配慮した対応のために、どのようなことが必要だと思いますか。当てはまる番号を3つまで選んで記入してください。

⇒ 「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が上位。

防災や災害対策の分野で、性別に配慮した対応をするために必要なこと 単位（%）



（複数回答）

防災や災害対策の分野において、性別に配慮した対応のために、どのようなことが必要かについて聞いたところ、「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」の割合が65%を超えている。

防災・災害対策分野で、性別に配慮した対応のために必要なこと

(全体・性別・年代別) 単位 (%)

		1位	2位	3位	4位	5位
全体	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	
	67.7	66.4	46.5	40.1	33.3	
女性	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成	
	68.1	62.5	40.9	39.5	37.0	
男性	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	
	70.6	67.2	54.1	39.4	29.4	
年代別	10・20歳代	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成
	71.8	69.2	43.6	38.5	28.2	
	30歳代	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成
	58.5	52.8	47.2	41.5	28.3	
	40歳代	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成
	70.6	67.1	37.6	36.5	27.1	
	50歳代	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成
69.3	68.4	41.2	34.2	33.3		
60歳代	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	
73.0	64.9	53.4	41.9	32.4		
70歳以上	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	
66.7	66.3	52.5	38.8	37.9		

(複数回答)

性別で見ると、女性では「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」の割合が最も高く、男性では「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が最も高くなっている。

年代別で見ると、10・20歳代と50歳代以上で「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」の割合が最も高く、30～40歳代では「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が最も高くなっているが、どちらも、全ての年代で上位となっている。

防災・災害対策分野で、性別に配慮した対応のために必要なこと

(性×年代別)

単位 (%)

	1位	2位	3位	4位	5位
女性	10・20歳代 防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成
	76.9	65.4	53.8	30.8	26.9
	30歳代 避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成
	57.6	54.5	45.5	39.4	33.3
	40歳代 防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成
	79.2	66.7	41.7	27.1	25.0
50歳代 防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	
68.9	63.9	44.3	42.6	31.1	
60歳代 防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	
71.4	61.0	48.1	42.9	35.1	
70歳以上 防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成	会議などの女性割合を高める	
62.5	61.6	各43.8		34.8	
男性	10・20歳代 避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成	会議などの女性割合を高める
	76.9	61.5	53.8	30.8	23.1
	30歳代 避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成
	60.0	50.0	45.0	20.0	
	40歳代 避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成
	75.0	50.0	30.6		
50歳代 避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	地域の防災を担う女性の人材育成	
73.1	69.2	38.5	36.5	23.1	
60歳代 防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	
74.6	69.0	59.2	40.8	29.6	
70歳以上 避難所運営に男女共同参画の視点を反映	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映	会議などの女性割合を高める	地域の防災を担う女性の人材育成	
	各70.3		60.2	42.2	32.8

(複数回答)

性×年代別で見ると、女性では、「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」の割合が30歳代を除く全ての年代で最も高くなっている。

男性では、「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」の割合が60歳代を除く全ての年代で最も高くなっている。

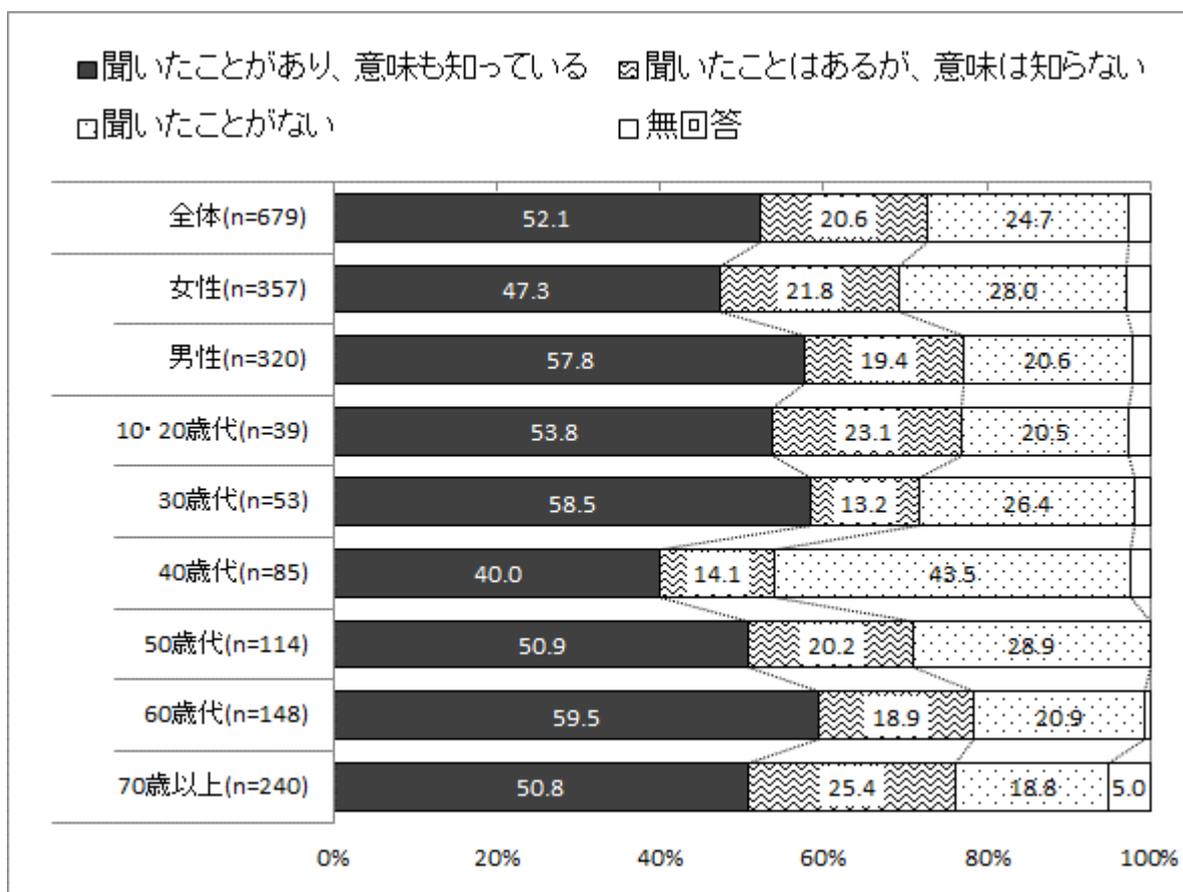
□ 男女共同参画社会の形成について

問21 「男女共同参画社会」という言葉の認知度について（令和3年新規調査項目）

「男女共同参画社会」という言葉を聞いたことがありますか。当てはまる番号を記入してください。

⇒ 「男女共同参画社会」という言葉の意味を知っている方は、全体の約52%

「男女共同参画社会」という言葉の認知度について（全体・性別・年代別） 単位（%）



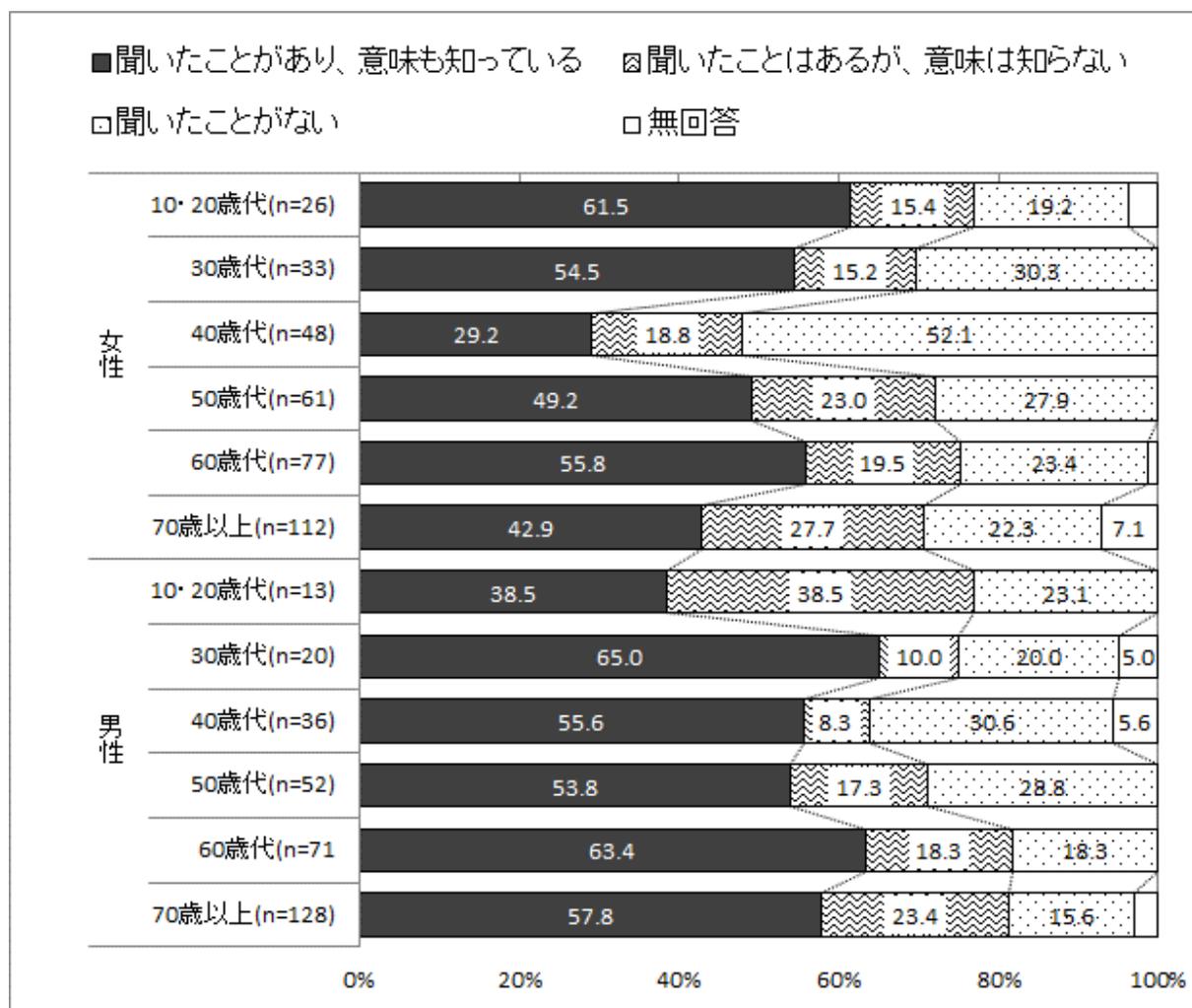
「男女共同参画」という言葉の意味について聞いたところ、全体では、「聞いたことがあります、意味も知っている」の割合が52.1%、「聞いたことがない」が24.7%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が20.6%となっている。

性別で見ると、「聞いたことがあります、意味も知っている」の割合は、男性の方が高くなっている。

年代別で見ると「聞いたことがあります、意味も知っている」の割合は10・20歳代、30歳代、50歳代以上で50%を超える認知度であったが、各年代で「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合も高い傾向となっている。

「男女共同参画社会」という言葉の認知度について（性×年代別）

単位（％）



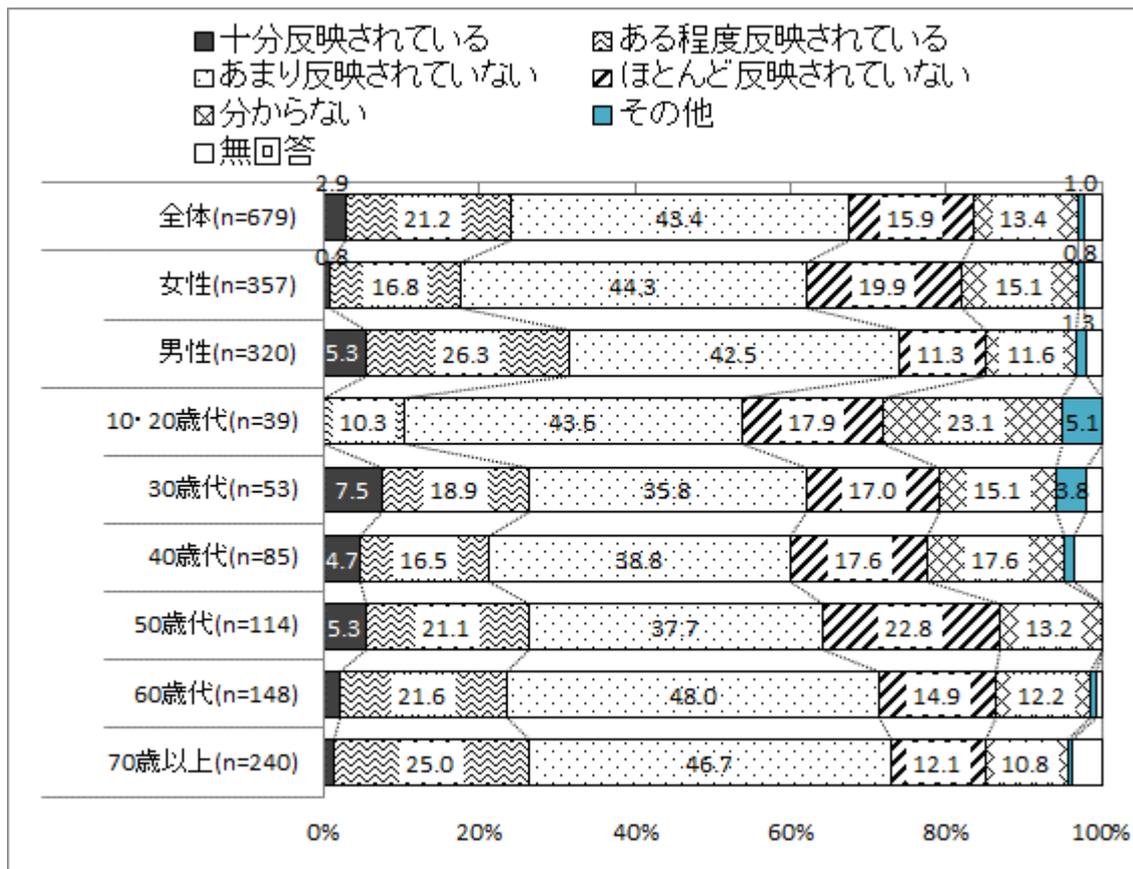
性×年代別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は、女性の10・20歳代及び男性の30歳代と60歳代で60%を超えるなど50%を超える年代が多くなっているが、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合についても、女性の40歳代で70.9%、男性10・20歳代で61.6%など多くの年代で高い傾向となっている。

問22 政治や行政での女性意見の反映について

女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。当てはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

⇒ 女性の意見が政治や行政に「反映されていない」が、約59%

政治や行政での女性意見の反映について（全体・性別・年代別） 単位（%）



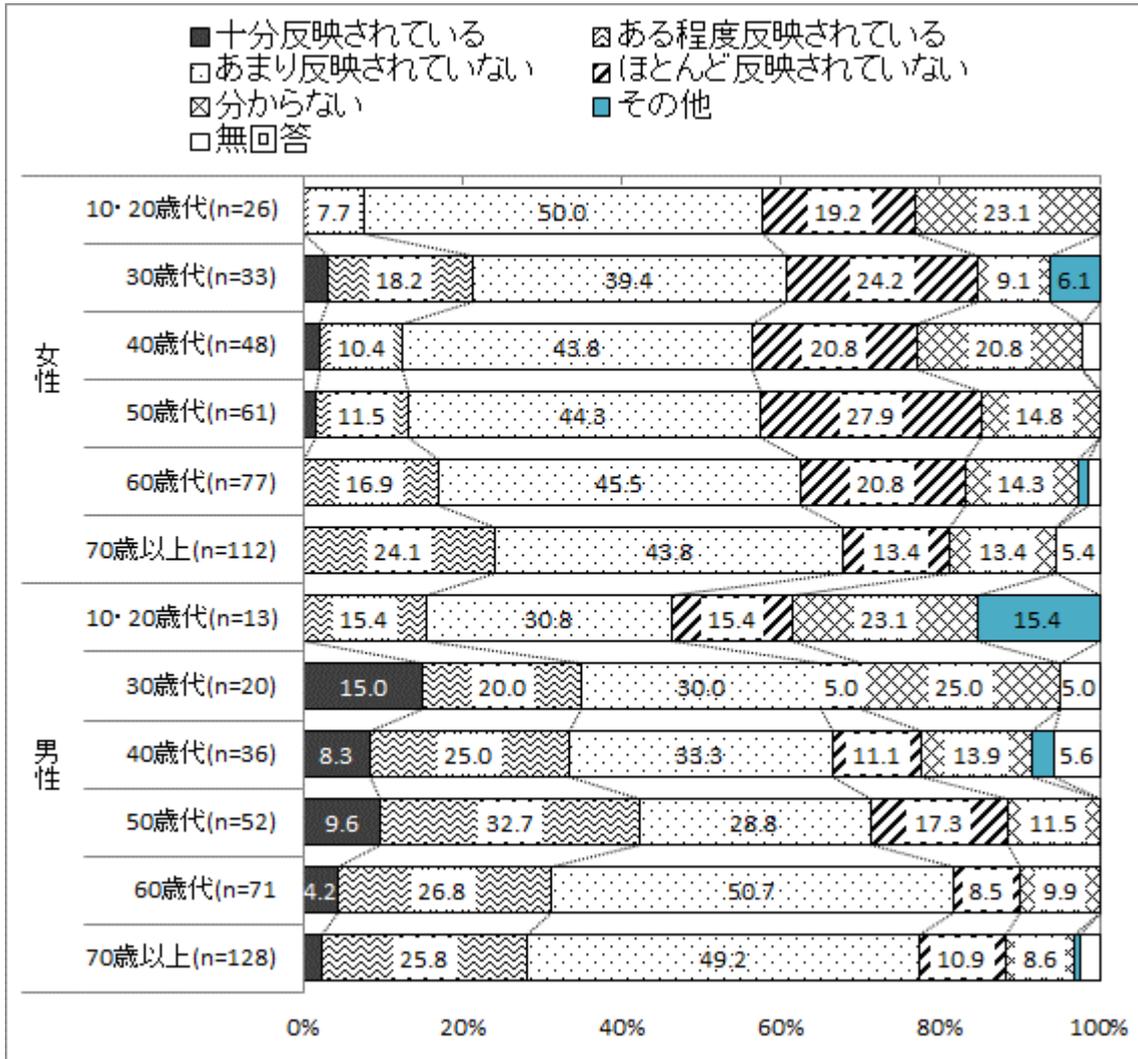
政治や行政での女性意見の反映について聞いたところ、全体では、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合は59.3%で、「十分に反映されている」「ある程度反映されている」は24.1%となっている。

性別で見ると、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合は、女性が64.2%で男性が53.8%、「十分に反映されている」「ある程度反映されている」は、女性が17.6%で男性が31.6%となっている。

年代別で見ると、全ての年代で「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が50%を超えて高くなっている。

政治や行政での女性意見の反映について（性×年代別）

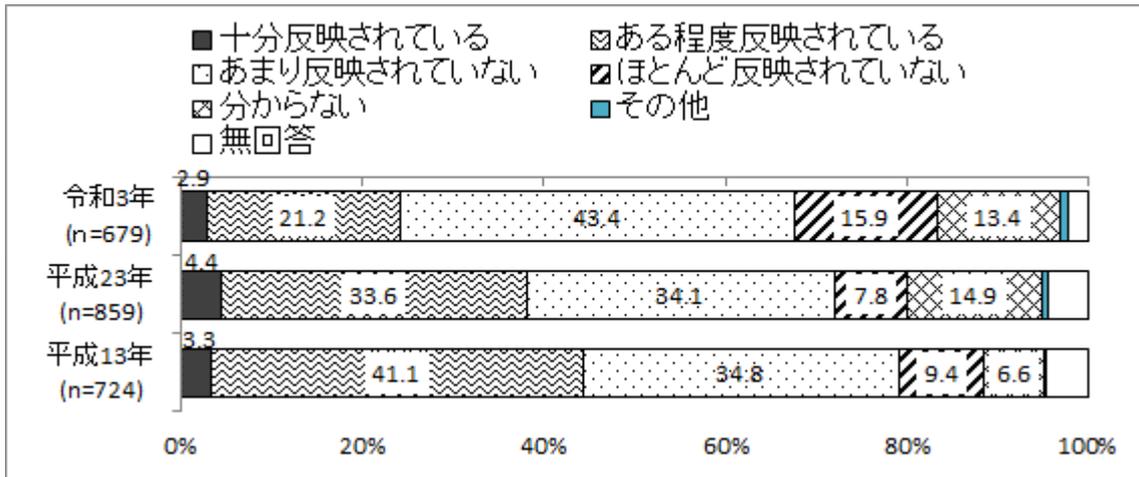
単位（％）



性×年代別で見ると、女性では、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合は、50歳代で70%を超えるなど全ての年代で高くなっている。

男性においても、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合は、全ての年代で「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合を上回っているが、女性に比べ両者の割合の差は小さくなっている。

政治や行政での女性意見の反映について（過去の調査との比較） 単位（％）



過去の調査と比較すると、「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計の割合は減少傾向、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」は増加傾向となっている。

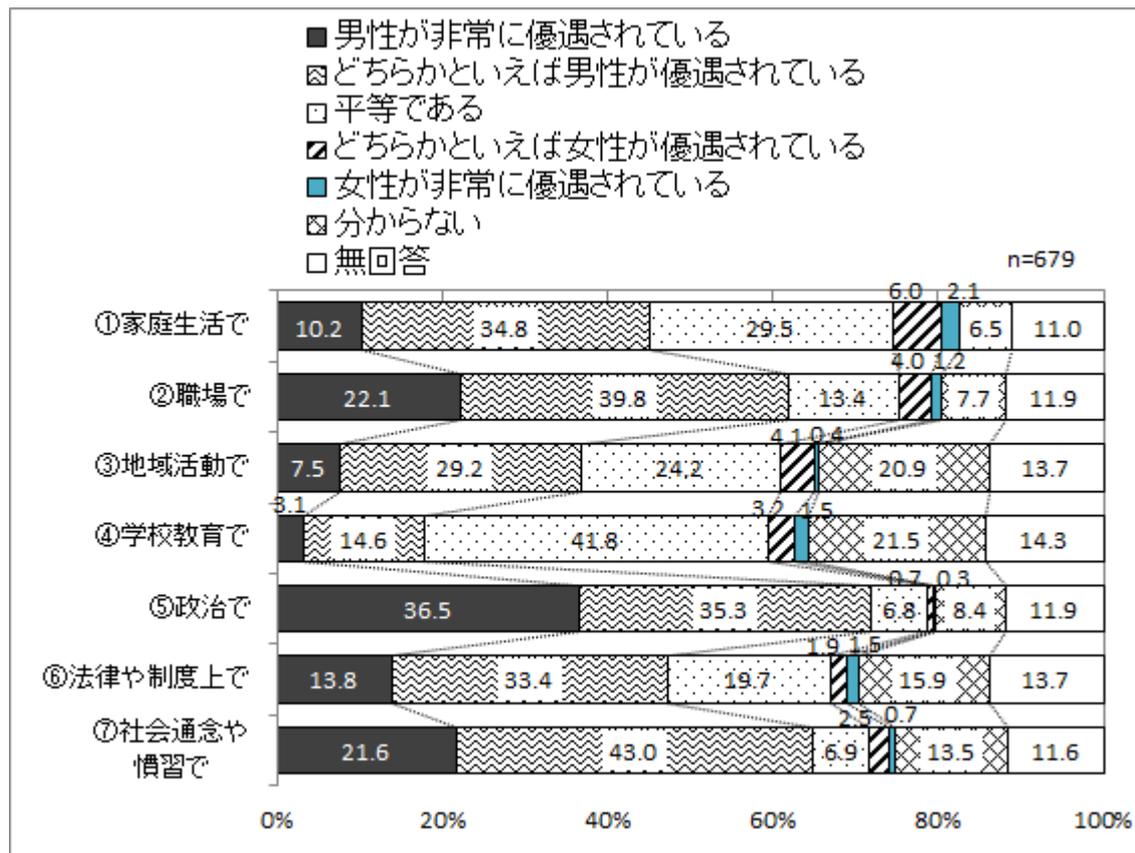
問23 男女の地位の平等感について

あなたは、現状において次の分野で男女の地位が平等になっていると思いますか。下の選択肢から1つを選んで番号を記入してください。

⇒ 男女の平等感が高いのは「学校教育」のみ、男性優遇は「政治」「社会通念や慣習」「職場」が上位。

男女の地位の平等感について（全体）

単位（％）

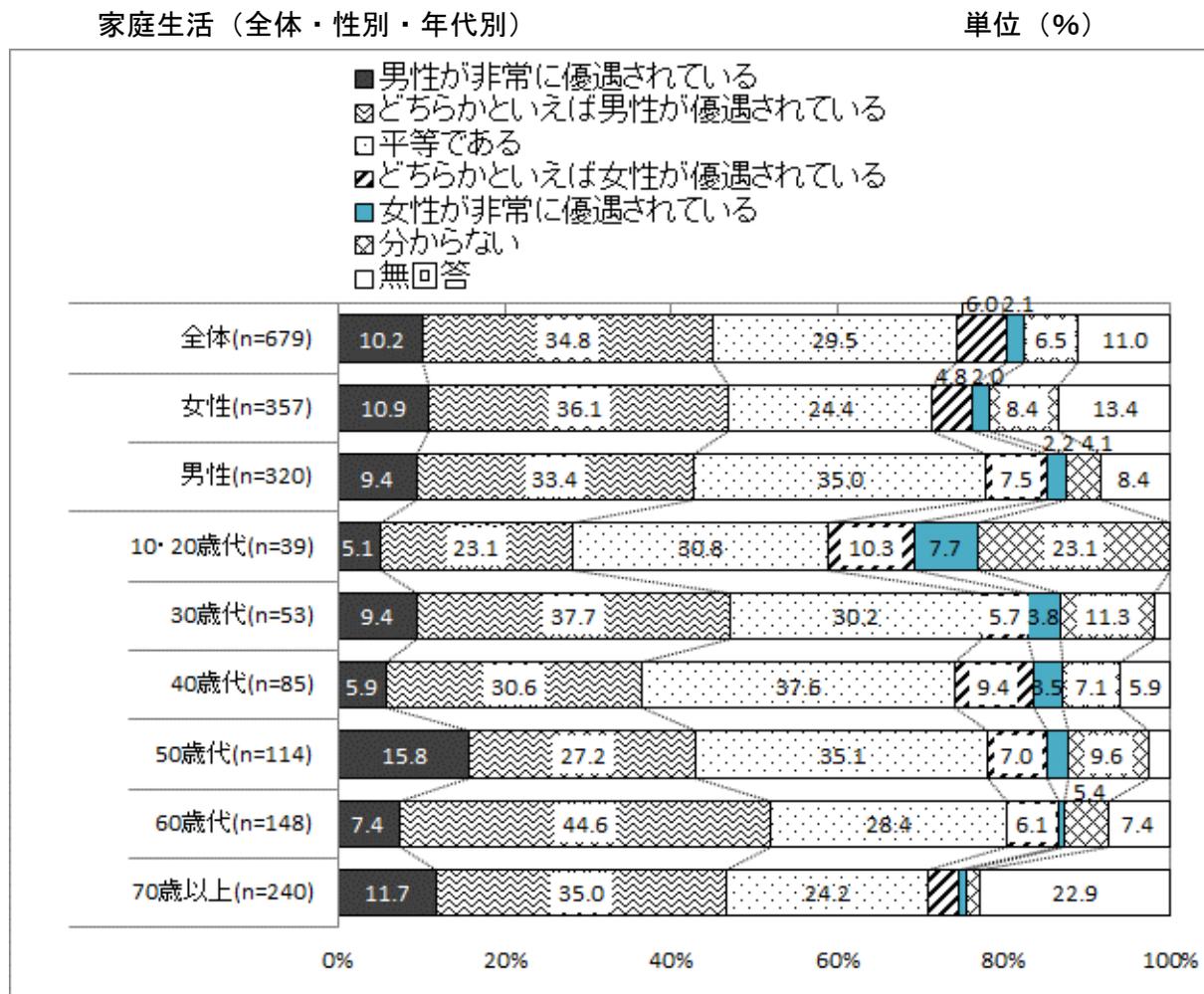


上記7分野における男女の地位の平等感について聞いたところ「平等である」の割合が最も高かったのは「学校教育」で41.8%となっている。

残りの分野は、全て「男性の方が優遇」（「男性が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計）の割合が高くなっており、特に「政治」「社会通念や慣習」「職場」の3分野においては、60%を超える割合となっている。

① 家庭生活で

⇒ 「男性の方が優遇」が45%、「平等」が約30%



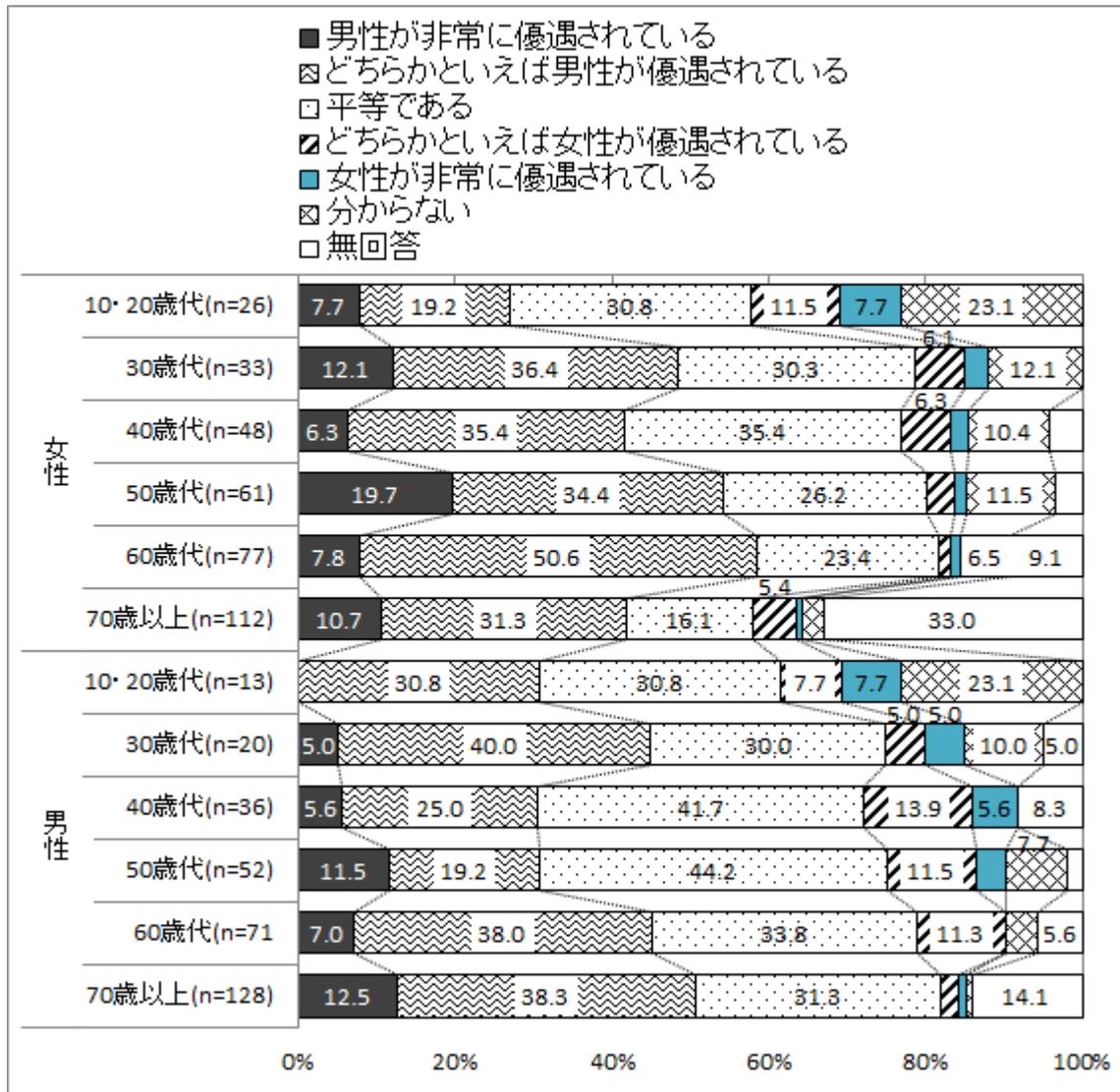
家庭生活における平等感について聞いたところ、全体では、「男性の方が優遇」の割合が45.0%と最も高く、「平等である」が29.5%、「女性の方が優遇」（「女性が非常に優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」の合計）が8.1%となっている。

性別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は女性の方が高く、「平等である」は男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「平等である」の割合は、40歳代で最も高くなっているが、その他の年代では「男性の方が優遇」の割合が高くなっている。

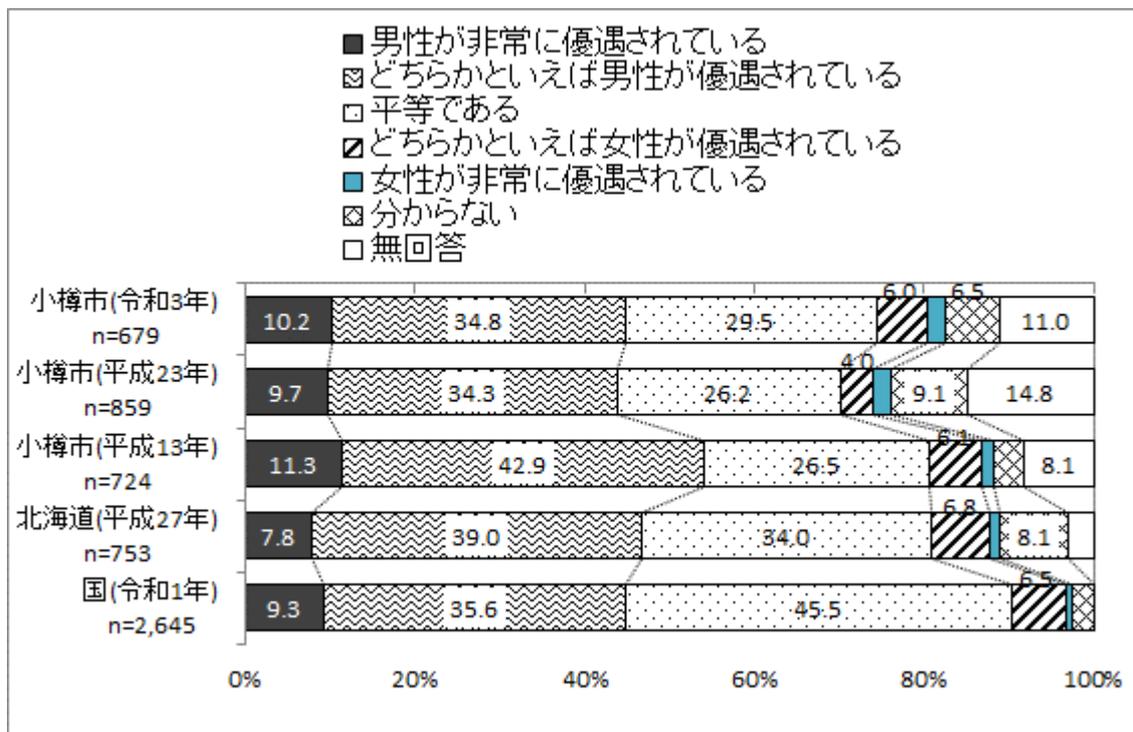
家庭生活（性×年代別）

単位（％）



性×年代別で見ると、女性では、10・20歳代で「平等である」の割合が最も高くなっているが、その他の年代では「男性の方が優遇」の割合が高くなっている。

男性では、40歳代と50歳代で「平等である」の割合が最も高くなっているが、その他の年代では「男性の方が優遇」の割合が高くなっている。

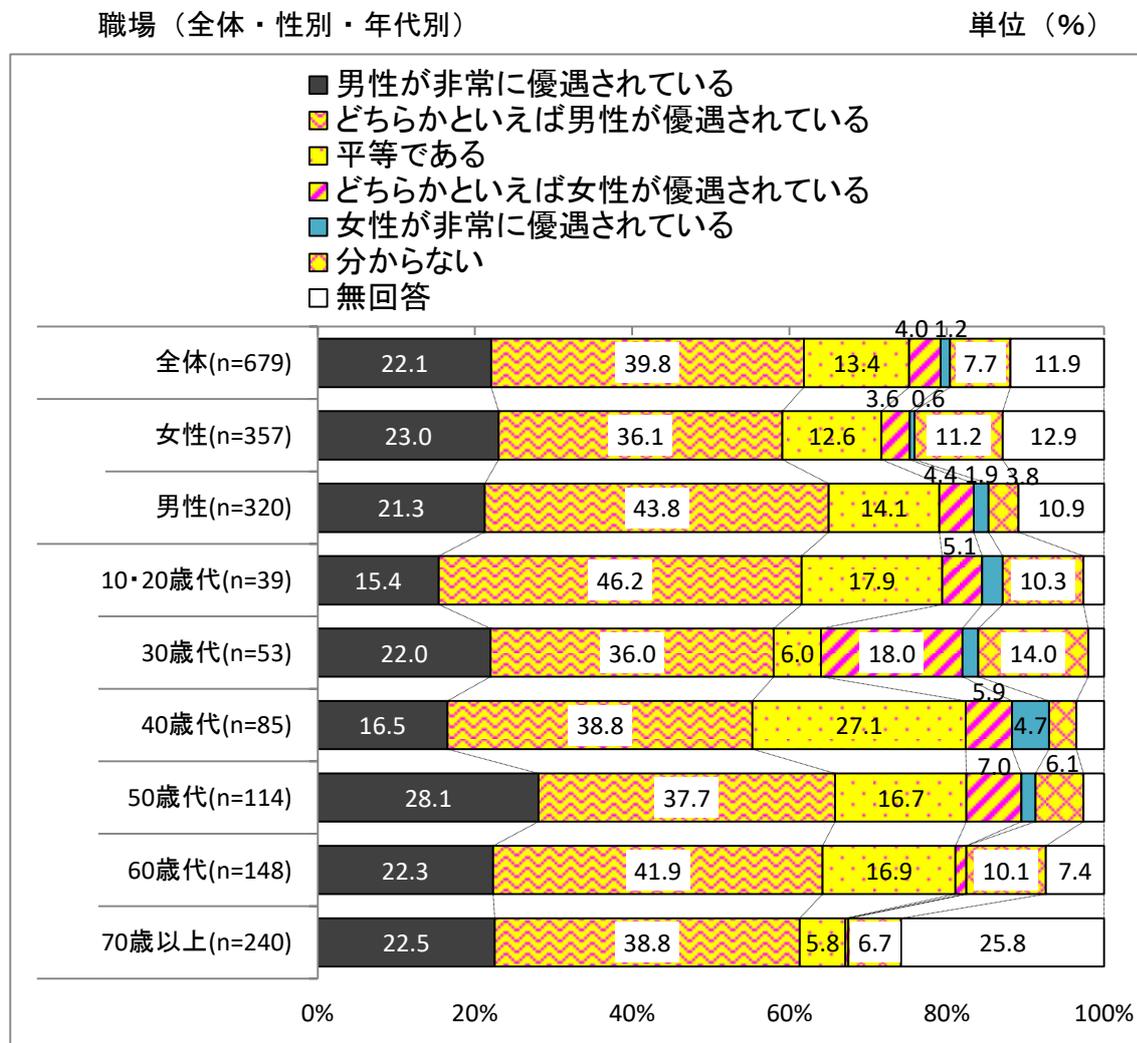


小樽市の平成13年調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合は減少しているが、23年調査と比較すると大きな変化は見られない。「平等である」の割合は、各調査で大きな変化は見られない。

北海道、国の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合は小樽市と同程度、「平等である」の割合については小樽市の方が低くなっている。

② 職場で

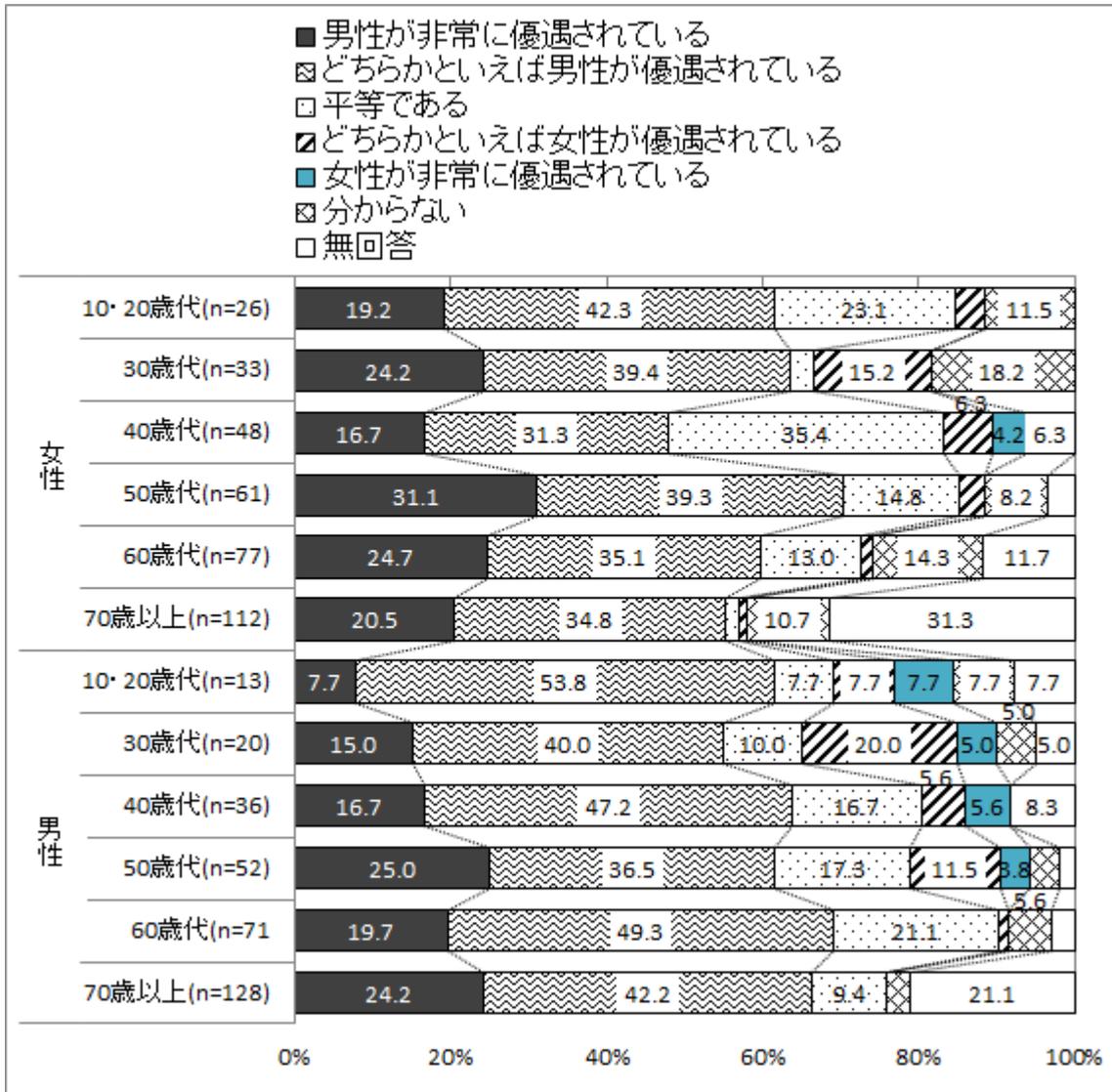
⇒ 「男性の方が優遇」が約62%、「平等」が約13%



職場における平等感について聞いたところ、全体では、「男性の方が優遇」の割合が61.9%と最も高く、「平等である」が13.4%、「女性の方が優遇」が5.2%となっている。性別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、男性の方が高くなっている。年代別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、全ての年代で高くなっている。

職場（性×年代別）

単位（％）

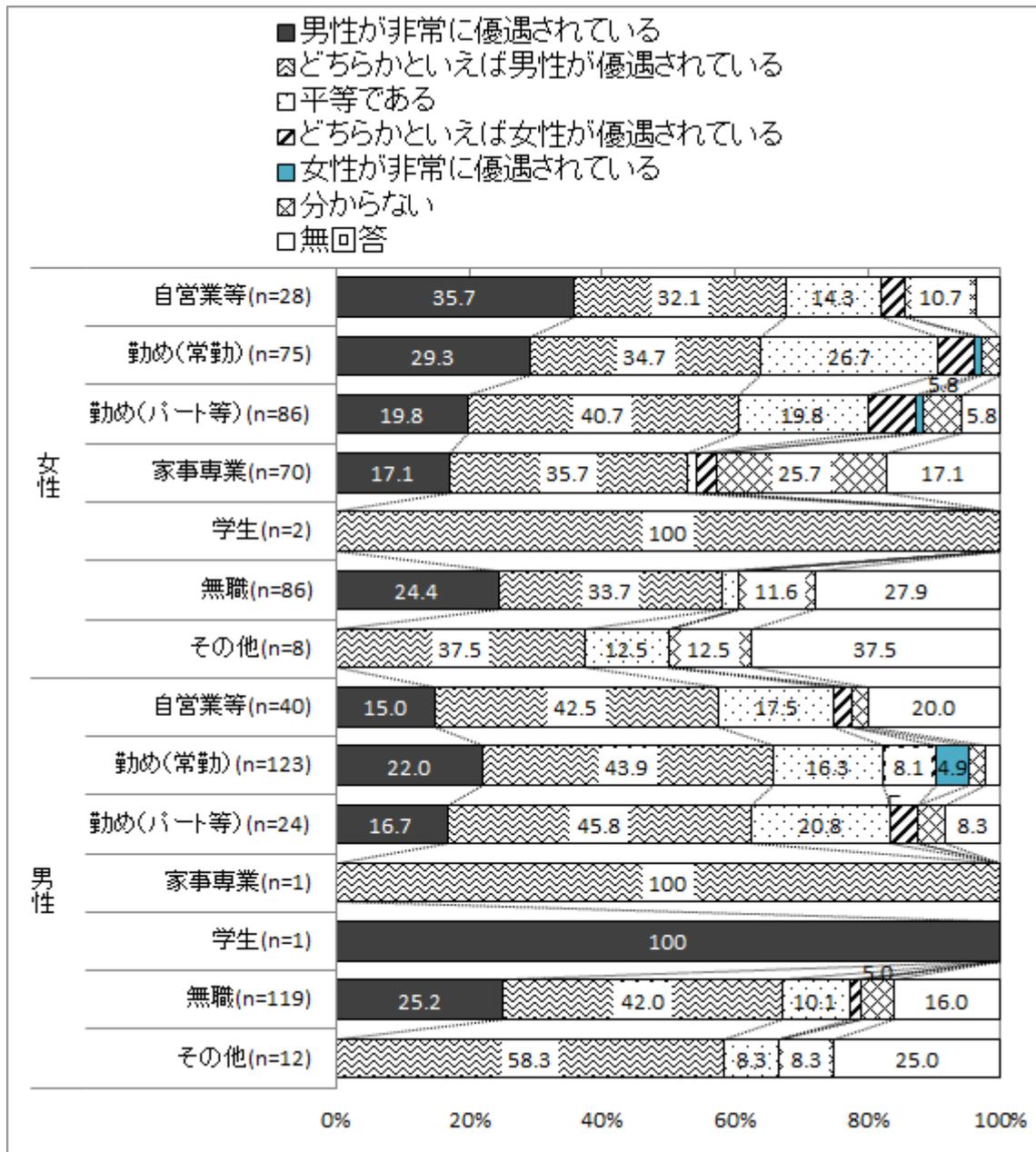


性×年代別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、女性・男性の全ての年代で高くなっている。

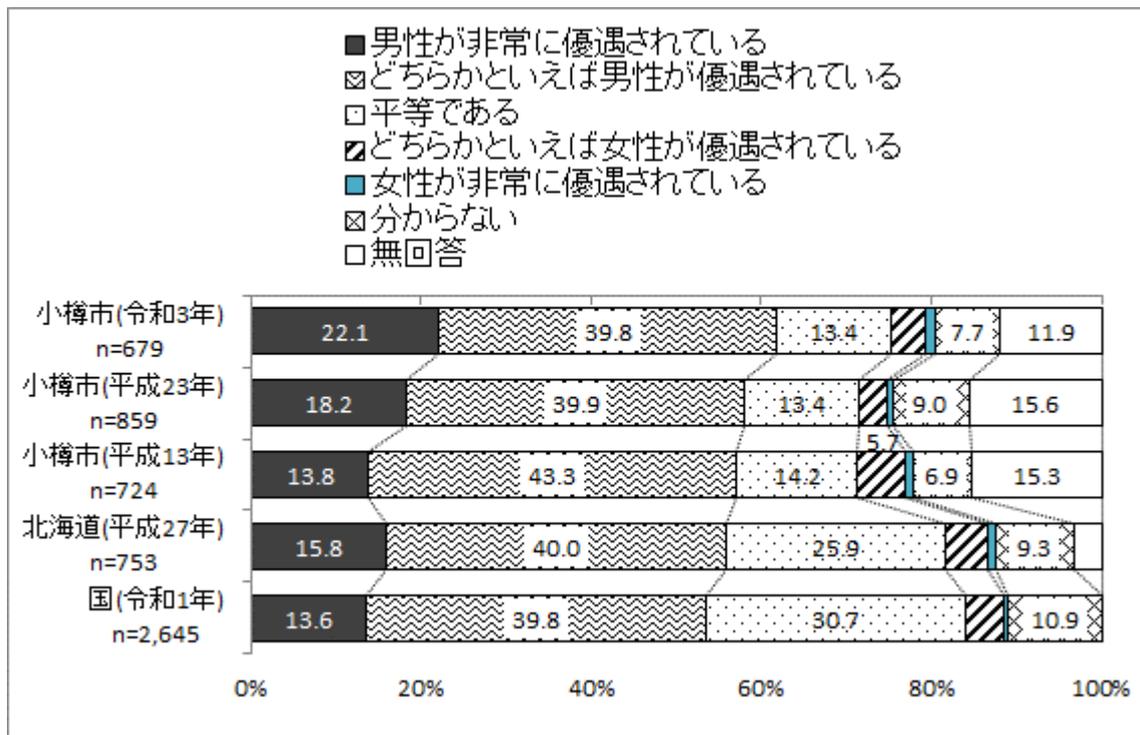
「平等である」は、女性40歳代の35.4%、男性60歳代の21.1%が最も高い割合となっている。

職場（性×職業別）

単位（％）



性×職業別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、女性では、自営業等、勤め（常勤）、勤め（臨時等）、学生で高く、男性では、勤め（常勤）、勤め（臨時等）、無職等で高くなっている。

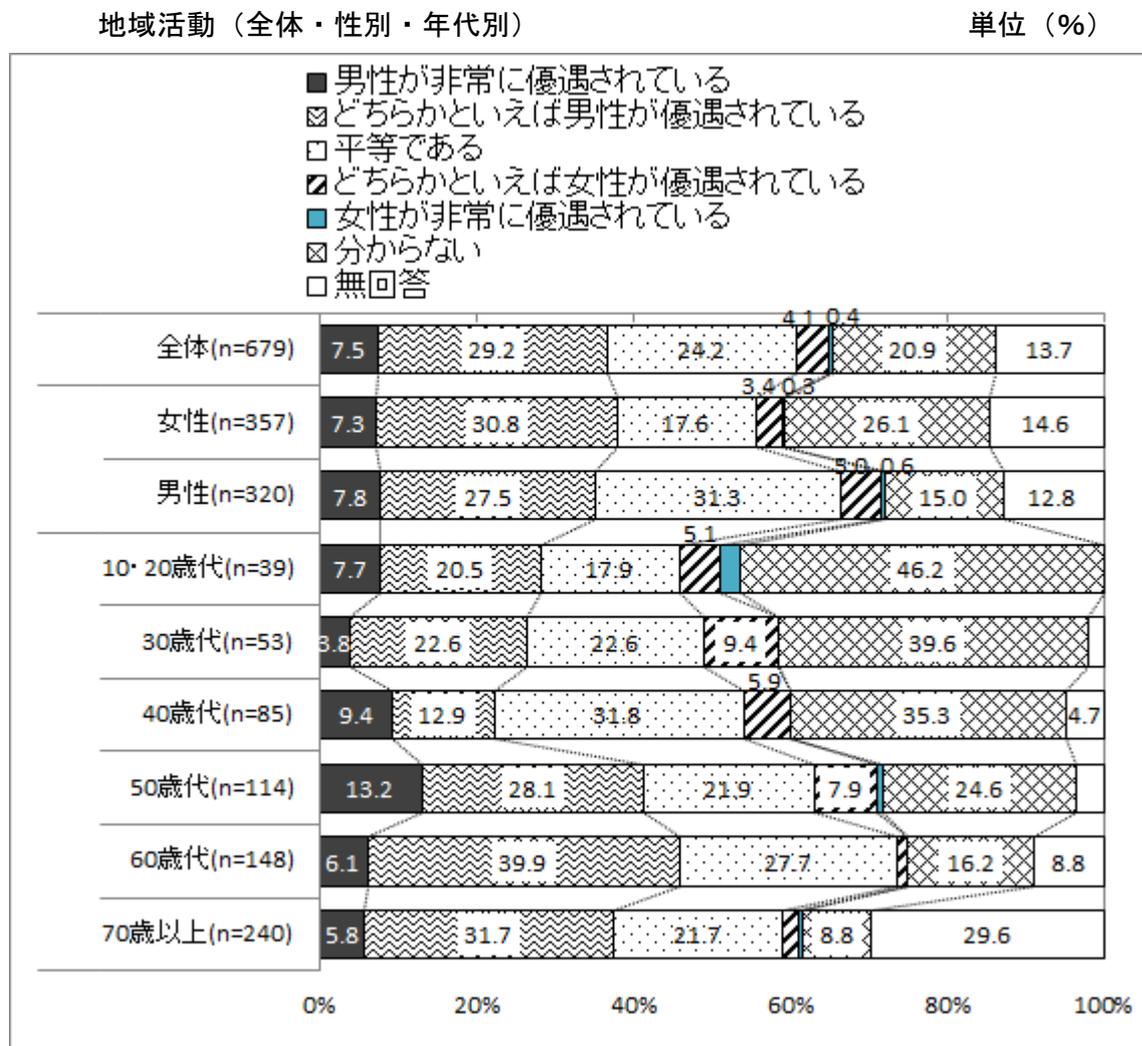


小樽市の過去の調査と比較すると、「男性が非常に優遇されている」の割合が増加している。「平等である」の割合については、過去の調査と大きな変化は見られない。

北海道、国の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合は、小樽市の方が高く、「平等である」の割合については、小樽市の方が低くなっている。

③ 地域活動で

⇒ 「男性の方が優遇」が約37%、「平等」が約24%



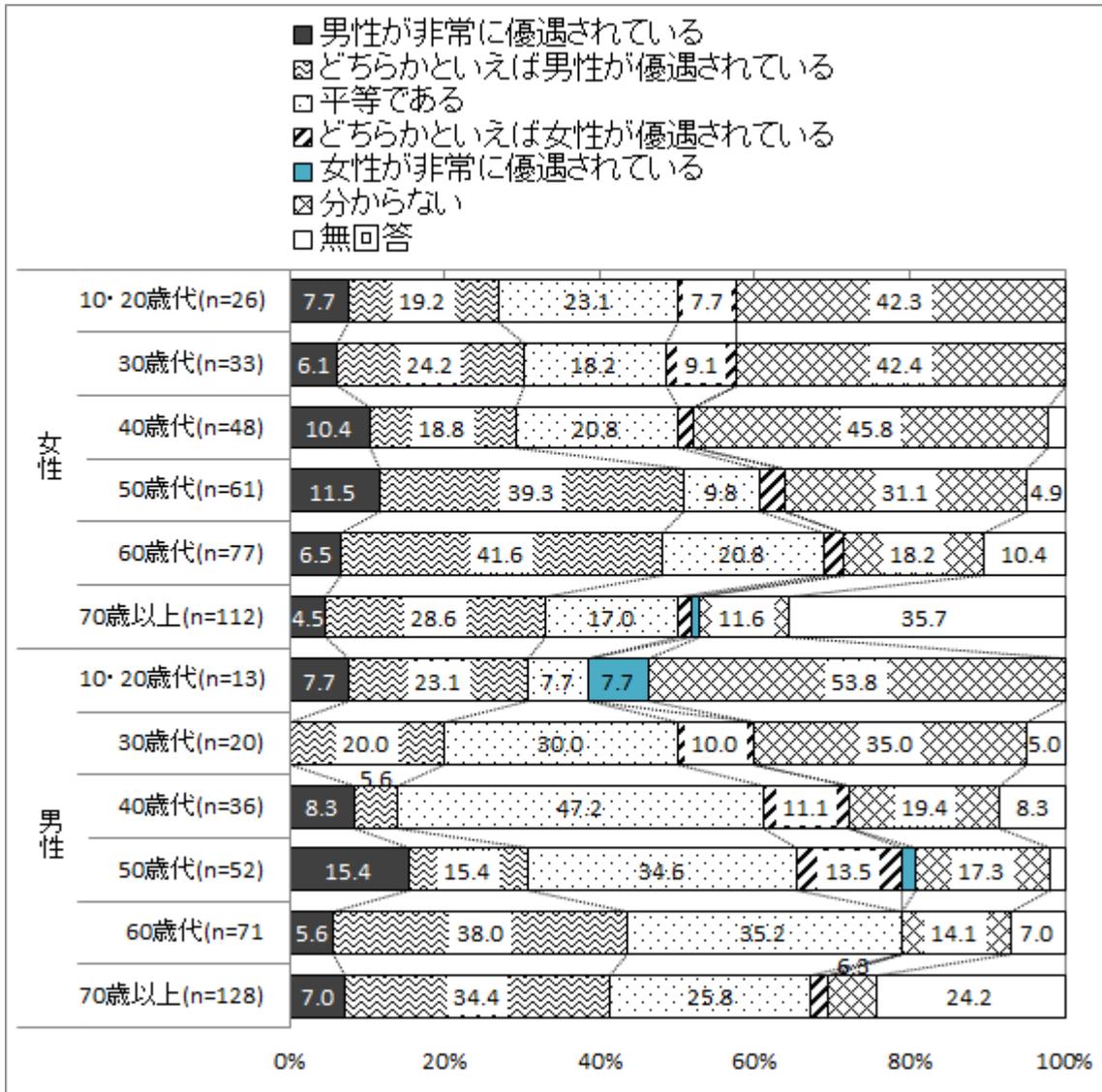
地域活動における平等感について聞いたところ、全体では、「男性の方が優遇」の割合が36.7%と最も高く、「平等である」の24.2%を上回っている。「女性の方が優遇」が4.5%となっている

性別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は女性の方が、「平等である」の割合は、男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「平等である」の割合は、40歳代で高くなっているが、他の年代では「男性の方が優遇」の割合が高くなっている。

地域活動（性×年代別）

単位（％）

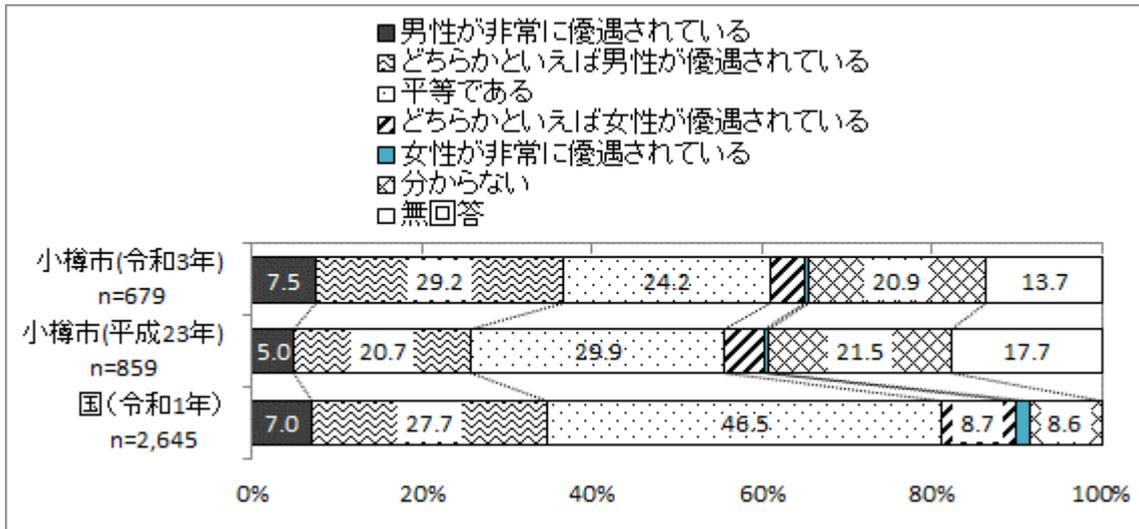


性×年代別で見ると、女性では、「男性の方が優遇」の割合が、全ての年代で最も高くなっている。

男性では、30歳代～50歳代で「平等である」の割合が高く、他の年代では「男性の方が優遇」の割合が高くなっている。

地域活動（過去の調査との比較）

単位（％）

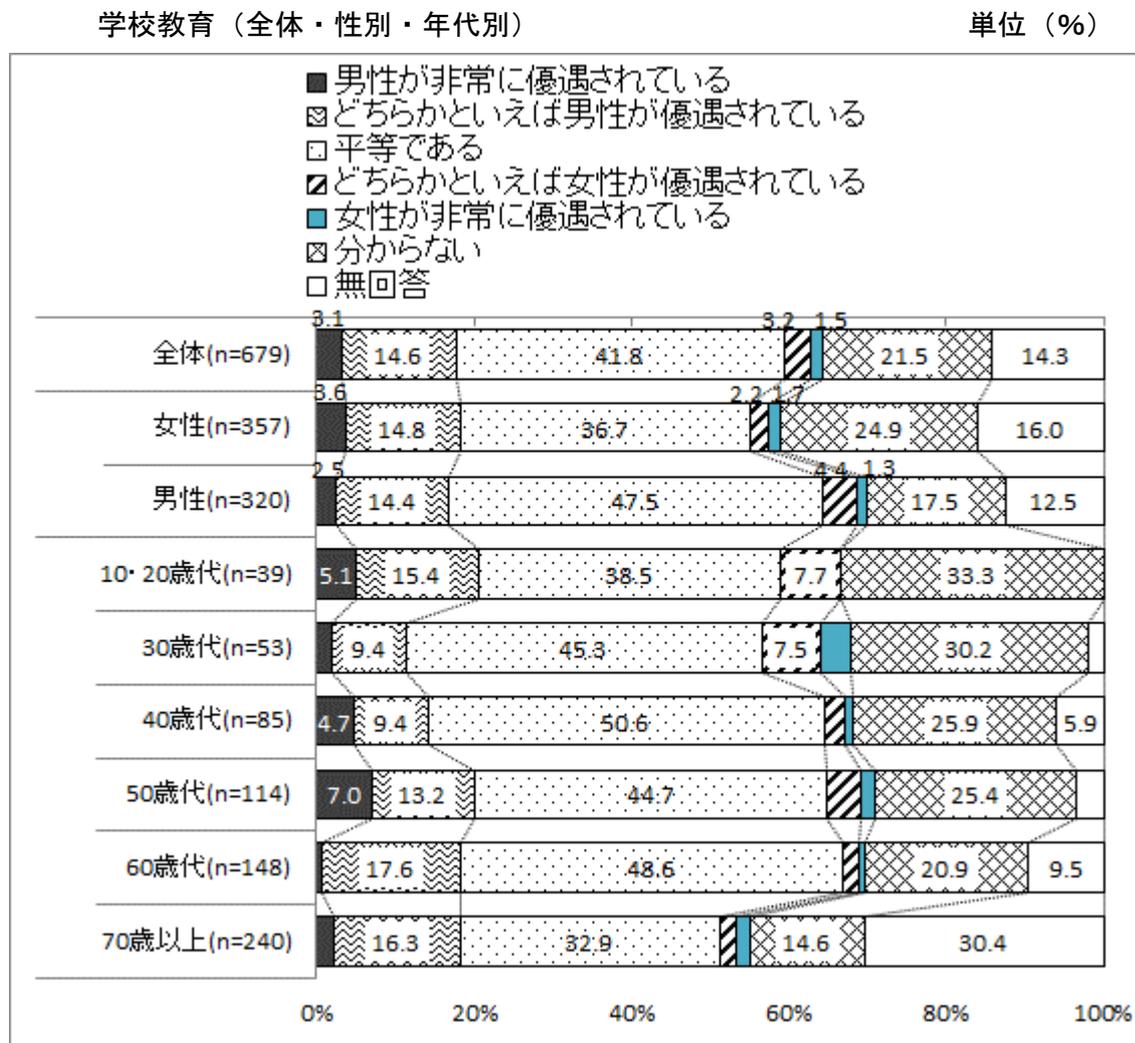


小樽市の前回調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合が増加し、「平等である」の割合が減少している。

国の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合は同程度であるが、「平等である」の割合は、小樽市の方が低くなっている。

④ 学校教育で

⇒ 「平等」が約42%、「男性の方が優遇」が約18%



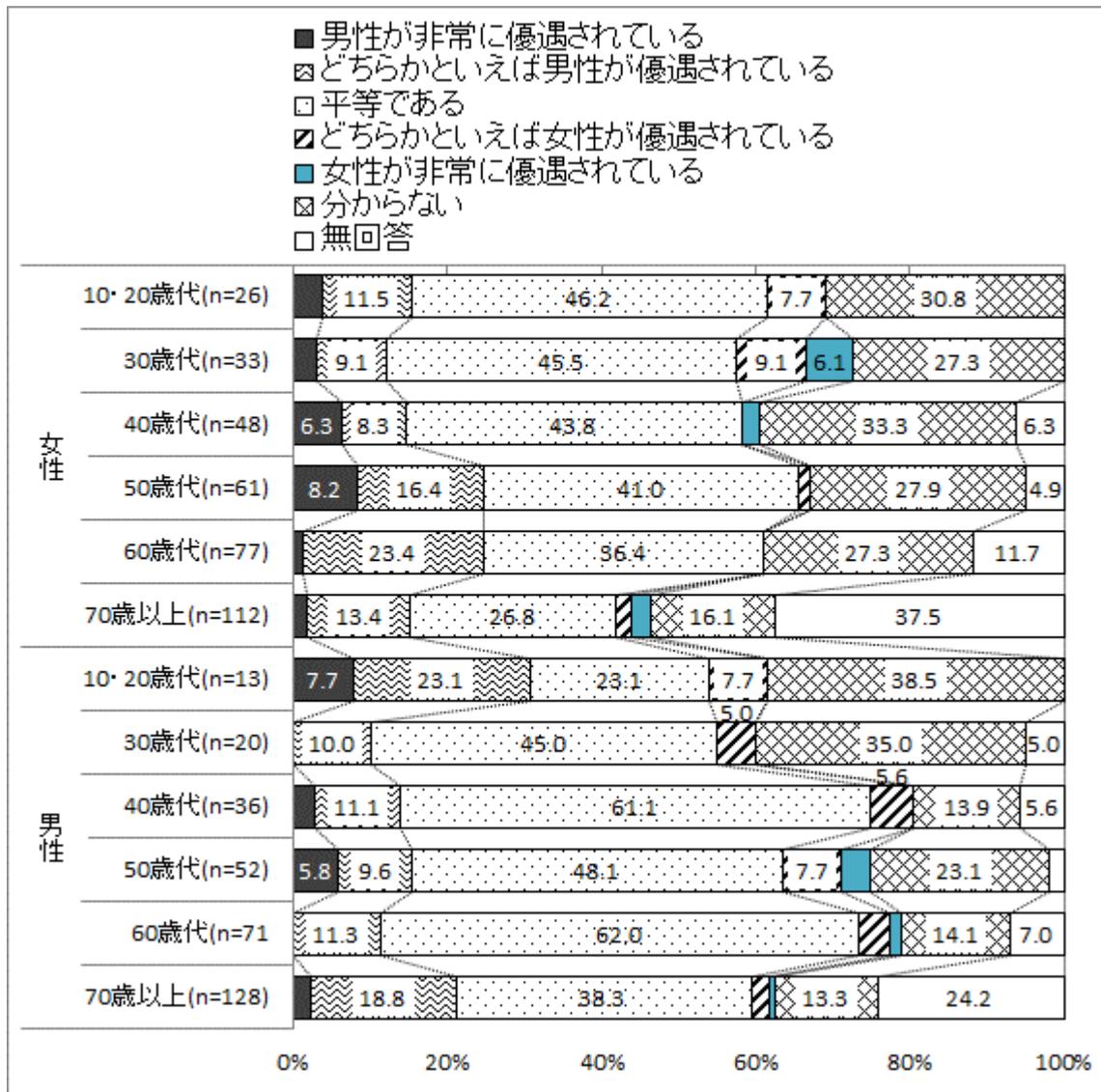
学校教育における平等感について聞いたところ、全体では、「平等である」の割合が41.8%と最も高く、「男性の方が優遇」が17.7%、「女性の方が優遇」が4.7%となっている。

性別で見ると、女性・男性とも「平等である」の割合が最も高いが、男性の方が女性よりも高い割合となっている。

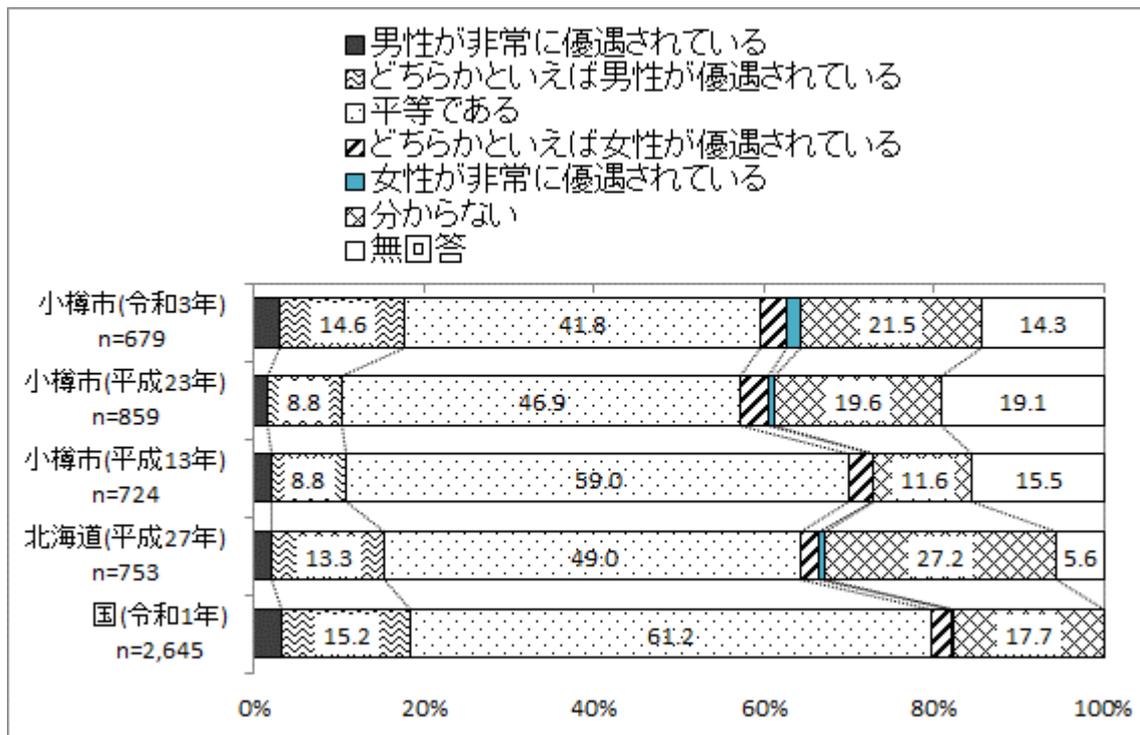
年代別で見ると、「平等である」の割合は全ての年代で最も高くなっており、40歳代では50.6%となっている。

学校教育（性×年代別）

単位（％）



性×年代別で見ると、男性の10・20歳代では「男性の方が優遇」の割合が30.8%で最も高くなっているが、その他の年代では女性・男性とも「平等である」の割合が最も高くなっている。

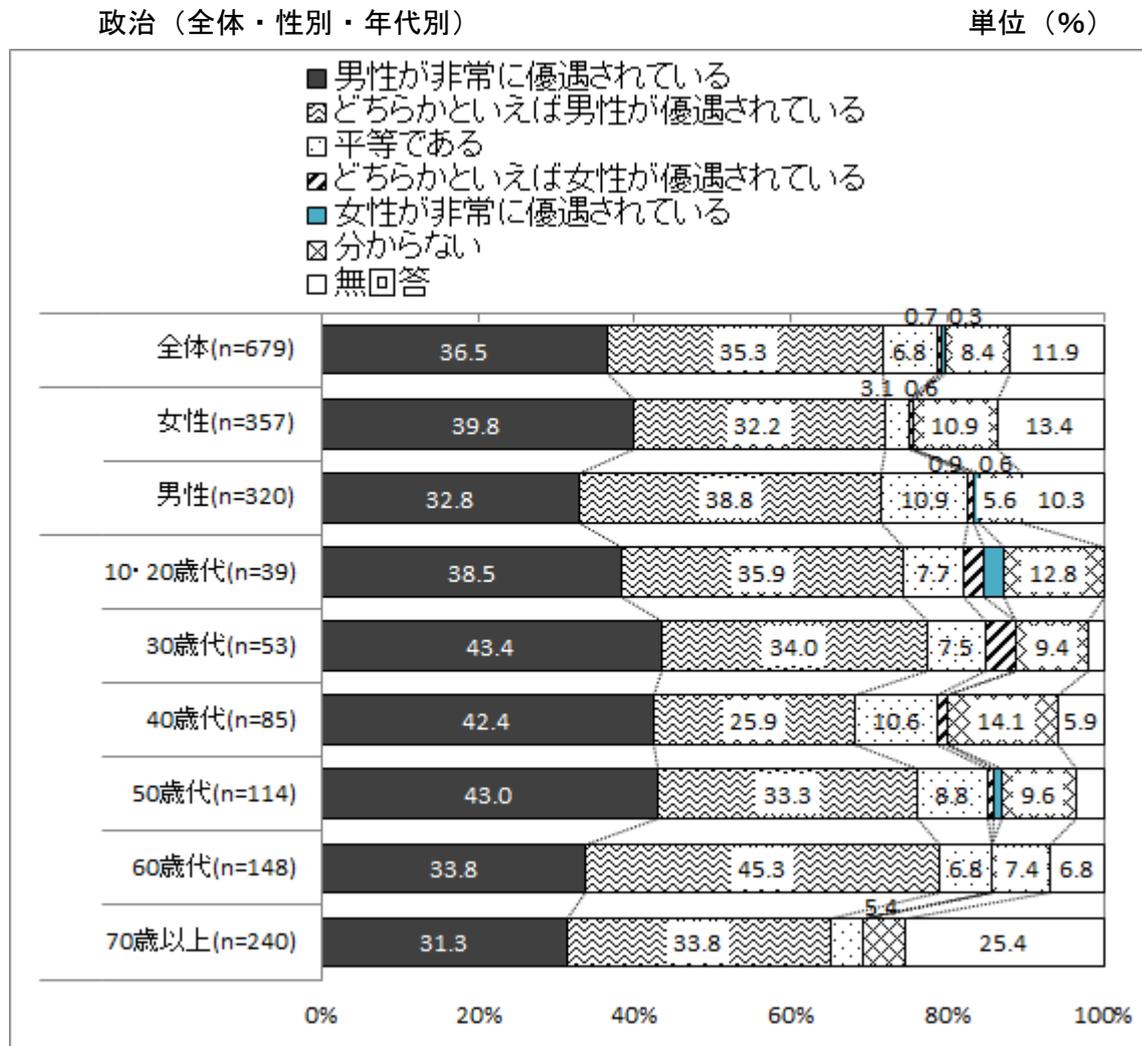


小樽市の過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合が増加し、「平等である」については減少している。

北海道、国の調査と比較すると、「平等である」の割合は、小樽市の方が低くなっている。

⑤ 政治で

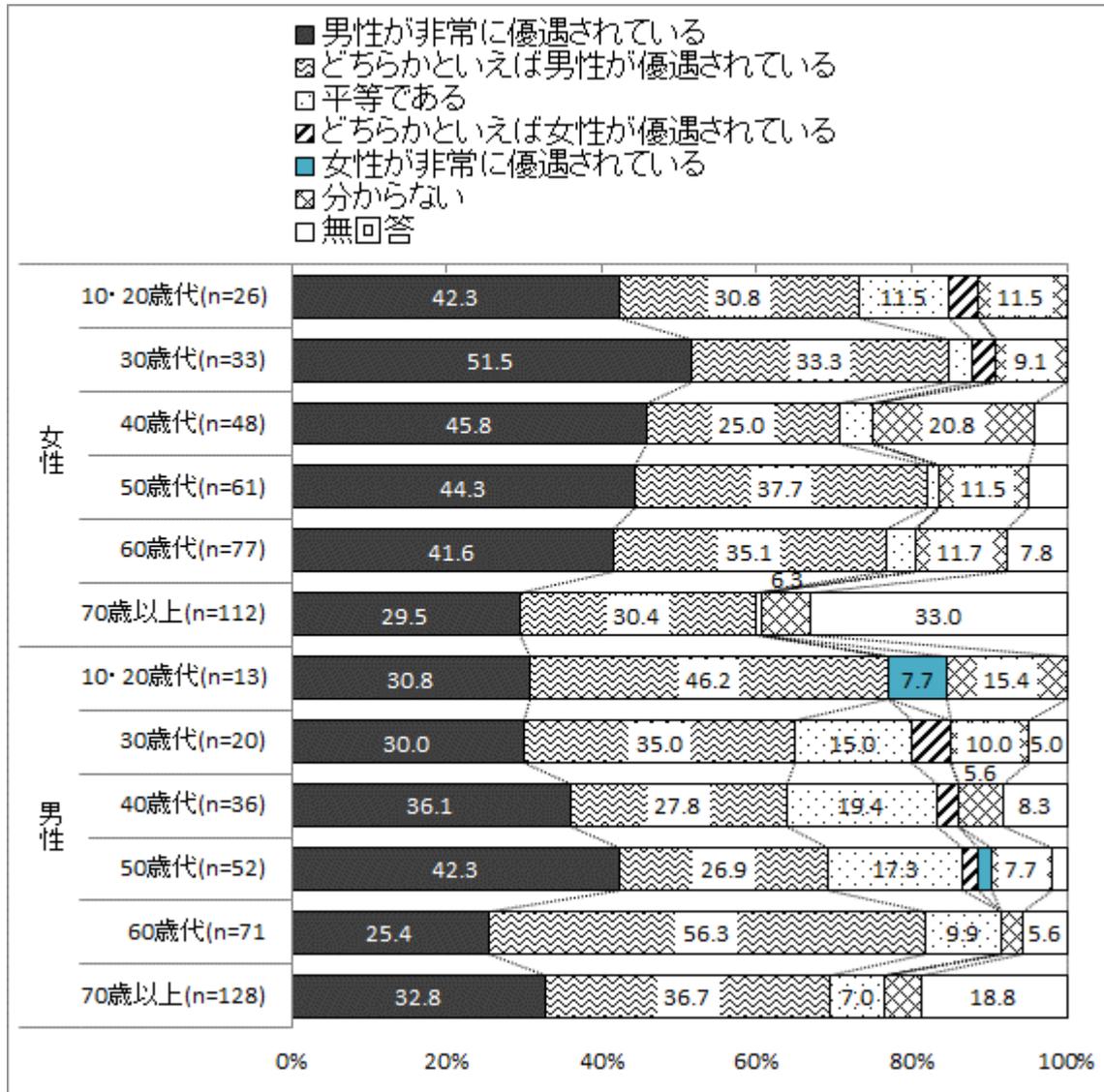
⇒ 「男性の方が優遇」が約72%、「平等」が約7%



政治における平等感について聞いたところ、全体では、「男性の方が優遇」の割合が71.8%と最も高く、「平等である」が6.8%、「女性の方が優遇」が1.0%となっている。

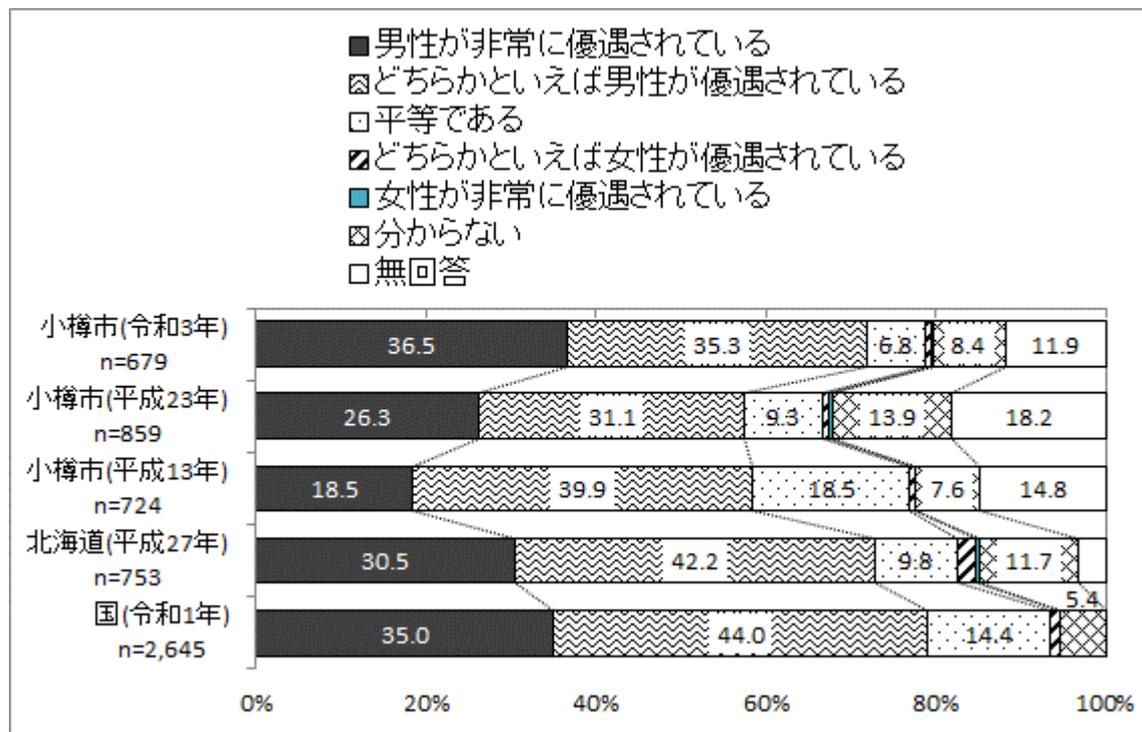
性別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、女性・男性ともほぼ同程度となっている。

年代別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、全ての年代で高くなっており、「平等である」の割合は、40歳代で10.6%となった以外は、各年代で10%未満となっている。



性×年代別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、女性・男性とも全ての年代で最も高くなっている。

「平等である」の割合は、女性の10・20歳代及び男性の30歳代～50歳代を除き、10%未満となっている。

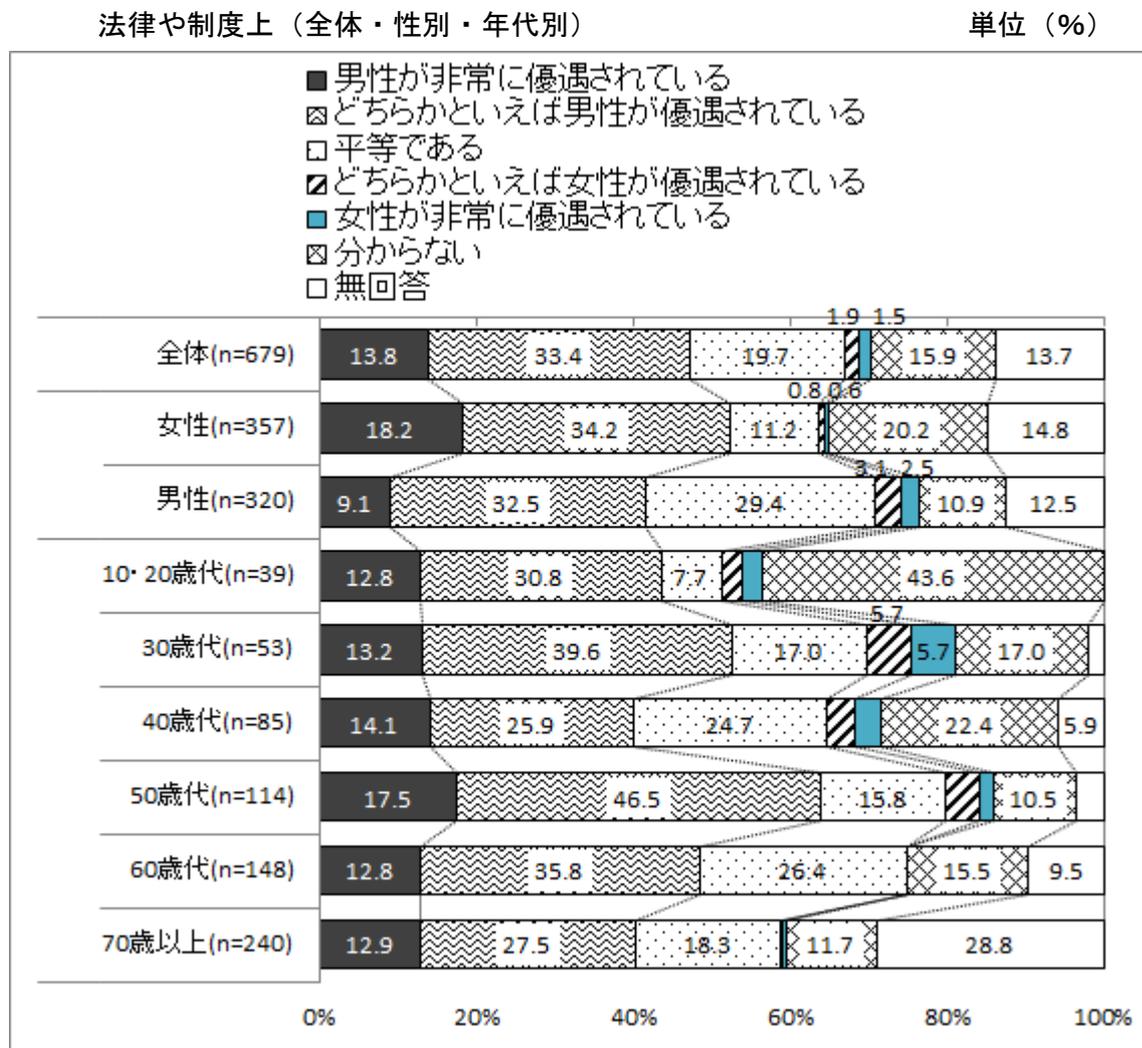


小樽市の過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合は増加傾向にあり、特に、「男性が非常に優遇されている」の割合が増加している。「平等である」の割合については、調査ごとに減少している。

北海道、国の調査と比較すると、「男性が非常に優遇されている」の割合は小樽市の方が高くなっているが、「男性の方が優遇」と「平等である」の割合は、いずれも小樽市の方が低くなっている。

⑥ 法律や制度上で

⇒ 「男性の方が優遇」が約47%、「平等」が約20%



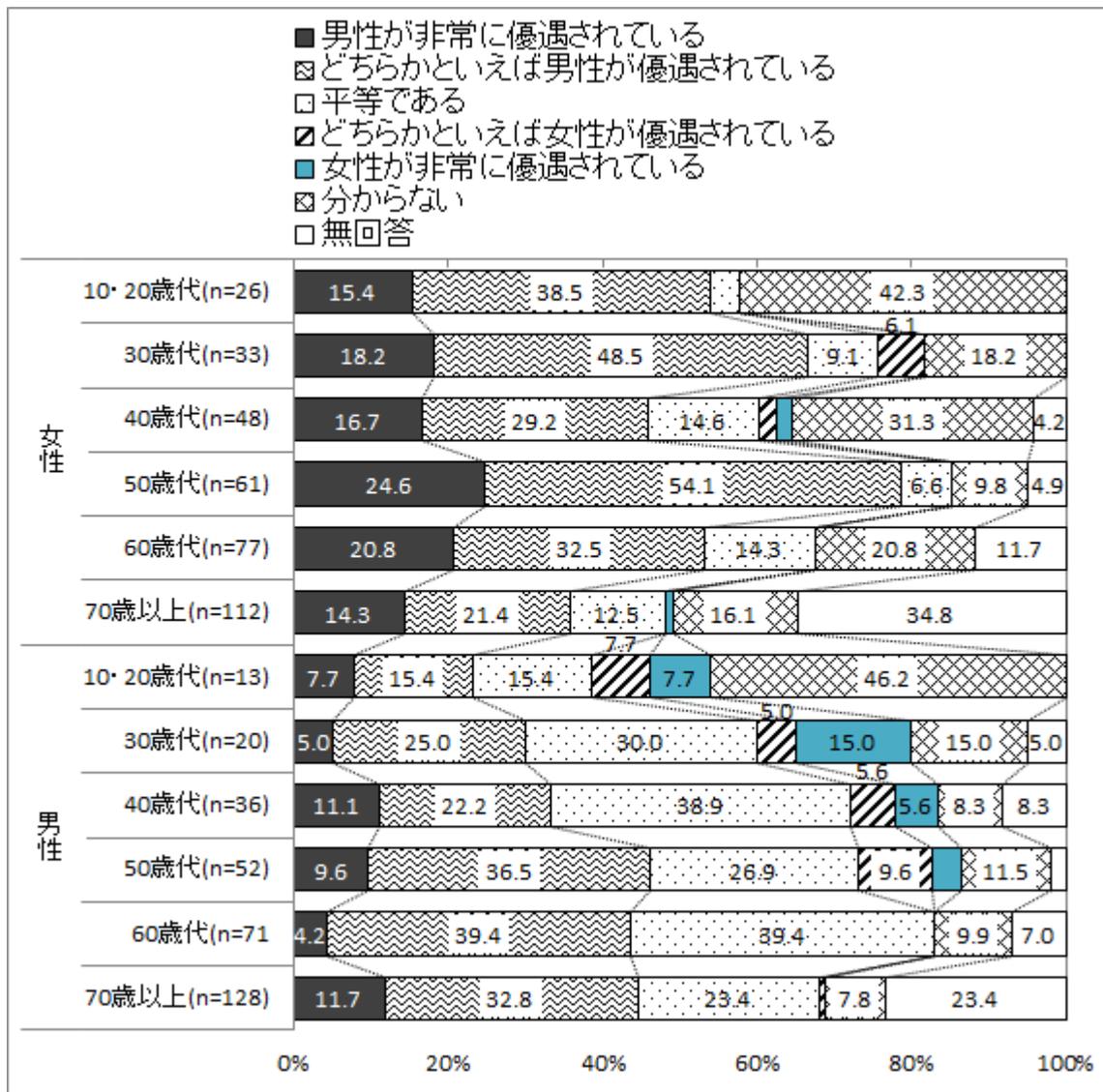
法律や制度上における平等感について聞いたところ、全体では、「男性の方が優遇」の割合が47.2%、「平等である」が19.7%、「女性の方が優遇」が3.4%となっている。

性別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は女性の方が高く、「平等である」は男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、全ての年代で「男性の方が優遇」の割合が最も高くなっている。

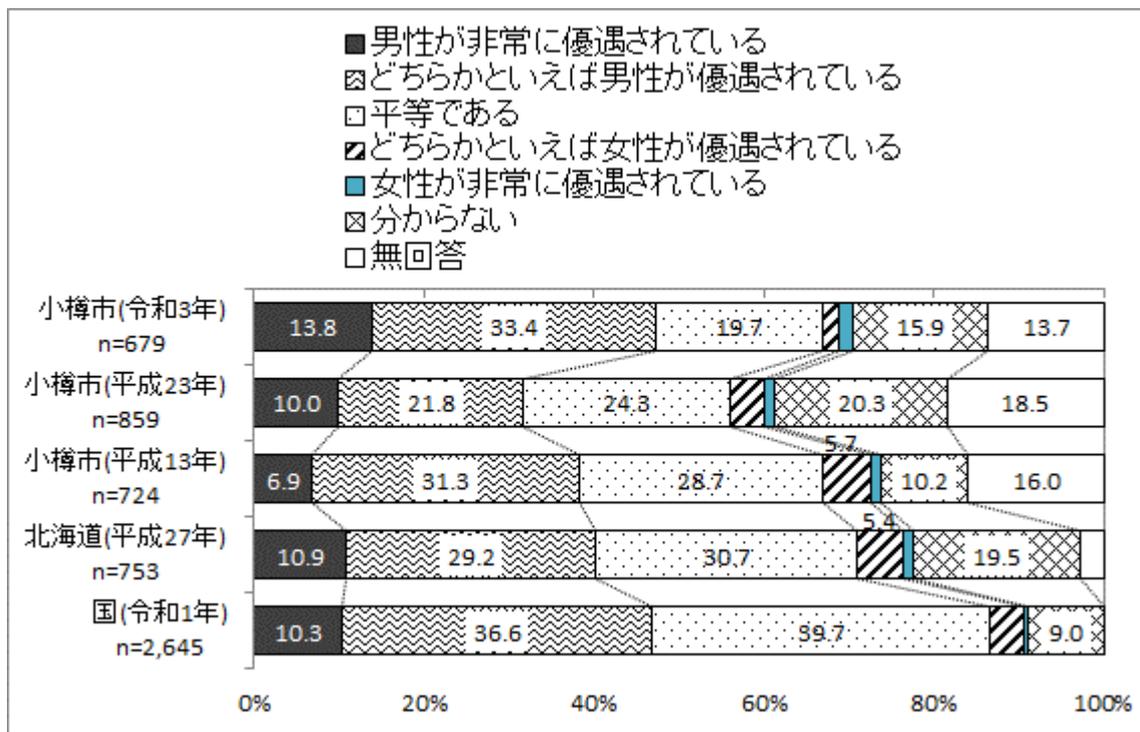
法律や制度上（性×年代別）

単位（％）



性×年代別で見ると、女性では、「男性の方が優遇」の割合が、全ての年代で最も高くなっている。「平等である」の割合は、全ての年代で10%未満となっている。

男性では、「平等である」の割合は40歳代と60歳代で高く、「男性の方が優遇」の割合は、10・20歳代、50歳代、70歳以上で高くなっている。



小樽市の過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合が増加し、「平等である」については減少している。

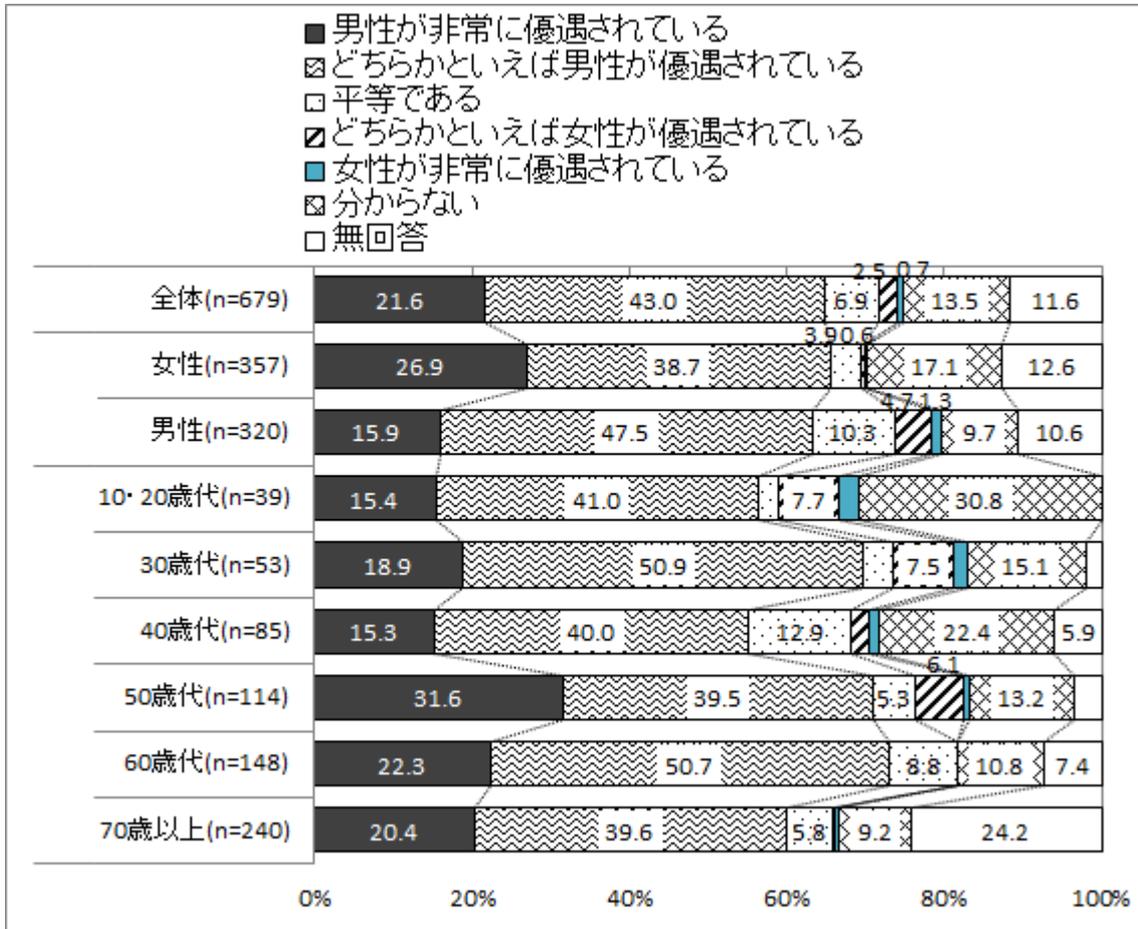
北海道、国の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合が最も高い傾向は同様となっているが、「平等である」の割合は、小樽市の方が低くなっている。

⑦ 社会通念や慣習で

⇒ 「男性の方が優遇」が65%、「平等」が約7%

社会通念や慣習（全体・性別・年代別）

単位（%）



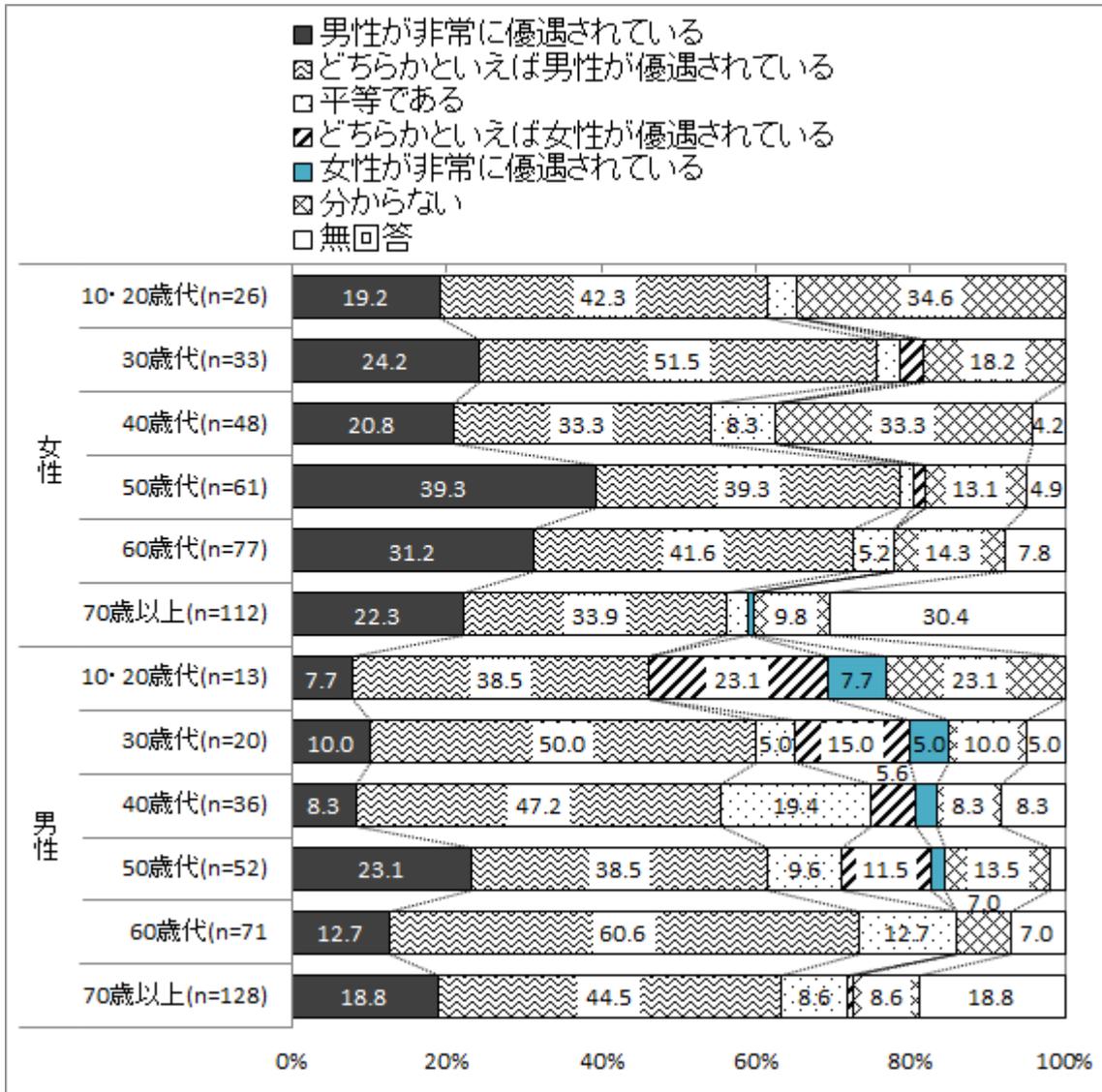
社会通念や慣習における平等感について聞いたところ、全体では、「男性の方が優遇」の割合が64.6%と最も高く、「平等である」が6.9%、「女性の方が優遇」が3.2%となっている。

性別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、女性・男性ともほぼ同程度となっているが、「平等である」は男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「男性の方が優遇」の割合は、全ての年代で高くなっており、50歳代以上では70%を超えている。「平等である」の割合は、40歳代で12.9%となっている以外は、全て10%未満となっている。

社会通念や慣習（性×年代別）

単位（％）

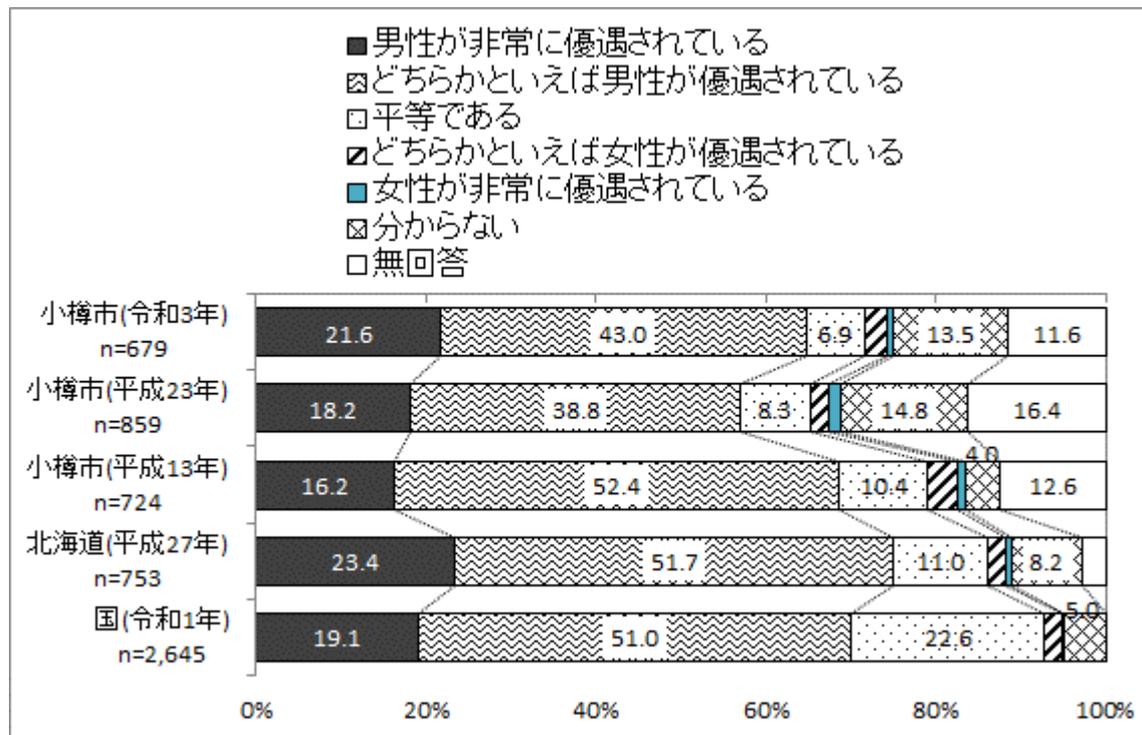


性×年代別で見ると、女性では、「男性の方が優遇」の割合が、30歳代、50歳代、60歳代で70%を超えるなど最も高くなっている。「平等である」の割合は、全ての年代で10%未満となっている。

男性では、「男性の方が優遇」の割合が70歳以上で70%を超えるほか、全ての年代で最も高くなっている。「平等である」の割合は、40歳代で19.4%、60歳代で12.7%となったが、他の年代では、10%未満となっている。

社会通念や慣習（過去の調査・北海道・国との比較）

単位（％）



小樽市の平成13年調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合はやや減少しているが、23年調査と比較すると増加している。「平等である」の割合については、調査ごとに減少している。

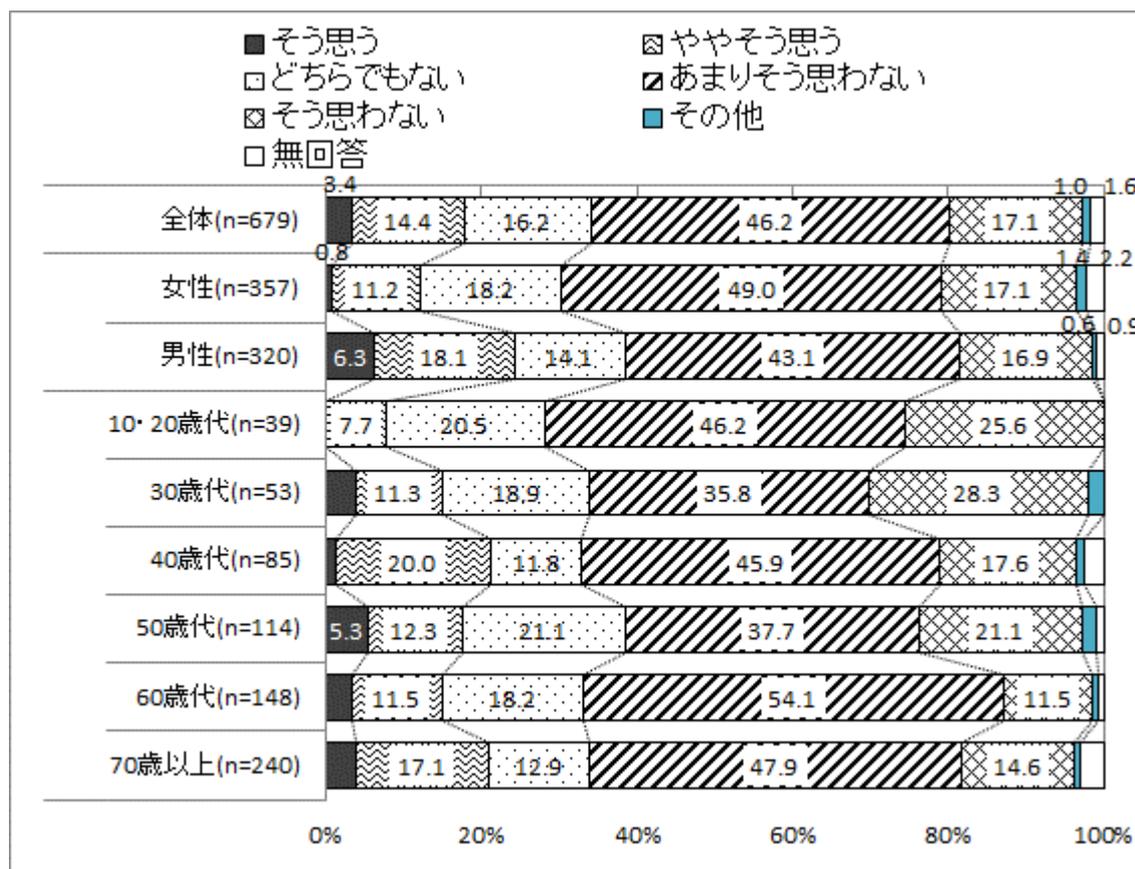
北海道、国の調査と比較すると、「男性の方が優遇」の割合と「平等である」の割合のいずれも小樽市の方が低くなっている。

問24 社会全体で見た男女平等感について（令和3年新規調査項目）

あなたは、社会全体として、男女平等となっていると思いますか。当てはまる番号を1つ選んで記入してください。

⇒ 社会全体として男女平等になっていないと思う方が約63%

社会全体で見た男女平等感について（全体・性別・年代別） 単位（%）



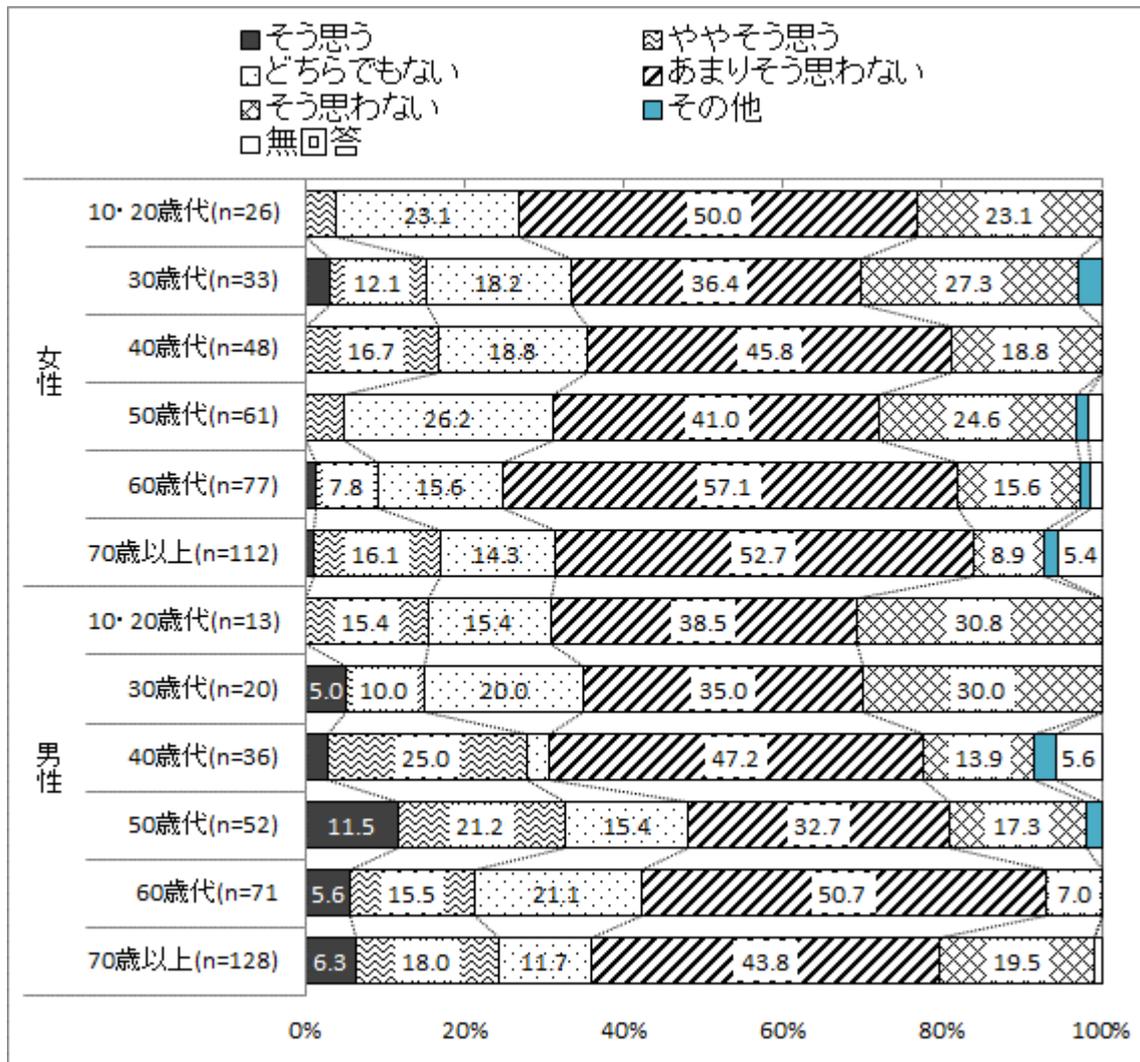
社会全体として男女平等となっているかについて聞いたところ、全体では、「そう思わない」「あまりそう思わない」の割合が63.3%で、「そう思う」「ややそう思う」の17.8%を大きく上回っている。

性別で見ると、「そう思わない」「あまりそう思わない」の割合は、女性が66.1%、男性が60.0%といずれも高くなっている。「そう思う」「ややそう思う」の割合は、男性が24.4%で女性の約2倍となっている。

年代別で見ると、全ての年代で「そう思わない」「あまりそう思わない」の割合が高くなっている。

社会全体で見た男女平等感について（性×年代別）

単位（％）



性×年代別で見ると、女性では、「そう思わない」「あまりそう思わない」の割合が、全ての年代で60%以上と高くなっている。

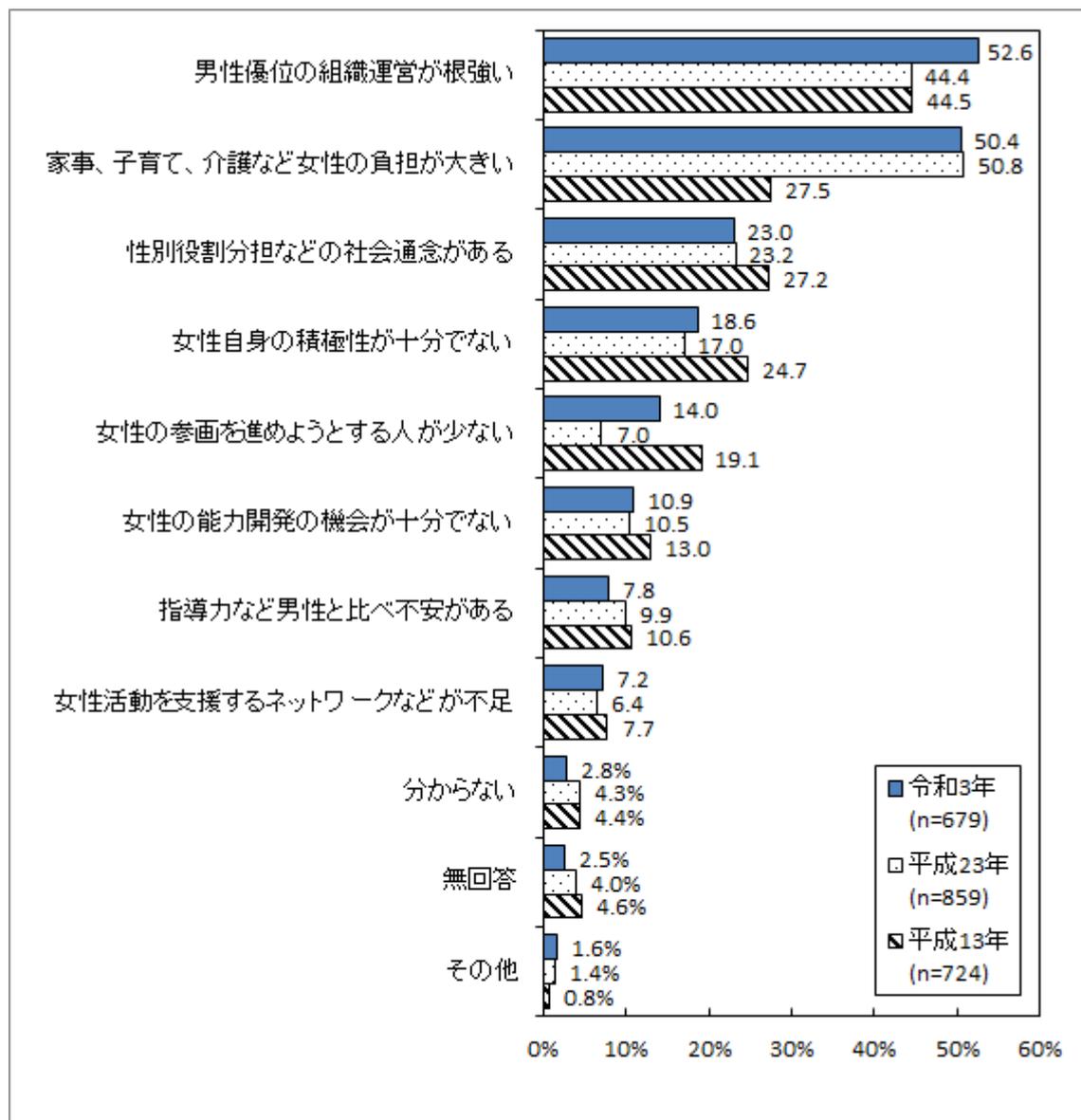
男性では、「そう思わない」「あまりそう思わない」の割合が、10・20歳代～40歳代、70歳以上で60%を超えるなど、全ての年代で「そう思う」「ややそう思う」を上回っている。

問25 政策等決定の場で女性が少ない理由について（複数回答）

女性の社会進出は進んできていますが、政策、方針の決定や地域の指導的な立場に就く女性はまだ少ない状況です。それほどの理由からだと思いますか。あなたの考えに近い番号を2つまで選んで記入してください。

⇒ 「男性優位の組織運営が根強い」「家事など女性の負担が大きい」が上位。

政策等決定の場で女性が少ない理由について（過去の調査との比較） 単位（％）



（複数回答）

政策等決定の場で女性が少ない理由について聞いたところ、「男性優位の組織運営が根強い」の割合が52.6%、次いで「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」が50.4%、「性別役割分担などの社会通念がある」が23.0%と続いている。

過去の調査と比較すると、「男性優位の組織運営が根強い」の割合が増加している。

政策等決定の場で女性が少ない理由について（全体・性別・年代別） 単位（％）

	1位	2位	3位	4位	5位	
全体	男性優位の組織運営が根強い 52.6	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 50.4	性別役割分担などの社会通念がある 23.0	女性自身の積極性が十分でない 18.6	女性の参画を進めようとする人が少ない 14.0	
女性	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 56.6	男性優位の組織運営が根強い 50.4	性別役割分担などの社会通念がある 21.0	女性自身の積極性が十分でない 16.2	女性の参画を進めようとする人が少ない 14.0	
男性	男性優位の組織運営が根強い 55.0	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 43.1	性別役割分担などの社会通念がある 25.3	女性自身の積極性が十分でない 21.3	女性の参画を進めようとする人が少ない 14.1	
年代別	10・20歳代	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 59.0	男性優位の組織運営が根強い 53.8	性別役割分担などの社会通念がある 28.2	女性自身の積極性が十分でない 10.3	
	30歳代	男性優位の組織運営が根強い 60.4	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 58.5	性別役割分担などの社会通念がある 26.4	女性の参画を進めようとする人が少ない 15.1	
	40歳代	男性優位の組織運営が根強い 54.1	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 49.4	女性自身の積極性が十分でない 20.0	性別役割分担などの社会通念がある 18.8	女性の能力開発の機会が十分でない 10.6
	50歳代	男性優位の組織運営が根強い 52.6	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 50.9	性別役割分担などの社会通念がある 26.3	女性自身の積極性が十分でない 21.1	女性の参画を進めようとする人が少ない 13.2
	60歳代	男性優位の組織運営が根強い 56.8	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 45.9	性別役割分担などの社会通念がある 23.6	女性自身の積極性が十分でない 20.3	女性の参画を進めようとする人が少ない 16.9
	70歳以上	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 50.0	男性優位の組織運営が根強い 47.5	性別役割分担などの社会通念がある 20.8	女性自身の積極性が十分でない 18.3	女性の参画を進めようとする人が少ない 14.6

（複数回答）

性別で見ると、女性では「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」の割合が最も高くなっている。男性では「男性優位の組織運営が根強い」が最も高くなっている。

年代別で見ると、30～60歳代では「男性優位の組織運営が根強い」の割合が最も高く、10・20歳代、70歳以上では、「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」の割合が最も高くなっている。

政策等決定の場で女性が少ない理由について（性×年代別）

単位（％）

		1位	2位	3位	4位	5位
女性	10・20歳代	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	男性優位の組織運営が根強い	性別役割分担などの社会通念がある	女性自身の積極性が十分でない	女性の参画を進めようとする人が少ない
		69.2	50.0	26.9		各11.5
	30歳代	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	男性優位の組織運営が根強い	性別役割分担などの社会通念がある	女性自身の積極性が十分でない	女性の参画を進めようとする人が少ない
		69.7	60.6	18.2		各12.1
	40歳代	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	男性優位の組織運営が根強い	女性自身の積極性が十分でない	性別役割分担などの社会通念がある	・女性の能力開発の機会が十分でない ・女性の参画を進めようとする人が少ない
		58.8	54.2	22.9	12.5	各10.4
	50歳代	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	男性優位の組織運営が根強い	性別役割分担などの社会通念がある	女性自身の積極性が十分でない	女性の参画を進めようとする人が少ない
		65.6	62.3	21.3	14.8	11.5
	60歳代	男性優位の組織運営が根強い	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	性別役割分担などの社会通念がある	女性自身の積極性が十分でない	女性の参画を進めようとする人が少ない
		55.8	46.8	24.7	19.5	18.2
	70歳以上	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	男性優位の組織運営が根強い	性別役割分担などの社会通念がある	女性の参画を進めようとする人が少ない	女性自身の積極性が十分でない
		50.9	35.7	21.4	15.2	14.3
男性	10・20歳代	男性優位の組織運営が根強い	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	性別役割分担などの社会通念がある	女性活動を支援するネットワークなどが不足	その他
		61.5	38.5	30.8		各15.4
	30歳代	男性優位の組織運営が根強い	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	性別役割分担などの社会通念がある	女性の参画を進めようとする人が少ない	・女性自身の積極性が十分でない ・女性の能力開発の機会が十分でない
		60.0		各40.0	20.0	各15.0
	40歳代	男性優位の組織運営が根強い	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	性別役割分担などの社会通念がある	女性自身の積極性が十分でない	・女性の能力開発の機会が十分でない ・指導力など男性と比べ不安がある
		52.8	36.1	27.8	16.7	各11.1
	50歳代	男性優位の組織運営が根強い	性別役割分担などの社会通念がある	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	女性自身の積極性が十分でない	女性の参画を進めようとする人が少ない
		42.3		各32.7	28.8	15.4
	60歳代	男性優位の組織運営が根強い	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	性別役割分担などの社会通念がある	女性自身の積極性が十分でない	女性の能力開発の機会が十分でない
		57.7	45.1	22.5	21.1	19.7
	70歳以上	男性優位の組織運営が根強い	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい	女性自身の積極性が十分でない	性別役割分担などの社会通念がある	女性の参画を進めようとする人が少ない
		57.8	49.2	21.9	20.3	14.1

（複数回答）

性×年代別で見ると、女性では、「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」の割合が、60歳代を除く全ての年代で最も高くなっている。

男性では、「男性優位の組織運営が根強い」が全ての年代で最も高くなっている。

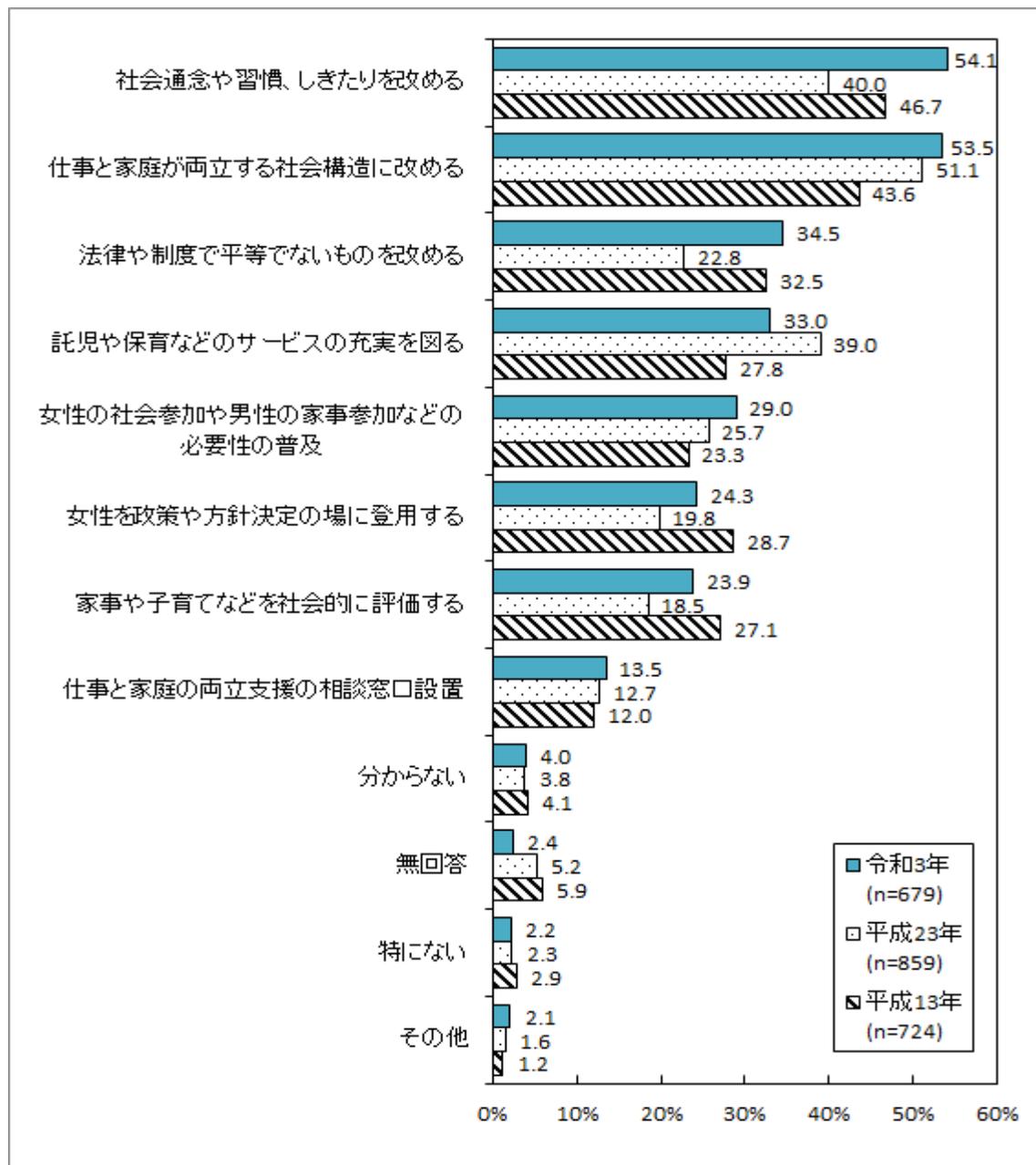
問26 男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるか（複数回答）

男性と女性が、家庭、職場、地域社会、政治の場などあらゆる分野に、ともに参画する社会を実現するためには、社会全体をどのように変える必要があると思いますか。当てはまる番号を3つまで選んで記入してください。

⇒ 「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位。

男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるか（過去の調査との比較）

単位（％）



（複数回答）

男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるかについて聞いたところ、「社会通念や習

慣、しきたりを改める」の割合が54.1%、次いで「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が53.5%、「法律や制度で平等でないものを改める」が34.5%と続いている。

過去の調査と比較すると、順位の変更はあるものの、各回とも「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位となっている。

男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるか（全体・性別・年代別）

単位（％）

	1位	2位	3位	4位	5位	
全体	社会通念や習慣、しきたりを改める 54.1	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 53.5	法律や制度で平等でないものを改める 34.5	託児や保育などのサービスの充実を図る 33.0	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 29.0	
女性	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 56.6	社会通念や習慣、しきたりを改める 51.5	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 33.3	託児や保育などのサービスの充実を図る 32.2	法律や制度で平等でないものを改める 29.7	
男性	社会通念や習慣、しきたりを改める 56.9	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 50.0	法律や制度で平等でないものを改める 39.7	託児や保育などのサービスの充実を図る 33.8	女性を政策や方針決定の場に登用する 27.8	
年代別	10・20歳代	社会通念や習慣、しきたりを改める 59.0	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 56.4	託児や保育などのサービスの充実を図る 33.3	法律や制度で平等でないものを改める 28.2	家事や子育てなどを社会的に評価する
	30歳代	社会通念や習慣、しきたりを改める 54.7	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 54.7	法律や制度で平等でないものを改める 37.7	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 37.7	家事や子育てなどを社会的に評価する
	40歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 52.9	社会通念や習慣、しきたりを改める 43.5	法律や制度で平等でないものを改める 36.5	家事や子育てなどを社会的に評価する 30.6	女性を政策や方針決定の場に登用する 29.4
	50歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 55.3	社会通念や習慣、しきたりを改める 52.6	法律や制度で平等でないものを改める 37.7	託児や保育などのサービスの充実を図る 27.2	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 26.3
	60歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 63.5	社会通念や習慣、しきたりを改める 60.8	託児や保育などのサービスの充実を図る 41.9	法律や制度で平等でないものを改める 29.7	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 29.7
	70歳以上	社会通念や習慣、しきたりを改める 53.3	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 45.8	法律や制度で平等でないものを改める 35.4	託児や保育などのサービスの充実を図る 32.5	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 30.0

（複数回答）

性別で見ると、女性は「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が最も高く、男性は「社会通念や習慣しきたりを改める」が最も高くなっている。

年代別で見ると、男女共にすべての年代で「社会通念や習慣しきたりを改める」、仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位を占めている。

男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるか（性×年代別）単位（％）

		1位	2位	3位	4位	5位
女性	10・20歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 61.5	社会通念や習慣、しきたりを改める 46.2	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 答34.6	託児や保育などのサービスの充実を図る 30.8	女性を政策や方針決定の場に登用する
	30歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 57.6	社会通念や習慣、しきたりを改める 45.5	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 答39.4	家事や子育てなどを社会的に評価する	託児や保育などのサービスの充実を図る
	40歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 58.3	社会通念や習慣、しきたりを改める 37.5	法律や制度で平等でないものを改める 35.4	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 33.3	託児や保育などのサービスの充実を図る 29.2
	50歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 65.6	社会通念や習慣、しきたりを改める 59.0	法律や制度で平等でないものを改める 32.8	家事や子育てなどを社会的に評価する 31.1	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 29.5
	60歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 63.6	社会通念や習慣、しきたりを改める 59.7	託児や保育などのサービスの充実を図る 41.6	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 35.1	法律や制度で平等でないものを改める 23.4
	70歳以上	社会通念や習慣、しきたりを改める 50.9	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 44.6	託児や保育などのサービスの充実を図る 33.0	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 32.1	法律や制度で平等でないものを改める 29.5
男性	10・20歳代	社会通念や習慣、しきたりを改める 84.6	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 46.2	家事や子育てなどを社会的に評価する 38.5	法律や制度で平等でないものを改める 答30.8	託児や保育などのサービスの充実を図る
	30歳代	社会通念や習慣、しきたりを改める 70.0	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 50.0	法律や制度で平等でないものを改める 45.0	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 答35.0	家事や子育てなどを社会的に評価する
	40歳代	社会通念や習慣、しきたりを改める 50.0	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 47.2	法律や制度で平等でないものを改める 38.9	女性を政策や方針決定の場に登用する 答33.3	家事や子育てなどを社会的に評価する
	50歳代	社会通念や習慣、しきたりを改める 46.2	法律や制度で平等でないものを改める 答42.3	仕事と家庭が両立する社会構造に改める	託児や保育などのサービスの充実を図る 38.5	女性を政策や方針決定の場に登用する 28.8
	60歳代	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 63.4	社会通念や習慣、しきたりを改める 62.0	託児や保育などのサービスの充実を図る 42.3	法律や制度で平等でないものを改める 36.6	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 23.9
	70歳以上	社会通念や習慣、しきたりを改める 55.5	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 46.9	法律や制度で平等でないものを改める 40.6	女性を政策や方針決定の場に登用する 32.8	託児や保育などのサービスの充実を図る 32.0

（複数回答）

性×年代別で見ると、女性では、「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が、70歳以上を除く全ての年代で最も高くなっている。

男性では、「社会通念や習慣、しきたりを改める」の割合が、60歳代を除く全ての年代で最も高くなっている。

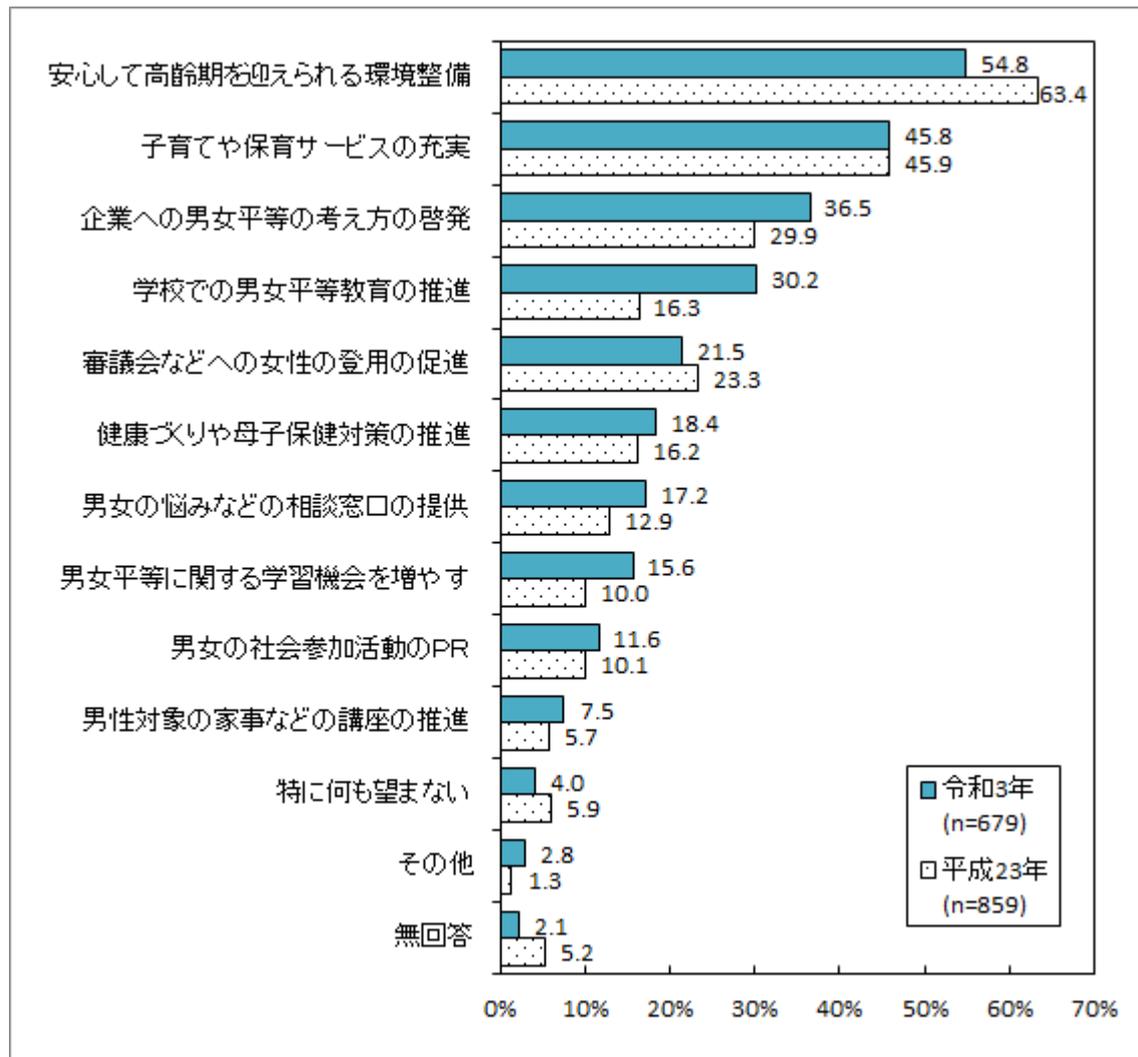
問27 男女共同参画を進めるために市の施策に望むこと（複数回答）

あなたは小樽市が男女平等参画を進めるために、市の施策にどのようなことを望みますか。当てはまる番号を3つまで選んでください。

⇒ 「安心して高齢期を迎えられる環境整備」「子育てや保育サービスの充実」が上位。

男女共同参画を進めるために市の施策に望むこと（全体）

単位（％）



（複数回答）

男女共同参画を進めるために市の施策に望むことについて聞いたところ、「安心して高齢期を迎えられる環境整備」の割合が54.8%、次いで「子育てや保育サービスの充実」が45.8%、「企業への男女平等の考え方の啓発」が36.5%と続いている。

前回調査と比較すると、「安心して高齢期を迎えられる環境整備」の割合が減少し、「企業への男女平等の考え方の啓発」「学校での男女平等教育の推進」が増加している。

男女共同参画を進めるために市の施策に望むこと（全体・性別・年代別）単位（％）

	1位	2位	3位	4位	5位	
全体	安心して高齢期を迎えられる環境整備 54.8	子育てや保育サービスの充実 45.8	企業への男女平等の考え方の啓発 36.5	学校での男女平等教育の推進 30.2	審議会などへの女性の登用の促進 21.5	
女性	安心して高齢期を迎えられる環境整備 56.9	子育てや保育サービスの充実 46.2	企業への男女平等の考え方の啓発 37.0	学校での男女平等教育の推進 24.1	男女の悩みなどの相談窓口の提供 21.3	
男性	安心して高齢期を迎えられる環境整備 52.2	子育てや保育サービスの充実 45.3	学校での男女平等教育の推進 36.9	企業への男女平等の考え方の啓発 36.3	審議会などへの女性の登用の促進 23.4	
年代別	10・20歳代	子育てや保育サービスの充実 71.8	安心して高齢期を迎えられる環境整備 46.2	企業への男女平等の考え方の啓発 35.9	学校での男女平等教育の推進 各28.2	健康づくりや母子保健対策の推進
	30歳代	子育てや保育サービスの充実 52.8	安心して高齢期を迎えられる環境整備 41.5	企業への男女平等の考え方の啓発 35.8	学校での男女平等教育の推進 28.3	男女の悩みなどの相談窓口の提供 22.6
	40歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 50.6	企業への男女平等の考え方の啓発 44.7	子育てや保育サービスの充実 41.2	学校での男女平等教育の推進 22.4	審議会などへの女性の登用の促進 16.5
	50歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 50.9	子育てや保育サービスの充実 43.9	企業への男女平等の考え方の啓発 37.7	学校での男女平等教育の推進 28.9	審議会などへの女性の登用の促進 23.7
	60歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 58.8	子育てや保育サービスの充実 54.1	企業への男女平等の考え方の啓発 35.1	学校での男女平等教育の推進 28.4	審議会などへの女性の登用の促進 25.7
	70歳以上	安心して高齢期を迎えられる環境整備 60.0	子育てや保育サービスの充実 37.5	学校での男女平等教育の推進 35.4	企業への男女平等の考え方の啓発 34.2	審議会などへの女性の登用の促進 24.6

（複数回答）

性別で見ると、「安心して高齢期を迎えられる環境整備」の割合が、男女共に最も高くなっている。

年代別で見ると、「安心して高齢期を迎えられる環境整備」の割合が40歳代以上の全ての年代で最も高く、「子育てや保育サービスの充実」は10・20歳代と30歳代で最も高くなっている。

男女共同参画を進めるために市の施策に望むこと（性×年代別） 単位（％）

	1位	2位	3位	4位	5位	
女性	10・20歳代	子育てや保育サービスの充実 80.8	安心して高齢期を迎えられる環境整備 57.7	企業への男女平等の考え方の啓発 30.8	学校での男女平等教育の推進 各26.9	健康づくりや母子保健対策の推進
	30歳代	子育てや保育サービスの充実 54.5	安心して高齢期を迎えられる環境整備 48.5	企業への男女平等の考え方の啓発 36.4	男性対象の家事などの講座の推進 24.2	学校での男女平等教育の推進 21.2
	40歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 52.1	企業への男女平等の考え方の啓発 45.8	子育てや保育サービスの充実 41.7	学校での男女平等教育の推進 18.8	審議会などへの女性の登用の促進 16.7
	50歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 45.9	企業への男女平等の考え方の啓発 44.3	子育てや保育サービスの充実 36.1	学校での男女平等教育の推進 26.2	・審議会などへの女性の登用の促進 ・男女の悩みなどの相談窓口の提供 各21.3
	60歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 61.0	子育てや保育サービスの充実 50.6	企業への男女平等の考え方の啓発 36.4	学校での男女平等教育の推進 27.3	審議会などへの女性の登用の促進 24.7
	70歳以上	安心して高齢期を迎えられる環境整備 64.3	子育てや保育サービスの充実 40.2	企業への男女平等の考え方の啓発 31.3	健康づくりや母子保健対策の推進 各26.8	男女の悩みなどの相談窓口の提供
男性	10・20歳代	子育てや保育サービスの充実 53.8	企業への男女平等の考え方の啓発 46.2	学校での男女平等教育の推進 各30.8	健康づくりや母子保健対策の推進 各23.1	・男女平等に関する学習機会を増やす ・安心して高齢期を迎えられる環境整備 ・その他
	30歳代	子育てや保育サービスの充実 50.0	学校での男女平等教育の推進 40.0	企業への男女平等の考え方の啓発 35.0	安心して高齢期を迎えられる環境整備 各30.0	男女の悩みなどの相談窓口の提供
	40歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 47.2	企業への男女平等の考え方の啓発 44.4	子育てや保育サービスの充実 41.7	学校での男女平等教育の推進 27.8	健康づくりや母子保健対策の推進 22.2
	50歳代	安心して高齢期を迎えられる環境整備 55.8	子育てや保育サービスの充実 51.9	企業への男女平等の考え方の啓発 各30.3	学校での男女平等教育の推進 26.9	審議会などへの女性の登用の促進
	60歳代	子育てや保育サービスの充実 57.7	安心して高齢期を迎えられる環境整備 56.3	企業への男女平等の考え方の啓発 33.8	学校での男女平等教育の推進 29.6	男女平等に関する学習機会を増やす 28.2
	70歳以上	安心して高齢期を迎えられる環境整備 56.3	学校での男女平等教育の推進 46.1	企業への男女平等の考え方の啓発 36.7	子育てや保育サービスの充実 35.2	審議会などへの女性の登用の促進 28.1

（複数回答）

性×年代別で見ると、女性では、「子育てや保育サービスの充実」の割合が10・20歳代と30歳代で、「安心して高齢期を迎えられる環境整備」が40歳代以上で最も高くなっている。

男性では、「子育てや保育サービスの充実」の割合が10・20歳代と30歳代、60歳代で最も高く、「安心して高齢期を迎えられる環境整備」は40歳代と50歳代、70歳代で最も高くなっている。

□ 性的マイノリティー（LGBT等）について（令和3年新規調査項目）

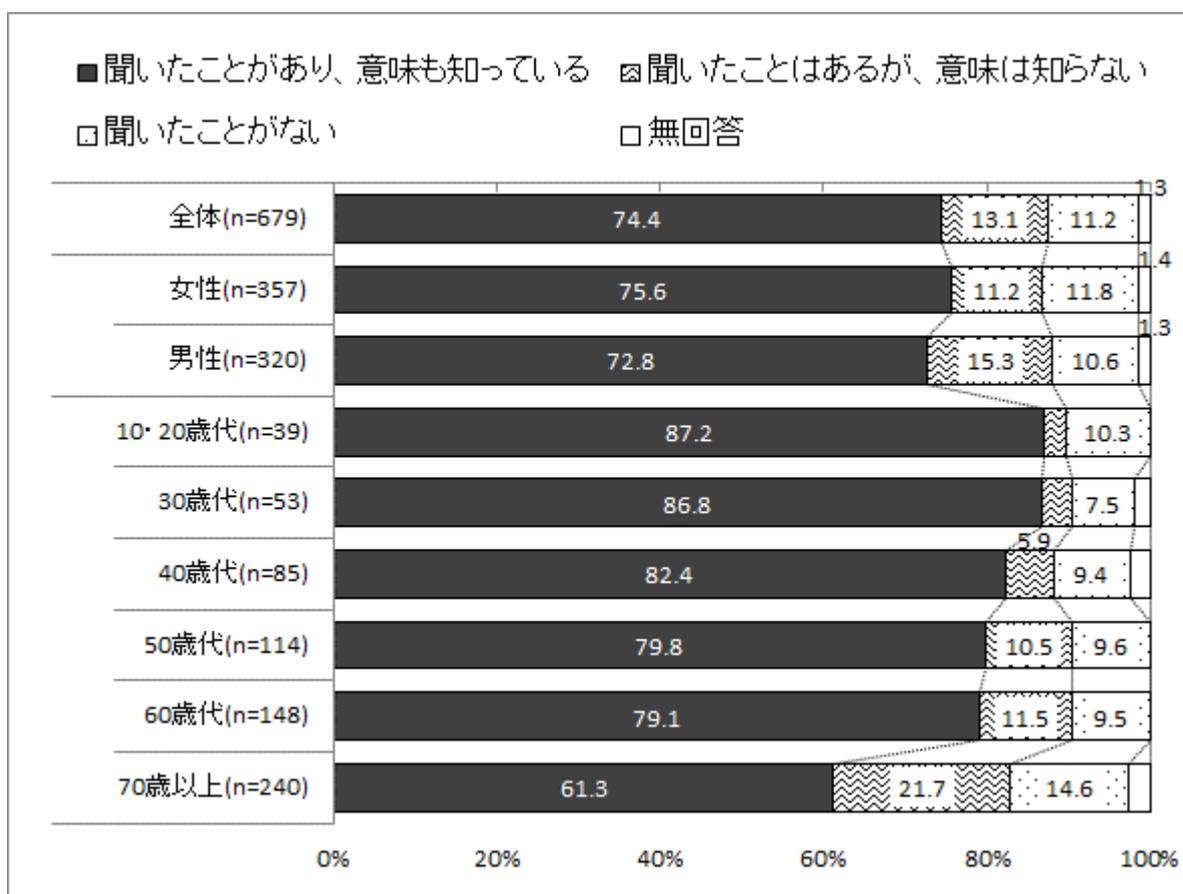
問28 「LGBT」という言葉の認知度について

「LGBT」という言葉を聞いたことがありますか。当てはまる番号を記入してください。

⇒ 「LGBT」という言葉の意味を知っている方は、全体の約74%

「LGBT」という言葉の認知度について（全体・性別・年代別）

単位（%）

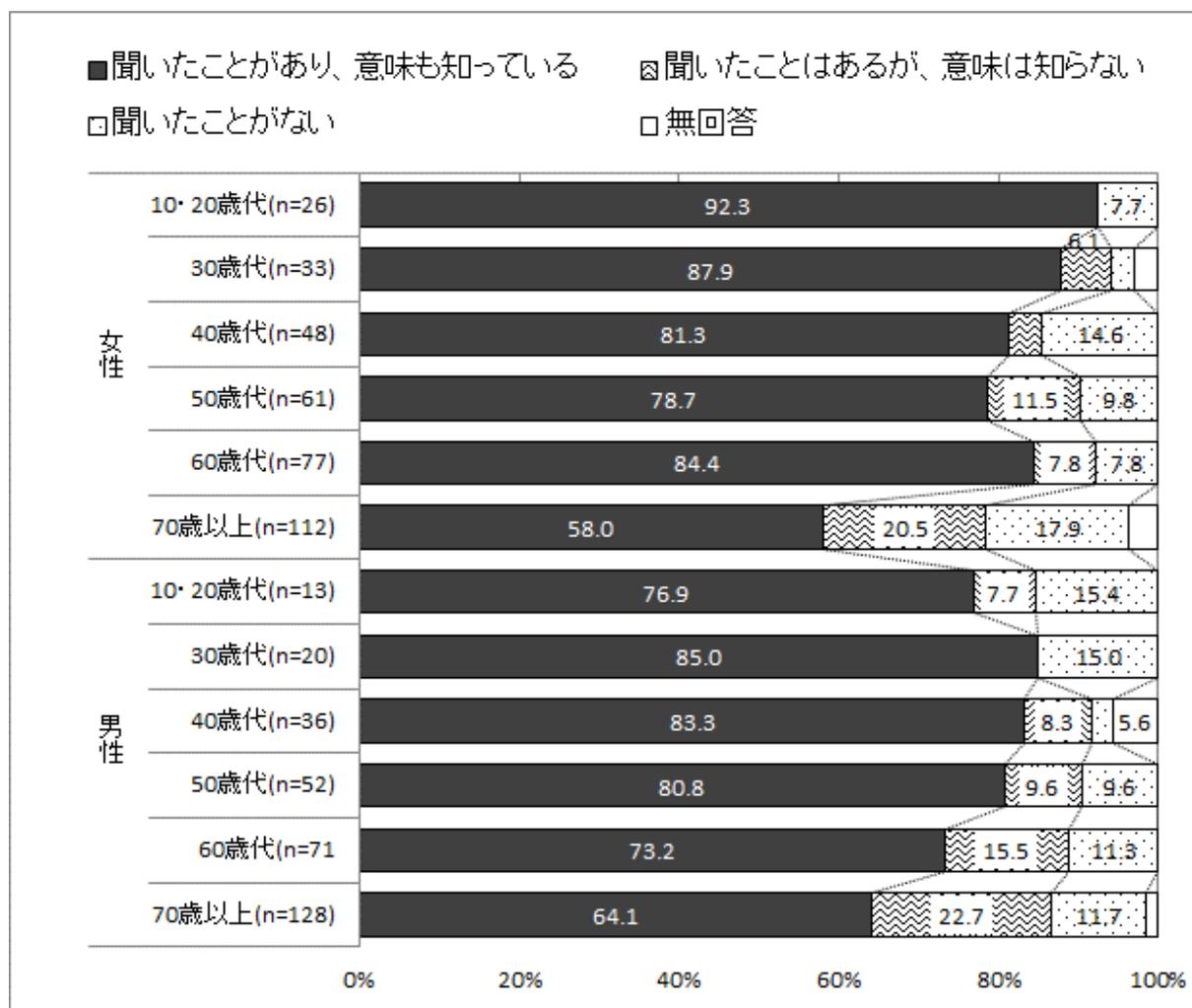


「LGBT」という言葉の意味について聞いたところ、全体では、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が74.4%、「聞いたことがない」が11.2%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が13.1%となっている。

性別で見ると、男女共に全体と同じ傾向となっている。

年代別で見ると「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は、各年代で60%を超えているが、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合は年代が上がるほど高くなっている。

「LGBT」という言葉の認知度について（性×年代別） 単位（％）



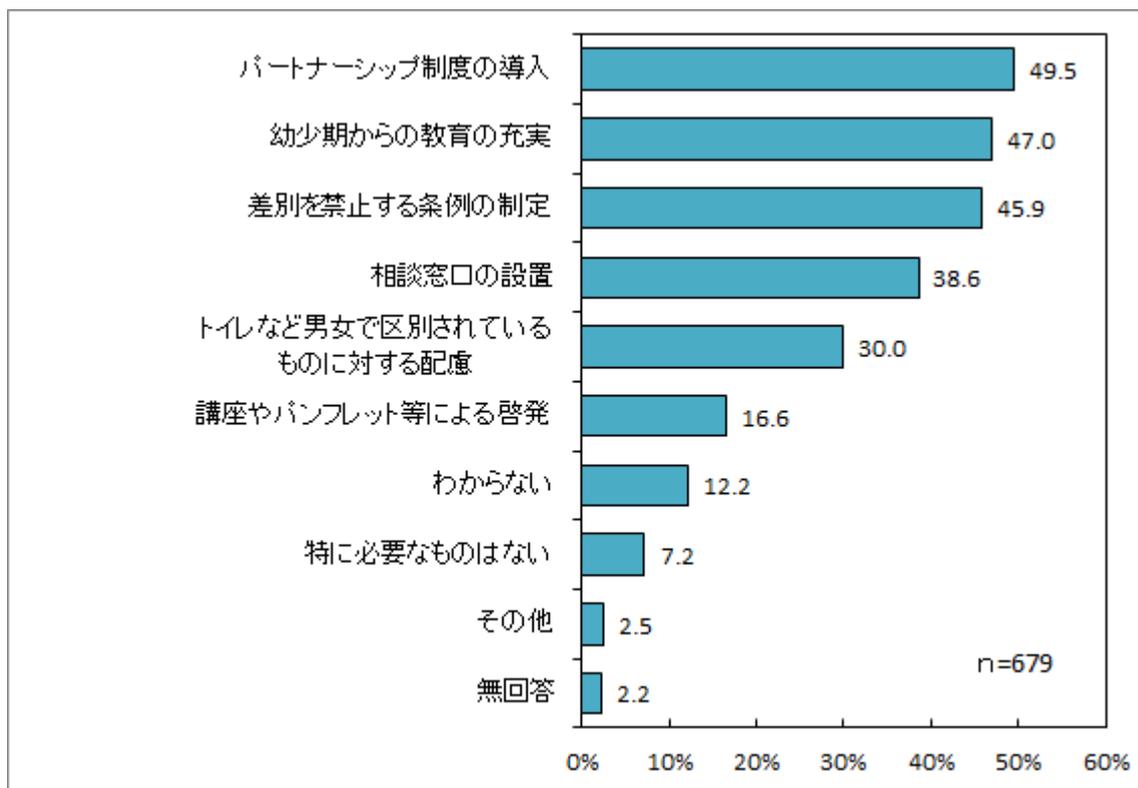
性×年代別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は、女性では10・20歳代が、男性では30歳代が最も高くなっている。

問29 性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策について（複数回答）

性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするため、どのような施策が必要だと思いますか。当てはまる番号を3つまで選んで記入してください。

⇒ 「パートナーシップ制度の導入」「幼少期からの教育の充実」「差別を禁止する条例の制定」が上位。

性的マイノリティーの人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策について
単位（％）



（複数回答）

性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策について聞いたところ、「パートナーシップ制度の導入」の割合が49.5%、次いで「幼少期からの教育の充実」が47.0%、「差別を禁止する条例の制定」が45.9%と続いている。

性的マイノリティーの人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策について
(全体・性別・年代別) 単位 (%)

		1位	2位	3位	4位	5位
全体	パートナーシップ制度の導入	幼少期からの教育の充実	差別を禁止する条例の制定	相談窓口の設置	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	
		49.5	47.0	45.9	38.6	30.0
女性	パートナーシップ制度の導入	幼少期からの教育の充実	差別を禁止する条例の制定	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	相談窓口の設置	
		55.7	47.6	44.5	35.9	34.2
男性	差別を禁止する条例の制定	幼少期からの教育の充実	相談窓口の設置	パートナーシップ制度の導入	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	
		47.5	45.9	43.4	42.5	28.8
年代別	10・20歳代	幼少期からの教育の充実	パートナーシップ制度の導入	差別を禁止する条例の制定	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	・相談窓口の設置 ・講座やパンフレット等による啓発
		各66.7		各38.5		各15.4
	30歳代	パートナーシップ制度の導入	幼少期からの教育の充実	差別を禁止する条例の制定	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	相談窓口の設置
		66.0	52.8	41.5	39.6	30.2
	40歳代	パートナーシップ制度の導入	幼少期からの教育の充実	差別を禁止する条例の制定	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	相談窓口の設置
		55.3	48.2	40.0	29.4	27.1
50歳代	パートナーシップ制度の導入	差別を禁止する条例の制定	幼少期からの教育の充実	相談窓口の設置	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	
	57.0	49.1	45.6	各29.8		
60歳代	差別を禁止する条例の制定	パートナーシップ制度の導入	幼少期からの教育の充実	相談窓口の設置	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	
	54.1	50.7	47.3	43.9	27.7	
70歳以上	相談窓口の設置	差別を禁止する条例の制定	幼少期からの教育の充実	パートナーシップ制度の導入	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮	
	49.2	43.8	42.5	36.7	28.3	

(複数回答)

性別で見ると、女性では「パートナーシップ制度の導入」、男性では「差別を禁止する条例の制定」の割合が最も高くなっている。

年代別で見ると、30歳代～50歳代では「パートナーシップ制度の導入」の割合が最も高くなっている。

性的マイノリティーの人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策について
(性×年代別) 単位 (%)

		1位	2位	3位	4位	5位
女性	10・20歳代	パートナーシップ制度の導入 78.9	幼少期からの教育の充実 73.1	差別を禁止する条例の制定 50.0	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 30.8	講座やパンフレット等による啓発 15.4
	30歳代	パートナーシップ制度の導入 66.7	幼少期からの教育の充実 51.5	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 45.5	差別を禁止する条例の制定 36.4	相談窓口の設置 27.3
	40歳代	パートナーシップ制度の導入 68.8	幼少期からの教育の充実 50.0	差別を禁止する条例の制定 43.8	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 39.6	相談窓口の設置 22.9
	50歳代	パートナーシップ制度の導入 67.2	幼少期からの教育の充実 客49.2	差別を禁止する条例の制定 客49.2	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 34.4	相談窓口の設置 23.0
	60歳代	パートナーシップ制度の導入 55.8	差別を禁止する条例の制定 50.6	幼少期からの教育の充実 46.8	相談窓口の設置 41.6	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 39.0
	70歳以上	相談窓口の設置 48.2	幼少期からの教育の充実 客39.3	差別を禁止する条例の制定 客39.3	パートナーシップ制度の導入 35.7	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 31.3
男性	10・20歳代	幼少期からの教育の充実 53.8	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 客36.1	パートナーシップ制度の導入 46.2	相談窓口の設置 30.8	・講座やパンフレット等による啓発 ・差別を禁止する条例の制定 ・その他 客15.4
	30歳代	パートナーシップ制度の導入 65.0	幼少期からの教育の充実 55.0	差別を禁止する条例の制定 50.0	相談窓口の設置 35.0	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 30.0
	40歳代	幼少期からの教育の充実 44.4	差別を禁止する条例の制定 客36.1	パートナーシップ制度の導入 客36.1	相談窓口の設置 33.3	講座やパンフレット等による啓発 25.0
	50歳代	差別を禁止する条例の制定 48.1	パートナーシップ制度の導入 46.2	幼少期からの教育の充実 40.4	相談窓口の設置 36.5	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 25.0
	60歳代	差別を禁止する条例の制定 57.7	幼少期からの教育の充実 47.9	相談窓口の設置 46.5	パートナーシップ制度の導入 45.1	講座やパンフレット等による啓発 21.1
	70歳以上	相談窓口の設置 50.0	差別を禁止する条例の制定 47.7	幼少期からの教育の充実 45.3	パートナーシップ制度の導入 37.5	講座やパンフレット等による啓発 26.6

(複数回答)

性×年代別で見ると、女性では10・20歳代～60歳代で「パートナーシップ制度の導入」の割合が最も高くなっている。

男性では10・20歳代と40歳代で「幼少期からの教育の充実」、50歳代と60歳代では「差別を禁止する条例の制定」の割合が最も高くなっている。

V 自由意見

自由意見

※ 原文のとおりとした。

(1) 男女共同参画について

性別	年代	内容
女性 (3件)	10・20代	私も、いち社会人として働き方を改める必要はあると考えていました。世の中には、色々な状況のもとで生活している人たちがたくさん居ると思いますが、1人ひとりがよりよい生活を送り、ストレスフリーな社会になることを祈っています。
		男女ともに、もっと休暇が取りやすく、男は働き、女は家庭に入るといったような考え方は古いのだということを、高い年齢の人から理解してもらうことが必要だと思う。社会を作っている年齢の高い人達の考え方を改めなければ、若い人達も肩身が狭く行動しにくいです。
		回りのことは考えず、自分自身が思うように後悔しない人生を生きるというし、男女平等は今はまだむずかしいのかなと思います。
男性 (1件)	10・20代	問が、女性の社会進出を促すものが多かったため、問からして、男女平等からは程遠いと感じた。仕方ないかもしれませんが。それでも、昔でも今でも、根は男女関係ないと思っているので、男女平等を謳っている限りはいつまでも男女平等にはならないと思う。又、体の構造上、どうしても平等にはならない部分があると思うので、そこは無理に平等にしないほうが良いと思う。
女性 (4件)	30代	男尊女卑傾向の家庭で育ったので、私は古い考えの方だと思います。私個人はこういう考えだけれど、社会の他の人達の考え（望み）は多分こうだろう等と考えながら回答しましたが、難しかったです。職場で女性が活躍することは大切だと思いますが、男性にしわ寄せが行くのであれば、結局、男女不平等のままだと思います。書きながら色々と考えました。良い機会だったと思います。
		小樽は小児科が少なく、救急外来等でも小児科医が不在ということもあり、他の地域では、仕事が終わってから小児科に連れて行く等ということが出来ても、小樽ではなかなか難しく、その点も女性の社会進出に影響を及ぼしているのではないかと思います。
		男女の考え方や性質は根本的に違うものだと思います。だからこそ、女性は男性に対して、男性は女性に対して、気持ちに寄りそうことが大切だと思います。相手の気持ちになって考えるという普遍的なことが重要だと思います。あとは、男女に関連するあらゆる法律や制度の見直しや整備が必要だと考えます。差別や性差が無くなる世の中を望みます。
		女性が社会や仕事に出やすくするためには、まず、男性（パートナー）の協力、理解が不可欠だと思う。仕事もするが家庭のこともやらなくてはいけないだと、どちらかが、あるいはどちらも中途半端になってしまい、達成感や幸福感を得づらいと思う。
男性 (1件)	30代	この意識調査をする事自体が差別があると国が認めていると感じた。差別がなくなり、育児に参加できる社会保障などを充実してほしい。衣食住、小樽市民が不自由なく生活出来る様、小樽市には頑張ってほしい！
女性 (1件)	40代	男女平等と言われながら、レディースデイがある事に違和感を感じます。

男性 (3件)	40代	男女性別が違うので、平等な社会は難しいかと思います。平等も必要ですが、お互いを尊重しあう、社会の仕組みを行うべきかと思います。
		男女平等が理想だが、現実には女性に力仕事は無理かと。その分、子育ては女性かと思うのが現状。家事などは男女平等が良い。女性に頼るから企業は男を残し、帰る職場が多いかと・・・専業主婦になりたい、無理だが。
男性 (3件)	40代	女性の積極的な社会参加に賛成はするが・・・日本の社会への女性参加が世界と比べて低いとメディアでよく放送しているが、それが悪いことだとは思わない。自分のまわりには、そこまで積極的な女性はいないように思う。何でもかんでも世界と同じ価値観じゃなくてもいいのではないかと。女性を参加させなければと、あせっているようにも思える。男性には男性の、女性には女性の特徴や特性があると思うが・・・
女性 (6件)	50代	問16→「1」と答えましたが、10年以上前、当時の私は、DV=なくる、ける位にしか思っていなかった為、自分を肯定することをせず、自分が笑っていれば何とかうまく家庭を壊すことなくやっていると信じてがまんをしていました。このような方はまだまだたくさんいます。声にしていないだけです。どうか、相談しやすい環境を作って頂きたいです。周りで気づいた人も相談しに行けるような環境もを作って頂きたいです。
		3-問11は何を優先かという問いでしたが、どれもあてあまらず○をつけました。一番優先したいのは「自分」、個人を優先したいです。今さら夫に何を言っても変わりません。あきらめもあります。
		男女平等がさげばれてから男性の発言（セクハラ）等の批判が取り上げられ、最近では社会的にも家庭的にも男女の力関係が逆転していると思う。”女性”に焦点をあてて考えるのではなく、よりいっそうの”男女共同参画社会”であることを望む。
		男女共同参画というものを計画する事なく、それが普通の社会になる様、根本的な考え方から変えていけるといいなと思います。子供達の豊かな社会の為、小樽市の為に頑張ってください。
		男性優位が当たり前の年代の方が多いので、大変かと思いますが、小樽が住みやすい町になるよう頑張ってください。介護施設に身内を入所させることを恥だと思ふ人や、娘や嫁がするものと広言する人を数多く見てきてますし、実際に言われたことがあります。まずは、意識改革が必要ではと思います。
		男女関係なく評価され働けること、男女関係なく家事育児や地域社会に参加することには時間的経済的な余裕が必要です。男女平等に活躍することができれば時間的に経済的に余裕を持つことができ、全てに参画することができます。男女共にキャリアが築けて子育てや介護の苦楽を共有することができれば少子化問題も解決するのではないのでしょうか。
男性 (2件)	50代	男女平等への意識は個人差があるので、必ずしも諸外国に比べてどうのこうのという物差しばかりで計るものではないと思います。そのため、最低限、男女差による障害となっていることを取り除くことが重要となるのではないのでしょうか。
		女性の意見を積極的に取り入れることは必要ですが、声の大きい（積極的に自己主張出来る）人の意見だけでは偏ってしまうため、より多くの女性たちの意見を吸い上げる事が必要。また、女性の意見が強くなりすぎる事で男性が虐げられる事がないようバランスを考えた政策が必要となると思われます。

女性 (3件)	60代	育児も介護も個人の努力では限界があり、国全体で子育て、老人介護のサポートが必要だと思う。この分野に人員や予算を増やし、男女ともにワークライフバランスを取りたいものです。
		昭和生まれと致しましては、男女不平等にも一理があり、男は弱い立場の女、子供を守るといった使命感が有った様に思います。(又、裏社会などでは人身売買なども平然とあったわけで)今はかなり女性の立場は良い方向へ向かってきていると思います。共同参画が進む事で、”何の平等”が必要か否か見誤らない事が大事かと思えます。
		何もかも平等ではなく、しきたりや宗教(修道院、寺院)など守らなければならないものもあるのではないのでしょうか。
男性 (1件)	60代	男女平等になることには賛成だが、強制的な施策にならない様に希望する。
女性 (3件)	70以上	女性自身の中にある男女の差をなくする事も必要だと思います。私も多少の事なら気にしない事のほうが生きやすいので。でも、根本的な事は考える必要があると思います。
		まず、公務員等(小樽市役所)の役職者の男女比を同数にしてから問うてください。採用についても、男女比を平等にしてください。小樽市内の企業等の旧時代的な男尊女卑の考え方を改めさせてください。
		考え方、特に女のくせに!の男性が多い。高齢になってから気付く不便が多い。特に、公共交通機関の使用が他の市より行動範囲を狭くしていると感じています。
男性 (8件)	70以上	憲法第三章第14条第1項、第24条に男女共同参画に関する基本条項がありますが、小学生の頃からこれ等の条項を現実社会生活に反映させる教育の継続が必要であると考えます。
		女性の家事、子育てからの負担を大きく軽減するための、保育所等施設、休暇等の制度の充実、夫の休暇制度の実現性の推進、その上に立った女性の社会参画に向けた取組、教養の向上に係る時間の創出が必要で、行政はそのためにより予算を組むとか制度を作ってもらいたい。
		男女共同参画社会の実現は、様々な制度の改革も必要ですが、それ以上に国民全体の意識改革が不可欠だと思います。まずは政府をはじめ、政治家自身の意識改革からではないのでしょうか。
		政治に参加するカベが高すぎる。被選挙権がおかしい!年や供託金をなくする事!
		女性自身の積極性がないように思われる。
		世の中、男女平等と良く聞きますが、まだまだ女性が不利になったり、女性だけが待遇が良かったりしている。過去にも未来も男女平等は決してないと思う。なぜなら、男と女は違うから!
		私個人としては、女性の方が男性より優秀と思っている。従って、いろんな立場での女性の進出を期待しています。以前、看護師の教育をしていましたが、女性の方が真面目で一生懸命取り組んでいたように思います。
		男女共同参画の考え方は、欧米発信のものである。日本はそれとは異なる。古来より日本では男女の役割を分担することで、男女平等はそれなりにある。女性が男性と同権とはいっても、身体の構造上、何から何まで同じようにするのはむしろ不自然。「男女」を語る前に、各人「一人の人間として」生まれてきた意味を考えてみる必要がある。

(2) 就業に関する環境の整備について

性別	年代	内容
男性 (1件)	30代	年功序列をなくす為の法律または条例を作ってください。社内で行っている人事考課など意味がない。

男性 (1件)	40代	男性、女性共に子育てに対する意識は高く、産休、育休、子どもの発熱等でのお休みが男女共に非常に多くなっています。(私の職場では)子育てや介護に理解はありますが、対象の人が多くと企業活動自体がまわらない状況です。企業に対する具体的な援助を国や自治体をお願いしたいです。
女性 (1件)	50代	介護現場で働いていますが圧倒的に女性の多い職場です。理由として大きいのは賃金が低い事。介護は3Kの職種に入りますが、スーパーの方が楽で賃金もさほど変わりません。夜勤もきついです。男性にもっと入ってもらいたいです。この賃金では妻子を養えません。結局は母子家庭の人が多くなる状況です。介護員の給与の底上げをして男性にももっと入ってもらいたいです。
女性 (1件)	60代	子育てしながら共働きを続けるためには！子供はよく熱を出したりカゼをひいたりするので、保育園や学校を休ませないとならないので、小学校低学年までは、カゼや熱くらいの場合(軽い程度)は、町内の町医者で無料で預かって頂けると(クリニック、医院に保育・学童保育を併設)とても助かるのではないかと！子供の事情で休むことなく働けたら職場に迷惑をかけないで済むし、医者に預けてあるので安心！女性も昇進の機会も増えるのではないかと！
女性 (3件)	70以上	私自身、男は男、女は女として、家事、育児は女性がするものだと思っています。男性には仕事というものがありますから、子育てに関しては、男性にはあまりゆとりがありません。育休を取れない所もありますから。ただ、休日、夜には子育てに協力してもらいたいです。
		昭和5年生まれ的女性です。母校の教員となりましたが、結婚と同時に殆どが退職しました。保育所なく、幼稚園なく当然のことと思いましたが。近年著しく変貌しました。社会に政治に携われるようになりました。男性も女性も協力して仕事を続けられることが、望ましいと考えます。
		日本は男性社会。男女平等に賃金も同等にするべきだと思います。介護保険相談係の男性、横柄な人で話も聞いてくれず、相談にもならず、「法律で決まっている」って言われた。腹が立った！

(3) LGBTについて

性別	年代	内容
男性 (1件)	10・20代	(パートナーシップ制度について、自治体が「婚姻に相当する関係」と認めることについて)相当するのであれば「婚姻」じゃダメなんですか？夫婦別姓も男女共同参画において考えていかなければいけないことだと思います。今の老人が世の中の変化についていけないのが原因だと思うので、時間が経てば改善されるのでは。(問19について、質問の意味がわからない、との意見が付記されていた)
女性 (3件)	30代	色々な考え方や、偏見が人口の分あると思いますが、人にしてはいけないこと、言ってはいけないこと等最低限のマナーを守れない人が多いので、こんな住みづらい世の中なのかなと。人を攻撃するのではなく、受け入れたり、嫌なことは流すことで、もっと人にやさしくなれるし、毎日笑顔でいられると思います。人にやさしい世の中になって欲しいです。
		LGBT等に触れた項目をご用意して下さり、嬉しく思います。友人に当事者の方が複数おり、生き辛さを抱えて、ただ耐えているのを見ております。私では何の力にもなれません。自治体の立場から、現状を何とか変えて頂きたいです。まずは第一歩として、小樽市でもパートナーシップ制度の導入を強く望みます。
		LGBT等の人達が利用しやすくするためには、人通りの多い施設や場所では犯罪も起きにくいと思うので、トイレを男女で分けずにすべて個室で小便器を設置しない。

女性 (2件)	40代	何度かLGBTの講演を聴いたり、研修をする中で知識はありますが、もし自分の子が…と思うと、なかなか容易に受け入れるのは難しいことだと感じております。らしさにこだわることなく、しなやかに仕事をしていきたいと改めて思いました。ありがとうございました。
		全ての人に納得のいく対策というのは難しいことは理解していますが、LGBTの方だけでなく、目に見える、見えない障害に、家庭内、社会で不便、差別に苦しみ悩んでいる方々も沢山います。ひとりひとりが優しい気持ちで周囲に関わっていける社会になれることを望んでいます。調査集計お疲れ様です。
男性 (2件)	40代	LGBT等の差別は無くすべきだが、男女の区別は必要。なんでも一緒にすれば良いわけではない。
		LGBTだけでなくSOGI(性的指向・性自認)についても教育や啓発が必要だと思う。
男性 (1件)	60代	他国に比べて、日本ほどLGBTに寛容な国はない(マスコミ等で自由に収入を得ている。)ので、何を問題にしているか?男女共同参画でも男女の肉体的な差を考慮しているのか?アメリカでは、男女平等を進めすぎ、トイレを一緒にしたため、レイプ事件が発生していることをご存知ですか?(特にトランスジェンダー。)世界の潮流に流がされず、基本を考えることが必要では。
女性 (2件)	70以上	性的マイノリティ(LGBT)のこともテレビなどで見るようになって、すこしずつ認識するようになりました。その方達もどれほど大変なおもいで過ごして来たか、なにも悪いことをして生きて来たわけでもないのに、偏見を持ってしまう自分もいたと思う。これからは、だれよりも強い方たちなので、堂々として生きてください。
		ハンディキャップのある方もマイノリティーの方も、幸せに暮らせる街になることを期待しています。

(4) その他

性別	年代	内容
女性 (1件)	10・20代	少子高齢化対策をもっとするべき。安心して子どもを産んで育てる環境にしてほしい。若い人達の意見をもっと取り入れてほしい。女性のみんが子育てしながら働きたいと思っているとは思わないでほしい。お金がないから働いているだけだ。
女性 (5件)	40代	この調査の内容がわかりにくいと思いました。
		意識調査をしても、何かに反映されなければ意味がないので、ムダな紙にならないよう気をひきしめて頑張りたい。住みやすい小樽になることを祈ってます。
		小樽に住むひとりひとりが、性別や年齢に関係なく、自分が本当にやりたい仕事を見つけ、内に秘める個性や能力を十分に発揮する時、小樽は再び灯りを取り戻すように思います。
		夫の給料が安いから子供を預けてはたらかなければならない。小学校に、あがるまではお父さんに対しての給料アップや休日を増やして早く帰れる制度をつくってください。無理に女性を社会に進出させることは平等でもなんでもない。子供はさみしい思いをしています。無理に預けて働いたら子供がおかしくなりました。
		もっと市や国からの後押しがあれば、変わっていくと思います。
男性 (1件)	40代	昨今のメディア等LGBTや性別格差を取り上げることが多いが、市として取り組むのであれば、一過性の物ではなく、地域、さらには社会全体で取り組む必要があると思う。身近な部分から考え、変え、男女共同参画という言葉が必要無くなるようにしてください。
女性 (1件)	50代	普段から、男女平等などのことを考えたり、意識することがありませんでした。まず、意識することが大事だなと思いました。

男性 (2件)	50代	この調査をどのように市政に生かしたかを、ホームページや特定情報誌での公開では不十分と思う。何人の方が見るのでしょうか？
		男女共同参画が7年も経過しているのに、まったく知りませんでした。これまでにどの様な成果があったのでしょうか？ぱるねっとは報告とインタビューだけですか？
女性 (2件)	60代	男性に大声でどなられたり、威嚇されたりすると自分でなくとも他人の事でも恐ろしい嫌になる。ヤル気がなくなる、あきらめてしまう、関係性がとだえてしまう。そう思う女性はたぶん多いと思う。
		性教育を学校教育の中にきちんと組み入れることを望みます。
男性 (1件)	60代	本音と建て前の状態ではなく、個人の意見を理解判断していける人間が入っていない様に思えます。
女性 (3件)	70以上	まだまだ女性が子育て、家庭での炊事他全般の事をするのがあたりまえという姑さんが多い様に思います。意識が変わってくれることを願います。70代になった嫁としては、つらかったです。
		小樽市にこんな課があることは知りませんでした。10年近くも何か向上したことがあったのですか？人口も減少している中、市民の為により良い活動をしてほしいと思います。
		このような調査は市民の意識を高める為には、大変良い事だと思いました。
男性 (1件)	70以上	市の取組が全く見えてこない。広報おたるで民間会社のPRを入れずに、このことについてPRがほしい。この報告を正確に行政に反映させてほしい。

VI 資料

男女共同参画に関する意識調査 《令和3年11月》

1. あなた自身について

問1から問6について、当てはまる番号を1つ選んで記入してください。

問1 性別（自認する性）

- ① 女性 ② 男性
③ それ以外

問2 年齢

- ① 10・20歳代 ② 30歳代
③ 40歳代 ④ 50歳代
⑤ 60歳代 ⑥ 70歳以上

問3 職業

- ① 自営業（農林漁業含む）・自由業
・家族従業員
② 勤め（常勤）
③ 勤め（パート・アルバイトなど）
④ 家事専業 ⑤ 学生
⑥ 無職 ⑦ その他

問4 世帯構成

- ① ひとり
② 夫婦（パートナー）のみ
③ 親と子ども（2世代）
④ 親と子どもと祖父母（3世代）
⑤ その他

問5 結婚

- ① 既婚
② 結婚していないがパートナー
と同居
③ 離別・死別
④ 未婚

問6 問5で「①、②」に○をつけた方にお聞きします。あなたは共働きですか。

- ① 共働きである
② 共働きではない

2. 家庭や子育てについて

問7 あなたは、結婚、家庭、離婚について、どのように考えますか。下の選択肢から1つ選んで番号を記入してください。

項目	回答
結婚するかしないかは、個人の自由である	
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」だと思う	
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	
結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい	

【選択肢】

- ① 同感する
② どちらかといえば同感する
③ どちらともいえない
④ どちらかといえば同感しない
⑤ 同感しない

問8 問5の結婚で、「①、②」に○をつけた方に伺います。あなたの家庭では日常の家事をどのように行っていますか。次の項目について、それぞれ下の選択肢から1つを選んで番号を記入してください。

項目	回答
炊事	
掃除・洗濯	
買い物	
子どもの世話やしつけ	
家族の介護	
家計の管理	
学校行事やPTA活動など	
地域活動や近所付き合い	
除雪	

【選択肢】

- ① 妻（パートナー）が中心
- ② 夫（パートナー）が中心
- ③ 妻・夫（パートナー）が同程度
- ④ その他
- ⑤ この家事自体がない

問9 子育てについて様々な考え方があります。あなたはどのように考えますか。次の項目について、それぞれ下の選択肢から1つを選んで番号を記入してください。

項目	回答
女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てたほうがよい	
3歳くらいまでは母親が育てたほうがよい	
男女の区別なく育てたほうがよい	

【選択肢】

- ① 同感する
- ② どちらかといえば同感する
- ③ どちらともいえない
- ④ どちらかといえば同感しない
- ⑤ 同感しない

3. 仕事と生活の調和について

問10 「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉を知っていますか。当てはまる番号を記入してください。

- ① 聞いたことがあり、意味も知っている
- ② 聞いたことはあるが、意味は知らない
- ③ 聞いたことがない

📌ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスとは、「仕事」と子育てや親の介護、地域活動などの「仕事以外の生活」との調和がとれ、その両方が充実している状態をいいます。その実現のためには、これまでの働き方を見直すことがポイントになります

問11 あなたの生活の中で何を優先するのか、希望に最も近いものはどれですか。また、あなたの現実（現状）に最も近いものはどれですか。1つだけ選んで○をつけてください。

項目	希望	現実
	1つ選択↓	1つ選択↓
① 「仕事」を優先		
② 「家庭生活」を優先		
③ 「地域・個人の生活」を優先		
④ 「仕事」と「家庭生活」をともに優先		
⑤ 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先		
⑥ 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先		
⑦ 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」の3つを優先		
⑧ わからない		

問 12 女性が職業を持つことについて、あなたはどのように考えますか。当てはまる番号を1つ選んで記入してください。

- ① 結婚や子育てなどに関係なく職業を持つ方がよい
- ② 結婚するまでは、職業を持つ方がよい
- ③ 出産するまでは、職業を持つ方がよい
- ④ 子育て中は休業、子育て後に再就職する方がよい
- ⑤ 女性は職業を持たない方がよい
- ⑥ わからない
- ⑦ その他 ()

問 13 女性が働き続けるため、どのような条件整備が必要だと思いますか。当てはまる番号を2つまで選んで記入してください。

- ① 労働時間短縮や休日増加を進める
- ② 保育及び介護の施設やサービスを拡充する
- ③ 育児や介護の休暇制度を普及、充実する
- ④ 退職女性の再雇用制度を充実する
- ⑤ 賃金や仕事内容などの労働条件面で男女差をなくす
- ⑥ 昇進や昇格の機会を男女平等にする
- ⑦ 職業生活を続けて行くうえでの相談窓口を充実する
- ⑧ 女性自身の意識を変える
- ⑨ 男性自身の意識を変える
- ⑩ その他 ()

--	--

問 14 あなたは、男性が育児休業や介護休業をとることについてどう思いますか。それぞれ当てはまる項目を1つだけ選んで○をつけてください。

項 目	育児休業	介護休業
	1つ選択↓	1つ選択↓
①家族として当然である	○	○
②他に子育てや介護をする者がいない場合は、とることもやむを得ない	○	○
③子育てや介護は女性が適していると思うので、男性がとる必要はない	○	○
④男性がとるのは体裁が悪い	○	○

問 15 今後、男性が女性とともに、家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。当てはまる番号を2つまで選んで記入してください。

- ① 男性自身の抵抗感をなくすこと
- ② 女性自身の抵抗感をなくすこと
- ③ 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること
- ④ 年配者やまわりの人が、役割分担などについての夫婦の考え方を尊重すること
- ⑤ 社会の中で、男性が行う家事などについての評価を高めること
- ⑥ 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
- ⑦ 男性の家事などに関心を高めるよう啓発を行ったり、研修などにより家事などの技能を高めたりすること
- ⑧ 男性の子育てなどの仲間(ネットワーク)作りを進めること
- ⑨ 家庭と仕事の両立などについて、男性が相談しやすい窓口を設けること
- ⑩ 特に必要なことはない
- ⑪ その他 ()

--	--

4. DV (配偶者暴力) やハラスメントについて

問 16 「配偶者暴力防止法 (DV防止法)」という言葉聞いたことがありますか。当てはまる番号を記入してください。

- ① 聞いたことがあり、意味も知っている
- ② 聞いたことはあるが、意味は知らない
- ③ 聞いたことがない

☞ 配偶者暴力 (DV) 防止法

配偶者やパートナーなど親密な関係で起こる暴力 (DV / ドメスティック・バイオレンス) の防止、及び被害者の保護・支援を目的とする法律のこと。DVには、「身体的暴力」「精神的暴力」「経済的暴力」「性的暴力」などがある

問 23 あなたは、現状において次の分野で男女の地位が平等になっていると思いますか。下の選択肢から1つを選んで番号を記入してください。

分 野	回 答
家庭生活で	
職場で	
地域活動で	
学校教育で	
政治で	
法律や制度上で	
社会通念や慣習で	

【選択肢】

- ① 男性が非常に優遇されている
- ② どちらかといえば男性が優遇されている
- ③ 平等である
- ④ どちらかといえば女性が優遇されている
- ⑤ 女性が非常に優遇されている
- ⑥ わからない

問 24 あなたは、社会全体として、男女平等となっていると思いますか。当てはまる番号を1つ選んで記入してください。

- ① そう思う
- ② ややそう思う
- ③ どちらでもない
- ④ あまりそう思わない
- ⑤ そう思わない
- ⑥ その他 ()

--

問 25 女性の社会進出は進んできていますが、政策、方針の決定や地域の指導的な立場に就く女性はまだ少ない状況です。それはどの理由からだと思いますか。あなたの考えに近い番号を2つまで選んで記入してください。

- ① 女性自身の積極性が十分でない
- ② 性別役割分担などの社会通念がある
- ③ 男性優位の組織運営が根強い
- ④ 女性の能力開発の機会が十分でない
- ⑤ 家事、子育て、介護など女性の負担が大きい
- ⑥ 指導力など男性と比べ不安がある
- ⑦ 女性活動を支援するネットワークなどが不足
- ⑧ 女性の参画を進めようとする人が少ない
- ⑨ わからない
- ⑩ その他 ()

--	--

問 26 男性と女性が、家庭、職場、地域社会、政治の場などあらゆる分野に、ともに参画する社会を実現するためには、社会全体をどのように変える必要があると思いますか。当てはまる番号を3つまで選んで記入してください。

- ① 法律や制度で平等でないものを改める
- ② 社会通念や習慣、しきたりを改める
- ③ 女性を政策や方針決定の場に登用する
- ④ 仕事と家庭が両立する社会構造に改める
- ⑤ 女性の社会参加や男性の家事や子育て参加などの必要性を教える
- ⑥ 家事や子育てなどを社会的に評価する
- ⑦ 託児や保育などのサービスの充実を図る
- ⑧ 仕事と家庭の両立を支援する相談窓口を設ける
- ⑨ 特にない
- ⑩ わからない
- ⑪ その他 ()

--	--	--

男女共同参画に関する意識調査報告書
令和4年3月

発行 小樽市生活環境部男女共同参画課
〒047-0024 小樽市花園2丁目10番18号
勤労女性センター内
TEL(0134)22-5904
